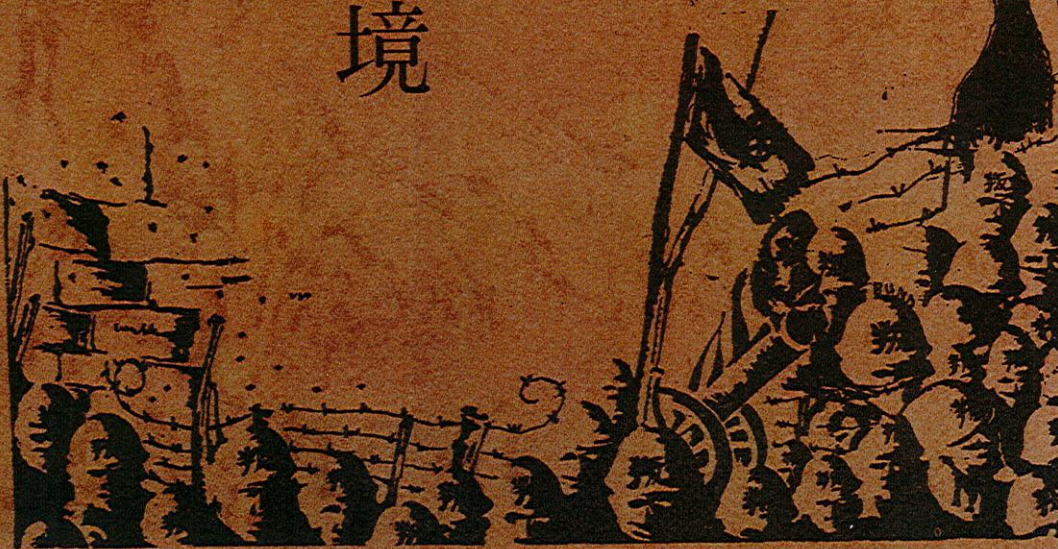


〈かくめい〉への越境

—階級を創る道—

● 共産主義者同盟政治論文集

I



刊行にあたって

政治論文集Ⅰを遅くばせながら発刊する。

この論文集におさめられたものはほぼ三つの時期に分けられる。

その第一は羽田闘争を前後するものであり、この期の論文はやがて叛旗派結成へ到る内容が個人的なあたりで準備されていく時期のものである。

その第二は共産同三多摩地区委員会を舞台としながら、中大細胞の諸君とともに全面化したブンドの党内一分派闘争になっていく時期のものである。この期、我々の見解は共産主義者同盟三多摩地区委理論誌『叛旗』の論文として公刊された。

第三時期のものは共産同叛旗編集委員会として独自の歩みをはじめて以降のものである。全国政治新聞『叛旗』に発表されたものである。

67年10月8日羽田闘争のもたらした衝撃というか、日本階級闘争への血路というか、それは決して言葉でいづくせるものではなかった。この血路のうえに、われわれは政治―社会過程の総体にわたる闘いを展開してきたのであるが、同時にこの過程は第二次BUNの党内一分派闘争を貫徹した過程であった。67年羽田闘争以降の全過程で、全領域で、

闘いの領導軸となった第二BUNDはきわめて特異な存在であった。

それは第二次BUNDがいくつかの曲折があるとはいえずこの局面の中で一貫して、新左翼諸派の統一戦線軸となってきたことであり、他面どの党派闘争よりも激しく、かつ徹底的な「党内一分派」闘争を持ってきたことである。

この第二次BUNDの占めた特異な位置を解明し、日本革命運動の教訓へくいこんでいく作業は深められなければならない。が、ここに収録した論文は一応この全期にわたっていることでその一助となるだろう。

以下、若干の注釈をつけ加えておきたい。第一期というべき、羽田闘争を前後する論文は羽田闘争の総括と教訓である。

羽田闘争をめぐる総括は第二次BUND結成一年余の最大の党内一分派闘争を迎えた。それは岩田理論を骨格とする旧マル戦派との党内一分派闘争であった。党内闘争へふきあげたエネルギーはこのとき二つの方向からやってきた。第二次BUND結成（66年第六回大会）で主導力となった岩田理論への二つの側面からの反撥であった。

67年羽田闘争を契機とする闘いは旧来の情勢把握・戦術等々についての全面検討を要求した。と同時に学園闘争の深化は同じ要求をした。このとき、私達をとらえたのは「政治闘争」―「経済闘争」にして、旧来私達のイメージや概念にあったものと異なるのではないかという想いであった。正確には60年安保闘争の敗北と旧ブンドの崩壊以降、新たな階級矛盾の存在やまったく新たな革命理論、思想がなければならぬという思いにとらわれながら、その現実的契機を発見出来ずにいた苛立ちに決定的なものかをもたらしたいうべきであろう。

岩田理論への反撥は「ベトナム」「大学」評価を軸にしながら、革命論へまで深化した。このとき、岩田理論と訣別しながら、われわれの共通の立場となったのは世界同時革命―過渡

期世界論であり、帝国主義的社会再編論であった。けれども、この時、岩田理論―旧マル戦派に対して共通の立場にたつた部分は内容上の統一をかちえてはいなかった。

世界同時革命―過渡期世界論―帝国主義的社会再編論等々の内容上の統一はかちとられていなかったということである。このことはやがて、中大学費闘争の方針、反戦―反基地組織路線をめぐる必然的な対立、党内一分派闘争へ到る。

ここでいう第一の時期ではわれわれは圧倒的少数派というより、政治的フラク―潮流としては存在していなかった。存在していたとすれば自立派や独立派の伝統をひく、大衆戦線の部分としてである。

もっともわれわれは政治的フラク―機関として存在しないに等しい圧倒的少数派であったが、大衆戦線では最も強力な存在であった。だから最初の対立は必然的に機関と大衆戦線部門、上部―下部の対立をたどった。政治フラクや中央機関はこの対立をレーニン流の中央集権制をめぐる対立に擬制しながらやってきた。これへの反論とたたかいはこの期、個人的反撃として進められたのであるが、決してこのような擬制的なものでなく、普遍的本質的なものであった。

「羽田闘争の総括と教訓」はこのような内容の提示であった。いくたの限界を持つとはいえず、羽田闘争へのトータルな視座を有していると思う。

共産同三多摩地区委理論誌の論文として公刊された諸論文はわれわれが大衆戦線のヘゲモニーフラクから政治フラクへ結集していく過渡期のものである。

旧マル戦派との党内一分派闘争の決着の後（七回大会―68年3月）から69年11月へ到る時期である。

ASPA C闘争―国際反戦集会―10―21防衛庁闘争、王子―成田―新宿闘争、日大―東

大闘争へ、69年へ到る前半と69年4月28日～11月への後半というべき時期である。

七回大会以降、統一共産同派としてわれわれは世界同時革命―過渡期世界論―帝国主義的
社会再編論として共通の立場を確立したのであるが、内容上の不統一は方針等をめぐり
党内闘争を激化させた。

この過程は中央機関―組織の下部統制―大衆フラクとの対抗へとなっていく時期である。
大衆戦線でも最も強力であったが、政治フラク―機関として少数派であったわれわれは大
衆運動主義―自立主義派としてことごとく批判の対象にされた。われわれはこれらへ反撃
を開始するにあたって、三つのことを軸とした。

大衆運動主義―自立主義と称されようが、批判されようが、その伝統に執着し、発展さ
せること。七回大会テーゼを原理的レベルから根掘げけブンドのみならず、新左翼総体の
（かくめい）をもたらすこと等々であるが、最大の難問は政治フラク―潮流形成について
であった。というのはわれわれの政治フラク―潮流形成は防衛的であり、この結果に到れ
ば別党へ到るといふ想いがあり、他面でブンド内のかくめいという想いが交差していたか
ら。党内―分派闘争の激化は必然のごとく、別党への衝動を促していくのであるが、これ
は69年4月28日から69年秋への全過程によってである。

赤軍派、中間諸派（後の戦旗連合派）とわれわれの全面対峙の時であった。

この期の論争や内容はブンド内のそれにとどまらず、全左翼に共通する普遍性をもって
いたし、今もそのことは断言出来る。

この視座から検討してくれることを願う。

最後にここに集録出来なかった諸論文について、今後の刊行とあわせてのべておこう。

『叛旗』2号の「沖繩論文」、6号の「中大学費闘争の総括」、労働戦線の諸論文は膨

大なるスペースの関係で次回へまわした。なるべく早い方たちで、論文集Ⅱを刊行する予
定である。

情勢の新局面と流動をあらゆる視座と領域でわがものとする闘いと、自己の軌跡を解明
し、教訓化する闘いを進めたい。

終りが始めという時期はかかる闘いが要請されると思う。

一九七二年四月一〇日

共産主義者同盟
『叛旗』編集委員会

〈70年代階級闘争をどう闘うか〉

階級への道..... 6

70年代階級闘争に向けて何を準備しどう闘うか..... 22

沖縄―三里塚―砂川闘争の現段階とわれわれの課題..... 36

過渡期世界の新局面とわれわれの見解..... 52

組織建設の更なる飛躍に向けて―共青―反帝戦線の組織的諸任務..... 61

〈三里塚闘争〉

第二次強制収用阻止闘争の総括と展望..... 69

日本民衆永遠の敗北史を越えよ―三里塚闘争を武闘主導路線で..... 80

三里塚を紅蓮の炎に！..... 90

三里塚闘争の更なる持続に向けて..... 94

〈沖縄闘争〉

沖縄闘争の現局面―世界同時革命―世界プロ独への回路の深化に向けて..... 102

戦後世界再編と沖縄の位置―問われているものは何か..... 111

〈砂川闘争〉

自衛隊立川基地進駐阻止闘争の現下の課題..... 120

砂川壘壕を強化し基地撤去へ！..... 131

砂川・反戦放送塔建設で自衛隊―進駐阻止の攻勢へ！..... 135

〈67年羽田闘争以降〉

総括と展望―羽田闘争の教訓..... 140

70年安保闘争と日本革命の展望..... 164

ロシア革命五十周年にあたって―レーニンその思想と現在状況..... 185

70年代への展望と当面の任務..... 194

70年代階級闘争をどう闘うか



階級への道

三上 治

(何が問われているか)

六九年秋から一年半近い月日を経んとしている。六九年秋の敗北の根は深い。疑いもなく私達は、後退、敗退局面の中に存在している。「革新」派の選挙の勝利は、「革命」への、否、そういわないとしても「たたか」の前進なのか。これはただ「永久」に「勝利」を続けることで「敗北する」党派の祭りにすぎない。いつの時代でもそうであるように、後退―敗退局面で凝縮されたたかいかいがかに沈み、拡散していくという状況は現出している。そしてこの私達が経験しつつある後退―敗退局面の性格は、六十年安保後のそれと似ていなくはない。たしかに、時代がより深刻であり、退廃的であり、暗いところや拒絶として累積するしかなくなっていく生活―社会的感性が深くなっていくとしても。

また六九年秋へ到る私の想いも、勝利や敗北の基準も、六十年安保へ深く関わった人達のそれと同じであったに、ちがいない。六七年から六九年へ到るたかいかいがかが形成しかつ含んだ一定の解放的感覚―エネルギー、精神が戦後世界―過程そのものであった存在の総体と激突した衝動力のなかで、私達が最も深く想いをこめてきたものは何であったか。それは戦後世界―過程と激突することで、秩序から最も離陸した時間や空間、感覚―エネルギー・感性と意識、総じて存在と意識の総体がどのように永続性へ転化するかであった。……離陸

し総体と激突しようとした力とエネルギーが永続性を獲得するために必要不可欠な戦後―過程の成熟と危機を考えば、つまりいわゆる情勢―状況からは、その限界及び敗北必至は自明というほかはなかった。だからこそ私達の「革命」―「かくめい」へのおもいは、秩序から離陸し、その総体と激突せんとした力やエネルギーを赤い糸のように永続的なものへ転化させる主体や、原理の創出であった。ここでいう主体や原理とは、私達の実存としての関係の内部で、あるいはそのものとして不可避に交錯する個と歴史、現存性と歴史性、存在と意識、時間と空間の総体を貫き、表現する私達の意識力―自然力をさしている。勝利や敗北の基準も主要に主観的―主体的なものの歴史的―現存的なもの内にあるのだ。

私達は六十年安保後の後退局面と同じような歩みや経験のくり返しをしようとしているのか。主観的―主体的なものとしての歴史性という意味では先験的諸概念が崩壊し、未知なるものとしてすべてがあるという感覚は同じである。つまり、このようなものとして経験していることは、「わたしたちは今や当初強いられた問にかえらねばならない。文学者よ、この現実のなかをどこへ行こうとしているのか、と。タブーは二つだ。私たちは社会主義へ行くに決っていると答えることと、この社会の状況に満足していると答えることを禁じられているのである。すべては決定的に未知であり、新しくはじめられるものでなければならぬ。」(吉本隆明「戦後文学の転換」より)

「私たちは自ら含めた現局面を、先行する特に六十年安保後の思想的追体験によっても、学園闘争―十・八後退戦の体験の思想化によっても掌握しきれない事を熟知している。七十年代に課せられているのは、市民社会―国家の世界的・等質的成熟の根を撃ちえない階級闘争史に於ても、自己史の体験においても、全く未踏な領域であることを確認しよう。」(袖津陽「七十年代へのルビコン」『叛旗』六号所収録)

主観的なものとしての歴史的なものが未知なるもの、未踏なものとして、非常に過渡的なものである状況は六十年後の局面と同じであろう。イメージ―像―論理は戦後世界の危機、階級成熟の現局面に規定され、より明確に、あるいは複雑になっている。がここでは私達は先験化された歴史的主体性―主観性から離陸し、過渡期の状況に耐えなければならない。たとえば「世界」や「国家」や「民族」のイメージや像や論理が戦後の

たどつた閉鎖的・円環的秩序の枠組みの内部でくり返してきたものの科学的粉飾でしかないとき事態はあまりにも明確である。とすれば私達は現下の後退・敗退局面を六十年後の局面と同じように耐えるべきなのか否。私達は同じ歩みや経験のくり返しを拒絶する。なぜか。私達が「世界」や「階級」へイメージや像や論理を与える内的主体性・主観性においての十年の月日はあともどり出来ないものとして厳存しているからである。内的主体性・主観性とは私達が内的時間・空間として内化させてきた、成熟させてきた経験であり、原理であった。内的存在として私達が「階級」へ到る、経験・原理、そこから私を、私達を必然的な階級的存在とする思想・生活、組織・運動に於て、六十年後の局面では過渡的存在であった。

私達は現下の局面でこのような過渡的存在であることを許すことは出来ないのだ。私達が共産同の党内一分派・党派闘争に執着し、「革命諸派」と決別しようとしてきたのは、歴史的主体制や主観性の領域では過渡期的状況に耐えられない先験主義者であり、逆に内的主体性・主観性に於ては過渡的存在者しか居なかったからである。そしてこのような存在こそ日本革命運動のもたらしてきたものであり、六九年秋の敗北の根であったのだから。戦後世界の危機と階級の成熟は、閉鎖的・円環的秩序としての歴史の外で、存在する想像力・イメージを歴史的・主観性へ転化させるであろう。遅かれ早かれ、独断・主観的願望を科学的に粉飾して主張しているもの、閉鎖的・円環的秩序の内なるイメージ・論理は、その姿を浮かびあがらせるであろうし、はじきとばされるであろう。

戦後世界関係・構造から離陸し、その革命的改変へのたたかいを創出する、たたかいを根拠づける歴史的主観性・主体性を形成することによって、歴史的主観性・主体性を現存の世界の危機、階級の成熟を媒介に、自然・世界・歴史・意識・行為・所有の総体の歴史的考察に裏打ちされ、民衆と世界のかなたへはせいたる想像力・イメージで形成するというように、これはなされる。

私達が「過渡期世界論」―「共同体論」をひっさげて共産同諸派、新左翼諸派と党派闘争を展開してきたひとは、歴史的主観性、主体性についてであった。私達と彼らのちかいは彼らが独断や願望でどのように主張しようとも、閉鎖的秩序、円環的秩序の内であったことである。彼らは、閉鎖的、円環的秩序の外にあるたた

かいか運動を歴史的主観性、主体性へ決して転化することが出来ない存在であり、想像力、イメージにおいても、原理においても、駄目な存在であったからである。

私たちは機会があれば「世界」について、「国家」、「民族」、「階級」等々について共産同諸派、新旧左翼諸派の原理、想像力、イメージについて具体的批判をするであろう。

内的主体性、主観性としての過渡的存在とは何か。これは私たちの内的時間、空間として内化させてきた、成熟させてきた経験、原理が非自立的、非階級的なるものであるということである。ことわるまでもなく、内的主体性、主観性とは、いわゆる自我でもなければ、私的意識でもなければ、個体の固有な意識ではない。それは自己・他者、自然・非自然、時間・空間への価値判断やイメージ、原理を必然的・自然的存在としての個的存在の内に内化させてきたものである。個的存在の内に内化させてきたイメージ、原理から階級へ、いいかえれば関係、交通への関わりがありようをさしているのである。

個的存在の成熟は、個人にとってだけではなく、それは他者にとってもそうである。(感性的対象としての)交通、関係の創出であり、それは自己、他者への了解である。自然的・必然的存在としての観念(意識)、非幻想(生活)、自己・他者等々についての、目的意識的・倫理的な態度をさすといつてもよい。

自己の成熟に向かう内化させていく価値は自己にとつてだけでなく、他者にとつても必然である関係の形成であるが、関係の形成へのイメージや原理、実践力として私たちが成熟させてきたものの過渡性こそ内的主体性・主観性の過渡的存在といつてきたものである。

「革命」や「階級」、「組織」や「運動」がまず存在するのではなく、私たちの実存の必然性から、そこへいたるようにせねばならないのだ。

「革命」―「階級」―「組織」―「運動」が在り、そこから規定するありかた、そして私たちの実存の必然性との乖離、距離を、意志や心情で補う方法を撃たねばならぬ。私たちが共産同諸派・新旧左翼諸派と党派闘争を展開してきたのは内的主体性・主観性の過渡性に限界づけられたイメージや原理、実践力としての「階級」―「組織」―「運動」を克服せんとするためであった。

出来なかった。

たしかに、必然性をただ思いこみとしての確信や、恣意的な心情としているしかすぎないのに、「革命」―「階級」へと連なっていると考える部分への批判は有効になしえた。が、止揚は出来なかったのである。

周知のように、先験主義者として、日本革命運動の負の体現者としての日共―革共同批判をやってきた。批判の集中点は「運動」を組織の手段とし、「大衆」を党派の「現実」を觀念の手段とする日共―革共同の転倒した存在に向けられた。そして私たちは「運動」―「大衆」―「現実」を重視することで対抗した。「組織」―「党派」―「觀念」主要が革命運動を転倒させ、死語化させている時、「運動」―「大衆」―「現実」を強調することは貴重なことであった。が、このことは逆に「組織」―「党派」―「觀念」の根拠を明らかに出来なかった。そしてわたしたちの過渡的存在のまえに、「運動」―「大衆」―「現実」の確固とした原理もイメージももたえなかった。

この期、私たちが想い、考えてきたのは、「運動」―「大衆」―「現実」に執着し、そこで真なるたたかいをやりぬけば、真の「党派」―「組織」―「觀念」を了解出来るのではないかということであった。また私たちの存在の過渡性の自覚によって、現存の運動―組織と「革命」や「階級」へ連なるそれと区別することを考えた。「階級」―「革命」へ連なる組織―運動―自己を原理からもイメージからも明らかにしえないとき、私たちが支えたのは負の倫理―心情である。敗北必至の―探論や心情的反パリサイ人として過渡的存在を生き死にしたいという想いだっただけだ。

けれどもそれらは六七年以降のたたかひの中で限界を明らかにした。

六七年以降のたたかひは契機や主題からいえば帝国主義の社会的再編や諸策への抵抗にあったが、たたかひの内的衝動力―生命力が「革命」や「階級」への端緒になるものとしてあった。

これと関わり、かつたたたかひを「革命」―「階級」へ組織するには、私たちにとつても、権力にとつても必然であるようなイメージ・原理を持った組織や運動なしには不可能であった。私たちが負の倫理や心情とイメージ原理を「原理的なもの」として所有することでもたかかわねばならなかった。

たとえば「軍事」をめぐる闘争にしても私たちが敵対者の違いはつきつめれば、私たちが「軍事」への回答を生存の必然性と「階級」の連環からなしたのに、彼らが「革命」や「階級」一般から帰結せしめたことにある。内的主観性―主体性としてのイメージ、原理、実践力の表象としてある「革命」―「階級」―「組織」―「運動」の過渡的存在を内なるものとして撃つことなしに何事も決着はつかない。内的主観性―主体性の過渡性の克服を、「かくめい」―「階級の創出」―「組織」―「運動」の「転位」として実践してきたのであるが、そのイメージ、原理について輪郭を明らかにしよう。

六十年安保闘争後の後退局面―敗退局面の中でたたかひは、支配階級の帝国主義的再編への抵抗であり、これを契機とする白昼的日常がもたらす本質的飢餓感への抵抗であった。が、この過程で私たちにとつての了解事項は歴史的な主観性の側からも、内的な主観性の側からも現実のたたかひや抵抗と革命へ、階級へということとの間には段階があるという認識だった。たとえ革命や階級を過去史のうえに、未来史のうえに論、イメージしようとも事態は同じであった。

六十年安保と三池闘争は日本の近代がはじめて経験した革命―階級への端緒につくものであったが、その始まりで崩壊し、敗北した。革命―階級へ、これは実践力では及びもつかないにしても、原理やイメージの上で近代日本の関係―構造を転倒すべきものを持ったということである。この過程での敗北は近代日本の関係―構造を転倒すべき実践的衝動力―生命力、想像力の開示を、歴史的―内的主観性―主体性が対象化する力をもつていかなかったということである。また逆に歴史的―内的主観性―主体性が実践的衝動力や想像力を創出出来なかったということであった。この敗北や崩壊の中で私たちが手に入れたものは旧来の歴史的―内的な主観性―主体性が革命―階級への道にとつて無効であり、反動的な存在であるということである。先験主義と呼ばれてきたもの、恣意的な党派性と批判してきたものである。

が、私たちがまたきわめて過渡的な存在であった。革命へ、階級へきわめて原理的かつ豊かなイメージをもつた主観性―主体性によって、存在が私自身にとつてだけでなく「権力」にとつても必然であることとなるがなかった。いいかえれば「組織」―「運動」―「自己」を「革命」、「階級」への必然として根拠づけることが

これこそいつわりのない水準であった。

「革命」―「階級」にとって必然である「組織」―「運動」を内的主観性―主体性の側から明らかにすること、六十年代組織―運動の転位を以下にふれるが、ここでの内容が原理やイメージに限定されていることをことわっておきたい。

〈創るものとしての階級へ〉

私がここで「運動」―「組織」の根源にふれんとして、それへの言及にあたって内的主観性―主体性へ軸をしぼったのは理由がある。それは歴史的主観性―主体性が自然史的な水準からも、民衆―大衆、知識層が本格的な「革命」も「自立」も経験していない過渡性を不可避なものとして認めざるをえないからである。そして、「革命」―「階級」への歴史的主観性―主体性の形成へも、現局面では内的主観性―主体性からの関わりが、これらはきりはなされないものとしての相互性であるが、より重要であると思われるからである。

六七年以降のたたかいは疑いもなく、抵抗や負的団結から階級への転機の端緒にたち、民衆―大衆の生活倫理や心情としてのプラグマティズム、知識層のロマンティズムを揺さぶりがえす波で、私たちの存在も鋭く問うた。

周知のように、「世界革命」、「プロレタリア独裁」、「ソビエト―コンミュニオン」、「内乱的死闘」、「内戦」、「蜂起」、「革命戦争」等々といった言葉が乱舞し、いくつかの「組織」―「運動」の転位がこころみられた。これらの言語は生きたものであったか？

「組織」―「運動」の転位は「革命」へ「階級」への必然的なものであるか？否―否である。それは「革命」―「階級」への端緒における自然発生的な対応であった。この自然発生的対応へ限界づけたものは歴史的主観性―主体性の側からは現局面の情勢の水準であるが、また日本民衆―知識層の歴史性であるが、内的主観性―主体性の側からは「階級」の原理やイメージである。

マルクスにおける「階級」の原理やイメージは、具体的に生活し、実存する人間の幻想、非幻想領域における関係の存在であった。ここで人間は自然的存在である。

またマルクスの「階級」の原理やイメージは、具体性―関係性を抽象し、歴史的・構造的として把握したときの自然存在である。

日本のマルクス主義者は、「階級」の原理―イメージをマルクスの歴史的―構造的把握にのみ立脚し、それをそのまま具体的に生活し実存する人間へ適用してきた。

そこでは「階級」は自然的必然として、人間の関係への欲求を排除する、合目的化する「在る」ものであった。これを法則性にまで高めたものこそ俗流唯物論であった。だが「階級」とは関係的存在であり、関係的存在においては、アプリアリに在るものではない。だれでも認知しうることである。関係的存在における「在る」ものとしての階級と現実の矛盾に対して、「階級」として「階級形成―階級意識形成」として切りぬけてきたのだ。そして俗流唯物論と主体的唯物論の差は、ただ、階級意識を認識にもとめるか、歴史的意識にもとめるか、感性にもとめるか、にすぎない。旧来からの経済決定論と階級意識論の補完的枠ぐみにある「階級論」と呼んできたのはこれである。

これらの「階級論」はその内部で例の「存在と意識―観念」の円環的論争をくり返す、経済決定論的な側面にひきつけていえば、そこでは「階級」は自然的必然として在るのであり、意識―観念を反映としてみる。

階級意識―観念こそ「階級」への意欲的―対象的活動とみる部分には逆に「在る」ものとしての階級を低くみるしかないのである。例の「即自的階級―向自的階級」論、なのである。

私たちはこのような「階級論」批判をいくつかの原理を明らかにすることややってきた。「在る」ものとしての「階級」というのは人間の具体的―関係的存在を抽象した、歴史的、構造把握として、一定の了解のうえにのみ認めることが可能なのである。そしてこれは関係的存在の抽象―表象に於てのものである。そして現実の關係的―具体的存在に於て不断に形成され、向っているものとしてあるのだ。人間の意識的、対象的活動が關係を形成し、關係から規定されるものとしてである。「階級」へ向う基準は「階級意識への上昇」にも、実

「階級」へというものは、私たちの自然必然的存在、意識的存在（ここでいう意識的とは知的・観念的という意味でなく意欲的、対象的ということ）として必然的存在へ転変することである。そのようなものとして現存的存在、関係的存在が現存の諸関係を変え、それによって存在を圧殺されるかに到るものをさしているのである。このような意識的存在は幻想域でも、非幻想域でもあらわれない。

だから私達の旧来のマルクス主義者の「階級論」批判は次の二点に要約されるといってよい。「存る」ものとしての階級と、階級意識による階級論へ私達は「創るもの、創出するものとしての階級」ということを打ち立てる。意識的自然史として生き、かつ死に、「生と死」の基準を関係性に、従って「階級」を関係的存在へたてたときの私達の階級指定である。旧来のマルクス主義者の「階級論」では自然が解体されていくとともに、支配的階級が、自然的な、在るものとしての階級を解体させつつ完成させていくという回路をたどるとき、ほとんど無効であろう。他の点は「階級を創る」、「階級を創出する」という領域が、旧来の「階級形成論」、「即自的階級一向自的階級論」と異なるということである。「階級形成論」の基準を「階級意識の形成」またこれへの反発として「生活過程一般」におくことと異なるのである。

私達は「階級を創る」というとき、意識（幻想）過程、非幻想過程総体の領域に渡って展開するのであり、これらの領域での「階級を創る」ということに独自性があることを了解する。この独自性は、私達の実存（存在）を規定する自然的必然史の現段階が、「階級を創る」上での媒介として独自性をもたらしただけである。意識（観念域）を媒介し根拠とすること、生活（非幻想域）を媒介し根拠とすることの違いは、価値に関することでもなければ、「自然発生性と目的意識性」の関係ではない。私達がこの側面を考えてきたのは「階級を創る」という場合、この独自性の展開、いいかえれば「階級」への前提的な回路として自立は不可欠であろうが、総体的、構造的なものとして「階級は創出」されるということである。

周知のように日本革命運動の中で、意識（幻想）を根拠として、徹底的に「階級」まではせいたったものはほとんどないし、生活域を根拠としてもそうである。自己の根拠に執着し、徹底して闘い抜くということは前

提的であり、そこをわり切れば他の領域が了解出来ると考えてきたし、今もそうであるにちがいないと思う。けれども「階級」へは個体としても、共同体的なものとしても、構造的なものとしてのみ可能である。

またこのとき、独自の媒介、根拠が「階級へ」、その構造的創出によって、連環し止揚させられていくとき、その根底に、つまり意識的自然史へ向って、関係を転変させていくというとき、何を価値としてするべきかということが問われた。それは「階級へ」の原点としての非幻想化されない生活であり、実存であり、マルクスの人間の普遍性―自然的存在へつらなるものであった。

私達は内的主観性としてこのような検討の上に、原理としての階級論をたてたのであり、政治的階級、経済的階級、社会的階級として指定したのである。「階級へ」というときは社会的階級を創るということであり、「階級を止揚する階級へ」ということであった。

イメージからいえば「世界」、「国家」、「民族」、「政治革命」、「社会革命」等々として私、私達の内に在ったものが、私達の内的成熟、必然として階級へ到る衝動力、想像力としては無効であった。この六九年の過程で私達にイメージとして「階級」へ迫ったのはいくつか存在する。例えば旧来の「世界」概念が一定の歴史的―構造的抽象としての資本主義―社会主義、ヨーロッパ文化を基準とする先進国主義としてあったことの検討、そしてまた「政治」、「社会」として私達の持っていたイメージをゆきぶったのである。これらは一〇に於いて戦後過程に於ける「世界」―「政治」―「社会」空間を揺さぶったといえるであろう。「世界」―「政治」―「社会」空間を円環的―閉鎖的秩序の枠組みにとじこめてきたものがゆきぶられたのである。円環的―閉鎖的秩序の外へ、その枠から時間や空間がはみ出たとき、その秩序の内部に在る「階級的イメージ」、つまり「世界」―「社会」―「政治」のイメージが無効であることは多言を要しない。秩序の外へあふれでる「階級的」なものというのは、私達の内に、内在化されてきた「世界」―「社会」―「政治」的概念や感性をもさすのである。そして内的主観性というとき、内にとりこまれたこのような概念―感性であるが、このとき、この時期私達にせまったのはあたかも秩序の外にはみ出るものとして先験化されてきた「階級」、「世界」、社会、政治」イメージと私達の感性が衝突したのである。拒絶の内に、内化していくものとしてしか、このイメ

「階級」へ向っていくイメージを内的主観性のうえで、円環的―閉鎖的秩序を越えるものとして生み出さなければならぬ。

例えば六七―六九年への過程で、「国家」と階級のイメージに即して語れば次のようになる。現存の「階級的関係」が国家の存在にあるというとき、政治的な階級力、強制力は戦争の強制力である。だがこれまでの被支配階級の、「階級」への動程は、国家の戦争強制力を内と外から粉砕することであり、そのことよって、「階級」への道が可能であった。支配階級―ブルジョア階級の危機とは戦争強制力の喪失であった。たしかに、今日でも、支配階級の強さのメルクマールは戦争強制能力や担当能力であり、彼らはこれを手離すことはあり得ない。けれども支配階級や国家が戦争強制力や担当能力を一面に於て、喪失しているのも真実である。これは、彼らの「階級形成」として矛盾的にあらわれる。戦争強制力や担当能力は民衆―大衆の階級的―共同的契機を逆手にとるしかない。が周知のように、とりわけ先進国の支配階級は、彼らからの階級形成を民衆―大衆の階級的―共同的契機を解体させるところにもとめており、それを逆手にして支配構造の安定を求めているのである。つまり国家的―共同的契機を拡散させることよって、戦後過程にあたっては支配階級は、「国民経済―民族国家」を上限としての体制の円環の内に「戦争」と「平和」を共時的に存在させること、この二重性を根拠づけてきた。戦後日本では戦争責任を「民衆―大衆」の共同性批判（共同性―排他性）へ転嫁し、日本の無為と結合したプラグマチズム、生活倫理を浸透させるなかで階級的―共同的契機を、消費―交通の欲望へ解体させ、戦争強制力を行政的国家的強化で代位するかたちでこの二重性を展開してきた。六七―六九年へ向う政治闘争は戦後の円環的―閉鎖的秩序を突き破る後進諸国の革命戦争と結合して、支配階級の戦争強制力―担当能力へ抵抗するものであり、社会闘争は階級解体政策が階級的―共同的契機をバラバラにしてゆくことへの抵抗であった。この過程で明らかになったのは、支配階級の戦争強制力や担当能力を粉砕するのに体制的な

「戦争」と「平和」の円環へ革命戦争を強制するしかないということであった。また支配階級の階級的―共同的契機の解体へは、逆に「階級」を創る闘いを強制するしかないということであった。この様な強制は、これまでの戦争強制力への抵抗、強制力の喪失―危機、民衆―大衆の共同的―階級的契機が危機において支配階級への対抗ないしは共同的―階級的契機は必然的に支配階級へ対抗するものになるという動程を通っての階級への道と異なっている。この強制力は、「国民経済―民族国家」を上限とする戦後世界、「戦争―平和」の体制的円環を、「市民的社会―政治的國家」を根底から崩し、そのかなたのイメージを必要とする。円環的世界を日本の無為感（自然）生活倫理としてのプラグマチズムを越える世界の、階級性―共同性のイメージを必要とする。

私達の、世界への交通の欲望の拡大、空間的な広がりへの欲求、消費や個体的実存への欲求（自由）の拡大を、世界―階級―共同へ転化すること、支配階級の強制力へ向かわしめる力としてのイメージを内的主観性として獲得するとはこのようなことである。

さて「階級を創る」という視座から、階級への「組織」―「運動」について展開しよう。

〈「組織」―「運動」の転位とは何か〉

これまで幾度か内的主観性という言葉を使ってきた。これと対抗するように歴史的主観性という言葉を使ってきた。ここでいう主観性とは自然必然史としての自然概念に対抗する、意欲的―対象的活動としての人間的自然を示しているといつてよい。意識的自然史という場合とダブラせて考えてくれてよい。

先のところで内的主観性は自我でもなければ、固有な時間―空間という意味でもなかつた。内的時間―空間として内化させてきた経験―原理であるといつた。人間の生から死への過程は個的存在の成熟と関係の拡大である。関係の拡大が個的存在の成熟をもたらさないうとき、逆に個的存在の成熟が関係の拡大にいたらぬ時、解体や「死」にすぎない。そのような時は自然―必然史としての個体の固有存在、関係の生成にすぎない。個

的存在の成熟とは、関係的世界のとりこみであり、個的存在の成熟なくして関係的世界のとりこみはないが、また、関係的世界の拡大なくして個的存在の成熟もない。内的時間―空間として内化する原理―経験とは、個的存在にとつてだけでなく、それでこそ他者にとつてもそうであるものを示している。内的主観性とは、人間が関係的共同的存在でありながら固有な肉体や言語を持った存在であることから、固有(個的存在)に内化された、そこから関係に向って行くものを示している。いいかえれば個的存在にひきつけられた、そこから個体―関係に向うものである。歴史的主観性とは他者からやってくるものなのである。だから内的主観性を強調するということは、階級的共同契機への固執を、個的―個性的存在に執着しつつなすということである。

「組織」―「運動」の転位というときの「環」は「階級を創る」ということであり、「軍事」―「綱領」に表現されていくものであるが、それらについての詳しい展開は私達の『叛旗』(理論誌―全国政治新聞)を参照してもらおうことにして、ここでは個体的契機と共同契機とについて、階級の構造的創出とについて展開しておこう。これらはいずれも自立と階級を結ぶものということであり、「組織」―「運動」の難所でもあるのだ。支配階級の「階級形成」の、その主軸のひとつが大衆―民衆の共同的―階級の契機の解体にあることはすでに述べた。階級的―共同契機の解体は、生活倫理として日本の自然―無為感と結合したプラグマチズムの浸透としてあり、強制された自由であり、私有性の成熟である。この背後には国家の戦争強制力の相対的低下、つまり民族の共同性の弱体化がある。この過程は白昼的日常として、本質的飢餓感をもたらすものでありかつ直接的、自然的関係を解体するのである。が他面このような負面的側面をも解放する。つまり共同性としての排他性、個体的契機の解放、個体的契機と共同契機を貫く、負的倫理―感性の解放である。これらの与件の中で、この解放的側面を成就させるには、これらの契機を階級的―共同契機に転化させるしかないのである。個的成熟の契機と関係の―共同契機の矛盾を自由―個性的な共同性の創出へ推転させるのである。つまり現存的に形成された共同性が、現存的にある共同性に対して、完結的であるかどうかはたいしたことはない。孤立は有りうるし他の共同性の解体もあるからだ。このとき、私達にとつて問われるのは次の点である。個的成熟の契機と共同契機が本質的にどのようなものであるかということだ。また存在と表現をめぐって、どのような関

係をもつのかという点にある。表現は共同的なものとなったとき、個的存在から離れてゆくのは必然であり、宿命的なものである。これは表現の背後にある、表現不可能なものの存在を了解するということをたどるしかないのである。表現を存在へ、存在の普遍性へ引きつけることが要請されるのである。けれども共同性と個体性は対立概念ではない。対幻想としての個体性と共同性のように、共同性また個体性一般はないのであり、それは関係によって生成するもの、関係なのである。ある個体にとつて関係が、現存性のふくらみであり、それでこそ個体の成熟であるものと逆であるものが存在する。このことは問いつれば、他者の存在を自己の存在へ、自己の存在を他者の存在へ転化することが可能なことにいきつく。その間はどこまでもつづく。このとき恐ろしいのは、人間が共同性をうみだしそのことによって現存的となることだが、そもそも負的なことではないのかということである。確かに人間のもっとも活動的で意欲的關係とは、自然、直接的關係である。人間が動物から分離した過程は、直接的、自然的關係からの離陸としての共同性の蓄積である。がこれは、自然、必然史ではないのか？これを意識的自然史へ転化するのには、共同性の所有ではないのか？負的ではないのか？という問は誘惑的であり、恐ろしい。現存性のふくらみとしての所有、私達の言う、個体的―共同体的所有に執着する。が現存性のふくらみとなるような関係として、意識過程―行為過程―生活過程での共同性を創出することは可能か？私達はそこに執着する。

さて「階級の構造的創出」とはなにか？

「階級」への道を「階級意識形成」―政治意識形成に定め、その組織回路として「党―活動家集団―大衆」という方途をとるのは異なる。階級の構造的創出とは「意識過程―行為過程―生活過程」から階級に向うということであり、この基軸を社会的階級(階級の止揚をも包括した階級)の発現様式として「党―軍―統一戦線」が回路なのである。

このとき「党」の基準は綱領であり、綱領が人類史に連らなるものであるのは、社会的階級との連環を自明とする。「軍」―「統一戦線」に相対化されつつ実現が死滅へ向うのものである。これらは世界同時革命―世界プロ独が基準であり、過渡的存在として一國プロ独や政治革命をになうときの「党」には不可視なものであ

っても、原理イメージとして要求されるのである。

「意識過程」の自立が観念―意識の共同的契機への煮つめとして、綱領へ向うものとしてこれら「階級の構造的創出」の一端がある。それは「意識過程」の存在と表現をめぐる矛盾を「政治的有効性」や「客観主義的な情況主義」へ還元することを拒絶するのであり存在を「階級」へ向わしめるのである。それはまた、知識―観念への人間の実存的欲望や衝動を自然なものとして肯定することや、負的倫理として否定することからというのである。知識―観念への衝動―欲望が差別性や排他性へ、従ってまた価値意識へ向う自然な傾向とたかかうのである。知識―観念を傾向とする共同性や集団の内部に発生する差別性と傲慢―卑屈を内から撃つのである。

「生活過程」の自立が生活や存在の共同的契機への煮つめの展開としてあるとき、「階級」への歩みは生活倫理の形成となる。それは「生活過程」の表現と存在の矛盾を他者への関心―関係の喪失としての「プラグマチズム」や「ロマン」的撞景としての「宗教的共同性」への還元を拒絶するのだ。いい換れば自然過程としての生活過程からの離陸と転換を知理的―観念的上昇へ、そのようなものとして階級へ定めるのではなく生活倫理（関係）へ定めるのだ。

そしてこの間を結ぶものこそ、行為の共同性であり強制でなく自然へ転化する規律なのである。

「意識過程」―「生活過程」の独自性を総体性を構造で結ぶもの、それは次の点である。私達の総体性と時代性である。多かれ少なかれ、私達は「意識過程」で実存し、「生活過程」で実存する。そのような関係を規定する現存的諸関係そのものに依っている。現存的諸関係の改変は、このような傾向のもつ価値意識と突きあたるのであり、存在の総体性へ向うものなのだ。何もものでもないという、そうありたいという欲求は、総体性として倫理的であり、可能なのだ。時代性とは「市民的社会―政治的国家」の成熟であり、世界史の等質的成熟なのだ。

「党―大衆」組織―運動、構造の止揚へノ

「党―軍―統一戦線」へノ

六十年代運動―組織の転位こそ、階級への道なのである。

(一九七二年二月四日稿)

70年代階級闘争に向けて

何を準備しどう闘うか

『叛旗』紙発刊にあたって

情勢—情況の「環」は何か

私達は新左翼—「革命」派の通例のように自己の主観的願望に合せて危機を語ることはしない。また自己の無力性をひとりよがりや誇大な言辞でいんべいすることをしない。私達がここ数年の闘争と過程の中で痛いほど思い知らされたのはほんとうにそう思っていない確信や自信が、内省のない思い込みとしてこの確信が他者だけでなく己も決して動かすことはないのだということである。

そして運動の、たたかひの退潮—後退期での私達の最低の倫理はこのことにごとごとするところである。私達が今運動—たたかひの後退局面の中で遭遇している情勢—情況は、この期にハイエナのように屍体にむらがり、わが春を謳歌する連中や、明るく、ときにニヒルな姿に似せて振舞う「情況」主義者には決して視えないものである。

そして情勢—情況は決して明るいものでなく、やはり困難なものである。たしかに私達は何事も許されるような恣意として、仮象としての自由が疑似共同性と「生」の等価性として深く浸透しているのを知っている。そして戦後の二五年が私達にもたらした解放とはこのようなものであり、相対的に最も意味あるものは、この過程がもたらした政治的—社会的流動性であることを知っている。

けれどもこの過程が私達の「生・実存」の衝動力や集中力を解体・風化させ、卑少に生きることを強制させるものであることも知っている。「生・実存」の等価性や自由などどこにもなくただ幻想的な、凝制的なものであり、その実現や現実的展開が不可能であるというように私達に迫ってくるのを知っている。解放・自由が疎外的表現・表出として存在していく極限でなく、疎外が擬似的な解放・自由として極限化される情勢・情況の中に私達は存在している。情勢・情況が明るいものでなく、困難であるというのは次のためである。

戦後二五年が、明治百年がもたらした相対的なものであれ、解放性・流動性が「生・実存」の内的生命力の根拠の解体・風化とパラレルにあらわれる根を撃ち、生・実存の集中力、現存力、共生力へ転化させる環の掌握の困難性である。

70年代階級闘争をどう闘うか

60年代の過程は、とりわけ後半過程でのたたかひは情勢・情況の「環」を掌握し、反撃するものであった。現存の支配的階級—ブルジョア階級の政治的—社会的な戦後二五年の再編と支配—抑圧の再編の焦点—「環」を粉碎し、私達の「生・実存」の解放と共生的な現存的時間や空間を獲得する営為であった。60年代、とりわけその後半過程のたたかひは支配的階級—ブルジョア階級の行政的・暴力的統括力と私達の自然発生的・意識的な焦点—「環」の掌握と、たたかひにおける「次は何か」へのふみ込みと持続の限界の中で敗北し、不可避な後退・退潮局面になっている。

そして情勢―情況の「環」は拡散している。

私達がこの後退・退潮局面をのり切り、60年代のたたかいを「次は何か」へのふみ込みと持続によって復権―止揚する前提は情勢―情況の「環」の把握である。だが私達は情勢―情況の「環」の把握を世の凡百の「情勢・情況」主義者のように先験化した「情勢・情況」分析から出発しない。それは彼らが決して彼らの普遍的な前提となつていける理念―観念（総じて意識力の内実と相対性）を問わないからである。いいかえれば彼らは「現実」というとき、どの水準で語っているのか明確でなく、先験的な「現実」主義で、存在としての現実を疎外し、疎遠なものとするからである。他方「主体性」主義のようにも出発しない。なぜなら彼らの「主体性」・「主観性」が「意識」・「感性」の内部で固定し、また存在としての現実を疎外し、疎遠なるものとするからである。

「情勢―情況」主義者と「主体性」主義者は傾向としてのプラグマティズムと原理主義のうちに円環するのである。

だから一般的な「沖繩」・「入管」等々の分析や把握から、「労働運動」から、また「国家論」や「資本論」のそれから「情勢―情況」の環の把握を出発させない。

私達は「情勢―情況」の環を次のように把握している。

①幻想（意識）過程、非幻想過程の二重過程での自然性―自然の解体という局面である。幻想過程、非幻想過程での自然性・自然の解体・風化は私達の存在に引きつけてみれば知的行為―生活の自足力の風化―解体であるが、これは私達が自然・世界・歴史、行為・意識・所有の原理的考察力に裏打ちされて像・論理・イメージをもたなければ何もの認識の透視も出来ないということである。と同じようにあらゆるもの拒絶へ到ろうとする自然・生活感覚・感性としてあらわれているということである。意識（幻想）、生活（非幻想）の両面にわたる自然の解体が「自然・世界・歴史」、「意識・行為・所有」の根源的な検討と生活感覚・自然的感性の再生を要求するとき、私達にとって最も「環」となるべきものが自然・自然としての自己の産出なのである。周知のように幻想過程、非幻想過程に自然の解体―止揚（正確には自然を基礎とする共同性や関係の解体―止

揚というべきであろう）が必然であったばかりでなく、人間が自己や他者を感性的対象とする解放過程であったことはよく知られている。近代社会が資本制に基づく階級社会であってもそれ以前の社会から相対的に解放的な社会であったように。けれどもこの社会は同時に人間存在としての自然性からの疎外・追放である。そしてこの過程で形成される諸関係を人間的な自然へ転化するものとして宗教から法・国家への、市民的、国民経済的社会への転位・形成がなされたのである。だから私達がここでいう自然の解体―風化はこれらの歴史的二重性におけるものなのである。

②この幻想過程、非幻想過程の両面における自然の解体―風化は私的所有・擬似共同的所有の浸透として「政治的国家―市民的社会」（同伴概念・関係としての近代世界も含めて）の成熟としてあらわれ、政治的・経済的階級の対峙としてあらわれてくるのである。

私達は自然・自然としての自己を産出する（そのような関係や共同体の創出、それへの転変）と抽象的に語ってきたのは政治的・経済的階級としての対峙関係を粉碎し、階級そのものの死滅・止揚を内包した社会的階級としてのプロレタリアートの階級形成を「次は何か」としてなしていくことなのである。

「現存」の支配階級―ブルジョア階級は現存の秩序・体制の保持を至上とし、その実現を行政的・暴力的統括でなしながらも、彼らからの「次は何か」を戦後二五年明治百年を越えるものとしては提起しえていない。その提起によっていいかえれば新たな階級的統合軸の提起によって七十年への支配・抑圧の回路―「環」を展開するということが出来ていない。

現存の支配階級―ブルジョア階級が「次は何か」の環を掌握していないように、支配階級―ブルジョア階級と補完的―相補的立場にすぎないスターリン主義・社会・民主主義者の組織・運動が「次は何か」を提出してこないことは自明である。スターリン主義・市民の運動・組織を越えることのない「反スタ」・新左翼がまたそこへ還つていくのも自明のように思われる。私達が社会的階級の形成として「次は何か」を展望するということは、従つていわゆる「情勢・情況」の運動に解消しえないこと、むしろ、主体のことが問われるのである。私達は六十年代、とりわけ後半のたたかひの中で「次は何か」へのふみ込みと持続が問われたときその根柢

と展望を「革命的情勢」への過渡期と攻撃型階級闘争ということで見出し出した傾向を知っている。「革命的昂揚期・情勢」への過渡期論が持つ誤謬と限界は支配階級・ブルジョアジーの「環」なき危機に対して危機の「環」を主観的・願望的に作りあげたからである。攻撃型階級闘争論は主体の側で問われる「次は何か」を問われる根拠への、根拠の登場への自然発生的拝跪にある。

③ 私達が「党—大衆」運動・組織構造の再編・止揚と「党—軍—統一戦線」の構造的創出をにかけてきたのは社会的階級としてのプロレタリアートの階級形成を「次は何か」と支配階級—ブルジョアジーの組織・運動の存在への補完的立場へ転化することなき、存在としての組織・運動への転位という視点から提起し、私達の主体としての「情勢・情況」の環を把握してきたのである。たしかに存在としてこの社会・政治組織・運動はその歴史的成熟、現存の危機が必要であり、それは一般的に主体の成熟や危機意識からは形成されない。けれども主体や存在の外にそれはないのである。

旧来の主体(主観)と客体(客観)、存在と意識の分類は共同性や関係と存在総体認識・把握の誤謬なのである。これらの「環」とその内容について若干詳しく展開しよう。

支配層ブルジョア階級は何を階級的統合軸の「環」とせんとしているか

日本の支配階級・ブルジョア階級は近代社会の成熟、世界・日本に於ける近代的諸関係・構造の成熟の中でそれが必然的に支配階級・ブルジョア階級の階級的統合軸の再編をせまる「過程」に対して「次は何か」としてそれを提示すること、その「環」を把握していないことを述べた。

だがもちろん彼らが階級的支配・統合へ無方針ということではない。現存の諸関係・構造、いいかえれば秩序の防衛と、その枠内で矛盾を累積しつつ、必死の再編を展開するのである。

支配階級・ブルジョア階級にその階級的統合軸の再編を迫まるのは三つの領域からやってくる。それらは相互に関連しつつ、かつまた国家・民族的領域に集中し迫るのである。

戦後世界総体との関わり、いいかえれば「民族的国家—国民経済的社会」間の交通・関係の領域からそのひとつはやってくる。

戦後世界・過程の成熟と展開は「戦争」・「平和」という交通形態をメダルの表裏のように必然化してきた交通・関係の転変をせまる。「民族的・政治的国家—国民経済的社会」間の関係・交通の表現・表出としての全面戦争、平和の不能性はこれら媒介としての「ナショナリズム」を疑似「インターナショナリズム」(ブルジョア地球主義、疑似労働者国際主義)のリアリティーや吸収力を喪失させている。「民族的・政治的国家—国民経済的・市民的社会」の関係の等価性と軍事的・経済的發展の極限的不均衡性はこれをなお倍加させている。体制間論とナショナリズムの調和という時代は去ったのである。

「ナショナル」な利害と調整を体制間論とナショナリズムの調和でなすという時代は去ったのである。近代的世界が生み出した「世界」と「民族」、同伴概念としてのそれを両面から超えていく、共同体間関係・交通いいかえれば世界間交通を創出せねばならないのである。戦後世界・過程の成熟が過渡期世界とよばれる根拠を逆に支配階級・ブルジョア階級の階級的統合軸へくい込むということは出来ないものである。

革命戦争は戦後世界・過程の支配階級・ブルジョア階級の側からすれば全面的戦争・平和の不能性の表現でありながら、その主体としての被支配階級・民衆にとっては、戦後世界の構造・関係の革命的改変へ到る、いいかえれば世界間交通の創出であるのである。

支配階級—ブルジョア階級にとつては革命戦争の契機を不断に生み出しながら、あとから解体させるほかないのである。

過渡期世界のかなたに「次は何か」を提示することのない支配階級—ブルジョアジーはその再編をくり返すしかないのである。

日本の支配階級—ブルジョアジーは「過渡期世界」の成熟が生み出す「次は何か」への環も回路もなきまま現存の「ナショナリズム」と「疑似インターナショナリズム」の再編のうちに階級的統合軸の再編を提出せざるを得ないのである。反革命戦争への全面的展開と、革命戦争が形成する新たな交通—関係を現存の構造—関

係（秩序）へ変容させようとするのである。

日米共同声明を頂点とする軍事外交路線と、それを媒介とする自衛隊の帝国主義軍隊化への路線として、支配階級—ブルジョア階級はアジアの革命戦争への対応を志向しているのである。沖繩がこの環である。

勿論支配階級—ブルジョア階級は、他方で反革命戦争を現存の構造—関係へ変容させる道程を「経済開発構想」路線として存在させている。支配階級—ブルジョア階級の軍事外交路線と「経済開発構想」路線は、たとえ彼らの内部対立を生成しても、それは本質的な対立でなく、二重の傾向性の表現にすぎない。

例えばこの例証は沖繩に限ってみても、労働再編を中心軸とする開発構想の推進であり、これが、全アジアへ波及することを、彼らが射程内においていることは明白である。

支配階級、ブルジョア階級に階級的統合軸の再編をせまる他の領域は国家と社会の帝国主義的再編と語られてきたところである。他の国家との関係—交通、市民的社会との関係—交通の転変と同時に、国家の幻想的質そのものの転変がせまられているのである。支配階級—ブルジョア階級は日本における政治的国家—民族的国家的形成を「民主主義」としての国家」の土着化と「日本の自然の国家化」への二重の緊張関係を含みつつ、国家の完成となしてきた。戦前—戦中過程で天皇制に象徴される政治的関係—構造が解体したとき、「民主主義」としての国家」へいち早く転位をとげた。彼らは政治的国家—民族的国家的根柢を「日本の自然信仰（宗教）」の観念的共同化から体制間論を媒介とする「世界性」観念的共同化に転位させた。いいかえればナショナルなもの永続性から「世界的」なもの普遍性へ転位させたのである。戦後二十五年の過程は、自然の解体を自然の観念的共同化によって、その集中化、それを媒介とする普遍性への幻想を存在させる余地をもたせていない。三島の肉体と生をかけた悲嘆、悲哀も、その復古へのエネルギーには転化しない。だがまた体制間の再編によって（抗争—分解—再編への転化）、「世界的」なもの普遍性も行きづまっているのだ。

支配階級—ブルジョア階級は国家の共同幻想の核の拡散に対してそれを集中化する、ナショナルリティーをどこにも掌握していない。

民衆の価値観としてのプラグマテイズムが関係への関心・執着を喪失せしめ、そのことが共同幻想を拡散させ

ながら、現存の秩序を安定せしめるという事態を逆手にとっているだけである。

だから彼らは行政的国家的強化へ血路をあげるのである。この領域でも彼らには「次は何か」は存在していないが、警察・司法・自治体・自警団等々の強化のもとに行政的総括力の強化をなさんとしている。その頂点に自衛隊の治安行動があることはいままでもない。いわゆる帝国主義的社会再編に於いても労働・教育を軸とする再編と在日朝鮮人、中国人、部落問題を軸とする再編とが展開されようとしている。

私達が支配階級—ブルジョア階級の「情勢・情況」の環を把握しようとするとき以上のことから次の諸点を押さなければならない。

① 支配階級—ブルジョア階級は戦後世界・過渡期世界の成熟がもたらす階級的統合軸の再編を「次は何か」として展望・集約する環を掌握していない。彼らは戦後世界・過渡期世界の成熟が、自然を解体させ、プラグマテイズムを浸透させ、関係への関心・執着の拡散をすることで現存の秩序（関係・構造）が安定する事態を逆手にとっている。

② が、「次は何か」への環や展望が明確でなくとも、不可避に迫られる戦後再編へ軍事外交路線・経済開発構想路線、行政的国家的強化、帝国主義的社会再編の拡大で対応しようとしている。この特徴はそれぞれの領域で支配階級が戦後過程に於ける「国境」の問題へふみ込むことを必然化せしめているということである。これらの中心軸が沖繩を環として軍事（画面の）と労働再編である。

そして私達のたたかいが退潮・後退局面でありながら、自然の解体を根柢にして、「政治的・民族的國家—国民経済的・市民的社会」の外と（間相互の交通・関係で）、内とのほさまから「次は何か」をめざす、また支配階級—ブルジョア階級の階級的再編・統合に對する闘争が広範に存在している。

私達は「次は何か」を透視し、実践する、また過渡的な階級的再編・統合を粉碎する環を明確にせねばならない。

何をなすべきか——存在としての運動組織への転移

60年代、とりわけ後半過程に於ける私達のたまたかの敗北と敗退は、「次は何か」を透視し、実践することによって新たな領域へのふみ込みと持続をなし得なかったことである。また支配階級・ブルジョア階級との直接的攻防で勝利し得なかったことである。

私達が七十年代への「環」や回路を創出しようとするとき、このことをはっきりふまなければならない。このとき私達がこころしなければならないのは、次の点である。私達にとって「次は何か」への「環」——回路は先験的な権力の支配階級の動向や、情勢・情況分析から導き出せない、いいかえれば支配階級、支配的思想を直接的な鏡とすることは出来ないということである。すでに支配階級にとって「次は何か」からおのずと明らかにしてきたことである。

私達の存在に於ける自然の解体が世界・自然・歴史・意識・行為・所有の原理的・現実的考察力にうらうちされなければ、意識力が私達を突き動かす論理・像・イメージももたらさないということ、あらゆるものの拒絶へ到ろうとする生活・自然感覚によってしか自然力が私達を突き動かすエネルギーへ転化しないことをはっきりふまなければならない。

この自然力・意識力を、意識的に自然を産み・形成するものへ転化すること、これを現存の階級を止揚し、「市民社会——国家」の、世界の止揚へ向う透視力・実践力とすることである。

私達にとってこの「次は何か」は目的意識的な、主体的なものとして存在している。私達にとって、今、重要なのはこれを欠落させ不在にさせるならば、新しい領域へのふみ込みも持続もあり得ないということである。支配階級が当面、階級の再編と統合をなしていくことへの粉碎——阻止の組織・運動の自然成長的延長上に、「次は何か」を展望しても、「次は何か」を目指して持続の志を持つともそれは不可能である。たとえスコラ的な原理や主体性として「次は何か」と接木してもである。

このような部分はプラグマティズムと原理（主体）主義を円環させ二元的に対応する。

革マル派、中核派、戦旗理論戦線派に典型的にみられるように運動、表現としてのプラグマティズム、組織としての原理主義はどのようにあがいても「次は何か」へ接近出来ないであろう。

だがもちろん私達が支配階級・ブルジョア階級の階級再編——統合を明確にし、その粉碎——阻止によって不断に対峙すること、その媒介なしにまた「次は何か」もない。私達が「次は何か」へを強調することは別段、階級再編・統合への対峙を軽視しているのではない。私達の60年代の傾向から、「次は何か」と対峙との関連をふまえるようとしているのである。

さて私達にとって「次は何か」の環は何であるか。

自然の解体過程と近代世界——日本総体の成熟過程（過渡期世界の成熟過程）の中で「次は何か」とは、社会的——世界的階級への階級形成である。この階級形成とは社会階級の創出であり、「党——大衆」運動——組織構造の総体の再編——止揚を目指す所の「党——軍——統一戦線」の構造的創出である。「党——軍——統一戦線」を構造的に創出することは、それ故第一にまず党から作るという発想と無縁であるし、むしろ軍事をはらむ党作り——レーニン主義と軍事の接木という展開とも無縁である。それは第二に、「党——軍——統一戦線」総体を社会的階級へ向けて自立した（階級を創ること）であり、党、軍、統一戦線各々への現在時点からの関りの差を明らかにし、総体へ答えてゆくことに他ならない。

党——軍——統一戦線は、社会的階級、経済的階級が自足性を解体されるまでの、即ち世界プロ独までを射程にした組織戦略である。世界プロ独へ至る歴史を輪切りにしてみると、社会的階級、個的共同体的意識、関係、所有への階級総体の思想——存在の成熟度が、「党——軍——統一戦線」の質を決める。

「階級発現様式」として党——軍——統一戦線を把握するとは、第一に社会的階級の入り口、世界プロ独に至って（党——軍——統一戦線）は階級の完全な総体的内容をさし示し、世界プロ独——社会主義の過程は（党——軍——統一戦線）の構造を解体させる社会的階級形成——階級の止揚へ向けた、死滅しつつある党——軍——実質を得つつあるソヴェトが階級発現様式である。

第二に、世界同時革命戦略、中央権力闘争—マッセンストライキ運動戦略と共に世界プロ独へ至る組織戦略が党—軍—統一戦線である。この時、戦略実現過程は、既成の政治的階級や、経済的階級に対して、私たちが一党派の理論、非合法軍事組織、私たちの空間的影響域総体が（社会的階級）への過渡にあるというひとりよがりの発想展開は誤りである。

「階級」を創るという時、政治的階級、経済的階級総体を含んで（階級）へ成熟させるという事であり、私たちはこれら既成の政治的階級（党派十活動家層）、経済的階級（組合十組織、未組織労働者）とは別の立脚点から歩むという事である」（叛旗六号七〇年代へのルビコン・神津陽一七七一—一八頁）

もちろん「党—軍—統一戦線」の構造的創出に向う、いいかえれば「次は何か」への組織的実践と、当面の支配階級・ブルジョア階級の階級的統合・再編へ対峙し、それを粉碎・阻止する組織的実践とは同じではない。例えば支配階級・ブルジョア階級の階級的統合・再編の軸としての自衛隊への叛軍闘争と私達の創出「軍」のそれとは直接的媒介という関係にはならないのである。自衛隊は三島がどのように嘆こうと決して国軍にならないのである。自衛隊は官費によって雇われた支配階級—ブルジョアの私兵なのである。

たしかに現存の社会で軍隊はすべて支配階級・ブルジョア階級の私兵である。けれども戦前に於ける帝国主義軍隊と自衛隊は異なる。帝国主義軍隊は凝制的にせよ民衆・大衆の共同性やナショナリティーを体現していたのである。その意味でそれは本質的により反革命であったが、相対的には叛軍は人民軍の創出への媒介としては近かったのである。

私達の創出する軍が行為の共同性と階級の暴力性に立脚するとき、共同性や暴力の階級性という視点からは決定的に重要なことなのである。

叛軍が「軍」の創出と連らなるためには単なる組織・イデオロギイでなく原理の異なる「軍」の創出こそが第一義的であることを押えなければならないのである。

叛軍闘争だけでなく、当面の支配階級—ブルジョア階級の階級的統合—再編への運動—組織と「次は何か」が問われる過程の運動—組織は過渡的に重なつたとしても区分し、連関させねばならぬ。もちろんこのことは

合法—非合法ということでもなければ、形態上の諸問題でもない。組織—運動の原理をかえようということである。運動の根源性を戦術の急進性で表現し、組織のそれをイデオロギイの急進性で表現し、「党派性」の基準がそこに定められる原理を変えよということである。意識、総じてその存在から「党」へ、行為から「軍」へ、生活から「統一戦線」へ、それぞれ綱領—規律—生活倫理を軸に存在と思想の総体から階級へ接近する運動—組織へ、即ち存在としての組織—運動へ原理を転換させよということである。実践としての非合法—軍事はここから始るのであり、60年代の「政治過程論」—「大衆運動」を止揚し生かせるのはここからである。

何からはじめるべきか

「次は何か」と支配階級—ブルジョア階級の階級的統合—再編を粉碎する「環」について、私達は「党—大衆」運動—組織の止揚と「党—軍—統一戦線」の創出を語った。何からはじめるべきかについて「党」、「軍」、「統一戦線」へ向けこの準備としてメモ風であるが理論誌「叛旗六号」（七〇年代のルビコン・神津陽一三二頁）以下に詳しく書いてあるのでここではふれないが、それが第一のことである。

そして第二に支配階級—ブルジョア階級の階級的統合—再編に向けた総展開への闘争を組むことである。この第一、第二のことはまた次のように語れるであろう。

「三つの領域に於る支配階級—ブルジョア階級の階級的再編と統合して、七〇年の回路がより深く連関—一体化、時に錯綜して展開されてくることはいうまでもない。そうであるが故に、私達の闘いもそうなるであろう。この具体的展開を媒介として、主体と原理の敗北をのりこえる七〇年代へ、私達の回路を戦闘宣言から戦闘への歩みとして書きとめておこう。

ベトナム革命戦争のアジアへの拡大—波及を焦点とする戦後世界過程への、沖縄—入管を軸として帝国主義軍隊の確立、帝国主義的社会再編、要するに支配階級—ブルジョア階級の総展開が、彼らの階級的統合軸の提

出と行政的・暴力的統括とによって階級的再編（形成といつてよいが）を進展させることに對して、私達の路は何か。これまでの展開で明らかのように私達は次のように展望している。

世界―日本の近代史の成熟が形成してきた世界總体の關係―構造から離陸し、それと激突する關係―構造（世界的―日本的な新たな共同性の創出）へ向うことである。この行為には原理的考察力と実践力、思想力と感性力、総じて意識力と自然力との新たな力とエネルギーを必要とする。

自然―世界―歴史―意識―行為―所有の總体の原理的考察に裏打ちされながら、民衆のかたへはせいたることと形成する意識力―自然力を、綱領とよぶであろう。実存する個体がきわめて個性的に、かつ共同的なものとしてこれを獲得する過程の中に創出する共同体にそれをもたらす過程の中に、私達は綱領を形成するであろう。

私達が当面形成する組織は、この表現と展開の端緒なのであるが、基本的には政治的組織である。そして八派―全共闘の再編―止揚をめざし、旧来の「党―大衆・運動―組織」の止揚をめざす。（理論誌「叛旗」六号三上論文より）

このしめくりとして次の二点を語っておきたい。その第一は共産党内闘争・分派闘争を展開してきた私達の歩みについてである。「叛旗」の編集に於いてが第二である。周知のように七〇年六月十一日共産党内党内―分派闘争を開始した。60年代、とりわけ後半のたたかひの過程の中で、「次は何か」と戦略―戦術について、共産同は最も激しい党内・分派・党派闘争を展開してきた。赤軍派とのこの闘争はその頂点であった。赤軍派を含めて共産主義者同盟の共通の把握・認識は67年以降のたたかひが「次は何か」という新たな領域へのみふ込みと持続の展望ないし突き進みえない局面に入ったということであった。

私達の対立は「次は何か」を必然化する契機、自然発生性の質についての把握、それに対する透視・実践方途についてである。

周知のように過渡期世界・共同体論を中心とする「綱領・戦略」論争であり、「軍事」をめぐる論争であった。

私達は「綱領」―「軍事」へ、新たな領域のふみ込みと持続が何において可能となるかをめぐって赤軍派や戦旗連合派と対立した。彼らは「綱領」―「軍事」へのふみ込みと実践が、意識力―自然力の新たな質の獲得と、組織―運動の原理を存在としてのそれへ転位させることなしに不可能であることに無知であった。「次は何か」をめぐって共産主義者同盟の党内―分派闘争を展開し、かつての同志と訣別を告げた。けれども私達は今もこの地点こそが70年代への環であると断言する。どのような党派も生みの苦しみとしての過程を、通らざるを得ないのだとも語れる。自己の根柢を深く掘り下げ公然化し、大衆化すること、どのような党内―分派闘争も共有の遺産へ転化せよ。私達もそうしつづけるであろうし、「叛旗」はそれへ助力をするであろう。

「叛旗」編集についてはその予告においてのべた通りであり、誇大宣伝を排し、政治―社会上の焦眉の課題及び日本革命思想史、政治思想の「環」についての論究をのせるつもりである。また各地域―各層活動家の闘争報告―経験交流に紙面をさくつもりである。

だが最も中心環は「綱領」への接近、その前提的課題の解明である。当面は「党派的」な「政治的」な報告が主になるだろう事を私達は予測しているし、非観するつもりもない。実践と思想の関わりについて私たちは一貫して空論主義を批判してきた。しかしその事への反論が決して「現場主義」や「実体解体への闘い」ではあり得ないことも、「行為の共同性」それ自身が持続力の根柢を為しえない事として了解してきたのである。このことから眼を背け、あるいは等閑視する事は実は風化し形骸化した「生活」を、共同的に推し出す事により自己回復を画っているにすぎない。そこでの「生活」は無論エゴの貫徹、自己合理化へ転落しているのである。

私達は、政治組織としての過去、現在に固執するし、自らの闘いの普遍的な根へ接近しようと考え。私達は私達の政治的、軍事的闘いを遂行するし、それと異なる様々な領域での闘いと、眼に視えない関係で、書かれ得ぬ領域で結合せんとしているのである。

ともかく報告、発言等の紙面での処置に困る位の活況を期待する。

（「叛旗」紙、創刊号、一九七一年一月二〇日より）

沖繩—三里塚—砂川闘争の 現段階とわれられの課題

共産同政治局

前提的諸問題—問われているのは何か

私達は六〇年代、とりわけ六七年以降の諸闘争の過程の中でしばしば次のような経験に出あってきた。それは今日の階級闘争の発生の根源である危機が戦後過程で展開されたそれと異なった特徴をもっているだけでなく、この危機は過去の時代や革命史の類推、あるいは演繹によって把握されない歴史的特質を持っているという直観と、にもかかわらずその正確な把握—認識によって次は何か、われわれは何処にいるのかを透視することの異様な困難さであった。そしてまた、いわゆる戦後過程と呼ばれるものが疑いもなく、転換期、転換期に入っているということが明白でありながら、その内実把握の困難なことであった。

それ故に私達は、この困難さと闘うことなく、容易な過去の時代や革命史の類推へ、この危機の把握—認識をおとしこめた種々の傾向とたたかってきた。例えばその代表的な存在は赤軍派であった。今日の危機が新たな歴史的特質を持っている、また疑いもなく戦後史の転換の中に存在しているという直観が階級闘争の外的根拠（いわゆる情勢・情況）と内的根拠（主体）の転換をもたらしていると認識された時、彼らの主張は革命的

昂揚期—情勢への過渡と攻撃型階級闘争論であった。

彼らの欠陥と誤謬は階級闘争の外的根拠—内的根拠そのものを検討することなく、危機の新たな歴史的特質を危機の深化—発展へ一般化—転換してしまつたことである。危機の新たな歴史的特質や転換としての戦後過程という直観と認識を安易な過去の時代や革命史の重ねの上に危機論の一般的強調へ、あるいはその枠内での種々の内的—外的階級闘争の転換論をあれこれする傾向は諸派の中で一般化している。いかえれば私達がかつて赤軍派との党派闘争の中で批判してきた傾向は種々のニュアンスと色あいをもって拡大しているのである。

危機の新たな歴史的特質や転換としての戦後過程の直観を階級闘争の外的根拠の転換として把握しその中から「次は何か」を透視することの出来ない諸派は二通りの傾向の中で、共通性格としての危機論の強調へのめりこんでいる。

中核派はたしかに革命的昂揚期—情勢への過渡期というようにこの階級闘争の外的根拠の転換を把握していない。それは、彼らがひたすら危機を強調し、それへの素材として（沖繩）—（入管）—（叛軍）を援用するにすぎない傾向、例えばそれらを素材として（決戦）を怒号することこそこの証左である。彼らが日本帝国主義の（侵略）と危機をひたすら強調し、排外主義との闘争を怒号する時、彼らは今日の支配階級—ブルジョアジーの政策や動向をプラグマティクに危機の強調の素材に使っているにすぎないのである。

この種の傾向は中核派だけではなく諸派の傾向でもある。これに対する他の傾向は共産同一理論戦線、関西派のそれである。彼らは中核派を代表とするような（危機）の怒号やその裏打ちとしての情勢分析の緻密化では今日の危機の歴史的特質、転換としての戦後過程が認識—把握出来ないだけでなく、階級闘争の外的根拠の転換をわがものとする事が出来ないことを知っている。だが彼らはこれに対して、歴史論—革命論一般を対置すること、いかえれば立場を提起しているにすぎないのである。だから彼らも情勢分析を展開するとき、容易に中核派の立場へ移行—短絡するのである。

この二つの傾向は危機論に於ける自然発生性への拝跪の二様であり、プラグマティズムと原理主義なのである。

他方また階級闘争の内的根拠の転換としてあらわれてくる過程に対して、同じような傾向が存在している。「党」や「大衆運動」のいいかえれば旧来の組織と運動を「決戦」主義による拡大志向する部分であり、また組織・運動総体の転換を観念的・原理的軍事や非合法を強調することとなそうとする部分である。中核派から赤軍派の間で円環を形成するこの二つの傾向は階級闘争の内的根拠の転換への自然発生的な挿入なのである。

周知のように私達は危機の新しい歴史的特質や転機としての戦後過程を、階級闘争の内的・外的根拠の転換として認識し、次は何かへ透視する方向を打ち出してきた私達は綱領・戦略論を、そのうらうちを過渡期世界論・共同体論でなしつつ提出してきた。そしてその組織・運動の転換を「党・大衆」運動・組織の止揚・再編として提出し、実践してきたのであるが、これらが了解され浸透していく局面ではなかった。

たしかに言葉や表現構造は接近していく、そのような意味では浸透していった過程であるといってもよい。けれども階級闘争の内的・外的根拠の転換が、過去の時代や革命史の類推や、先験的概念から離脱し、その意味では不可視の領域へ推転すること、転位することについては何事も了解されていないのである。

私達が不可視の領域への推転・転位というとき、それは別段神秘なことではなく、また「生活」への下降でも「観念」への上昇でもないのである。唯だ私達が存在としての生活（自然的関係）と観念（意識的關係）で逢着している解体感や欲求（衝動）を普遍的なものへ（関係のかくめとしての階級の創出へ）自覚的に転化させよと語っているだけなのである。私達の存在の内部にたまっていく拒絶としての意識力と自然力を先験的概念や理念、実践的な方途からの剝離感を階級の創出へ転化すること。生にも意識的死にも醒めていく時代の本質とのたたかいなのだ。

言葉や表現構造の接近の中で私達がますます八派・諸派・ノンセクトと訣別していくのはここで彼らの貧困が視えてくるからなのである。

私達が「党」・「大衆」組織・運動の構造的転換を語り、綱領・規律・生活倫理を軸とする「党・軍・統一戦線」の創出を実践してきたのは階級闘争の内的・外的転換として運動・組織の転位を実践してきたし、して

いくということなのであり、今日不可視の領域への推転であり、六〇年代の敗北と限界を次は何とかがして越えていくことなのである。この了解により自立した個人の、その個人に結ばれ構成された総体としての組織の力が、環となるのだということ私達は断言する。

私達は今、支配階級の過渡的ではあるが、階級の統合・抑圧の強化・拡大に対して、確固としたたたかいを実践する。けれども私達はこのたたかいに中核派を代表とするようなプラグマティックな決戦主義で対応しないであらうし、「革マル」・「戦旗派」のようにたたかえないことを、そのコンプレックスを理念や観念で批判し解消することをしないであらう。

このたたかいはそのものの限界やそこを媒介として形成される運動・組織、その可視的表現構造の限定性を、不可視の領域へ転位していく運動・組織から、いいかえれば限定性の内部へ、それらを根づかせることで越えていくであらう。

当面する階級焦点と環、沖繩——入管——叛軍

沖繩——入管——叛軍闘争への立場と方針を以下の諸点から展開する。

(1) 当面する階級焦点と環、沖繩——入管——叛軍、(2) 沖繩——入管——叛軍闘争と諸闘争、(3) 沖繩——入管——叛軍闘争に関する運動と組織的展望

七〇年六月過程を焦点として、いわゆる展開されていったあと、七〇年代の過程の中で当面する階級的攻防の「焦点と環」として、沖繩——入管——叛軍闘争は展開されてきた。私達もまた今、この当面する階級的焦点と環が存在することを認識する。けれども私達がこれらと関わり、その闘争を形成せんとするとき、次のようなこととは無縁である。

中核派に代表されるように、総括・情勢・方針のワンセットの下に、いいかえれば古い革命論に基づきながら、そのような方法のもつ限界を危機論と「決戦」論的決意のアジテーションとしてなさんとするし切り抜けん

するものである。七〇年代階級闘争が階級闘争の内的・外的根柢の転換を要求し、それを私達の運動・組織の転位としてくり込んでゆくことと、それらが無縁であるばかりでなく、情勢（危機の強調）、方針（決戦論）へのめり込み、自らの主観と願望に合わせて、くるくる焦点・環をスローガンのように変えてゆくことは無効なのである。

だが他方、「主体性論から出発し、主体性論へ環るといふ円環」的方法、それは今日、主体性の軸を観念的論理におく革マル派から観念的軍事におく戦旗連合派まで含むのであるが、これも無縁である。

(イ) 私達は七〇年代の情勢・情況の「環」、外的・内的転換をせまられる階級関係を次のように認識する。「市民社会―政治的国家」の世界史的成熟が政治的・経済的な国家間、国家内部、国家―市民社会、市民社会内部の関係―交通様式の、いいかえれば階級関係の転換をせまる。支配階級はこの転換を帝国主義的再編として展開するのであるが、この展望と軸を彼らも定めきれないものである（もちろん当面するそれは別である）。他方、被支配階級・民衆も階級闘争として、市民社会・政治的国家の根を撃つ方向を見出して浸透し、そのことが関係への関心―執着を喪失せしめ、そのことが共同幻想の拡散をもたらしながら、現存の秩序を安定せしめるという事態を逆手にとるといふようにしか、支配の軸がないということである。民衆の生活思想・価値・内容の風化とあげ底化と、それを逆立的鏡とする支配的思想・価値・内容の拡散と、それにより逆説的に安定しているという状況が進行しているのである。支配階級―民衆の相方への緊張―拮抗を媒介として、民衆を基底とする今日の関係―交通の転変―高次の共同性への転位、つまり階級の創出の困難性の中に私達は存在する。階級創出―形成への路を、支配的な思想と価値（支配階級の）民衆の思想と価値のそれを直接的な鏡として、その緊張―拮抗からたどることの困難性の中に私達は存在する。

(ロ) 支配階級―ブルジョアジーはこの事態の中で彼らの階級的支配―統合の方向を帝国主義的再編として展開す

る。「市民的社会―政治的国家」の世界史的成熟の中で展開する帝国主義的再編の軸は二つのこととしてなされる。そのひとつは国家間（帝国主義相互、帝国主義と労働者国家、旧植民地諸国相互）、国家間内部（民族と国民間の）、国家と市民社会、市民社会内部（小共同体間）の交通―関係の再編である。この過程での今日の最大の矛盾は「市民的社会―政治的国家」の世界史的等質化を頂点とする疑似共同性―等質性の浸透と発展・内容の不均等性の極限化の矛盾である。

今日の世界関係―構造は疑似共同性を不可避としながら、他方で不平等―不均等性（差別性といってもよいが）を基本的条件とするこの前提が意識と労働力（生産力）の私所有に基づく階級関係に存在することは断わるまでもない。疑似共同性が共同幻想としての国家を「環」として近代社会が民族的表象から、疑似インターナショナルな表象を辿らざるを得なくなっていることについてはこれまで述べてきた。ナショナルリズムが疑似インターナショナルとの調和の上に、つまり体制間論と「民主主義」の上で形成してきた戦後の疑似共同性が媒体と再編を要求される局面の中で、その再編は日本の支配階級にとって、ブルジョア地球主義と経済開発路線のもとで展開されんとしている。だが他面、これらが国家間交通を前提とする以上（戦争）と（軍備）と経済的侵略、つまり支配―被支配関係の拡大を内包して展開されてゆく。

これは両面から矛盾を累積してゆくよりほかないのであるが、彼らはここにひとつの展望を見出すよりほかないのである。

他のひとつはこのような帝国主義的再編へのたたかいと、「市民的社会―政治的国家」の成熟から生成する革命戦争と反帝闘争との支配階級の側からの暴力的解体である。日本の支配階級は軍事外交路線（ファシズム化傾向）と開発構想路線の中でこの帝国主義的再編を貫徹しこのからみの中でそれを展開する。

かつて私達の内部で侵略と反革命の矛盾として論争されてきた内容はこの二つの傾向、いい換えれば帝国主義的再編が侵略―経済開発路線、反革命―軍事外交路線の傾向の上に展開されてゆくことであった。今、重要なことは軍事外交路線を帝国主義の植民地支配―侵略という一般化（この背後には帝国主義間相互の全面戦争を想定する）することなく、また経済開発路線を平和路線として把握することなく、「市民的社会―政治的国

家」の世界史的成熟と等質化を媒体とする現段階の帝国主義的再編であるということである。

従ってまた私達のたたかいが革命戦争と反帝闘争の軍事的・暴力的圧殺・解体と、経済開発路線と民族間交通の安定を上限とする体制間・構造化による帝国主義的再編へのたたかいと、世界的・社会的階級の創出による世界プロレタリア独裁へのそれが内的に結合することが重要なのである。

私達は七〇年安保を頂点とした帝国主義的再編はこの路の上に展開されていき、その焦点が沖縄、入管、自衛隊再編であると語ることが出来るが、それらにふれるまえにその特徴としての「国境」の問題にふれよう。

(イ)

七〇年代の帝国主義的再編の特徴が、「国境」を問題とせざるを得ないことについては周知のことである。六〇年代―世界の革命的改変と戦後世界関係―構造の転変への焦点―「環」―としてのベトナム革命戦争を頂点とするたたかいはアジア全域へ波及する。ベトナム革命戦争の全アジアへの波及とアメリカ帝国主義の後退、体制間再編は日本の支配階級―ブルジョアジー―にとって、アメリカ帝国主義と体制間関係を通しての後進国―旧植民地諸国への政治的・民族的・軍事的関係は決定的転機を要求される。日本の支配階級―ブルジョアジー―はこれらの諸国との政治的・軍事的関係を「反革命戦争」への介入を媒介として、新たなつまり戦後過程における、「国境」の関わりとして展開する。今日、私達は「民族問題」が再び登場する根拠がここに存在するのだが、ここから日本の支配階級―ブルジョアジー―の「民族問題」の提出を「帝国主義と被支配―被抑圧民族」関係の再形成へ一般化してはならない。何故なら、たしかに彼らはこの関係を内包し、再生産しながら、この軍事的・政治的関係の軸を反革命戦争に定めているからなのである。戦後の「民族独立―反植民地」運動が変質をとげたのは下部構造での経済的破綻に主要因をもちながらも、「民族」の内的・外的浸透にあったし、旧後進国―植民地諸国の「政治的国家―国民経済的社会」の形成は戦後世界関係―構造、体制間論の基礎であったのだから。六十年代、南北問題といわれた問題はこれら諸国の「市民的社会―政治的国家」の内的・外的成立（形式的）とその内実跛行による破綻であったのであるが、帝国主義的再編として経済開発と体制的再編はこ

の再建を目ざすものであるから。もちろんこの再建がブルジョア的平和と安定・侵略・支配であることはかわりない。そしてまた反革命戦争はこれらの諸国の破綻から形成される革命戦争から形成されてきたのであるから、支配階級―ブルジョアジー―の反革命への二つの路線をおさえておかなければ「戦後の民族独立―反植民地」運動が変質していった内的根拠を押えることもできなければ、また、その連帯の上に展開しようとした竹内好をはじめとする戦後ナショナリズムがどこで限界に達着したかの総括も出来ないものである。何をいまさら新島淳良や津村喬が新左翼批判など出来るのだ。竹内好の達着した地点くらいきちんと総括してくればよいのである。

直接的には「反革命戦争」を媒介とする軍事的（政治的・民族的）関係、また「経済開発路線」を媒介としての労働―社会再編としての政治的―民族的关系は相互にからみながら展開するのであるが、単純に一体化しないで、反革命の二重性としておさえ、帝国主義的再編の質を、その「国境」を越えた展開を認識せねばならない。

(ロ)

七〇年代の帝国主義的再編の焦点が沖縄―入管法―入管体制強化―自衛隊の強化に存在するというのは周知のことである。

帝国主義的再編の軸としての反革命戦争―軍事外交路線はアジア全域へ拡大する革命戦争を焦点として展開される。経済開発構想路線による侵略とからみながら、これは展開されるのであるが、その環は沖縄である。沖縄は三つの位置と意味をもつものとして存在している。日米共同声明に象徴される日本の支配階級―ブルジョアジー―の軍事外交路線はアジアの現在展開されている革命戦争への、前線基地であり、それへの本格的介入の拠点なのである。七二年沖縄返還、七三年自衛隊の全面進駐はその象徴である。だがもちろんのこと、七二年沖縄返還―七三年自衛隊進駐は同時に支配階級―ブルジョアジー―の戦後過程における日―米、日―中・ソ、日―アジア諸国との新たな関係への具体的展開である。日本の支配階級―ブルジョアジー―は体制間関係、対労働者国家、対アジア諸国、とりわけ革命戦争の諸国へはアメリカ帝国主義を媒介として関係してきたのである

が、この過程を通して体制の再編、これらの諸国への関係を本格化するのである。アメリカ帝国主義との反革命同盟としての実践的展開だけでなく、アジアの諸国ともそうなのである。

沖繩の第二の位置と意味は経済開発路線の要めとしての労働再編の決定的な意味をもつものである。経済開発路線は帝国主義的労働運動の育成を重要な要素とする。アジアの労働者運動の反帝的性格と帝国主義的労働運動の分岐は沖繩のそれがカギをにぎるのである。六九年全軍労のストライキ闘争はそれが基地の性格と機能から決定的位置をしめただけでなく、またアジアの労働者運動にとっても、決定的位置をもったのである。コザ事件―暴動がしめた政治的位置も同様である。

沖繩のしめる第三の位置は、日本支配階級―ブルジョアジーのナショナリズムのそれである。沖繩人民は戦後二五年に渡る米軍政下で反米帝国主義の激成をなしてきた。そしてこの反米―反帝への外化と意識は復帰路線に象徴されるように、戦後日本での最もナショナリクな性格をもった。それは戦後日本ナショナリズムの結果であった。つまり「民主主義」体制間論という戦後ナショナリズムの担保であったのである。この矛盾を支配階級は組み入れ、逆に戦後ナショナリズムの強化へ補填せんとするのである。

沖繩の三つの位置を支配階級―ブルジョアジーは帝国主義的再編の焦点として展開するのである。入管法は反革命戦争への展開を開始せんとする支配階級―ブルジョアジーが「南朝鮮」―「台湾」等々をはじめとする反革命諸国との同盟と、革命戦争へ向わんとする諸国民衆、とりわけその在日人民の政治的支配―抑圧をせんとするものである。同時にそれはまた帝国主義的労働運動への再編の焦点でもあるのである。帝国主義的労働運動の再編がアジア地域を射程とするとき、これはまた重要なのである。

在日朝鮮人、在日中国人のもつ市民社会内部の小共同性の再編は、部落問題等をはじめとする再編の一環、いかえれば帝国主義的社会的再編の一環なのである。

帝国主義的再編についての焦点―「環」としての反革命戦争―軍事外交路線と経済開発路線の下で沖繩―入管法が軸であることについては述べた。当然にも、もうひとつの軸が自衛隊の「帝国主義化」である。自衛隊の「帝国主義化」はベトナム革命戦争のアジアへの波及に対する自衛隊の七三年沖繩進駐を第一歩とする介入

としてその海外派兵を頂点として目指される。アジア諸国との関係―交通の戦後の転換として、それはなされる。内にあつては、司法―警察―自衛隊をはじめとする行政権力の暴力的統括を頂点とする、自衛隊の治安出動として、また戦後国家間交通としての憲法の実質的な改正としてそれはあるのである。帝国主義的再編は自衛隊の帝国主義軍隊化への内的―外的根拠が確立するとき困難な諸問題が立ち現われる。けれども支配階級は行政過程を媒介に、これに向かうのである。自衛隊の帝国主義軍隊化への道は、当面次のような点が具体的なものとしてある。

三次防から四次防への核戦略保有能力の獲得と、朝鮮、台湾、中国への長距離爆撃能力を備えた空軍力の強化、マラッカ海峡の防衛と兵員の海外輸送を展望した空母、ミサイル、巡洋艦、潜水艦などの海軍力の拡大、独占企業を結合した防衛産業の国家的育成を通じて兵器生産の自力開発能力を拡大し、武器輸出を実現し自主防衛能力の主要な一環とする。侵略反革命兵士としての自衛隊員の育成強化を治安訓練と併せて反革命教育を徹底させ、自衛隊の憲法問題を司法機関の反動的再編を通じて合憲化させ、自衛隊を帝国主義軍隊へと確立させるということである。これに呼応して三菱重工を中心とする軍事産業―生産の拡大がなされる。

支配階級―ブルジョア階級の自衛隊の帝国主義軍隊化は、自衛隊の戦闘担当能力（戦術的・戦術的）、軍事生産、自衛隊をはじめとする総体としての展開なのである。

支配階級―ブルジョア階級が、内的―外的階級関係の転換―「次は何か」の決定的「環」をもっていないにも関わらず、必死で当面の階級統合―再編を帝国主義再編として、沖繩―入管―自衛隊の帝国主義軍隊化を焦点とする事態については、このようなものである。

沖繩―入管―叛軍闘争と諸問題

国際主義と「民族問題」、自衛隊―軍―階級の問題に焦点をあてつつ、私達の立場を展開する。

六〇年代、とりわけ六七年以降の闘争の過程の中で私達は内的―外的階級闘争の転換を直観的に感じてきた。

私達はそれを「次は何か」への透視と実践的方途を見出し得ないまま敗北したのであるが、階級闘争の内的・外的根柢の転換を直観的に感じたことを、古い革命論や革命思想、実践的方途との闘争を媒介にして展開してきた。この問題は国際主義、暴力、階級形成という言葉で表現された。今これは「国際主義」と「民族問題」、軍事、階級形成論として論争されてきた。

六〇年代を通してベトナム革命戦争と帝国主義内部での反帝・反戦闘争は、私達に国際主義の復権とその実性をもたらした。この過程は私達に次のような想いをもたらした。それは国際主義の復権と現実性が惹起される現実的動向と矛盾の展開の性格が、これまでの過去の時代史や革命史の類推や演繹によってはつかぬものではないのか、ということであった。またコミンテルン期に確立され、流布されてきた原理や論理、像、イメージではこれは把握出来ないのだということであった。このことは軍事や階級形成ということにとっても多かれ、少なかれ同じであった。具体的行為が私達にもたらす豊かなイメージ、豊かなイメージがもたらす直観を、私達は過渡期世界論と世界プロレタリア独裁論へ対象化した。そして同じ表現を使いながらも、結局のところ先験的概念・理念にきわめて容易に拝跪している諸君と必死の党派・分派闘争を展開しながら訣別した。

今、私達は危機論の変形されたものとしての国際主義やスコラティックな原理主義を目前にしている。

前者の諸君の見解を窺ってみよう。新島淳良や津村喬をはじめとするノンセクト・中核派・ML派は、一見はなばなしの対立の下で次のような共通性をもっている。帝国主義と被支配・被抑圧民族の関係が再び生まれんとしている、被支配・被抑圧民族の立場にたち、帝国主義内部の人民が存在そのものとして排外主義の要素を持つているということ、この自覚が国際主義であるということ。明治以来の日本人民のアジア人民への抑圧・支配を歴史的な原罪としてつき出すということ、等である。

たしかに今日、帝国主義と被支配・被抑圧民族の関係が再生産されているし、日本人民のアジア人民への排外主義・ナショナリズムがなんら自覚的に総括されてこなかったこと、在日朝鮮人・中国人に矛盾が集中しているということを知っている。だが、そこから、この問題を国際主義の中心へおし上げることは出来ないのである。コミンテルンの民族問題のテーゼの変質の主体的、客観的総括とその止揚も、竹内好をはじめとする戦

後ナショナリズムの達着した限界の総括も止揚もないのだ。

前者について私達は過渡期世界論や世界プロレタリア独裁論として「叛旗」各号でふれてきた。この主張についてはここではふれない。一言いっておけばコミンテルン期に確立された教義や理論、論理、像、イメージと訣別すること、国際主義の真の内容が、過去の時代や、革命史の類推、演繹を拒絶したものととして確立すること自立して確立することが前提なのだということである。

後者については、いわゆる「インターナショナルイズム」(世界)も「ナショナルイズム」(民族)も近代世界の同伴概念として成立したということが重要なのだ。世界概念として私達が近代的内容を越えることは、国家間・民族間交通を変えること、相互交通として、世界分業、人種、言語差を止揚してゆくことである。それは相互変容的發展なのである。例えば言語差の止揚とはエスペラント語ではなく、階級の止揚・死滅がこのような過程を含み、世界的・社会的階級の創出がこの言語、文化の相互変容的發展過程でもあるということだ。この過程は決して自己の文化・経済的落差をその優位にたつ関係へ同化するということでも、逆でもないのである。この関係の歴史的認識がなければ、私達の近代が演じてくれた悲喜劇をアジア諸国人民が演じることもまたあるのである。

「旧来「インターナショナルイズム」と「ナショナルイズム」の関係として論争されてきた共同性や共通性と独自性の問題は、プロレタリアート・民衆にとって先観的には「インターナショナルイズム」も「ナショナルイズム」もないということなのである。

プロレタリアート・民衆・被支配階級にとつて「インターナショナルイズム」―「世界性」は抽象的・先験的に存在しないし、また「ナショナルイズム」―「民族性」もである。インターナショナルイズムや世界性は、ただプロレタリアート・民衆・被支配階級がその国家的・民族的媒介を通して(必然的な時間、空間を通してということであるが)、現存の世界関係・構造から離陸し、その革命的改革を内包する関係・構造を形成したときだけ存在するのである。

また「ナショナルイズム」や「民族性」はただプロレタリアート、民衆、被支配階級が世界関係・構造の内

部で、国家―民族の存在、それを最も高度な共同性としての相互交通―関係の上で世界の関係―構造が成立すること、それが普遍的であると認められた時だけ存在するのである。」(引用・版旗6号15頁上段三上治論文)

戦旗連合派、いや失礼、各派の世界革命論・世界党・赤軍論は、ただただ目をおおいたくなるだけである。自衛隊―軍―階級の問題にふれよう。

今日の自衛隊がいわゆる法―国家、政治過程の中で、つまり憲法の内部で、国軍的位置をもっていないことは三島の指摘を待つまでもなく明らかである。この根拠は世界間交通と社会関係、とりわけ後者の中に存在する。自衛隊の国軍化への道は、自衛隊の根拠を社会的根拠として持ったときである。三島の悲劇はその根拠をもてなかったことである。

だから、社会的根拠をもった、そのような歴史に支えられた軍の創出なく、自衛隊の人民軍への解体―転化もないのである。「党―軍―統一戦線」の構造的創出で、その根拠で私達は中核派とも戦旗とも分岐する。だから過渡的な帝国主義的再編として自衛隊の帝国主義軍隊化に対する叛軍闘争は共同行動を組織するが、その本質的などころで私達は訣別をとげる。たしかに戦旗連合派―今日では理論戦線派、ミニ連合派(左派・関西・仏派に分裂しているが)は過渡期世界論、世界プロレタリア独裁等々、表現においては私達と接近している。けれども彼らの立場・立論と私達のそれは遠く隔っている。彼らの過渡期世界論はマルクスがゴータ綱領批判で展開した資本主義社会・共産主義社会の過渡によこたわる政治的にはプロレタリア独裁による過渡期社会の存在を示唆したことを原理としている。もちろん彼らも過渡期世界というとき、過渡期社会へ向う現在としてこれを使っている。が彼らの原理的水準の限界と誤謬は過渡期社会や世界プロレタリア独裁の根拠がせいぜいのところ世界間分業の再編としてとらえられているにすぎないことである。このような経済過程(下部構造)、この世界間交通、国家間、民族間交通の転変に彼らは世界党・世界赤軍・世界反帝戦線を加えるだけなのである。政治的・文化的関係―交通の止揚、この階級の根拠を彼らは明らかにすることが出来ない。市民社会内部の小共同体相互(間)、小共同体と国家の、国家―民族間の関係―交通の止揚が彼らには唯だ経済的側面(従ってまた恣意的・主観的政治)からしか把握出来ない。国家と階級の内から(市民的社會と国家の關係か

ら)、外から国家間関係からの止揚ということの本質がわからないのである。スターリン主義の民族世界把握の誤謬が経済決定論的階級理解に源をもつ、政治、言語、文化等々の把握と同じであることを彼らは理解出来ない。スターリン主義批判を認識とイデオロギー問題へ解消する革マル派へ接近するのである。彼らは「民族」問題を本質的に解明する内容(つじつめれば階級といふことである)がないので、この場合だけ、経済的・イデオロギイ的立場へ傾斜する。中核派やM・L派一部ノン・セクトの「民族」問題への、古いパターンへの回帰をする。国際主義の復権と「民族問題」の登場過程に対して、M・L派、中核派、一部ノン・セクトが、古いパターンの帝国主義論(情勢論)と交通論(戦争論)へ民族論へ回帰していくのに対して、彼らは同じ根の急進的、スコラの表現へ回帰していくのである。市民的社會・国家、世界、階級の原理的―歴史的把握とこの限存の止揚への方向がなければ、表現(言葉という意である)が接近しても事態はかわらない。

沖繩―入管―叛軍闘争に関する運動と組織的展望

既に前のところで展開したように、沖繩―入管―叛軍闘争の関わり、闘争形成についての基本的立場は明確である。運動としての限界を危機論と「決戦主義」のくりかえし、これへの反撥が蜂起の怒号としてあらわれ二つの傾向、組織としての限界を觀念的「党」と「軍事・非合法」の強調としてあらわす傾向と、私達は無縁である。この運動と組織の傾向は階級闘争の内的―外的根拠の転換に無自覚であり、ただそのもつ衝動に自然発生的に拝跪しているだけである。彼らが何事も何しえず、経験的―惰性的運動と組織の上にあるだけなのである。

中核派の諸君のくり返された決戦は何処へ行ったのか。彼らの危機論はどうしているのか。

何よりも私達は今、運動―組織が転位すべきこと、この転位が今不可視のものとしてあり、運動として語るべき、戦術の急進性が、その基準、あるいは「党派性」となる水準の突破ということである。「戦術の急進性」にかわるのが非合法という言葉であるとき、軍事という言葉であるとき、それ故戦旗連合派の政治集会でニセ

R・Gが登場するという戯画は私達にこの水準をみせつける。組織というとき「党―大衆運動」の構造転換ということである。これらの主張をここでくりかえさない。

帝国主義的再編、つまり七〇年代の支配階級―ブルジョア階級の階級的再編―強化の焦点―環が軍事外交路線―経済開発外交路線の下に展開される過程に対して、われわれはその阻止―粉碎へのたたかいへと向かう。反革命戦争を頂点とする支配階級―ブルジョア階級が外に自衛隊の海外派兵と内に治安出動と社会再編をなさんとするとき、総過程の一環としてたたかう。

ここではそれを目的とする共同行動―共同組織の形成へ関わり、運動―組織を形成する。そしてここでの私達は主に地区を基準としながらより具体的な行動、運動―組織を形成してゆく。この運動―組織についてより具体的にいえば次の通りである。

基地撤去、軍事生産阻止をはじめとする闘争、七二年沖繩への自衛隊派兵、自衛官への工作等々として展開されるであろう。運動の表現が合法的、非公然的種々存在すること、またいわゆる宣伝、暴露ゲリラがあることを了解する。だが私達は合法闘争、非公然、ゲリラを路線へ一般化はしない。

他方組織的にいえば地区を中心として入管、叛軍共同行動機関（入管共闘、叛軍行動委員会等）を創る。だがこの共同行動機関はソビエト型組織とは考えない。ただソビエトへ向うゆるやかな共同機関であり、広範な意味で、ソビエトに向う行動戦線、反帝戦線、全学評地区評とそれぞれ相互に関わる。

さて私達はこれらの共同機関を戦旗理論戦線派のように「叛軍行動委員会」へ限定しない。従ってまた次のように展開しない。彼らのように叛軍行動委員会をすべての中心とするというようである。彼らはこの背後に武装蜂起に向けた七〇年代階級闘争の本質的課題としての、①帝国主義軍隊解体、②正規軍建設、③ソビエト型組織の建設ということをイメージさせようとしている。彼らの誤謬は「党」―「軍」―「統一戦線」を組織原理、イメージから根拠づけることができないことである。また現在の日本帝国主義の階級的支配、強化の焦点としての軍事外交路線の一面化とおしあげと把握の誤謬だ。武装蜂起が何を可能か考えられない彼らはこれまでくり返してきたスコラの組織学を演じつつづけるのであろうか。戦闘団を中心とする部分に行なわれた六九年蒲

田駅頭への進撃を、情況派と同じようにたたかえなかつた彼らが、あたかも自からの闘争のように恥しげもなく語る品性と思想のどこに蜂起が考えられるのか。

蜂起を真に可能とするのは今日の可視的な、表現としての組織、運動を転位させることが必要なのであり、それは闘争の課題一般からも、スコラ学や情念一般ではだめなのだ。

私たちはこの運動―組織を大衆組織―運動と規定もしないし、また党派の宣伝―利用対象ともしない。私達は運動―組織の転位によって、いいかえれば「党―大衆―運動―組織構造の止揚を目指す」、「党―軍統一戦線」の構造的創出から吸引するのである。それは次のようにいってもよい。今日の可視的運動―組織の内部に不可視のそれを根づかせる事で持続と質を変えてゆくということであり、それはまた今日の段階における表現としての運動―組織と存在としての運動―組織の併進の上にたたかいを展開することである。

私達の存在としての営為のたたかいが、本質的力が、拒絶や沈黙として累積されていく諸力を旧来の表現（実践）と異なる実践から吸収せよということだ。この実践は拒絶と沈黙のように不可視のものであり、次は何かを内包していく。軍事や非合法はここで始まる。

（「叛旗」紙、二号、一九七一年二月五日より）

過渡期世界の新局面と われわれの見解

全国の同志諸君、「叛旗」読者諸君！この夏、民衆にとっての秋期闘争への雄伏は、全世界支配層にとっては避暑地なき、最も長い日々となった。七月十五日のニクソン訪中発表と、八月十五日の「新経済政策」提起は、名実共に戦後復興世界のリーダーたるアメリカの現在の衰退の表明であると共に、米帝を主軸とした擬制的戦後世界の根底からの変容の試みでもあった。全世界の、就中西欧、日本支配層は、この二度に渡る事前協議なき新政策の提起に動揺し、困惑しつつも、事態への抜本的、即ち世界的解決策を有せぬ故に、国連やIMFの協力体制をも一時返上して、独自利害をむき出しにしつつ、受動的、裁縫的対応に汲々としている。独立した政治路線を有せず、大小ブルジョアジーに締めつけられている典型的なブルジョア政治委員会―日本政府は、訪中声明で、日―韓―華体制に水をかけられ、台湾死守も、中共への乗り移り支持もなし得ぬまま、対中貿易ルートの獲得のみを焦っている。そして強引なニクソンのドル防衛策は、日本ブルジョアジー内の開発路線と軍事外交路線の不安定な均衡、対外国益防衛での一致策―「円切り上げ対策八項目」を小手先で追い落とし、解決不可能なまでの内部分裂へ陥し入れた。八月十五日から二十七日変動相場移行を決定する間の、政府、財界の動揺は、彼らの口先だけの確約と、舌の先の乾かぬ間での変節に如実に示されており、結局政府は、ホルルでの日米財界人会議での岩佐代表の事態判断に動かされ、平価維持路線を下し、国際協調の名の下に、又米帝に屈服したのである。我々は、全世界がゆっくりと確実に現世界体制のままでは出口のない破局の道に

突入しつつあること、そして古い皮袋に新しい酒を盛る現支配層の、国連―IMF再編案が、何ら事態の根本的解決をもたらさぬ事を明確に見据えねばならない。我々の現代世界を止揚する旗印は世界プロ独であり、それこそが、根本的矛盾の止揚の鍵であることをふまえつつ、以下現代過渡期世界の新局面と、それを規定する根底的諸内容を明らかにしていきたい。

過渡期世界の政治再編とニクソン訪中

米帝の対中国政策転換が、ベトナム作戦の敗退を補修し、荣誉ある撤退へ至る最後の切札であること、つまりインドシナ革命戦争の勝利的展開の一帰結であることは論を待たない。だが支配層の危機はより根底的な金融機関と信用制度の、世界的、全面的発展の帰結、世界市場の矛盾であり、また、国家―市民社会、民族―世界交通形態を貫く根源的諸矛盾を突破し得ぬ、構造的危機であるのだ。

中核・四ト口のような万年危機論、革マル・理戦派のような体制間や反革命同盟間均衡論は、事態の現象的政治へゲモノー的理解、つまりブルジョア政策の解説と主観的評価の域を出ることなく、支配層の土俵内論議であり、現局面の本質にも、「かくめい」にも最も遠いのである。

我々が支配層の過渡期世界再編に、世界プロ独を原理的に対置するのは、「世界を動かす」レベルでの経済政治領域において、我々が科学的分析と、階級的統合力において優れ、否勝る根拠を有しており、ブルジョアジーと対決し、彼らを粉砕しつつ、彼らをも含めて資本主義社会の最上限を止揚せんとしているからである。敵であり、かつ先世代でもある支配層の苦悶を、我々は冷徹に見据え、かつ大胆に、より苦悶へとつき落とし、粉砕せねばならない。

言うまでもなく戦後過渡期世界は、米帝主導、英ソと仏、華の補佐の元に、経済的にはIMF・GATT体制、政治的には国家間連合としての国連体制として成立していた。「社会主義」圏は域内貿易をルーブルを基

軸に、工業化、生産力増強の路線で維持し、IMF・GATT加盟国は自由貿易圏として、金一オンス—二千五ドルをリンクさせ、ドル信用を背景に、戦後復興—拡大の途を辿ってきた。これら二つの貿易圏はユーロダラーの増大と共に、ルーブル—金—ドルとワンクッションをおきつつ流通し、実際的には統一世界市場—世界流通機構を形成している。それにワルシャワ条約機構、NATO・日米安保、諸相互防衛条約でタガをはめつつ、核独占密約のもとに、擬制的な社会主義圏、自由主義圏対峙を、政治的に形成してきたのである。

ニクソン訪中で結論づけられた米帝の対中国政策転換は、この戦後過渡期世界を新たな局面へ導く政治的再編の環であり、ブルジョアの意味において、「戦後」の意識的終了への歩みである。

戦後世界の危機は、経済的にはゴールドラッシュ、ポンド、フランの崩壊、恒常的ドル危機として現出した。政治的、軍事的には後進国解放闘争の持続と、各国人民の連帯、現代世界秩序総体を止揚せんとする新たな潮流、世代の世界的登場、これらへの対応不能、泥沼的対応として現出した。

元々、国際連合自体が、戦勝国利害を、宿敵ソ連を反ファシズム統一戦線—ヤルタ会談の延長で抱き込み、擬似インターナショナルリズムの名目のもとに貫徹するという安定支配を保持する方向で形成されたのである。それ故、朝鮮、中国革命に、ソ連は、国連内多数派、米帝一派の反革命国連軍派兵に、冷戦体制—協力拒否でしか対応しえず、北朝鮮、中共の全世界ブルジョア陣を敵に回しての、建国、持続に対し、国連の枠域から国連加盟を主張したに過ぎない。米帝は、軍事力とドルを背景に、後進国民族解放闘争を、国連を軸に分断し国連内第三潮流に対してはソ連との援助競争による抱き込みを計りつつ一方では東欧圏、北朝鮮、中共、キューバ、北ベトナムへの反革命同盟強化、経済封鎖で圧殺せんとしてきたのである。この米帝の国連を中心とする基本対応の軸は、政治的には北朝鮮に対する韓国、中共に対する台湾、北ベトナムに対する南ベトナム、東独に対する西独の支持育成であった。だがこの破綻は、政治のベールの底の軍事の側から表われた。

北朝鮮、中共の叩けば叩く程強くなる反撃、ソ連を媒介としての東西ドイツ接近、そして何よりも戦後一貫した非妥協的ベトナム戦争の持続、インドシナ革命戦争への拡大によってである。

安保、NATO再編過程と併行して提出された69年のニクソンドクトリンは、64年以降のベトナム全力政治

介入の敗北の承認であり、かつ軍事スペンディックが景気上昇をもたらさず、ドル危機と反戦運動を昇進させた事態への、経済的かつ社会的ストップ要請への回答である。そして日帝へのアジア防衛の肩代わり、沖縄返還の進捗と併行した、70年4月カンボジア、71年3月ラオス進攻と敗北は、米帝に「戦後」最後の悲劇的悪役を指名したのであった。

経済的に日帝が形成し、軍事的に米帝が押しつけてきた「日—韓—華」体制と、米中接近は明らかに対立し日米関係を盲信してきた、政府、財界に大衝撃を与えた。

だが、この両者は同一地平での協調や、対峙の問題ではなく、世界再編を軸にした米帝の新路線と現秩序防衛、経済侵略の日帝の軍事外交路線との差なのである。むしろ、米帝は、安保や、韓、華、フィリピン等との軍事盟約を撤廃する訳はなく、その責任分担を日帝へ肩代わりさせつつ、新国連体制への中共招請と、ベトナムからの栄誉ある撤退を交換せんとしているのだ。

中共の国連招請は、当然路線として北朝鮮、北ベトナム招請をも結果させ、ここに跛行的な国家間連合たる国連を、その空間域において世界大に拡大せんとする平民路線の悲願国連憲章は、完結するのだ。

中共の、戦争と交渉の区別と同一や、独自の政治意図と別個に、米帝は政治的擬制たる新国連の完成と共に第一次大戦後一貫してきたエコノミックアニマル(米国一、日本二である)の本是に帰返せんとしているのだ。無論、世界はそう簡単には動かず、新国連のもと、核独占しつつ政治任務を放棄せんとする米帝を、「自由圏」は逃がしはせず、北ベトナム、北朝鮮、キューバ等も戦後二十六年の負債の返済を追って追撃を止めぬのである。

過渡期世界の経済再編と新経済政策

ニクソン訪中は、日—韓—華体制と政治的に対立している(軍事的には同一グラウンドに在ることは先述)。

これは、政治のレヴェルでいえば、二極対立であり、米が中共に接近すればするほど意図的かつ結果的にでも日―韓―華体制が強化される関係である。どちらを支持するかというレヴェルでは、両者支持はありえない。だが、日米関係の現在の中心環は、戦後二十六年の有象無象を捨象して米帝が、韓国、華を捨て、中共を採らんとするのに対し、日帝は中共をストレートに採る事が出来ぬ所にある。

米、西独、日の経済的対立と、米巻き返し、ニクソン新経済政策（ドル防衛策）の側にその根拠があるのだ。ニクソンのドル防衛策は、①金ドル交換停止、②10%輸入課徴金、③90日間、賃金、物価凍結を中心とする八項目よりなっている。IMFの屋台骨たる世界通貨、唯一金にリンクしているドルの交換停止がはつきりIMF規約違反であり、輸入品への一方的課徴金請求がGATT結成の基本精神たる自由貿易拡大に反するものであることは明瞭である。

だが問題はここまで陥った米帝の次の基本路線はなにかということである。そして、それがニクソン訪中、新国連機構と、つまり過渡期世界再編と、どう絡みあっているかである。ドル危機を現象的に解説することは容易ないし、凡百の単純反映論者のいうようにこのドル危機が30年代をストレートに再現するなどということもありえない。

ここでいうドル危機は、米国通貨としてのドルの危機ではなく、強大の金蓄積を背景にドルのみ金にリンクし、つまり国際収支のツケを信用貨幣としてのドルが引き受けるというIMFの基軸、世界通貨としてのドルの危機なのである。

軍事スペンディングと、後進国かいらい政権維持の為に割の合わぬ国家資本輸出と、生産、貿易、信用の過剰化が五百億ドルになんなんとするユーログラマーへ逆流し、為替投機へ吸収されるといふ悪矛盾が世界通貨としてのドル危機を、ここまで追いつめたのである。

米帝は依然として総体としての資本力、原材料保有、生産力において他を大きく引き離している。そうであるにも拘らず国内企業、繊維、弱電、ガラス等の競争力が低下しているのは、かつて第二次大戦後、高度の重化学工業化と新労働力集約システムにより、戦後復興をリードしてきた技術革新の一日の長が、IMFと国連

の維持と、自由圏の威信を賭けた反革命戦争にかまけている間に、西独、日本に消化され、品質と、コストにおいて逆襲されているからである。米帝における二種構造ともいうべきワールド・エンタープライズ、無国籍企業等と、軽工業部門の落差は、民間投資が回収率の悪いアジア、南米から西独、特に仏、英に流れ、しかもドル回収を為さず、その補充を国家資本輸出で行ない、西独、日本による反撃に加えて更に、土地と原料と一定程度の基礎設備と多量の低賃金労働力を有する中進国（韓、華、フィリピン等）に圧迫されるというシレンマを招いているのである。

米帝の今回のドル防衛策の主眼は、以上の条件を踏まえると以下の箇所に存すると考える。

それは第一に、日本及びアジア中進国への自由化要求と輸入規制が政治的威信の回復以上には、有効な経済的回答をもたらさぬことを十分周知の上での対応策であること。つまり収益率の低い南部軽工業中心の米国内弱少資本保護はあくまで防衛措置であって、そのレヴェルで反撃するためには低賃金労働力の確保へ向けて海外進出するしかないにも拘らず労働力集約型の、現地組立工場を設置する事は戦後の後進国援助の結果からみて極めて長期の基本構想と政權安定と、捨て銭の基礎設備投資を要し、成長性や資本回転率からみて極めて劣悪な条件下にあり、加えて、米国内失業を累進させる結果を産む。それ故、米帝の基本路線は、産業構成の基軸を為し、世界企業として厳存している電算機、電子精機、原子力、海洋、宇宙開発産業の側で積極的な世界制覇を第二次大戦後とは異なり技術輸出を控えた上で遂行し、弱少資本を関連企業へ系統化せんとしているといえる。

ドル防衛策は現実問題としては10%課徴金で、西欧や日本、特に中進国をたたきつつ、米中共政策転換への反発を日帝に吸収させ日―韓―台路線をおしつけ、経済的、政治的短期策の果実をとり、なおかつ金交換停止の居直りで日本、西欧にドル―金体制への「協力」要請を洞喝し、ベトナム飽和の兵器輸出、反革命同盟維持軍事スペンディングの肩代わりを要求しているのである。

金交換停止そのものは、弱いフランを気に病み貯めこんだ金を生かそうとするフランスの二重相場制↓金引き上げ、ヨーロッパマルク圏を狙う西独等の変動相場制、またドルを金に対してではなくSDRに対して切り

下げる（例えば一SDR＝二ドルにする）等のどれをとってみても旧来の固定相場制そのままには戻りえぬ事の認識は正しいが、ドル・マルク・円の現在の上げ底の力関係（ドルが反革命同盟、かいらい政権維持、IMF経済を行っていることを捨象した）を前提にした議論であり、ドルを過少（過大ではない）評価した上での一時的危機回避策でしかない事は明瞭である。

歴史が第一次大戦後、英国中心の再建金本位制がジェノア会議による平価切下げ後の金解禁容認から、二十年大恐慌―国際協調解体―ブロック化―第二次世界大戦へ進行した過程を省みると、仏の金重視政策も、西独のマルク圏構想も、それら単独で突出する力量はなくツケをドル―金に任せIMFを前提にしつつ、国際協調の美名の下で独自利害を追求する他はないのである。

米帝の居直りに、日本、西欧はIMFという前提を解体させる以外には、屈服の道を歩む他なく、米帝は経済的重荷を、これらに転嫁させつつ、より多くの政治的、軍事的重荷を日、独に加重しつつ、新技術革新を活用した世界制覇を狙っていると思われる。

ドル以外の通貨をも金にリンクさせるか、あるいは米国内で検討されているケインズ理論の純化、新IMF構想、金廢位による完全管理通貨構想などは、まず第一に新国連体制の完成、中、ソのIMF抱き込み、第二に米ドル―金の圧倒的蓄積によってのみ可能性はあるが、帝国主義戦争を前提としないブロック体制はあり得ず、後進国飢餓の克服、民族―世界の矛盾を止揚することなき新国連は為し得ず、また、世界的国独資―超帝国主義体制は、市民社会―国家矛盾、すなわち資本の母班をぬぐいさることなくして想定し得ぬ故に、実現不可能な提起である。

米帝は、政治的、軍事的にアジアブロックを日帝に肩代りさせつつ、割の悪いアジア援助―経済進出に見切りつけて西欧、日本に対する新技術、巨大企業、高度労働力の集約力でなぐり込みをかけんとしているのである。実に米帝内における開発路線の結果的制覇こそは、このニクソン訪中と、新経済政策の背景を形成しているといえる。

現下の局面と諸党派

日帝は八月十五日を、真珠湾の報復として受け止め、一応基本路線たる平価維持と、そのための円八項目を主張していたが、日米財界人会議後急転し、八月二十七日変動相場制に踏み切った。円切り上げ前に変動相場制に踏み切る事により、為替銀行、大企業を防衛し、千億円のドル買い損を国民に転嫁し、更に沖繩に円上げ損を押しつけ、農産物の自由化は、やはり困るとゴネたり、他方では、これまで台湾支持だった新日鉄の永野まで含めて王権参りをするなど、その対応は、困迷の度を深めている。

日―韓―華軍事外交路線派は、米軍のベトナム向けの過剰兵器を日本に押しつけられ、米中接近に対する、韓、華の米批判を吸収しエネルギーに転化させることもなく沈黙下にある。これに対して、国際派、開発路線派は、米帝に先を越された中国市場の開拓、獲得に躍起となり、弱電系統のみ身の程を知らぬ強気を吐いている。

九月十日の日米貿易経済合同委、九月十五、十六日の先進十カ国蔵相会議、九月二十七日―十月一日のIMF年次総会と、円切り上げ日程は敷かれてある。だが、円、マルクを十%―十五%切り上げた所で、現存する危機の深さに対しては応急処置にしか過ぎず、かつ米帝の攻撃環が、そこにはないことは先述した。

今秋よりIMFは解消不能の矛盾をより深く、広く抱え込む以外になく、十月末国連総会で中共は衰弱した自由主義圏によって、ひのき舞台に迎えられんとしている。

中共人民大会での路線転換はあり得るか、天皇訪欧、訪米は日米間の信頼を確保するか、重圧を負う沖繩はより深く燃えるか。

さまざまな局面の転換の背景こそが我々にはよく見える。世界の基本的な支配層と被支配層の争点は、軍事外交路線―開発路線と世界プロ独をめぐって対立しているのである。このことを顕在化させ、今一歩進まねば

ならない。

自らの感性や構想力を生かして「世界」をつかまえる方途がわからぬため、残念ながら多くの「左翼」潮流は今だに、軍事外交路線—開発路線のブルジョア的発想や反発内にある。

ニクソン訪中に対して、中共をけなしたり、賛美したりで評価せんとするスター反スタ派。日共、中共、ソ共、革命とその垂流。

ドル防衛策を、日韓階級決戦論でパンクした岩田理論を補修して千年一日の危機—決戦をもち回っている中核派。反帝—反スタの窓から世界を理解せんとし、それ故政治現象の解説しかし得ぬ革マル派。体制間矛盾論を、軍事的にながめ反革命同盟論にすりかえ、帝国主義間対立は反革命同盟内再編として表れるなどと寝ぼけたことをいっている理論戦線派。民族問題を採りあげたのはよいが、民族主義と民族的契機の違いさえもわからぬが故に、世界党独裁や、世界共和制を路線としてではなくて革命過程として夢想する関西派。構改論を捨てんとして三年おくれで今時、「帝国主義論」を擁立し顔も赫らむ反軍国主義などを語っているフロント。合理化、疎外史観からしか物事を捉えられず、自らの感性を、翻訳語で語っている「近代」マルクス主義集団—解放派。完全世界管理通貨をプロ革命の獲得物と信じている共労党。いちいち採り上げるべきオリジナリティもない情況派やその他を含めて、きわめてお寒い状況が現在している。

彼等は、あたかもブルジョアジーの開発路線がそうであるように「古い皮袋に新しい酒を盛る」に過ぎないため、これまでのスター反スタ—社民、マルクス史観で了解しえない新事態に対しては類推と主観化で対応する他術がないのである。

ニクソン訪中と新経済政策の内的関連を明らかにし、かつ過渡期世界の総体的再編との関わりを突きとめ、彼等の総路線を「その次」のレヴェルから粉碎—止揚することが問われているのである。

ドラスティックな世界—社会再編は、綱領—戦略—主体の転化をも要請しているのである。

（「叛旗」紙、十六号、一九七一年九月五日より）

組織建設の更なる飛躍に向けて

—共青—反帝戦線の組織的諸任務—

(1) 再び八派—全共闘—反戦の解体過程と、われわれの立場について

新聞「叛旗」12号論文（12、13—14号）に於て、われわれは八派—全国反戦—全国全共闘の現状—現段階とそれに対する立場を明確にした。

周知のごとく八派—全国反戦—全共闘は6月沖繩闘争の過程での革共同中核派と社青同解放派の党派闘争を頂点として分裂した。

今、ひとたび分裂の基本因とわれわれの立場を要約しよう。

①八派—全国反戦—全共闘の分裂—解体は、その構成部分が69年への過程が迫った階級闘争の転質を把み得ぬ故であること。分裂—解体過程が悲、喜劇としてあらわれてきたのはここに拠っている。

②「沖繩」を当面の環とする諸左派の戦略—政治路線が世界史の現段階そのものの歴史認識—世界認識とそれを戦略化する視座を問うることへの無知からくる無内容—無力性。党派闘争がほとんど意味をなさぬと同様、党派の主張の駄目さとして在ることはこれを証明して余りあるであろう。

③今日の階級闘争の転質が旧来の「党—大衆」組織の止揚を要請していることへの無理解からくる混乱。党派の側からは「大衆的組織」の大義名分という政治的利用主義の横行。「大衆的組織」の側からは反発やそれへの批判を心情的に形成しながら訣別も出来ぬ状況。要するに「党派」も「大衆」も自立しえないことである。自立するためには「党—大衆」組織の歴史的根拠と限界への正確な認識とその止揚の方途が在るのである。「党派」も「大衆」も自己の歴史と闘うことなく、軽蔑と迎合の上に円環構造を創っているのである。

④大衆武闘路線のカンパニア化に対する限界を越える路を彼らは知らないのである。

これに対するわれわれの立場や方向はつぎのようであった。
 ① 69年以降、決定的な刻印をもってあらわれてきた階級闘争の転質が主体の危機となつてあらわれてくるのは主要に以下の三点にあるとまず押えてきた。

④ 日本、世界の中に本格的に自立し、持続する思想、革命経験がないこと。いいかえれば本格的な党派も大衆も不在ということであり、自然必然的な階級の条件から、意識的、自覚的な階級の条件の形成へ異様な困難をしいられていくということである。

⑤ 階級闘争の転質が世界史の現段階やその歴史認識だけでなく、人間の自然・歴史・世界との関わり、共同性の転変とそこから発現する階級発現・階級成熟様式の転質として把握されることが要求されること。世界史の現段階や階級発現・成熟様式の把握には生き生きとした感性ばかりでなく、人間の存在(実存)の時間・空間・外的・内的構造への原理的考察が要請されること。

⑥ 本格的な思想も、関係も知らず、「存在」が階級へ到ることへの悪戯を知らぬ連中にわれわれがとりかまれているということである。

われわれはこのような与件の中で、非常に負的な歴史基盤にあること、その前提の上にすべてを語り、実践すること、つまり砂漠のような歴史の外で闘うことを覚悟した。そしてどこまでも後味の悪さや絶望的想いのつきまとう党派闘争を引き受けたのだ。
 歴史の外で、砂漠のような状況で語り、実践することが続

(2) 同盟の歩みと組織的諸問題

叛旗派として、われわれが階級闘争の転質の一環をになわんとしたとき、われわれはあらゆる側面で困難に達着してきたが、とりわけ組織的にはそうであった。

「われわれの組織的闘いは、階級闘争の後退的局面と、党派闘争の激化にあって多大な困難を強いられてきた。産別的全国組織から地区組織への転換、先駆性論、政治過程論を越えて、全社会過程、政治過程に回答し得る諸階級・諸階層統合を企図する青年同盟の提起にふまえ、われわれはソビエト運動の展開を推し進める階層間統一戦線の指導部隊として、地区反帝戦線の建設に全力を注いできた。しかしながら運動の全面化し得ぬ時の大衆的組織の矛盾と、党派闘争の実践的現実的要請は、反帝戦線の組織性格を不明にし党派の戦略部隊化へと傾斜させて行かざるを得ず、諸階級・階層統合を企図する全階層に開かれた行動戦線という組織性格との間に矛盾を形成するという局面が生み出された。この時期のわれわれは組織的には、まるごとの叛旗派としてしか結集軸をもたらしことが出来ず、党派の全領域に対する協業的関係を組織的に展開することに回答し切れてはいなかったのである。このことの根拠は、大衆運動の風化状況にあって、その敗北の因を探そうとする時、我々が現段階で最も意識的に関る領域の問題としてまず旧来の党派構造―大衆関係における原理的「軍」措置と、そのベースとしての「階級」措置に対する

くことを、その中で血路を開く任にあたることを覚悟し、原理的に、現実的に根底へ、根源へ降りていこうとしてきた。われわれが綱領―戦略の、生活倫理―関係の形成―創出へ、その戦闘宣言から戦闘へとこめてきたものこそこれであった。

② 「沖繩」を環―焦点とする戦略―政治路線に対して、綱領的―戦略的視座から過渡期世界―世界プロ独への過程の中で、不十分であれ提示してきた。

③ 「党―大衆」組織の止場について階級の発現―成熟様式から押え、共同体論を基本的視座としつつ「党―軍―統一戦線」の構造的創出として展開してきた。

④ 旧来の大衆武闘やカンパニア路線を越える基本的方向の確定とささやかであれ実践的展開をなしてきた。

⑤ 八派―全国反戦―全共闘への再編―止揚を対権力闘争の推進と党派闘争の全面展開のうちわれわれはやり抜いてきた。

八派―全国反戦―全共闘の解体―分裂の深化の中で、われわれは対権力、党派闘争の双方を貫徹してきた。そしてその前進を共育同建設へと組織的に表現するところまでこぎつけた。

八派―全国反戦―全共闘の再編―止揚と「党―軍―統一戦線」創出の現段階におけるそれぞれの領域の組織活動を共育同建設に焦点をあてつつ鮮明にしよう。

抜本的な回答が問われていたことによると思われる。」「共産主義青年同盟(準)アピール。叛旗―6・3政治集会特集号」。

綱領―戦略の創出へ向けて、不断に接近し、また軍事への解答をなす党的領域の活動と組織をわれわれは「叛旗編集委員会」と地区体制の建設から着手した。われわれが当初意図してきたのは「叛旗編集委員会」から、綱領―戦略へ、軍事等への諸活動とにないてを、その最初の核となる部分を生み出していくこと、地区党を準備し、統一戦線領域へ向う行動戦線としての反帝戦線を結集せんとすることであった。

ことわるまでもなく、われわれは「党」や「党的領域」の組織的実体が、叛旗編集委員会そのものからすぐ形成される転化するとは考えなかったし、今もそうである。「党」を名辞の問題や現にある貧しい実体をすぐ擬制したがる連中しか、われわれの前にはないとき、このことは重要である。だがこのことは逆にまた「党」、「党的領域」を統一戦線に解消することや、問題をあいまいにすることではない。同じように「統一戦線」を現に存在するものへの名辞づけや、擬制化することとも無縁である。

だから「統一戦線」やまた地区党の実体を、われわれが準備してきた地区体制や反帝戦線と二重うつしはしなかったし、またしないであろう。

「党」や「党的領域」、「軍」「統一戦線」、その領域の活動をわれわれの意識的、生活的基盤の飛躍なしにあり得ぬことをふまえつつ、それに向ってひいてきた基本路線を堅持

する。

だがこのとき、われわれには二つのことが問われた。ひとつは党派闘争に対して叛旗系、叛旗派総体としてたちあられざるを得ないということであった。他のひとつは後退局面であれ、沖繩―三里塚を頂点とする日本帝国主義の外的―内的、政治的―社会的再編成の「環」―「焦点」へ対決せざるを得ないということであった。

すでに前に述べたように共産同系諸派との党派闘争は後味の悪いものであったが、われわれのゆくてをさえざる以上、避けることの出来ぬものであった。そしてまた対八派―反戦―全共闘とのそれは革命的主体の危機を突破するものとして不可避であった。

沖繩―三里塚を頂点とする日本帝国主義の内的―外的再編成や社会的―政治的再編との対決は、われわれが何度も主張してきたように、それへのプラグマティックな対応からは、綱領―戦略、軍事、統一戦線―生活倫理そのものの創出を必ずしも保障するものではない。実践倫理が根底へ降りていく真の壁の対決することを避けるもうひとつの地獄への回路となる危険は非常に現実的な与件であるのだ。

けれども綱領―戦略、関係―生活倫理、あるいは軍―規律が一般的に形成されることも、準備されることもないことも真実である。帝国主義の諸再編との対決がこれらへの最も生きた内実を保障することも真実なのだ。

われわれが党派闘争や当面する「環」とのたたかひにのめりこむとき、革命主体の先験性や骨のズイまでしみこんだ日

想像力を生み出す」と語ったことをほんとに生かしきれなかったこととして結果した。

本来のベースにしたがった諸領域の活動や組織建設と現下の党派闘争や現実的な日帝の再編過程とのたたかひが生みだす相剋の矛盾の中で、われわれは前進してきた。

われわれはいまだ矛盾や相剋から自由ではないが、それを克服する糸口をやっとつかんだ。

(3) 共産同、反帝戦線の組織的性格と任務

共産同建設こそ、それへの現実過程なのだ。アピールは次のように語る。

「共産同建設へ向けた、現局面の共産同の組織的任務、組織的性格をわれわれは次のように提起したい。①、共産は、反帝戦線の非加盟行動戦線化を促進する政治的・軍事的中核であり、存在として非公然である。②、地区党―中央党の未分化の現下の情勢をふまえ当面中央組織として形成されていくが、共産自体は基準的に、地区党の実践主体として、地区党自体が独自の政治的、軍事的力量を備え、合法―非公然闘争を準備し切れるまでの組織強化、個々のメンバーの力量形成をはかる。③、全国的政治闘争への実践的回答能力、戦略提起、実践指導の形成を獲得する。④、綱領域への不断の接近と、綱領、戦略論争の組織化、その過程で必然化する党派闘争を組織的に完遂する」(前記、表示のアピール)

共産同、そのものを行動戦線化せしめる傾向、そのことに

本革命運動の地獄のような負的遺産や伝統にくわれてしまう危機と根底への、根源への降りていく回路へのしやだんになるのではという想いをもった。またそこから相対的に離れることは現実的契機を喪失するという想いをもった。われわれは断言する。どのような組織、運動、個体もこのような想いから自由になることはないし、そのような後退を必然のごとく背負い込むと。

これらのことは組織的には次のようにあらわれた。

「叛旗編集委員会」、「地区体制」、「反帝戦線」をわれわれの指定した「党」、「軍」、「統一戦線」領域の活動や組織建設へおもむかせるのでなく、ある意味では行動戦線風、ある意味では党派―政治的に混然一体せしめてきた。このことは「叛旗編集委員会」―「地区体制」から叛旗派へと進んできた共産同にとっては、「綱領―戦略」―「軍」的領域の活動や組織建設を本来のベースに向って展開することを遅らした。いいかえれば政治的―軍事的中核の形成を遅らせた。そのような条件としての非合法、非公然性を困難とせしめてきた。他方反帝戦線にとってはその社会的性格や諸階層―地域―職域―家族域にベースをもつ一つの拠点や領域へおもむき、根づくことを困難にしてきた。いいかえれば本来の行動戦線や、その開かれた性格を疎外せしめてきた。

これらの現実過程はわれわれに膨大なシンパと非組織性というかたちではねかえってきた。またわれわれが「戦闘宣言」の中で「最も豊かな観念と想像力は最も現実的―具体的な実践を生み出す。最も現実的―具体的実践は最も豊かな観念と

よって活動を狭はめることを、共産同は解くのである。もちろん、共産同が「党」的領域へ進むためには、その組織と個々のメンバーの成熟や自立が前提である。共産同は政治的―軍事的中核として当面する政治的、社会的再編、外的―内的再編の「環」、「焦点」でのたたかひや、党派闘争を貫徹する。そして共産同の「党的」領域への前進をこれらのたたかひを媒介にしての綱領、戦略、軍事への接近としてはたすのである。

と同時に、反帝戦線をそれぞれの諸階層に深く基盤をもつ行動戦線へ、それが党派化することで狭はめてきた構造をとき々はなつてであろう。周知のごとく、われわれは反帝戦線を非加盟行動戦線として措置し、統一戦線領域で活動するものと定めてきた。そして非加盟行動戦線としての反帝戦線の規律を次のように定めてきた。規律の前提としての前文ははぶくとして、それを記してみよう。「一、討議へは積極的に参加する。二、行動は指揮に従う。三、大衆的信頼を形成、確保する。四、常に革命的警戒を怠らない。付則。一、意見が異なる時、方針の邪魔をしない。二、時間、約束を守る。三、規律違反、利敵行為は制裁される」。このような規律が規律として生きるためには、諸階層―小共同性の共同的契機が階級の創出へ開花すること、いいかえれば大衆の自立が、観念、時間軸と異なったものとしてとり出していることが前提となる。

われわれが関係―生活倫理と呼んできたものこそこれである。人々は全共闘のあの団結や共同性、また三里塚農民の、反対同盟の共同性をおもいおこしてくれてよい。(北富士―忍草母の会憲法、大正行動隊テーゼ、ブラックパンサー党規律等々)

反帝戦線は階層—小共同性に属し、つくことでこのような社会的性格を得る。だが反帝戦線は全共闘や反帝同盟と異なる。それはその政治的性格の故である。その政治的性格を共青同からうけるのである。共青同はその社会的性格を反帝戦線から得る。このようなことが起り得るのは人間が実存し得る自然過程が時間を軸とする意識過程と空間を軸とする生活過程としてあることによっている。正確には共同性や構造化の過程がといってもよい。人々はそのどちからかによってだけで生きているのではない。だが人間が現存の共同性や構造化を越えようとするとき生活過程—社会過程、また意識過程—政治過程での共同的契機をとり出すことを経なければならぬこと、つまりそのような自立をせねばならぬこと、そしてこの全体を馳せわたらなければならぬことを必至とする。このような自立と全体への馳せたりは矛盾である。すべてのたたかいはこの矛盾として開示したとき、真なるものとなる。われわれはこの自立を、綱領—戦略、規律、生活倫理と呼んできた。そしてその全体へのは馳せたりを「階級の構造的」創出と呼んできた。自立と構造的創出を連環するものが共青同や反帝戦線であり、共青同はより多く政治的刻印をもつのに対して、反帝戦線は社会的刻印をもつのだ。

いまわれわれの目前でたたかわれているたたかいで、綱領—戦略域、生活倫理—関係域で自立している存在はほとんど孤立している。自立へのいぶきをはらんだ八派—全共闘—反戦も風化し、その生命を喪失した。三里塚農民の孤立の現状や、徹底して闘ったときの状況を想起してくれるとよい。大

衆が「党派」を党派が「大衆」を擬制することを許すわなに
入っているのはこの与件にある。
われわれはそれぞれ自立する領域へ、八派—反戦—全共闘
を再編するであろう。

政治的—軍事的中核としての共青同を建設せよ。

行動戦線へ、反帝戦線をとときはなち、われわれの政治をひ
ろげよ。反帝戦線は諸大衆組織を領導し、行動戦線を拡大せよ。

(「叛旗」紙、一六号、一九七一年九月五日より)

三里塚闘争

三里塚の激闘を受け継ぎ

日本民衆の闘う戦線を創出せよ!

弔辞

三の宮文男君の死を悼む

三里塚青年行動隊の最も勇猛な戦士、三の宮文男君は十月一日、自らその二三年の短い、だが充実した生を終えた。

君は、六年間の三里塚闘争の渦中で青春前期を経、その中で自らのラディクスをつかみとり、労働―生活―闘争の凝縮した光源へ突き進んできた。

四度び官憲の汚れた手に拘束されつつ農家の長男という社会的壁を自らの武器へ転化させんとしてきた君は、自らと世界を結ぶ全関係との確執を、自らくびれることで示し、生を断った。

一個の死を前にして空へ放つ一切の神秘化も、倫理的評価も虚しい。

生きてあるわれわれが為しうることは君が自らくびれた全重圧を等価な生の負荷として担うこと、つまり生命の断絶へ生の持続―関係のかくめいで応えることである。

われわれはこの秋三里塚―立川―沖縄へ全力を注ぎつつそのように生き、かくめいへにじること、君の霊へのささやかな手向けとしたい。

一九七一年十月二日

反帝戦線三里塚現闘本部
共産主義者同盟

第二次強制収用阻止闘争の総括と展望

——三里塚闘争の新地平を更に強化せよ——

三里塚、第二次強制収用粉砕闘争は北総の地を真赤に染め、六年余にわたって闘い抜かれてきた空港粉砕闘争の活路を開いた。また16日―21日に渡って展開された血染めの攻防は69年秋の敗北以降、われわれがしいられてきた後退局面に突破口を開いた。

9月16日―21日、三里塚の地での激闘は疑いもなく、67年10月8日、あの羽田闘争から数年を決定的にのりこえるものであった。

この決定的なりのこえと血路はわれわれが新しい領域へ突き進んだとき、いつも経験する緊張をわれわれに迫る。この緊張は新しい領域への前進を日本階級闘争の転質たらしわねばならぬということであるのだ。いかえれば16日―21日の攻防によって獲得した血路を血路たらしめるに、われわれの存在をかけた飛躍が問われているということである。

この転質、飛躍とは次のことである。第一に五年を越す三里塚空港粉砕闘争の更なる前進へ、16日―21日の攻防を活すため、戦略―戦術、組織の飛躍が要請されていること、第二に攻防のもたらした新たな領域への前進と緊張関係を、われわれ存在の転質としてすみずみまで貫徹することである。

この視座から三里塚第二次闘争の総括と教訓を明かにする。だがどのように耐え、たたかったが総括―教訓の前提である。

(1) 拠点死守―機動隊粉砕へ退路なき

六日間の攻防戦を撃ち抜く

9月16日から開始された三里塚第二次強制収容は反対同盟やわれわれだけでなく、政府―公団にとっても決戦的な、天王山の位置を占めるものであることは明らかであった。

政府―公団にとって三里塚第二次強制収容が持った意味は、彼らがなげなんでも貫徹しなければならなかった次の二つの点に明確である。

第一に反対同盟を中心とする空港粉砕闘争―抵抗によって大中に遅れ、かつ規模を縮小しなければならなくなった空港を来春、五月に開港せんとしていることである。周知のように当初の計画を幾度も変更してきた彼らはその最後のぎりぎりのラインを来年五月開港に定めたのである。

第二に政府―公団は国家的事業という大義名分と機動隊を軸とする暴力的統括によって反対闘争を圧殺し、この過程を経て、反対同盟―支援諸組織の解体―粉砕を展望せねばならぬことであった。

反対同盟―支援諸組織を軸とする空港粉砕闘争が空港建設―北総開発の野望貫徹をくじいてきただけでなく、その闘いが日本階級闘争の後退局面や壊死する状況へ拮抗する拠点となつてゐることを解体―粉砕せねばならぬことである。今日、政府―支配階級は抵抗し、たたかう民衆―大衆に対して、行政的暴力的統括の下に解体―粉砕によって共同的、階級的契

機と発現をバラバラにするという階級支配を貫徹するのである。

これらに対して反対同盟―支援諸組織にとつても、この第二次強制収容は次のような意味で決戦的な位置を持った。

第一に第一期工事域内の主要拠点は彼ら政府―支配階級の空港開港の野望のどてらばらにつきつたあいくちであり、反対同盟―支援諸組織の戦術拠点としての武器であった。これに対する強制収容を粉砕し、防衛することは決定的な位置をもつたのである。だがことわるまでもなく、反対同盟―支援諸組織、つまりわれわれの真の拠点がたたかう精神力であり、エネルギーであり、場所的拠点でないことは自明である。

第二に五年余に渡って闘い抜かれてきた空港粉砕闘争が戦術―思想、戦闘力―精神力の異なる深化を媒介に展望を開けるか、粉砕―解体、つまり後退を余儀なくされるかの分岐にあったのである。

われわれは今次のように断言することが出来る。16日―21日への血染めの攻防をともなつたこの天王山の、決戦的第二次強制収容闘争に於て断固として勝利した。五千名を越える機動隊、ユニボ等々の圧倒的な機械力を持つての敵権力の攻撃の下に、たしかにわれわれは拠点や砦を失つた。

けれども16日―21日にわたる攻防過程での機動隊の粉砕と圧倒的なゲリラ闘争の展開は支配階級の反対同盟―支援諸組織の解体の野望を粉砕し、場所的拠点にまさる戦闘力と生命力を獲得したのである。それだけでなく後退する階級闘争を突破する血路を開いたのである。16日、支配階級、政府、公

団は五千名を越える機動隊と圧倒的な機械力を動員して、駒井野・天浪・木の根の三ヶ所を中心に強制代執行を強行した。この強制代執行に対し、反対同盟―支援諸組織に結集する農民、労働者、学生の隊列は拠点での徹底した抵抗と機動隊を包囲分断、粉砕した。

彼らは地下壕―拠点と包囲攻撃戦の全面展開の下に、あびた打撃と震撼を、ブルジョアジャーナリズムをもってこれを「警官死亡」のキャンペーンでつくりつつ、代執行を強行したのである。

「警官の死」、たしかにこの事実は支配階級―機動隊にとって決定的な打撃であり、震撼であつたにちがひなからう。彼らが気狂のごとくなくなったのは必然であろう。何故なら、彼らは労働者、農民、学生が死ぬことは考えても己の死は考えなかつたのであるから。

だが考えてみるがよい。10・8以降、われわれは国家の名において、秩序の力において何と多くの死と血をこうむってきたか。たとえ物理的・生理的死がおとずれなくとも、監獄の壁の内に、コンクリートに血が乾いていくように死という時の訪づれをなんと多く余儀なくされてきたことか。

戦闘という局面や場面における物理的・生理的、事象的死は敵によってだけでなく、味方の弾で死ぬこともあり得る。戦闘の中の死とはそういうものだ。だがほんとうの死は戦闘の時の時の中で生み出された生理的・肉体的死や流血が換置し、持続する関係を絶れることだ。10・8以降に限ってみても、われわれは戦闘の時の時死や流血を換置し、関係へ持

続することを監獄やコンクリートへ乾いていく血として絶たれてきたし、国家、秩序の中で時の時を非合法へ、非存在へとじこめることを余儀なくされてきた。

けれども支配階級―機動隊は彼らの時の時を国家へ秩序へ換置、持続することで、支配するものの恐怖や己の悲惨さを気づくことを免れてきただけだ。たしかに事実としての、生理的、肉体的死は人間一般の、自然性としての衝動性をもつ警官も自然過程としてただの生活者であり職業人である位相ではこの死は悲惨だ。だがほんとうの事態は、この悲惨さを国家の資本制的諸関係の下で日常過程として免れてきたことへのはねかえりにすぎないのだ。

監獄や無数の日常的死や関係の共同的契機を視えない流血を彼らもまた免れることはないのだという宣言にすぎぬ。そこからしか農地のとりあげが農民の死であることを、他者を死には向わしている、自己の行為がわかることはないのだ。彼らが本当に自らの死を、従つて他者の死を考えなかつたことへ、死を考へることを余儀なくさせる時を突きつけたのだ。これが地獄であればこの地獄をわれわれは血で血をあらうことで道行ねばならぬ。すべての時を国家―秩序へ換置、持続する幻想を打ち砕いたのである。

「警官の死」という事実は戦闘の時の時の中で、支配階級―機動隊にも当然のごとく、生理的な死が一般的に訪づれるだけでなく、われわれに一方的にもたらされ、彼らに問いつめずにはすませてきた関係の死、存在の死を告知しただけであ

血路はこのような時代への、存在へ突きささる時代への血路なのだ。

「警官の死」に対する支配階級、機動隊の、事実の捏造や恣意的操作による報復と対決し、粉碎せねばならぬ。そして生理的、肉体的死の衝動力を関係、存在の死の自問へ、その打撃と震撼へ持続し発展させよ。

16日17日と「暴力学生」のキャンペーンの下、彼らは強制執行を続け、一方で報復のテロルを行ないつつ、ペテンの下九月二〇日大木よねさん（取香）への代執行を強行した。周知のごとく大木よねさんは反対同盟・支援諸組織と一体となつて強制収用と対決してきただけでなく、五年を越す三里塚空港粉砕闘争を貫徹してきた。そして強制収用を前にして次のような戦闘宣言を發していた。

「こんどはおらが地所と家かかろのでおらは一生けんめいがんばります。公団や政府の犬がきたらおらは墓所とともにブルドーザーの下になつてでもくそ袋と糞さん（よねさんの亡夫）が遺していった刀で戦うだ。この前、北富士の人たちは、たった二〇人でたいまつとガソリンぶっかけてたたかっただから、ここで三里塚反対同盟が頑張らねうでことほない。ここでごんばらにゃ、飛行機とんじやつてしまふだから。おら七つとき子守り出されて、なにやるつたつて一人で作るにはむが夢中だった。おもしろいこと、ほがらかにくらしつたつてのなかつたね。だから闘争が一番たのしかつた。もうおらの身はおらの身のようにあつて、おらの身でねえだから、おら反対同盟き身をあずけてあるのだから、六年間の同

盟や支援の人たちと反対闘争をやつてきただから誰が何といつても、こぎつけるまで、がんばるだ」（大木よねさん戦闘宣言）

9月16日の攻防に対するブルジョアキャンペーンと狂った報復に対して、一九日の現地集会和結集をもって陣をとつて、二十一日、よねさん宅の代執行に反対同盟・支援諸組織は全力をあげて対決すべく準備をととのえた。

政府・公団は代執行は「二十一日」と公表しつつ、二十日突然奇襲を強行した。われわれはこれまで幾度かのこのような卑劣なやりかたを行なつてきたのにかんがみ戦闘体型をとかず備えることを訴え、反対同盟・支援諸組織の一体の下二〇から二十一日への激戦を展開した。赤か赤かと燃え上る炎と粉碎される機動隊はまさしく五年余に渡る三里塚農民、支援学生・労働者の怒りと永続的な戦闘宣言への血柱なのである。

9月16日17日23日の血染めの攻防は三里塚闘争の新たな段階をめざしての戦闘宣言から戦闘への時のこえである。

そしてたたかいは拠点闘争という空間・場所の枠を破り、普遍的なたたかいかいへ、日本階級闘争の先端へ、後退局面突破への血路となつている。

われわれは血染めの激闘を、日本階級闘争の今日、明日へとする視座から総括と教訓をわがものとすることに総力をあげねばならない。

(2) 三里塚闘争の実践的総括と方向

——闘いの飛躍と転質の環は何か——

公団・政府の野望

これまで幾度も語つてきたように16日17日23日の第二次強制代執行闘争を経て、三里塚空港阻止闘争は更に前進した地点へ向つての飛躍が要請されている。われわれはこの課題に答るべく、以下四点にわたつて総括と教訓を明らかにしたい。

即ち(1)第一期工事—来年五月三里塚空港開港の野望と攻勢の軸は何か。(2)反対同盟—支援諸組織を貫らぬく反対闘争の中心軸について。(3)闘争の戦術的総括と飛躍の環について。(4)組織的諸問題について。

政府・公団、支配階級はこの第二次強制収用—代執行を通じて、そのゴリ押しの強行によって何よりも第一期工事を完了させ、来年五月空港開港をおし進めんとしてきた。それに向つての最後の切り札であつたのが代執行であつたのは誰れの目にも明らかである。

だがまた成田空港が仮りに彼らの意図どおり、第一期工事の完了を持つて開港したときでも、彼らの野望のほんのわずかの貫徹にすぎぬことも自明である。

政府・公団、支配階級は彼らなりに、五年の過程を経て、野望貫徹への、その攻勢の環をつかんでいゝるはずである。

今攻勢の環として彼らはその肝に次のような文字を刻みこんでいるはずである。一にも、二にも、一切は反対同盟・支援諸組織、つまり空港阻止運動を解体し粉砕せよ。ありとあらゆる手段を駆使してそれを具体化し現実化せよ。彼らはこれまで帝国主義の社会的再編成とたたかう運動を圧倒的な行政的暴力による統括で解体し粉砕しようとしてきた。抵抗が無意味であり、展望がないのだということを徹底させてきた。

あらゆる行政的手段の駆使と強圧手段の展開、消費的欲望によるつまり生活の高度化という幻想によって、個々をバラバラにしていくのだ。職域、地域、家族域のもつ共同的契機を解体していくのだ。

この視点から第二次強制収用の強行と第一期工事を展望しての政府・公団の攻勢は、その環は次のことだと把握出来るであろう。強制収用—代執行から第一期工事への過程をなにかなんでもつ切り、現実には飛行機をとばし、空港阻止闘争の無力感を形成することである。16日17日23日の攻防への報復を事実の捏造によつてなしつつ、土地の商品化の棒と対象を拡げることである。

われわれは16日17日23日の攻防が形成した戦闘力と精神力をうけつぐことで報復を粉碎せねばならない。そして三里塚闘争がその抵抗のうちにあたためてきた共同的契機を階級的契機へ深化することで支配階級の生活の高度化—消費欲望の拡大という幻想を打ち砕かねばならぬ。支配階級—政府・公団の攻撃の環を撃ち、行政的—暴力的統括と生活の高度化への

幻想のうちに、奥深くひそむ日本民衆の抵抗と戦闘を導き出し、北総から沖繩、全国へ連なる抗道を掘る攻勢を展開せねばならない。

共同的契機と基盤

「反対同盟を中枢とする三里塚空港阻止闘争のエネルギーの根幹、またその基盤―強さについて次のように語ったことがある。

それは帝国主義―支配階級の内―外的再編成が、暴力的粉碎―解体によるたたかひの圧殺と生活の高度化、消費への欲求の拡大の下で押し進められ、本質的飢餓感の膨化のうちに展開されていく事態に三里塚の農民が抵抗していることにある。日本民衆の社会的組織―運動の大半はこの事態の進行のうちに解体―風化するか、逆に丸ごと再編されるかで、ほとんど抵抗もたたかひも存在していない。帝国主義の、支配階級の内的―外的再編成に抵抗することも、たたかひを組むことなく後退する局面を許している日本民衆と革命主体の情況に対して彼らはそれらへ抵抗するたたかひをくんでいるこの三里塚農民の、反対同盟を支える基盤について、その共同的契機についてまた次のように書いた。『反対同盟の根柢や基盤について考察するとき、われわれはたちどころに次のことにきづく。すなわち反対同盟の成立過程のもつては、二つの傾向である。「ひとつは駒井野、東峰、天神峰などの開拓部落を中心とするいわゆる空港敷地内に土地を持つ層と、辺田、宿等々の古村を中心とした空港敷地外のいわゆる騒音地

性が日常過程での感性、倫理のちがひとなってあらわれてくることを余儀なくするからである。そしてこのちがひや矛盾はたたかう者の内部へ、近親憎悪へ向うことが多いだけでなく、自然発生的傾向であるのだ。このような自然発生的傾向を止揚してきたもうひとつの理由は権力とのたたかひを、その共有性、共同性を、不断にとりこんできたことである。この二つの経験と智慧を、たたかひの今日、明日へ、第二期工事過程への展望の中で生かさねばならない。日常性の、その感性と倫理をたたかひ、戦闘の時の時へ、非日常の時を日常性へ、相互くりこみによって、共同的契機と基盤を強化せねばならない。

若干の戦術的総括

さてわれわれは16日―21日の攻防を中心にこれまでの空港粉砕闘争の一定の戦術を総括しておこう。もとより戦術であれこれの形態や経験一般に総括することは無意味である。戦術一般がたたかひを生みだすのではなく、たたかう人間が、それを形成するのであるから。金、武器一般が人間を生むのではなく、人間がそれを創り、生むのだから。けれども武器を媒介としての人間の転質があり得るように戦術がたたかひの「環」となることもあるのだ。あらゆる戦術の創出とその駆使を支える日常的な、視えないたたかひとともに、戦闘の、たたかひの時の時としての、その具体的媒介としての戦術を総括しておくことは無意味ではないであろう。この視座から、われわれはつぎのように語ることができる。『五年余にわた

区にあたる層である。前者は土地を商品として対象化せざるを得ないために、古い部落内関係は崩壊し、近代によって個々に分断されながらも、土地不売同盟という所有関係によって同盟に閉じている部分である。そして後者は家族―部落という旧い共同性をそのまま、一つの基軸にして同盟の転質をはかるといった、日本のナショナルな民衆の結合形態(ある契機によって全く逆になってしまふような)を象徴するように反対同盟を組織していった。その意味で後者は現実的に反対同盟の中心を重している。反対同盟はこの相反する結合形態を内部にかかえて、五年余の戦いを経過してきたのである。(『叛旗12号、反帝戦線三里塚現地行動報告』)

この基盤―性格を異にする階級的、共同的契機をかかえ、発現させてきたところに反対同盟のひみつがある。

これらの階級的、共同的契機をかかえ、闘いの発展へ転化せしめてきた根柢は主に次の二点があったといえる。

同盟のたたかひを支える日常性において、土地不売同盟と日本のナショナルな民衆の結合を象徴するような抵抗と団結が内的矛盾・分裂へのコースへいたるのではなくたたかひの発展へ向しめられてきたということである。それがひとつだ。これらの二つの契機はどのような抵抗や闘争でも不可避のものとしてあらわれてくる。そしてこの二重性を、とりわけ日常過程を包摂しつつ、分裂へでなく、結合へ導くことは異様に困難なことである。なぜならここでいう不売同盟という性格こそ、前者が権力との、具体的生活をかけた直接的対峙を形成し、後者が現存の権力を越えていく共同性を形成するという二重

る反対同盟の空港反対闘争の実践的成長過程はいわゆる当初の座りこみからバリケード闘争を経て塹壕線までおしあげてきた戦術の深化であり、その駆使能力の獲得であるといえる(『叛旗15号』)。われわれはいまやこれに圧倒的なゲリラ戦術の駆使能力をつけ加えるであろう。

われわれはこの総括を次の二点から行なわねばならない。そのひとつは第一次強制収用粉砕闘争―農民放送塔防衛―第二次強制収用粉砕闘争を貫く、拠点地下壕―塹壕線の戦術総括である。ゲリラ戦―攻撃戦の総括が他の点である。

われわれが第一次強制収用粉砕闘争から第二次強制収用粉砕闘争を総括するとき、その特徴点を容易につかみとることが出来る。

これらのすべての局面は地下壕―塹壕戦とゲリラ―攻撃戦の結合としてたたかわれた。そして第一次強制収用闘争の過程では地下壕―塹壕戦がそこでの攻防の主戦であった。第二次強制収用粉砕闘争の過程ではゲリラ―攻撃戦、その攻防が主戦であった。この局面、局面における戦術の主軸が移っていくことは必然であった。がこの転変はそのまま戦術的成長というとは出来ない。否、正確にはこのような自然成長的戦術の発展を目的意識的発展として展開されたとはいえない側面もあったということなのだ。

第一次強制収用闘争の主戦術としての地下壕―塹壕戦は、強制収用粉砕闘争、つまり収用地点―拠点防衛として、きわめて有効であった。だがこの防衛から全工事過程へ、政府―公団―機動隊へ直接的な打撃を形成する戦術としては限界を

持っていたのである。

もちろんここで地下壕―塹壕戦が権力への政治的打撃を主として持ち、その側面での有効性が、限界を補ってなおあまるものを有したことはいうまでもない。農民を中心とする反対同盟、また支援組織のエネルギーと戦闘力が政治的に展開されたものとしてきわめて有効であった。政治的とは人民―大衆の初発のエネルギーが自衛武装として組織されたことをいう。人民―大衆にとって自衛武装こそ抵抗と闘争の原点であり、社会的性格を有する闘いにおいてそれは必至のことからである。

この限界と政治的意義というのだから、こう言換えることも出来る。農民の命を盾とする塹壕、それによって、強制収用地点の防衛というたたいは、それを契機とする闘争の波及を媒介に、権力の空港建設のデタラメさを満天下のもとにさらけだした。がそれによって権力の全攻勢を粉碎出来なかった。

この限界を止揚する戦術こそ、日常的ゲリラから種々の攻撃的武装闘争であった。16番地点―農民放送塔の防衛闘争でこれは本格化した。そして第二次強制収用闘争で主力的戦術となった。

地下壕―塹壕戦の自衛武装的拠点闘争の限界を止揚するものこそ、ゲリラ的攻撃的戦術であったことは今や誰れの日にも明らかである。が、われわれはここから自衛武装的闘争や塹壕戦の一般的限界を論じ、これに攻撃戦―ゲリラ戦を対置してはならない。何故なら戦術として問われているの

ていくことは必然である。今後「組織の軸」に戦闘力をそえることはふえる要請があつても、へることはないであろう。このとき、われわれが留意すべきなのは次の諸点である。

武闘路線主導型組織へ再編強化したとき、実践的戦闘力として若年、青年層―支援諸組織の部分へ比重がかかる。そしてこれらの部分、青行や支援諸組織に比重がかればかかる程、職域―地域―家族域の根、原点から離脱する傾向を持つ。何故なら、彼らの戦闘力が職域―地域―家族域の持つ関係から自由であること、逆にいえばそこから疎外されている度合に一定程度依っているからである。これは必然的なものであり、ひとつの矛盾である。職域―地域―家族域という諸関係へ深く組織すること、その根に降りることなく、戦闘力そのものが保障されないし戦闘力の永続化は生れないのである。この矛盾を了解として止揚することなくは本當の戦闘はない。日常的にここに注視せねばならない。

第二に武闘路線主導型組織へ再編強化するとき、当然にも権力との関係において、非合法―非公然域の拡大が問われる。三里塚の地においては、地理的―場所的、つまり自然的条件と、地域―職域―家族域の根から組織されている条件が、権力との非公然性、非合法性を保障してきた。が意識性、組織性を軸に、非合法、非公然域を強化せねばならない。だがここでも非合法性や非公然性は大衆性や公開性と一定程度少なくとも対抗となる。もともと非合法や非公然性は対権力との関係であつて、大衆や革命主体内部の共同の関係でない。けれども権力との非合法、非公然性が、現下のわれわれの関

はこの結合であるから。そしてまた自衛武装的、拠点的闘争自身が攻撃的、かつ打撃力を持つものへ発展する方向を追求せねばならぬからだ。自衛武装―拠点的闘争の限界を一般的に論じること、それら自身が発展し、攻撃性を獲得する契機をつむんではならないからである。だからここではまず、地下壕的―塹壕的、拠点的闘争が、それ自身が自衛的、象徴的闘争から攻撃的闘争へ発展するとは何かというように総括せねばならぬ。例えば地下壕―塹壕が、収用地点の防衛と三里塚闘争の象徴、思想的表現から、全工事過程の刺しちがえへと到るように発展することは不可能であつたかというように。

また攻撃戦―ゲリラ戦一般を論じてはならぬ。拠点の攻防と結合してのそれと日常的それとを区別し、総括しておくねばならぬ。

戦術の総括とは次の戦術を提起することであり、それは生活の智慧に、経験の内化にちかひものであり、これは言葉の域を越えたものである。が一定程度、輪郭をもった対象化をすることも重要である。

組織的諸問題

若干、空港粉碎闘争の組織的諸問題にふれよう。われわれはすでに反対同盟―支援諸組織を含めて組織を武闘路線主導型組織へ再編すべきことを提示しておいた。

闘争の発展過程に対応して、親同盟、老人、婦人、青年、少年行動隊十支援組織の構成とその主導へゲモノーが変化し

係、つまり、反対組織の内部関係としてもはねかえることは必ずだ。その生み出す矛盾への対処をせねばならぬ。

大衆的、社会的組織の内部に非合法性や、非公然性を生かすのは至難のことである。ここの困難性の克服が戦闘性をまた保障するので。

(3) 16日―21日の攻防が開いた

血路と現下のわれわれの課題

9月16日―21日への攻防は三里塚闘争の空間的―場所的性質を越え、後退局面に血路を開く位置をもったことについてはすでにのべた。われわれは16―21日の攻防を軸とするたたかひがもつ普遍的性格について、またその血路の何かについて確認しておこう。これらの内容、つまり16日―21日のたたかひの重さ、衝動性、血路という言葉は67年10月8日羽田闘争の占めた位置に優るとも劣らないであろう。国家権力・支配階級の打撃、また震撼したふためき、ブルジョア・ジャーナリズムのきょうがく、混乱、気狂いじみたキャンペーンを見ればこのことは歴然としている。

どのような闘いも、とりわけ戦闘の時の時は、限られた時間―空間の間で展開されるしかない。時間や空間は一般的に連続することも、持続することもない。ある側面からは断面としてある。ひとつの時間―空間はそれが連続し、持続するために、それが次の時間―空間へ換置されることを必要と

する。いいかえれば、限定された時間、空間性を換置し得る普遍性が必要なのだ。この世に、一般的な階級闘争はない。階級闘争は限定された時間―空間でのたたかいと、それが換置する普遍性の存在より成りたつのである。このメルクマー（普遍性の）は国家と資本制的諸関係からの離陸である。われわれは戦闘の時の時として限定された時間、空間のうちに凝縮し離陸したたたかいを形成する。ここにはらむ普遍性は国家や資本制的諸関係のうちでは非合法―非存在としてしか存在出来ない。この関係を逆転し、国家や資本制的諸関係―秩序を止揚することが、この普遍性をわれわれの存在とすることである。そこまで、その地点まで、われわれは戦闘の、

時の時のうちに、凝縮されたたたかいの中に表現せねばならぬ。権力は支配階級はこの戦闘のうちに、時の時の中にはらんだ、自己の根拠を撃ち、非存在へおいやるエネルギーを国家や資本制的諸関係―秩序から報復する。このことによつて自己を維持する。われわれの〈存在〉がほんとうに革命派であれば、非公然である。67年からの多くの戦闘の時を、監獄の壁や血をすいこむコンクリートのように日常的（非公然）非存在へ余儀なくされてきたことこそその現実だった。16―21日の攻防で権力を震憾させ、彼らの非存在をわれわれは実現した。

国家や現存の秩序を前提とする、その内部での勢力を問題とするものから、われわれの存在が問われる本場の局面に入ったのである。

16日―21日の攻防が生み出した時の時を、そのもつ普遍性

らす根源的危機を、帝国主義の内的―外的、社会的―政治的再編として、出口なき対応しかもたない支配階級を（綱領）―（関係）の創出へその現実化への道程のうちに粉碎せねばならない。

この過程はこれまで幾度も確認してきたように（暴力）の（軍事）への飛躍であるが、この現実化は旧ブンドの伝統である政治過程、戦術の駆使のあなたにあるのではなく、逆に組織から始るのである。

われわれが組織から始るといふとき、日共―革共同―戦旗の（組織主義）とは無縁である。旧ブンドの対極にあつたこれらの組織主義は決して組織の結集環や宗派的共同性を止揚することが出来ず、組織宣伝と自己増殖の円環をくりかえすだけであるから。

われわれは、われわれの組織は種々の「大衆」―「市民」派のそれより、要するに大衆を食ひものにする連中より、よりナロード―民衆風であり「観念」―「綱領」主義より、より思想的である。

政治的領域から本格的組織が生れずしては自立へも、かくめいへも接近する民衆の組織が出来ないこと、その逆も真であることを熟知しているからである。

われわれはこの組織を日常過程も包摂しつつ非公然的組織として形成する。権力―支配階級の、自己の存在を問い、かつ闘う組織は戦闘の、時の時をやり抜き、その緊張に耐えることなく生成されない。時の時の中で、現存の秩序を越え、ひとつの垣根を越る生々しさをわがものとする。ことなして、で

をしつかりにぎりしめ血路を血路をたらしめるものは何か。まず何よりも16日―21日の攻防が権力や支配階級を震憾させたその波がかえす波としてわれわれによせかえす緊張を、権力への確執を持続する力として、強靱な戦闘力―精神力へ転化することである。

〈存在〉が問われる。それはわれわれが現存の権力や支配階級を粉碎し、国家や資本制的諸関係―秩序を止揚するか、彼らによつて存在を非合法にとじこめられるか、粉碎されるかである。その至難で、困難な緊張を耐えていくこと、それがすべての前提となる。何よりも強靱な戦闘力と精神力を必要とするのだ。

この局面や過程をのり切るには、これらの戦闘の時の時を、その凝縮された時を、〈綱領〉と〈関係〉の創出へ持続することだ。

いまこそ〈綱領〉が〈関係〉が問われるのだ。

16日―21日の攻防が生み出した血路を（綱領）へ（関係）

保持することである。

退路はないのだ。ことわるまでなく、血路を血路たらしめる道程には出合いも、本場の共感覚や共同性をかいまみることもあるが、また地獄のような道行をも経ねばならぬ。

本格的な自立した知識層―民衆はここを経ることなく形成されることはないし、そのかたへ行くこととするわれわれは〈知識〉（生活）の存在からの、その底からのたたかひとして、それへの一里塚へ16―21日の攻防をせねばならぬ。

世界―民族、国家―市民的社会の矛盾を、その矛盾のもと

ある。行為の共同性にわが身をさらすことなくしてはなのだ。行為の共同性とは現存の支配的秩序―諸関係―壁、つまり垣根を越える時の時、その展開としてあらわれることを示しているからだ。

だがこの組織は日常過程での視えない関係における支配階級―権力、また自己の存在を問いつめたたたかう緊張に耐えることなくありえないのだ。戦闘の時の時を、持続し、経験のうち内化する日常過程に於ける至難で、困難な組織を要請される。この域で、非公然的な、不可視の組織を創出することが〈存在〉を問うたたかひを可能とする。そこでこそ言葉を越えた、階級の憎悪が、初発の原理が組織されるのだ。

三里塚第二次強制収用闘争、16―21日の攻防の開いた血路を、日常―非日常、戦時―平時を貫ぬく〈存在組織〉あるいは〈非公然組織〉への自己成長のうちにわがものとするのであろう。党―軍―統一戦線―の創出が今こそ要請されているのだ。共青同―反帝戦線の強化とその性格―機能を現実的なものとするのである。共青同をより政治的思想的に、反帝戦線をより社会的、大衆的に転質させねばならぬ。この相互の発展と緊張の了解の深化で、日常の日常、戦時―平時、社会的―政治的に非公然性を獲得することをせねばならぬ。

帝国主義の内的―外的、社会的―政治的再編成、その環、沖繩―砂川―三里塚等々への攻勢と対決する中でこれをやり抜きであらう。

（「叛旗」紙、一七号、一九七一年九月二〇日より）

日本民衆永遠の敗北史を越えよ

三里塚闘争を武闘主導路線で

全国の同志諸君！
叛旗読者諸君！

四年七ヶ月余、支配階級・権力が空港建設の野望をありとあらゆる弾圧・恫喝・懐柔をもって貫徹せんとしてきた、野望と工作をわれわれは粉碎してきた。たたかいは今決戦の渦中にある。

四十五年春、三本の滑走路の完備の上に、一番機の発着する彼らのプランは反対同盟を先頭とする幾多の闘争によって粉碎されてきた。このプランの頓挫によって手痛い打撃を受けた支配階級・権力は公団・千葉県当局のシリをたたき、四千坪滑走路一本へ計画を直直し、四十七年春一番機発着をなすがなんでも実現せんとしている。しかし現地反対同盟の頑強な抵抗の前にこのプランもまた頓挫させられんとしている。

支配階級・権力はこの焦りを一気に決着せんと特措地法発動・強制収用をもって挑んできた。特措地法発動・強制収用への過程が「土地収用法」にさえ違反する「分割収用明渡し決裁」を受理したり、一度の実質審理も一人の意見陳述さえなかったのも周知のことだ。

土地収用を決定した収用委員会「第一期工事業計画」等々のインチキ合法の手つくりをやっていた彼らは一気に行政的暴力を駆使しての特措地法発動・強制収用をもって挑んできた。

四千坪滑走路を中心とする五つの団結小屋、用地の強制収用強行は建設の遅れによる彼ら内部―政府・千葉県当局・空港公団―の動揺と、強化されるわれわれのたたかひへの挑戦なのだ。

二月二十二日早朝から開始された彼らの強制収用は粉碎された。

二月二十二日、二十三日とガードマン・公団職員・機動隊と一体化した、そして二十四日、一四一名（わが反帝戦線の同志二十数名を含む）逮捕をもつての、暴力的強行も遂に強制収用は何も出来なかった。雑木林と緑続く三里塚の地を西部劇を思わせる荒地に変えた公団の策動に抵抗するバリケードと地下壱塚という皆はビクともしなかったし、彼らに指一本ふれさせなかったのだ。

四年七ヶ月余！たたかひの中であらゆる抵抗力と武装力を空港阻止闘争は身につけてきた。反対同盟はこの四年七ヶ月余のたたかひの中で、賛成派・条件派農民の内部闘争や幾多の権力との攻防線の中で抵抗力と戦闘力を、いいかえれば自から組織する能力を鍛えてきた。親同盟・婦人行動隊・青年行動隊・少年行動隊、また老人行動隊をもつて構成される三里塚反対同盟ほどの隊も前戦で闘いうる強固な力身につけている。

少年行動隊の戦闘的な、けなげなたたかひは支配階級・権力の子供を闘争に巻きこむというあの例の手段をこえて人々に迫っている。教育の中立、報道の中立、その言葉を信用するな！この汚ならしきといやらしさを私達はいやというほど経験してきたし、知ってきた。これらの言葉は支配階級や支配するものが自からの根拠を失ったときに出てくるのだ。

四年七ヶ月余のたたかひは反対同盟の組織と団結力あるいは戦闘力を強化しただけでない。いや正確にはこれをあらゆる方面にわたって強化したといつてもよい。

バリケード―地下要塞―地下壱塚へ発展する戦術―武器の発展、〈軍事空港阻止〉・〈七〇年安保・沖繩闘争勝利〉・〈農地の死守〉というスローガンから土の死守へ、共同性の契機の出と発展へ、懐死する風景の串刺へ、内化する精神と思想はこれを物語っている。

このような反対同盟の強化はいわゆる支援組織との関係においても、日共のような自からの勢力拡大をのみ考え、決してたたかうことのない党派をふりおとしてきた。と同時に支援組織自身にとつても、反対同盟との関わりの根拠を深めることを要請した。

反対同盟と支援組織による二十二日からの強制収用粉碎の闘いは強固として展開され、打ち抜かれてきた。

そして今支配階級・政府等を内部調整に追い込んでいる。

全国の同志諸君！

叛旗読者諸君！

私達は三里塚現地行動隊を結成し、支援組織の一翼として強力に強制収用粉砕闘争を展開している。私達は塹壕建設を支援して現地に長期にわたって滞在していた部分と反帝戦線からの選抜で三里塚現地行動隊を結成し、強制収用粉砕を準備してきた。

三月二十二日、二十三日、最も戦闘的に闘い抜いた私達の部隊は二十五日は機動隊と激戦を展開した。二十数名を越えんとする部隊を権力に奪われ、幾多の諸君の負傷にもめげず決戦への闘いを貫徹している。

強制収用粉砕、塹壕死守の闘いに決起することを現地行動隊の胸に重ねつつ訴える。

二十二日、二十三日、四、五日の強制収用を粉砕された支配階級―権力は深まる彼ら内部の動揺を休戦というかたちで調整しつつ、野望の貫徹へ三月二、三、五日と機動隊を先頭にやってきました。

強制収用の代執行の範囲や責任をめぐる支配階級・権力内部の対立や動揺は基本的には彼らの空港建設の根拠や立場のあいまいさに帰因するものであり、その表現である。

政府は代執行を千葉県当局にまかし、また千葉県当局は空港公団に委託した。そしてこの三者で代執行の責任や範囲や方法をめぐって対立や動揺が進行している。彼らの動揺と対立は反対同盟を中心とする空港阻止闘争の団結・組織・戦術強化によって拡大し、露呈してきた。

けれども彼らは自からの内部矛盾が激化し、われわれの闘いが強化すればするほど、彼らの野望を実現すべく、行政的・暴力的に強行突破せんとする。休戦後、彼らは暴力と機械力等を導入して強行している。

くり返し訴えるまでもなく、今必要なことは強制収用を粉砕し、バリケード、地下要塞―地下塹壕を死守すること、この決戦に勝利することである。

勝利への前提は行動することである。行動することがこのような闘争期での唯一にして、最良の立場なのである。

確固として行動を展開することを訴えつつ、三里塚空港阻止闘争への方針、また反対同盟と私達の関わり立場を以下、あきらかにしよう。

(1) 四年七ヶ月余の闘いの輪郭

六六年六月二十三日、「新東京国際空港」は突如、成田市三里塚を中心とする地域へ建設されることが決定された。それ以前の富里への建設予定が変わったのは地元農民の強力な反対闘争に出あったからである。支配階級、政府にとって「新東京国際空港」が富里であろうとかわるわけではなかった。移転の主要な理由は予想される反対闘争に対して富里より三里塚のほうが組みやすくと判断したことであった。三里塚の空港予定地内には三分の一に渡る下総御料牧場があり、地元農民の多くが開拓部落であったことである。

要するに部落内部の、相互共同性の、農民の基礎が脆弱であるという判断を政府・県当局はしたのである。

このような支配階級、権力の動向に対して、地元農民を中心として三里塚反対同盟が六六年六月二十六日・二十八日結成され、今日に到る四年七ヶ月余の闘いが展開されてきた。

三年七ヶ月余！この闘いの時間と存在は我々に次のような輪郭を明らかにした。現在、七〇年春一番機は飛ばず、四千メートル滑走路上の予定地にはバリケードと地下塹壕による

トリデが泥まみれの中で輝いている。反対同盟は、親同盟、老人行動隊、青年行動隊、婦人行動隊、少年行動隊を構成員とする見事な組織力と団結力を示している。闘いを支える精神や思想も空港反対―農地死守から（土）の死守へ、懐死する風景の串刺への内的発展の道を歩んでいるように思われる。戦術―組織―精神（思想）を統括しながら総体として三里塚闘争は帝国主義―支配階級の社会的再編阻止闘争の最も高度な水準を示している。

我々はこの四年七ヶ月余の闘いの中で幾度となく関わってきたが、今決戦の中で、我々が支援という名の政治的関わりしかでき得ぬこと、いいかえれば我々の存在する（生活する）場所での闘争、社会的再編成阻止闘争の展開と組織化での敗北的な現局面を否応なく自覚せざるをえない。この自覚の上に、我々はなし得る限りの支援をもって闘う。

(2) 権力の野望

三里塚空港建設に於る支配階級―権力の野望は一体何であるのか。

それを我々は次の視点から把握することが出来る。即ち建

設さるべき空港そのものの意味とその過程を通しての階級的再編―統合の展開である。

支配階級―権力は三里塚空港を、羽田空港が狭くなり、又七〇年代の交通の高度化に対応出来ないという大儀名分を建設理由として付与し意義づけようとしてきた。

しかし彼らの眞の野望は、明確に次の点に存在する。即ち七〇年代アジア全域へ拡大する革命戦争への反革命戦争をもつての介入、沖縄への自衛隊進駐―海外派兵・日米共同声明下の軍事外交路線の本格化に伴う、民間伴用の軍事空港の建設である。

現今の政府―支配階級は、当初からその軍事的野望をむき出しにして軍事空港を建設することはできない。それほどどの戦争担当能力、民衆の掌握能力をもちえていない。彼らは民間空港を建設し、軍事空港への転用―転化をも可能ならしめていくという方法をとってこれを推進するのである。「三里塚国際空港」から関西、中国、九州、北海道、全土にいたる空港建設を、この手の展開により推進せんとしているのだ。勿論三里塚空港はかかる面でのみ把握することは出来ない。それは同時に、支配階級の経済開発路線下での交通の高度化―再編をなすものとしても存在している。経済開発路線下での帝国主義的世界再編の一環としての交通高度化―再編として彼らはこれを展開せんとするのである。

戦後型二重構造の再編をなしてきた。七〇年代・支配階級は資本と産業構造の有機的高度化と労働力の構造的創出を、それらを可能ならしめる帝国主義的再編を一方で国境をこえ全アジアへ波及させる道程と、より徹底した農村の解体によって推進せんとしている。空港建設のもうひとつの側面が、農村の解体と帝国主義的再編に存在するのである。

これらの総合的な野望を貫徹させながら、農民のもつ生活的―社会的共同性・感覚をバラバラに解体させ、ちょうど今日都市―市民が拡大する消費―交通の欲望の中で（近代化）、アトム化され不断の飢餓感の中へ突きこまれていくような地平に追いつめようとしているのである。拡大する消費と欲望と惰性的生活への過程が人々の関係への執着―関心を喪失なさしめることで、いかえればプラグマティズムの浸透によって階級的支配的な関係と構造を安定化するという階級的再編―統合を彼らは貫徹するのである。

かつて戦前―戦中、日本の民衆が、独占資本や帝国主義者によって搾取と抑圧の中になげこまれた時、その怒りや階級的契機を天皇制へ集約されることで、逆に支配階級を強化したという道程や回路を、異なった方法で踏襲せんとしているのである。

帝国主義的再編によって、生活的―社会的共同性―感覚をバラバラに解体され、不断の飢餓感に迫りつめられていく民衆・大衆はその怒りや階級的契機を、拡大する消費―交通の欲望へ集約されることで支配階級と権力の存在を安定せしめるといふ道程や回路への道を必然のごとく歩まされている。

(3) さてつは回帰するか

空港建設を必死で推進せんとする支配階級―権力の意図が、野望がここに存在するとはいえ、空港建設の階級的意味はここにつきるのではない。

戦後支配階級は「生活の近代化」を幻想としながら、農村―自然の解体と国家独占資本の有機的高度化をひたすら推進してきた。戦後―敗戦の帰結として宣伝されてきた旧財閥の解体―独占禁止法―農地解放等、いわゆる一連の民主化政策によって、支配階級は資本の独占や有機的高度化が制限されたのではなかった。戦前―戦中の総力戦を通じて、生産様式の、社会構造の二重構造の再編を準備し、かつ不可避にそれを推進してきた支配階級は、この過程を通して本格的な国家独占資本主義への転進をなしてきた。旧財閥の解体は戦中の過程を通して資本蓄積構造の狭路化とその有機の構成の限界を解放するものであり、農地解放は戦中の過程を通して農家の二男、三男の工具化によって準備されてきたのである。

戦後の一連の民主化政策を資本と産業構造の有機的高度化へ転化すべき準備を整えていた支配階級は、朝鮮戦争の過程を経て国家独占資本家として復権をとげた。国家独占資本主義として転進―復権した日本の支配階級は、より徹底した農村―自然の解体―再編によりその高度成長を推進してきた。

支配階級は、技術革新と資本の強蓄積による資本と産業の有機的高度化を推進しつつ、他面流民化した農民層を中心に

天皇制の前に無力であり二段階転向をなしてきた日本共産党や労働ボスどもが、異なった方法をもって同じ過程を歩んでいる。

支配階級は空港建設を通して、かかる方法を駆使し、階級再編への抵抗を階級形成の契機へ転化せんとする部分への暴力的解体をもって、かかる方向の無効を裏証せんとするのである。

とすれば三里塚空港阻止闘争に於るその意味は何であるのか。そのことはまた幾つかの点として確認されるであろう。

(4) 帝国主義的社會再編阻止への道

何よりもまず空港建設の阻止が民間伴用の軍事空港の建設という帝国主義的支配階級の野望の粉砕であり、この過程を通してのアジア人民の革命戦争との深い連帯の形成である。沖縄を突破口―拠点として自衛隊の海外派兵、アジア人民への反革命戦争、反革命軍事外交路線の一環としての民間伴用―軍事空港建設の阻止は、支配階級―帝国主義者の戦争担当能力形成阻止の道筋なのである。

同時に支配階級の内的―外的な帝国主義的再編の阻止である。資本と産業構造の有機的高度化と、労働力の構造的創出を農村の徹底した解体過程によって押し進めんとする支配階級の帝国主義的再編の阻止なのだ。六〇年代日本帝国主義の高度成長の軸のひとつが技術革新とそれに結合する労働力の創出であり、その与件としての社会的再編の基軸のひとつで

あったことは周知のことである。

労働過程に於ける合理化の一巡と農村の解体過程は戦後に於ける日本の二重構造的な社会再編なのである。

勿論この社会的再編は「生活の近代化」を共通性としながら都市での過密と農村での過疎としてあらわれ、いずれにせよ拡大する消費—交通の欲望によって諸関係が解体されていく過程である。拡大する消費—交通の欲望と生活価値のプラグマティズムの浸透をメルクマールとしながら、近代諸関係も前近代的諸関係も解体していく過程なのである。

七〇年代、日本の帝国主義的社会再編はこの展開のアジアへの波及と、より徹底した農村の解体を推進せんとしている。空港建設の阻止はかかる帝国主義的社会再編の阻止であり、支配階級の野望の粉碎であり、また農民の生活の防衛でもある。

(5) 負の団結から正のそれへ

空港建設阻止闘争はかかる意味にのみつきるのではない。支配階級が空港建設を通して彼らの階級統合—再編を展開するのに対して逆にこの闘争を通して我々の階級への、その創出への内的展開をすること、それにより重要な価値があるのである。

日本の民衆—大衆は支配階級の階級統合—再編に反対をすること、そのような負の団結やそれに基づく頑強な抵抗を組織するいくつかの経験をもってきた。けれどもこの闘いの契機を

媒介に階級の創出へ、接近へと転位させ得たその経験を多くもっていない。六〇年代三池闘争後のなだれのごとく後退し、戦わずして腐蝕していくか、組織ごとそっくり独占資本にもついかれる労働者運動の、敗北と壊死せる風景をみる時、六〇年代の全共闘運動の限界にくちびるかむ思いでたえずむ時、我々はこの困難さを知る。

敗退する労働者運動や限界に達した全共闘運動を目前にし、また圧倒的に進行する帝国主義的社会再編過程のただ中で、これに抗い抵抗することは困難である。

この困難性は、支配階級の階級再編—統合に反対し抵抗する負の団結も、その内部に階級への構造的創出の回路や方向をもつことなしに形成されないということである。

階級へ、その構造的創出への回路が「階級意識の形成」に求める方法が社会的闘争に於て無効であることを、我々は共産主義者同盟の党内闘争や全共闘運動の総括過程で指摘してきた。そしてまた「階級意識の形成」にこれを求めることの無効に気づいた部分は、実体としての場所や拠点はこの力を求めようとした。だが実体としての場所や拠点は、権力との行政的—暴力対峙に到った時不可避な限界に達した。また共同労働に「階級意識の形成」にかわる階級形成を求めた部分は、一見生活—行為の領域へこの焦点を定めたようにみえながら、生活—行為共同性、階級への道を逆に共同労働や悪しき平等主義へ矮小化するという限界へ達着した。

階級へ、構造的創出への回路を「階級意識の形成」として展開される方法と実践を超えることの困難性は、少なくとも

三つのことが要因となっている。

(6) ドレイカドレイの主人か

即ち今日支配階級の階級的統合—再編が、大衆—民衆の共同性や階級への契機を消費—交通、欲望の拡大と関係への執着や関心の喪失として解体させる方向に、つまりプラグマティズムの生活価値としての浸透に主軸をもっているということである。ナショナリズムの核としての自然が拡散していくと呼ばれる情況はこのことを物語っているのだ。「生活の近代化—消費—交通の拡大」を共通目標として農村を軸とする共同性も都市を軸とするそれも両面から解体をせまられているのである。そしてこの共同性の解体も、関係の拡散も二つの側面からやってくる。そのひとつは生活の高度化（消費—交通、欲望の拡大）と社会の膨張が人々の生活根拠たる小共同性や小共同体を浸蝕し、その全体の連関と位置を明確化しようとするればする程解体されていくというようになっていく。

他の側面は関係を通して現存性や共生感をもとめようと欲求をもてばもつほど、関係—交通の外的広がりへ吸引され、逆に現存性や共生感の喪失、遠心化へ到るといいうようにやってくるのである。かかる今日の情勢—情況の階級的統合—再編に抗し、階級へ共同性への道を歩むことは困難なことである。また他のひとつは、支配階級の階級的統合—再編への反抗—抵抗を媒介にして階級へ、その構造的創出へ向かう民衆—大衆の闘いの貧しさであり弱さである。それは日本の民衆

が未だ本格的な「革命」を経験していないということでもある。ドレイから自立への共有経験の貧しさであるといってもよい。かつて竹内好は日本には生活を超える思想がないといった。それは日本の民衆の「生活を超える」いいかえれば自己の生活的契機を階級へ、その構造的創出へ転位する実践と経験の貧しさであるといつてよい。

困難性の第三のものは、ドレイの主人となることだが、或いはドレイの前衛となることがドレイの解放ではないという自覚に基づいた「党派」の不在である。竹内好の言葉を借りるなら、生活を媒介としない、それと関わることのない「思想」しか存在しないという事態である。

(7) 同盟孤立の現実性

現地反対同盟はこれらの困難な事件の中に闘いを進めてきている。

確かに現地反対同盟の共通の根拠、即ち同盟の成立根拠は土地不売同盟であり、その限りでは負の団結とそれに基づく抵抗である。しかし三里塚空港阻止闘争の四年七カ月余はこの団結と抵抗から階級への、その構造的創出の困難性に最も接近して突破せんとしている闘争である。社会的拠点という性格をもつて。

当初の不売同盟から部落協や地権者同盟という条件派を追放し、いくつかの実践と闘いの中からまた幾余の屈折を経て強化されてきた反対同盟の団結は、階級へ、その構造的創出

へ我々のいう統一戦線領域から最も接近している存在である。三里塚闘争の価値は闘争主体としての反対同盟の存在の転位が、彼ら自身にとってだけでなく、敗北と崩壊にみまわれる労働者運動や階級への契機を失っている民衆の共有性へ、階級への契機となる可能性をもっているということである。確かに三里塚闘争は、反対同盟は日本の階級闘争の中で孤立している。が、この孤立は日本の民衆が、階級戦線が、負的団結や抵抗から階級へ、その構造的創出への闘いの過程で敗北的現状を続けているということである。反対同盟の孤立は、日本の民衆、階級戦線の後退と壊死する現実への拮抗なのである。

(8) 我々の立場と方針

現地反対同盟を中心とする三里塚空港阻止闘争への我々の立場と方針について明確にしよう。

支配階級の民間併用・軍事空港の建設と野望に対して、これを粉砕するということは三里塚の空港阻止そのものの持つ直接的意味であり、それは我々の立場である。ベトナム革命戦争のカンボジア・ラオス、即ちインドシナ全域の拡大に対して、沖縄の自衛隊駐留を突破口とする海外派兵、つまり反革命戦争を準備する支配階級の一環としてのこの民間併用の軍事空港建設の野望を粉砕する。同時にこの過程は支配階級の帝国主義的社会再編過程であり、この粉砕と阻止は現地反対同盟の農民にとっては直接的な生活の防衛であり、我々に

する契機も孕む階級へ、その構造的創出の道程について我々の関わる立場は何か。ここで三つのことを確認して方針を閉じよう。

その第一は支配階級がこれらの契機と発展を圧殺することに対する阻止と抵抗の支援を、我々は総力をあげてやりぬかねばならない。それは現存の階級へ、構造的創出への先端的存在にほかならないからである。第二は三里塚現地の反対同盟の孤立が「党—軍—統一戦線」にわたる運動—組織の、総じて我々の階級へ、構造的創出の現水準と段階に依っているのであり、それぞれの契機を媒介にこのことを追求せねばならないということである。第三に、我々の関わりは政治的関わり、支援という限界をもつものであるが、「勝利には行動が前提される」という鉄則を貫徹せねばならぬということである。

(「叛旗」紙、四号、一九七一年三月五日より)

とっては支援という立場以外にない。三里塚闘争がこのような支配階級の直接的な野望に対し、土地不売同盟をもってこれを粉砕すること、それを最も基本的な共通項として存在することをまずはっきり確認しなければならぬ。そしてこの意味は上記のことであり、それに対する我々の立場もそのよくなものである。

(9) 勝利には行動が前提とされる

だが三里塚闘争がかかる意味のみにとどまるのではないことも既にのべた。それは支配階級の階級的統合や再編に抗して、この闘いを媒介にして敗退する労働者運動等々を突き破り、闘争の経験と現存を階級への、共同性への契機へ闘争主体が発展せしめようとしていることについて少しふれた。現地の反対同盟や青年行動隊が、軍事空港阻止、安保粉砕—沖縄闘争勝利という立場やスローガンの意味を認めながら、それを遠くに感じ、もつと何かあるということを自覚的にとり出していく道程は、これを鮮やかに物語っている。「金は一代、土地は未代」という合言葉に象徴される農地(土地)の死守から土の死守へ移転していく過程もまたそうである。バリケード—要塞—地下聖域へ発展する戦術とそれを訴える思想と精神の深まりと、親同盟—老人行動隊—婦人行動隊—青年行動隊—少年行動隊を構成員とする反対同盟の団結力や組織力もそうである。

反対同盟にとつてだけでなく、階級戦線の共有性へも転化

三里塚を紅蓮の炎に!

反帝戦線三里塚現闘本部

我々は今、第二次収用阻止闘争を前にして、「三里塚」を現下の階級関係の中に正しくすえるべく再度の検討をせまらされている。

あらゆる考察を平板化した階級関係、帝国主義論の中に押しなべて論じたり、あるいは、ミクロ的な引っかけかりを拡大したりする傾向を排し、「三里塚」を冷徹に見つめねばならない。

私はその視点を大雑把に以下の三点に定める。

(一) 明治以降の日本階級闘争の系譜における三里塚闘争
— 反対同盟の位置。とりわけ三池—大正と砂川—三里塚の差異。

(二) 七〇年代階級闘争の中における三里塚。沖縄—三里塚—砂川をつなぐ糸とは何か。

(三) 第二次収用阻止闘争への視点。

六〇年代の過程を通じて登りつめ開衣した日本帝国主義は、あらゆる市民社会内部の諸関係を解体させつくしてしまった。私たちが大衆の共同性と呼んだところの存立基盤が明治以降の近代化—天皇制と帝国軍隊を軸にして—によって解体

風化の憂き目をみることでとなり、都市と農村との構造の変化、人口密集度と共同性の凝集力との背反、占有—所有関係の転移と前者の風化といったこととして結果している。

そのことを考える時、三池・大正等々の筑豊炭鉱労働者達の闘い及び結合の質は、前近代と近代とのせめぎ合いと過渡にヤジロベエの頭上に咲いた仇花であっただろう。

つまり、北九州の親分—子分の仲間小共同体と、遠賀川川筋男のケンカ好きなアナーキーさが結合し、近代化過程で落ちこぼれた、流れ者と、軍隊掃りが合流し、50年代の日本資本主義のエネルギー転換—石炭産業の没落、炭鉱閉鎖(単なる合理化ではない)に対する闘いであった。

この闘いはだからこそ「去るも地獄、残るも地獄」といった地点より出発し闘いの過程で、自己の一切の基盤を解体しつくすのである。

その意味では、自己結着をつける者達の華やかな闘いであつたといえる。

しかし今私たちがこれらの闘いを振り返るとき、ややもするとこれらのことを激変化し、固定してとらえてしまふあや

すい。しかしこの私たちに、現在八幡に流れて、その本雇い工として闘っている一労働者の次の語り口を避けて通ることは許されない。新しい普遍的な質は過去にはなく現在のいや未来の労働者の中に見ることが出来る。

「第一組合が全部つぶれて、第二組合だけになった時から、本当の闘いが出来るんだ……」と。

過去の榮譽を引きずる第一組合は解体されねばならないと。遺走に遺走をかさねる労働者の眼に映るものは、解体され、風化され、上げ底化された旧共同性の残渣ではない。残渣の落穂拾いや過去の想い出の純化は、疎外された共同性として、現実過程から背馳し昇天してしまふ。

このことの凝視が、彼の第一組合を解体させ帝国主義的な第二組合を求め、これが対処すべき真の状況と考えた時に、俺たちは創るのだと冷やかにいい得るのである。

私たちは、「俺たちが創るのだ」という以外の一切の事柄に対して何物をも付与することが出来ない。

このことは、現代過渡期世界における革命の最も基本的な事柄である。

創るべきもの—階級と綱領は旧い共同性や文化に対する模写やロマンティズムではあり得ない。

あるいは、現在あるものを切り取って来て、それを未来につなぎとめるプラグマチズムでもない。

自然の過程としてある「国家」を撃つ軸は、崩壊した「自然」と膨大化する「国家」の夾撃の中で目的意識的な共同体的な

自然の獲得でしかない。この共同体的な自然を我々は階級と呼び、その文化を綱領と呼ぶ。

これ以外にあり得ないということは、歴史的に、論理的にそして現実過程において証明されている。

あらゆる過去の共同性が、大衆の原像が、風化され、上げ底化され、饒舌となり、この間の選挙では、都市民は革新自治体幻想に再び吸収されているといった時、私達が唯一いい得ることは、それでも、ここから俺が創り出すということである。

以上の視点を現在の三里塚にスライドさせた時、第一次収用闘争を経た時点における私たちの闘争をめぐる混乱は明らかかなものとなるだろう。

その第一点目は我々のこの間の闘いが、三池—大正から砂川—三里塚という系譜を意識—無意識を含め援用し、その過程で政治過程的な意味付けと、現実的には戦術的にやり切るという方向でしか進展してこなかった問題である。

そして第二点目の問題は、反対同盟の結合の質が明治以降の日本農民の歴史的な水圧を表現しているといった時にそれがどの様なものとして表現されているかについての無自覚であつただろう。

これが現在、反対同盟の雑務処理代行となり下った中核派においては次の様に表われざるを得ない。

この党派は小市民的な手仕事の誠実さによって、言語表現と仲間意識を媒介に党政治をすべり込ませるやり口で勢力拡大、円心円のなかい込みを行なって来た。

しかし政治を主体的に理論と党派プラグマチズムでしか行ない得ない中核派は、現実過程の中で誠実であろうとすればする程硬直し、市民政治の中に逃げ込む以外に途がない。彼等が周辺住民の啓蒙と公害闘争へ第二次闘争を矮小化して行かざるを得ない根拠はここにある。

そしてこの様にしかなり得なかった所の問題は実に、中核が三里塚闘争へ関った時点からの政治闘争と社会闘争との分離と結合の問題への無知、党派の主観的な認識による対象の平板化——これが農民反戦として登場する——に他ならぬ。

小市民的自己倫理主義者——中核は三里塚に旗と新聞を残しただけである。

この現代のブチ・モラリストの対極にあるのが、仕末の悪いモダニストであることを見逃してはならない。

彼等はあたかも過去の階級闘争を総括するが如く振舞い、農民の理解者であるか如くいい、実は歴史に対して逆ネジを食わせようとしているにすぎない部分である。

現在、一般的に土着とか、「共同体」とか、百姓とかに規定性を求めぬままに、何か云い得たがごとく使い、二里塚をさまざまに解釈せんとすること自体が犯罪的であることに一向に気付こうとはしないのが彼等である。

三里塚闘争は彼等の眼には、「農民が、自からが農民であることに気付いた」ことの素晴らしさとしてうつる。

これは「農民が階級であると意識した」とか「農民が反戦派として自覚した」とかと同じレヴェルで何事をもいって

ない。過去へ回帰しているだけである。農民が「土地ではなくて土だ」といった時、これは日本農業への自からの終了宣告であり、そうしかいえず、そういつてしまった所に三里塚闘争は農民をも疎外せざるを得ない地平をもってしまったのである。

そして以上の回路しか選択出来なかった現在の三里塚闘争に対して、それに関わった我々をも含めた全党派、知識人その他同伴者達の責任は極めて重い。

一切の「次」を提出出来ぬまま党派的なプラグマチズムやあるいは過去へのロマン主義によって三里塚闘争を平板化してしまった。

現実の局面における中核や四ト口の逃亡派は論外であるが、公団・ガードマンとの恒常的なゲリラ闘争を荷っている部分にとつてもそれだからこそ、反対同盟と、政治党派との政治的暴力の差異を了解出来ておらず、「戦術的にやり切る」ことに回帰・回帰してしまっている。

そしてこのことは第二次収用闘争へ向う我々に対して次の問題を提起している。

即ち、一つは暴力をめぐる所のこの間の闘争の成熟度とこれに見合った、政治党派と反対同盟の暴力的表現及び契機の差異についてである。

暴力及び軍事問題を狭い政治や技術レベルでしかとらえられぬ部分は別として、専門的軍事担当集団から軍への止揚の契機が何であるのが政治的党派における接近の仕方であり、それが、社会的な協働や、屈折した攻撃性を媒介に登場する

大衆の暴力的な自己表現とどこで交錯するのが問われるのである。

だからこそ、軍事への接近とはその内に、党—大衆の構造的な止揚を含むものでなければならぬ。その意味で三里塚における軍事問題を直接的な表現とする闘いは、専門的な軍事担当集団による有効性を軸にしたゲリラ闘争であるよりも、むしろ、地区ソヴイエト型の運動—組織構造の中で、行為の共同性や、社会的協働性を貫徹するという視点からしか本来立てられぬ問題である。

つまり、都市ゲリラにおける、政治的な表現としての宣伝煽動暴露や主要打撃を指す軍事が軍隊との関係の中でしか次への転換をもち得ないのと同様に、否それより数歩遅く三里塚における軍事問題は立てられねばならない。この暴力における表現へのとまどいと混乱は、また、第二点目には社会生活過程における協働や生産・流通部門に対しての変革を半端にしおこない得なかった問題ともからみ合って来ている。

即ち、この問題は、現在の農民闘争が、その表現されたイデオロギーとしては反戦や軍国主義反対として50年代の大衆運動の延長線上にあることに礎をおいている。

それは三里塚闘争においていうならば、新空港の位置への政策的な対応としての侵略基地建設阻止である。しかしこのスローガンは部分性でしかあり得ず、これと具体的な闘争過程との分離は必至であった。

私たちは、現在の三里塚闘争の客観的な位置が、第一次収

用を通じて端的に表わされたものと思っている。即ち、三里塚の闘いは日本帝国主義の農業再編——もはや農業は終まいなのだ——という彼らの基本戦略、産業構造の大改革への攻撃の視点を持ち得ずこのことを普遍化し切れなかった所に、農業問題—生活過程問題においてプラグマチズムに侵かされるのを阻止出来なかった根拠がある。

三里塚が生産過程において自己を組織化仕切れなかった所の問題は農業再編問題に触れぬままに政策反対闘争へ、安保へ、ベトナムへと上向した所にある。

以上、軍事問題と、社会協働の二点において私たちは、第二次収用闘争を目前にして、現実的な解答をせまられているだろう。そしてこの二点の問題への対応をせぬことには、三里塚闘争及び、反対同盟は、沖縄—砂川を領導し抜くことは出来ないであろう。

第二次収用阻止闘争を、社会的政治的な戦略を含んだ軍事闘争として断固闘うのか、それとも、「再び多くの見物人を」といった中核的な方針を許してしまうのか、三里塚はその岐路に立っているのである。

(「叛旗」紙、十一号、一九七一年六月二〇日号より)

三里塚闘争の更なる持続に向けて

反帝戦線三里塚現闘本部

(1) 権力との攻防は続いている

「三里塚は燃えているか」全国の労働者、学生、農民の注目の三里塚第二次強制代執行闘争は文字通り、「決戦」として9月16日、21日の激戦を展開した。特に20日、大木よねさん（取香）宅に対する政府・公団側のマスコミを駆使したニセ情報を用いたの抜打ち収用に對しては、反対同盟、青行、支援部隊一体となつての反撃で応えたのであつた。

まさに、三里塚は燃えあがつたのである。16日以降の激闘を象徴するかの様に、夕刻から、取香を中心に三里塚―千代田―木の根を結ぶ闘いの炎は、飯場27棟を燃やし尽し、送電線をスタスタに切りさき、機動隊、右翼ガードマン、自警団の野望を打ち砕き、炎は北総台地の空に照りはえたのであつた。

この間、陰微な形で支援学生に對してテロ、リンチを加えてきた右翼ガードマン、一部飯場自警団は、突進する反対同盟、青行、支援部隊の戦闘力に離散し、駆けつけた機動隊

も、火炎ビンと投石の前にメタメタに粉砕され圧倒的機動力（五千名の機動隊と数百のブル・ユニボ）を誇つた政府・公団を震撼せしめたのである。

この血染めの攻防に恐怖した権力側は、ブルジョア報道機関の援護の下に、21日早朝より無差別の報復テロルを開始したのである。21日早朝、右翼ガードマンと自警団は、機動隊の援護を受けて、手に手に火炎ビンを持ち、木の根の現闘小屋を襲撃、これを焼き打ちしたのを始め、赤外線探知器を装備したヘリコプターを動員して、天神峯、横堀、辺田、宿各地に對する支援部隊へのテロ・リンチのみを目的とする掃討戦を開始したのである。

さらに、千代田、三里塚、国鉄成田、京成成田駅頭に機動隊、私服を大量に動員し、無差別の職質と任意同行を乱発し、支援部隊とみれば、うさばらしのテロ・リンチを加え、帰京部隊に對してはマン・ツーマン式の尾行を行なつたのである。21日夕刻に於ては、大清水の野戦病院に機動隊が乱入し、収容中の重症者に對する暴行と、青医連の医師、看護部隊に對するテロを平然と行なつたのである。

22日の段階に入ると、権力の報復テロルは組織的になり、偉大な三里塚闘争の爆発的エネルギーを生みだし戦闘力の非公然―非合法的援護をなした三里塚解放区（田辺・中郷等）

―第二期収用地域―に對する暴力的介入を行なつてきた。この日朝からの機動隊の襲撃を受けた現闘小屋は十数ヶ所。各小屋の窓ガラスを割り、小屋の内部を荒らし、寝具類を泥靴で踏みつけて、自らの小便や、汚物を振りまいたのである。彼等の巡回捜査、あるいは聞き込み等のデータラメな理由をつけ、戦闘体制のままの、かん声をあげた解放区侵入の、場あたり次第の蜜行は、負け犬の、敗者のたかぶりを示すものに外ならない。

この日の夕刻、千代田のノンセクトの小屋は機動隊の包围の下、右翼・ガードマンによって火をつけられ全焼し、部隊はテロ・リンチを受けた。これら機動隊の無差別なわれわれに對する憎悪のみに触発された報復テロルは、23・24・25日と続き、今なお、抜き打ち的にかん声をあげて突入してくるのである。

しかし、われわれの現闘体制―支援体制は、このような権力の報復テロに屈することなく万全の対応を行なつていく。

三里塚闘争

9月初旬から始つた援農体制を皮切りに、16日からの政府―公団との全面対決には、圧倒的な戦闘力を駆使して戦い抜いた。今、権力の日常的な攻撃に對しても、農家への援農の貫徹と第二期収用に向けた大浪共同墓地への闘いの準備と、大木よねさんの闘いへの支援に全力を傾けている。

被逮捕者四百名、その大多数が権力のテロ・リンチによる

負傷者であり、駒井野大鉄塔に對する殺人的な引き倒しによる十一名の重傷者が物語る、三里塚決戦の激闘を私達は脳裡に深く刻まねばならない。

(2) 第二次収用阻止闘争の総括的視点

激戦の後の三里塚は、次への戦いに向けて農作業―秋の取り入れに集中している。機動隊の巡回捜査と銘うってその日常のテロ活動に十分に、いやそれ以上に抵抗する三里塚の沈黙の日常性は、第二次強制代執行闘争の勝利的確執を裏づけている。第二次代執行闘争の総括の軸は何か、これが重要である。

第二次代執行闘争に向けてわれわれの闘いのイメージは当初次の様にたてられていた。

〈日本農民の名において収用を拒否する〉という農地死守の闘いは「政府―支配階級の空港開港の野望のどてつばらにつきつけたあいぐちであり反対同盟―支援諸組織の戦術拠点としての武器であった。これに對する強制収用を粉砕し、防衛することは決定的な位置をもつたのである」(叛旗17号論文)という認識であつた。

土地を(土)の思想まで絞りあげた求心的エナジーは確かに60年代に全国学園闘争で闘われた自衛武装の普遍化であり、三池を頂点とする日本の抵抗闘争の極地であつた。しかし、同時に三里塚闘争は、第一次執行闘争の総括と、農民放送塔死守の闘いの中から次の様な実践的―思想的方向性を目的意

識化していた。「反対同盟―支援組織、つまりわれわれの真の拠点がたまたかう精神力であり、エネルギーであり、場所的拠点でないことは自明である」(同上論文)と。

このことは、三里塚空間を最大限に利用し尽し空港粉砕闘争の戦闘力―精神力を全面的に開花させるべく武闘路線主導型の戦術―思想を、組織的に、運動的に構築できるか否かということであつた。

われわれの闘いに向けたロマンや情念の位相から推し計つた場合においてさえも、前者の戦術的な革命的敗北主義が、本当の意味で敗北への退路を打ち破り、三里塚闘争の、いや、日本階級闘争の戦略的、組織―運動構造の展望を切り開く媒介として圧倒的なゲリラ闘争―正規戦を用意するものとしてあつたのである。

第二次代執行闘争は権力側にとつても、われわれにとつてもまさに天王山の位置を示めたが故に当初から(死)への予感ほ消し難かつた。しかしだれもが予想したのは、権力の暴力による同志の農民の死がわれわれの前にもたらされるであろうということであつた。このことは、自衛武装の極北に、あの三池闘争の終焉過程にわれわれが垣間見た体験であつた。確かに、16日の闘いの中で、木の根、天浪、駒野野団結小屋にウンカのごとく襲いかかつた五千の機動隊、ユニボの爪クレール車、ブルト―ザの圧倒的な権力の攻撃は五年余に渡る三里塚闘争の総決算を裏打ちする様に壮絶であつた。拠点死守は退路なき敗北主義と映つた。しかし、一方でわれわれが用意し、思想的―実践的苦闘の中で鍛えあげてきた武装部

隊は、この時、東峰地区で、三里塚で、大清水で圧倒的な機動隊セン滅戦に勝利し拠点死守闘争に呼応したのである。

階級闘争は、ほんのわずかの時に、ふとした契機に飛躍を勝ち取るものである。10・8がそうであつたように、このゲリラ戦―正規戦は10・8以降の数年の苦闘を一気に乗り越えるものであつた。

この「警官の死」を階級闘争の必然のつぼに見える関係に押し出した闘いは、これまで、一方的にわれわれの側にもたらされた階級闘争における(死)の問題を、必然の域に、権力の側にもたらした点で決定的に従来の闘いを越えていたし当初のわれわれのイメージを越えるものであつた。三里塚闘争の血路は、拠点死守に呼応した包圍攻撃戦において(死)の問題を軸に、われわれの関係と存在の位相を照し出したのである。

この事實は、また次のことをわれわれに迫つた。

関係の死や存在の死は個的な情念やロマンの中で解消されないこと。いいかえれば、階級の発現様式として、関係や存在を組織することの外には救いとれないこと、これである。支配階級―ブルジョアジーが、大衆の、生活人の市民社会におけるアトム的諸状況やエネルギーの拡散を逆手にとるしかその支配様式の貫徹を得ることができない時、関係の、存在の組織化を階級的に保障、構築することは決定的に重要である。このことが「警官の死」の悲惨さの、ブルジョアジーを震憾せしめた主要な要因である。

そうであるが故に、逆に、(死)を私性の窓からしか把握

できない左翼の側にも悲惨さは存在する。(死)の私的所有は支配階級―ブルジョアジーの位相であり、退廃である。

またわれわれは次のことを確認しなければならぬ。

関係や存在が問われるが故に、必然的に階級闘争の質は、沈黙の領域に深化、拡大するということである。この深化、拡大する領域を普遍化する作業が(綱領)創出に外ならない。実践的な闘いの事実関係は共生感や共同性―行為の共同性を(関係)の契機にはせ渡すものとして、深く潜行するものとしてあり、それを組織的に保障する作業が重要なのである。このことは、マスコミ左翼、アリバイ左翼が横行する現在、決定的に重要である。

真理や事実や学問のブルジョアの意味やプロレタリアの意味を御都合主義的に述べるふやけた駄インテリ―エセ左翼は70年代階級闘争のくず箱に投げ込まなければならぬ。(警官の死)に対してわれわれは何人いまままでに死んでいる式の発想は本質的にこれと同質であるし、マスコミ的にアリバイ証明に奔走する部分もダメなのである。

しかし、われわれは、まるまる非合法の時代に突入したなど、どこかの主観主義者のように語っているのではない。確かに、革命闘争での旗章は魂をふるいたさせるし、政治的結集の環である。またどのように闘つたのかは、総括の基軸である。だが、権力との攻防で必然的に非公然領域に入る諸関係については組織防衛的ではなく、攻撃的な質として、組織的に獲得されなければならない。

三里塚空間が特殊に用意した非合法―非公然闘争の質を組

織的―運動的に内化する一方で、より大胆に全階級戦線を駆動させる作業に着手することが決定的に重要である。

(3) 三里塚闘争の思想的課題

16日から21日にかけての血染めの攻防が切開した地平からしか次への闘いが始まることはないという必然的な視点からは、三里塚は次の闘いへの陣痛の季節に突入している。そして、この陣痛は、党派的プラグマティストや、ナロードニキ風なモダニスト土著主義者の眼には見えないものである。

当面の闘いの焦点を取香(とっこう)の大木よねさんの持続する闘いへの支援と、権力が第二次強制代執行の対象から闘争の直前にはずした天浪共同墓地(故小川明治氏の魂の眠る、古込部落、木の根三軒の共同墓地)に対する拠点構築に置きながら、われわれの闘いは、来春、五月開港を目指す支配階級の野望を粉碎し、第二期収用闘争に圧倒的に勝利する諸準備を押し進めることである。当面、三里塚闘争の組織―運動が、経験にまで内化―血肉化した戦術的環を通して展開されるにしても、戦術を本当の意味で権力との攻防の中で圧倒的に生かす三里塚闘争の転位と転質の契機を思想的―実践的に用意することに外ならない。

かつてわれわれはこの間の闘いが「三池―大正から砂川―三里塚」という系譜を意識―無意識を含め援用し、その過程で政治過程的な意味付けと、現実的には戦術的にやりきるといふ方向でしか進展してこなかった」(叛旗11号)と語つたこ

とがある。

反対同盟と政治党派との結合の位相をいわゆる60年代の大衆運動、戦後平和運動、反戦運動の延長線上にあるとするとき、不断に農民闘争が、その政治的表現の裏面に支配階級の新空港建設の野望に政策的対応としての、それ自身部分的スローガンにしかすぎぬ侵略基地建設阻止や反戦、反軍国主義を上すべりさせるといふ事態への内省としてあった。

戦後の平和・反戦運動が、支配者階級の帝国主義的な全社会再編に拮抗、反撃することなく近代化や、プラグマティズムへの全面的拜跪で一行程を終ったことに対してわれわれは同じ誤謬を絶対に繰返さないことであつた。砂川闘争がそこから蘇生した様に三里塚闘争は支配階級との存在域からの攻防を暴力―軍事への契機として反対同盟と政治党派との交錯する領域として設定することの外には出会いは残されていないのである。この点を了解することなくしては、20日の北総台地を紅蓮の炎で燃やし尽した反対同盟―青行―支援部隊の結合の評価の軸も、ブルジョアキャンペーンによる「農民」と「学生」の共闘の亀裂という悪宣伝を一撃の下に粉碎しぬくこともできないのである。

それでは、屈折した攻撃性を媒介に登場する大衆の、農民の暴力的自己表現はどの様に現出するか。

大衆の社会的協働関係の転位を内的時間に意識化する作業を通してしか当面呼び起こすことのできない時、契機は関係の屈折過程の中に存する。われわれはそれを、表現においては拙ない大木よねさんの戦闘宣言に見る。

三里塚では貧農出身の、そして七歳から子守に出され何一つ「おもしろいこと、ほがらかにくらししたことなかつた」彼女が、「だから闘争が一番たのしかった」と語った時、自らの身を「反対同盟にあずける」と宣言した時、三里塚における暴力の発現の契機を、そして返す刃で反対同盟、青行隊、婦行隊等々の共同的契機を切開しているのである。

農業生産を軸とし、第一の自然―土地と関る古村の共同性が幾世代も相互変容する契機も有せず、連綿たる人格表現を〈家〉との関連でなしていた時、三里塚空港粉砕闘争は決定的だったので。乞食になれば生きることのできなかつた負的な農村共同体の共同性が、もつとも闘う者の側に価値があるという具合に転変した時、自らの出身階級を問わない、行為の共同性を軸にした共生感や現存性に一気にエネルギーを噴出させたのである。農民が「土地ではなくて土だ」といった時、確かに三里塚闘争は農民をも疎外せずにはおかなかつた。しかし、「土地」をめぐる諸関係が資本主義的生産諸関係や近代的諸関係を一方の極に予定している時、「土」への思想に上向してゆくことは必然であり、ここに於ける関係の契機を闘う者の側に価値として突き出すことは決定的に重要なのである。またこのことが、全国の労働者、学生、農民の魂をゆすぶつた三里塚の闘いの地平であり暴力の深源であつたのだ。

三里塚は、五年余の闘いの中で明治百年の民衆の敗北の歴史をくいとめ、さらに凌駕する契機を有している。闘う者の側に吸引された様々な諸契機を、社会的協働関係の展望も含

めて普遍化することが重要なのである。その意味で「公園や政府の犬が来たらおらは墓所とともにブルドーザーの下になつてでもこそ袋と怒さん（よねさんの亡夫）が遺していった刀で戦うだ。」と語つた大木のばあちゃんの宣言に、反対同盟もわれわれも十二分に答えることなく通りすぎすことはできないのだ。

支配階級の来春五月開港と、第二期収用の野望を本當の意味で粉碎しぬく、反対同盟と政治党派の結合の軸は、この暴力的契機を軍事へと組織し戦闘の時を準備することであるし、他方では、日常性の中で累積する地域―家族域―職域の諸問題を自らの課題として農民が描出する作業に入ることである。われわれは、万難を排して、あらゆる援助をおしむことなく連帯を保証しなければならぬ。

●権力に暴力的に宅地を奪われ、自らの生活空間を略奪された大木よねさんに対する圧倒的なカンパを集中せよ！

●現闘団の再編を各地区で徹底的に追求せよ！

●天浪共同墓地収用粉砕！

●第二期収用粉砕！

●支配階級の三里塚空港建設の野望を打ち砕け！

●第二次収用闘争の偉大な勝利の確執を、全戦線に波及させよ。

（「叛旗」紙、十八号、一九七一年一〇月五日より）

沖繩闘争

出口なき支配階級の
世界・社会再編を粉碎せよ！

沖繩闘争の現局面

——世界同時革命——世界プロ独への

回路の深化に向けて——

七一年十一月十日、沖繩返還協定批准阻止をめざし、六万人の沖繩青年労働者、学生、農民は未曾有の全島ゼネストを闘い抜いた。那覇市与儀公園での中央集会から米民政府デモでの特筆すべき事項は教職員会を主軸とする沖繩県祖国復帰主流の「返還協定やりなおし」要求と、十月二十五日旧来の反戦平和の立場を越えて、「自衛隊進駐阻止、米軍基地撤去」を高々と掲げ九八・八%の圧倒的賛成で、十一・十スト権を確定した全軍労の路線との分岐であり、それら異質なものの不明確な形での併存とその間隔をぬって後者の政治意志を明瞭化せんとした新左翼の突出である。我々は、首都において全力で、この十一・十沖繩ゼネスト、就中全軍労青年部等に呼応し、連帯せんとしてきた。我々の十一・十の闘いは、当日総評、日共、革マル、中核、反中核の水準を凌駕する意識性と組織性と実践力を有し、沖繩批准阻止闘争へ新たな烽火を揚げつつも、いくつかの準備過程の不備と戦術遂行上の誤まりを有していた事を卒直に認めねばならない。

我々は沖繩が現在、異なる意味での「日本六〇年安保」を迎えんとしていることを、そして、六〇年に沖繩を判断外に置いてきた日本新左翼の十一年の歩みが、今だに自らの課題に答えきれぬ故に沖繩民衆の怨念を排斥するか、のみくだし下痢をするかに止まっていることを了知している。以下我々は現下の沖繩、日本をめぐる世界的重荷を負い、かつ実践的不充分さを克服し、返還協定批准を阻止し、葬る闘いへ向けての焦眉の課題を明らかにしてゆきたい。

(1) 過渡期世界の再編と

沖繩をめぐる新局面

今夏以降の過渡期世界のドラスタチックな再編はより深化され、増幅され、戦後世界体制を根幹からゆりうごかす流動局面を現出させている。

過渡期世界の政治的再編の環としての七月十五日のニクソン訪中、経済的再編の環としての八月十五日新経済政策発表は、以下の事態を惹起し、その矛盾を沖繩、台湾、韓国、ベトナムに集中して激生させている。

ニクソン訪中は、十・十二ニクソン訪ソ発表と十・二五中国国連加盟決定で一段落した。米帝は諸民族国家の世界的併存を新国連体制へ凝制し、核独占体制で領導するという至上命令へ、ソ連の独自利害に基いた東西両ドイツの国連加盟要求をも抱き込みつつ、漸近せんとしている。

一方、新経済政策Ⅱドル防衛策は米帝の、先進諸国提唱にもかかわらず、九月末のIMF総会でもさしたる成果を挙げえず、諸通貨調整、SDR強化の一般的結論と共に、逆に米輸入課徴金撤廃をつきつけられる始末であった。米帝は、賃金凍結への返撃を輸入規制への同調へすりかえ、更に南北較差を日米繊維交渉政府間妥結へすりかえ、何とか帳尻を合わせんとしている。先進国間通貨調整は、IMFIGAATT体制を解体させ得ないブルジョアジーの民族—世界関係に規制

され、各国内での開発派と民族派の分岐を、自国通貨防衛で統合させつつも、何らの解決策をもたぬまま、政治的、軍事的圧力のバランスを含めた腹のさぐり合いによる結論延期で米帝と対抗しつつ、IMF許容限度一杯での自国利害貫徹を画策している。

上述の過渡期世界の政治的、経済的再編を領導し、裏面で規定力を有している環として我々はこの、軍事的再編について見ておかねばならない。戦後世界秩序のブルジョアジーによる再編の分岐として我々が把握した社会経済開発路線と軍事外交路線とは国家—市民社会の限定からの世界への関わり方つまり民族的世界的衝動と発現の歴史的差なのである。そして現下の世界構造は比喩的に言えば、生産力理論とブラグマチスムの結合、開発路線と歴史主義の擬似共同性の結合、軍事外交路線のブルジョアジーの時代表現落差の均衡の上に、新国連体制—階級闘争の民族的限定と、反革命同盟の再編が存しているのである。ドル危機の深刻さに較べて、一見単なる外交政策転換にしかみえぬニクソン訪中が北ベトナム声明や、韓国の頭越し朝鮮処理反対声明や、ソ連、エジプト共同声明、仏・ソの全欧安保会議提唱や、米中接近とアジア軍事戦略の背を、よびおこしていることこそ、そのリアルな表現である。

米中接近は両刃の剣であり、分裂国家問題の解決、ベトナムよりの栄誉ある撤退へ道を拓くようにみえつつも、他面ニクソンドクトリンの具体化が、アジア人でアジア人と闘わせるという、韓国、南ベトナム、台湾への援助削減、各民族国家

の世界との環の切断という事態を生み、ここで凝自由主義國は民族—国家分岐として解体するのである。

日帝の、米帝との妥協と対立の産物である沖繩返還—第三次琉球処分は、民族—世界問題としてみる時、米帝の台湾・韓国・南ベトナムへの矛盾転化—転嫁と等質である。

琉球王国の島津藩による略奪、明治政府の属国化と、皇民化、又、戦後の米帝への売渡しに至る歴史は、現在その最終的帰属を、日米両国の返還協定書批准として、遂に沖繩民衆不在のまま決定されんとしている。我々はこの日米帝國主義による沖繩、日本、アジア人民に対する攻撃、返還協定批准を断乎として阻止せねばならない。

米帝は十一月十日までに上院本会議審議を終え、十一日には表決を、民主党、共和党一致で行なった。日帝は米帝にハッパをかけられつつも、米中接近、国連総会国府擁護、織維交渉屈辱の打撃を回復しえず、日—中開発路線、日韓—台軍事外交路線へ、分岐しつつも、米帝とのきつなを反米—大アジア戦線としても、反共小アジア戦線としても断ち切ることができず、その尻尾を日米共同声明—安保体制につかまれ、日米比重転化の意図をも含め「沖繩」へ満身創夷のまま全力を集中し、協定批准と、関連法案成立を乗り切らんとしているのだ。

九月三日決定された沖繩復帰対策要領(第三次最終分)は、屋良主席の弱々しい自治要求をふみつぶし、沖繩開発庁設置、國務大臣の指揮下、日本国有かつ行政を推進することを決定した。七三年度中に六八〇名の自衛隊を進駐させるといふ、

日帝の野望はまず、防衛施設庁支局開設準備として、また警察の本土並み強化として進行している。

そして、十一月下旬の「返還協定」批准と、関連七法案成立に自民党は全党一致して対応せんとしているのだ。関連七法案のうち、沖繩開發三法案は琉球立法院、与野党一致で決定された沖繩海洋博開催や、また沖繩振興開發審議会準備と併行して、土地投機、觀光アドバルンをあげつつ「沖繩」の自然、集落階級階層解体策へ道を開くものである。防衛関係では、返還協定付属文書「米軍基地に関する了解書き」と結合した沖繩公用地等の暫定使用法案のゴリ押しがある。これらによると明らかに、明らかに、沖繩返還が何ら米軍基地撤去も返還もたらさず、逆に米軍基地の復帰後五年間の使用強要と、米軍から返還される大部分はより人員強化された自衛隊が進駐するというものである。沖繩返還の内実は、軍事的にはまさに米軍基地の存続、自衛隊の進駐であり、日米共同使用域も含め、中、ソを仮想敵国としつつも、現実には沖繩民衆の一切の反米、反日、革命運動の弾圧、韓国、タイ、フィリピンの反政府運動弾圧への前線基地化にあるのだ。

米軍基地撤去、自衛隊進駐阻止を掲げた全軍労は、現下の沖繩民衆の感性の傾斜に方向性を示すものとして正しい。現下の沖繩の課題が、国会での返還協定再審議や自民党の動揺に食い込み佐藤打倒沖繩自治確立にもないという意味で、沖繩は返還の日程が迫るほどその論議と別個により激動をもたらすという意味でより正しいのである。

我々は、沖繩民衆と本物の連帯を克ち取る方向性を、全世界

界の民族—国家止揚への階級形成—世界革命との関連でより鮮明化させねばならない。

(2) 沖繩返還をめぐる

諸見解に対して

沖繩返還をめぐる諸見解は、既成政党ではブルジョア政府、自民党の民族の悲願—沖繩復帰、ごまかし「核抜き、本土並み、72年返還」路線と、社会、公明、民社、日共の復帰、施政権返還を前提にした「返還協定やり直し」路線、新左翼での中核派奪還論、反中核連合の返還粉砕論、沖繩人民解放をいつの間にか下して、日共の裏目ではない革マル派、単純国際主義設置の旧ブンド系弱少諸派等がある。

これらは、米中接近以降特に顕著な自民党内分派、動揺局面に規定され、政府問題をめぐり以下に分岐している。

自民党は挙党一致して沖繩を乗り切るといふ事を見ておけばあとは論外。

議院内反対派は日共の社共民主連合政府、社会党成田委員長等の全野党共闘国民戦線、公明、民社、社会江田派の社公民連立内閣等へ分岐しつつも、全て佐藤内閣打倒、衆議院解散へ収斂し、絶対不可能な国会内反自民多数派工作を願望している。

革マル派は、言辞の上での社共批判で既成組合内組織拡大のみであり、中核派は佐藤内閣打倒を掲げつつも、政府問題

に眼をつぶる故に機動隊せん滅—東京大暴動が空転するのみである。解放派、フロント、理戦は、社共、中核に対して、ブルジョア政府打倒を掲げつつも、民族—国家問題に無知である故、フロントの異民族—沖繩民族自決論と、解放派の先験的プロ措定—先進国革命主義の本土—沖繩をつらぬくソビエト政権樹立、理戦の「本土—」沖繩を貫ぬくプロ独政府樹立へ分解している有様である。

われわれは常より、沖繩復帰、奪還論に対しては返還粉砕が、佐藤内閣打倒、衆議院解散に対しては、ブルジョア政府打倒が正しいのだし、それは沖繩闘争への当然の前提だと答えてきた。

だが問題はそこにはないのだ。その前提のまた前提に諸見解が解答していないことにある。現下の沖繩返還協定批准を全力で阻止すること、沖繩での基地撤去、自衛隊進駐阻止闘争を具体的に遂行すること、我々はそうせねばならないし、そうする心算だ。

だが、我々も綱領的にしか回答しえず、戦略的スローガン化しえなかつた領域へ踏み込み、日本—沖繩民衆の共同事業の根を掘る作業の深化は、別のことである。世界同時革命—世界プロ独と沖繩の戦略的把握について想いを凝らす時、前述の諸見解のごまかしが如実に浮き出てくるのである。

ブルジョアジーの沖繩復帰論は明治十二年の琉球処分宣告、古来より琉球は日本国の属地であり、人民は天皇陛下の臣民であるという一方的通告の延長上に、同一国民論に根拠をおいており、一切のかつての沖繩差別、沖繩決戦での島民虐殺

を捨象した、米帝の配慮による本土—沖繩同胞の悲願、復帰の達成という見解である。

社、公、民は国家—民族問題は一切関知しえぬ故、論外。日共はブルジョアジーの明治以降の国民論に対し、歴史検証として日沖同一民族論を確定し、沖繩人民党を抱き込み、本土復帰の裏付けとせんとしてきた。日本共産党の歴史偽造は、学界多数の日共系学者の努力にもかかわらず、実証的にも判然としてきつ々あり、文化的にも本土における民族文化の維持育成と、沖繩への日本語強要の矛盾として現出し、政策的にも返還協定への六月調印段階での粉碎反対から、今秋での返還協定反対への乗りうつりの中で、沖繩民衆の支持を具体的に失ってきている。

中核派は、抑圧されてきた沖繩民衆の告発に応えるというポーズをとりつつも、「奪還」論を返還への戦闘的表現、かつ日米帝は沖繩を日本に返さないという前提下での不可能戦術の提示—戦略化としてしか提起しえなかったのである。六月返還協定調印以降、日共が真の沖繩返還要求に転換した如く、真の沖繩奪還論へ転換していった根拠は、まさに彼等の沖繩認識が、かつてのアカハタ編集者の新崎某の日本—沖繩同一民族論に規定されてきたからである。

解放派は、一度も、この日本—沖繩問題に真正面から応えず、本土—沖繩ソビエト政府樹立を先進国同時革命の一環として語るにより、無自覚に、ブル、社共、中核を含めた復帰論の前提、日本国家の地理的版図たる沖繩観へ転落しているのである。

理論戦線は、六月段階では、返還粉碎を大いに持ち上げつつ、今時になって、返還—奪還、返還粉碎は、一国主義であるなぞと批判している。だが彼等も、一国主義批判を「民族主義的要求」への闘いへの批判として語っているにすぎず、「沖繩返還策動を日米共同反革命前線基地化の中にとらえ、

「本土」—沖繩の階級闘争の結合を、「本土」—沖繩を貫くプロ独政府の樹立として世界プロ独実現の中に、はっきりと位置づけ」るなどといっているのである。解放派のソビエト政府にプロ独政府を置きかえたにすぎぬ彼らの世界性は、「党の意識性」でしかない故、世界党を自指した党派が、本土—沖繩に存在すれば、相互の階級闘争が結合し、日—沖プロ独政府の樹立は、世界プロ独の一環に先験的になるのだ。彼らは、返還—返還粉碎論を一国主義と批判しながらも、関西派の空論的世界プロ独共和制に世界連邦性で応えたと同じレベルで、一国主義、日—沖民族主義なのである。

さて、我々は以上の検討のもとに、沖繩をめぐる復帰、返還、返還粉碎の諸見解のそのほとんどが自覚的あるいは無自覚的に、日本—沖繩同一民族論を前提にし、その枠組に疑問をさしはさむことなく、つまり、その枠組を解体、転質させる方向を持たぬまま、勝手に倒閣やブルジョア政府打倒—日ソソビエト政府や、日沖プロ独政府樹立を意気込んだり、その前段での復帰、奪還、返還粉碎を戦略にすりかえたりしているにすぎないことを指摘し、我々は事態の核心に独自に触れてゆかねばならない。

(3) 「沖繩」がつきつける

諸課題への見解と方針

69年春以降の共産党内綱領—戦略論争の過程で、我々はカッコツのマルクス主義、スタ、反スタ、毛派、構改ETCの共産同へ導入と手直ししか出来ない諸派に対して、綱領基軸としての階級形成論、戦略基軸としての過渡期世界論を提出し、基本戦略を世界同時革命—世界プロ独に、組織戦略を党—軍—統一戦線に、運動戦略を中央権力過争—マッセンストライキに確定してきた。

論争域そのものに疎外されている諸党派は論外として、かつての共産同諸分派の現主張と実践は、我々に多くの反省と示唆を与えるものがある。現下の党派論争の諸課題は、そのほとんどすべてが、理念的に世界大に拡大されて共産党内論争に存していたからである。

我々は、現下の党派論争—闘争を全部ひっくり返すこと、そのために先記の基本戦略、組織戦略、運動戦略のち密化と、有機化を計らねばならない。

我々はその地平に、今春以降（三里塚—砂川—沖繩）から接近せんとしており、漸くそれを具体的に明らかにする緒口についたのである。

先に復帰、返還、奪還、返還粉碎論のほとんどが、日本—沖繩同一民族論に拠り、それを転質させる方途なくして、議

会内ヘゲモニーや、プロ独や世界革命を語っていることをみてきた。我々は、市民社会—国家、民族—世界を止揚する地平へ、日本—沖繩から近づくために、日—沖繩異民族論よりする見解に触れておこう。

かつてML派は、「大胆に」民族自決の問題として沖繩闘争を捉え、沖繩—島解放をと考えた。彼等は、今はすでにないが、毛派の台湾、東パキスタン政策は、沖繩解放論と矛盾することに気付く前に解体したのは賢明であった。さて、フロント派「先駆」一〇月八日号は、共産党沖繩地方委員会の解散を宣言した。彼らは、沖繩の闘い、沖繩のフロント派を「本土」向けの闘争に利用し、日本人の排外主義を克服する自らの任務を沖繩の兄弟に押しつける傾向を有していたことを反省し、その根拠を、奪還派を筆頭として自らを含めた「沖繩は日本のものだ」という本土大衆の常識への迎合に求め、新たな立場を、沖繩民衆の独自の歴史的形成の認識から沖繩人民解放、自決に転換すると語っている。

彼らの転換は、那覇中央反戦等からの突き上げと、新里、金福寺の示唆によるものと思われるが、彼らの沖繩認識はようやく、69年夏のわれわれに、更にいえば、62年の森秀人のレベルに、その剽窃にあることは、はっきりといっておいてよい。

われわれは、69年夏、理論誌「叛旗」二号で、復帰、奪還論批判を、60年代の先駆的な沖繩論、森秀人の「甘蔗伐採期の思想」の沖繩異民族論に学びつつ展開してきた。当時、三多摩ブンド編集委員会は60年代初頭の森氏の沖繩への積極的

スローガンについては留保し、米軍政打倒、全基地撤去、自衛隊派兵阻止、侵略前線基地化阻止をスローガンとして掲げたのである。(二号論文では、筆者の早とちりと、森前掲著へののめり込みから、独断で沖繩解放をスローガンに付け加えるというハブニングがあったが……)

われわれがML派ではなく、現時点のフロント派を批判するのは次の点である。沖繩、沖繩民衆形成の歴史認識については、抑圧―告発論への感性的もたれかかりを除いては、前述の通りわれわれのまるまるの剽窃であるから判断外である。ただ、彼等が森秀人の62年時点での沖繩民衆の自己解放の課題を示した歴史的・限定的・思想的表現を、返還・奪還論への批判の強度のあまり、異民族論への乗り移りと同時にスローガン化したことが駄目なのである。

フロント派は、沖繩解放に沖繩自決を付け加えることにより、歴史的に特殊な日米沖繩支配突破の環をレーニンの時代へと引きもどした。はっきりさせておかねばならないのは、沖繩民衆が自らの焦眉の課題として反日・反米・沖繩解放を語ることで、フロント派が本土の政治党派としてそう語ることは別ものだという事である。日―沖同一民族論が復帰・奪還・返還・返還粉砕論の基盤である。フロント派の日・沖異民族論の帰結は沖繩人民解放、自決である。日共系を主流とする日・沖同一民族論の誤まりは、60年代後半の吉本隆明、谷川健一の仕事等をも含めて検証されつつある。歴史認識としては、日・沖異民族(ブルジョワ民族論的与件を満していないという意では民衆でも可である)論は正しい。だが、問

出し、維持発展させる尺度でものさしを使いこなすことである。われわれは国家―市民社会各々での二重化が、膨張主義や排外主義や、原罪論や、差別―抑圧構造を産み出すとの視点と共に、現存する国家―市民社会、民族―世界の地理的、空間的、歴史的―時間的限定がその時空度を機構へ外化させず、より階級へ内化する地点で等価であり世界的であるという視点をも惹起せねばならない。

世界プロ独とはそのような歴史論理域の課題であり現下の全世界のいかなる「政治革命」もその重責を負っているという了解の下でのみ、われわれは沖繩の民衆、全世界の国境で隔てられている民衆と同一のスタートラインにあるのである。沖繩がつきつける第二の課題は第一の原理的―綱領的認識に支えられつつわれわれのいう党(一軍―統一戦線)がいかにして国境を越えるかということである。フロント派の沖繩地方委員会解散は、世界党形成におけるコミンテルン型世界支部路線、トロツキー第四インター路線を踏襲する革マル・中核・理戦等の誤りを照らす鏡であったも、コミンテルンのもう一つの末路、国家形態をとった共産党への批判へは一步も踏み込まず相互了解の術もなく、手をこまねいて各国党が併存する他ないのである。

われわれは、60年初頭、革マル―沖繩マル同以降、現在のフロント派の末路がみえていたからあえて、世界党綱領デッサンあげも、沖繩委としての表現もとってこなかった。一民族言語で書かれた綱領を各国語に翻訳し、新訳語を作りそれを読み理解することが、如何なる意味でもわれわれのいう、綱

題なのは、同一民族論の帰結としての日―沖プロ独、ソビエトも、異民族論のフロント派的帰結としての沖繩自決論も共に、諸民族国家の世界的併立空間を転質させる糸口をつかみえず、地理的に限定された国家―市民社会と世界との橋を架けぬことである。

沖繩民衆が沖繩人民解放と語る時、われわれは、抑圧国人民の一員として被抑圧者との連帯や自国帝国主義打倒を掲げることが、抑圧―被抑圧関係からみるとき正しいが、その枠を越えた地点で決定的に不十分なのである。それは理戦や怒涛派や仏派の如く、国境をもたぬプロレタリアートの立場にたっていないとか、世界党建設の視点が無いというおめでたい諸君の寝言とは異なり、民衆・民族間の相互交通・相互転質のみがはらむ世界性への道すじの欠如故なのである。

民族―国民は、その国家―市民社会編成をどのように越えて世界性を獲得するか。(沖繩)のつきつける本質的課題の第一はそのような意味での世界同時革命―世界プロ独へ深化と肉付けである。われわれは、この課題へにじむため、まずブルジョワ的歴史―文明史観、生産力理論の転倒から始めること、それをレーニンの「進んだアジアと遅れたヨーロッパ」風ではなく、開発路線―プラグマチズム風ではなく行なわねばならない。

これは先進国革命論―自国帝国主義打倒、第三世界論十アジ革命、告発、自己批判運動や反帝反スタ、周辺革命論も含めて、民族―国家―世界のふるいにつけ、歴史的制約を承認しつつ民衆の等価性に基づいた世界性への交通様式を編み

領や世界党への歩みではない。沖繩民衆の自己解放の烽火は、自らが民族、国家的表現力を歴史と世界より与えられ得なかつたものたちの叫びとして、言語化されぬ怨念の域で、世界プロ独への糸口へわれわれより近くあり、それ故、本土輸出翻訳左翼は、ここ三年の祖国復帰―反戦復帰―返還協定反対、基地撤去、自衛隊進出阻止への民衆のボルテージの飛躍に、まさに乗り越えられたのである。われわれは、はっきりと、綱領的領域と戦略的領域が錯合しつつも分化して顕現する以外ないという構造を了解し、世界党・軍・統一戦線への道筋の鮮明と、現下の実践的任務を混同してはならぬのである。

第三に沖繩がつきつけるのは運動領域に於ける行為の共同性の交通域の拡大と限定された域での闘争が有する普通性の根についての了確である。

中央権力闘争―マツセンストライキで構造化した運動戦略は、沖繩へどう連なるか、同時にどの様に国境を越えるかである。われわれは運動の波及力をブル新・マスコミや、自己賛美党派機関紙面で画するという基準に対して、明らかに実践的、行為の波及力と、共同性の質の内化、継承で画る立場にたち、運動を生活に還流させる位相で政治―社会闘争を闘い抜かねばならない。以上が、われわれの課題が即ち出発点であるという領域での現在地点の素描である。

われわれの不充分さはわれわれ自身が一番よく知っている。だがわれわれは、諸党派、諸見解の地点をはるかに遠くへ歩んでおり、沖繩民衆と最も近い間道に在ることを自信をもって断言しよう。現下の実践へ総力を挙げつつ、われわれは重

荷を負った止みを進めねばならない。沖縄闘争はその意味で今始まったばかりである。

☆沖縄返還協定批准粉碎ノ

☆全基地撤去―自衛隊派兵阻止ノ

☆沖縄の侵略反革命前線基地化阻止ノ

☆日―琉一体化路線粉碎ノ

☆四次防粉碎ノ

☆自衛隊立川基地進駐阻止ノ

☆三里塚第二期収用爆砕ノ

(「叛旗」紙、二十号、一九七一年十一月五日より)

戦後世界再編と沖縄の位置

—問われているものは何か—

われわれは情勢や情況の局面や特徴を次のように宣言することが出来る。疑いもなく、時代は革命的前期から昂揚期の局面に入っているのだと。正確にいうならばここ数カ月の過程や局面に於ける支配階級―支配層の動揺と混乱は革命的前期から高揚期への特徴をあらわしている。だがわれわれが階級闘争の視座からそれを把握するときには後退局面に血路を求める情勢―情況という暗く、困難な局面にあること、その局面が変わっていないことを認知せねばならない。何故なら、69年秋の底深い敗北の根を止揚する革命主体の側での戦略―運動―組織の転質は勝ち獲れていないからである。

われわれは支配階級―支配層の動揺や混乱と延命を賭けた諸策の展開と、革命主体の後退局面の続行という矛盾の中で、秋の攻防戦へ赴かねばならぬ。

支配階級―支配層の動揺と革命の危機を「かくめい」として止揚するたたかいへ全力をあげねばならぬ。現局面の情勢―情況を革命的前期から昂揚期へ転化するたたかいへ全力をあげよノ秋の端初での三里塚での新事態、ニクソン訪中、新経済政策の荒波の真只中で、沖縄返還協定の批准を突破口に巻返しをせんとする政府―支配階級―支配層を撃て。政府―支配階級―支配層、革命主体の二重の危機を撃つ、たたかいへ進撃せよ。

「三里塚―砂川(立川)―沖縄」を環に、10―21から11月へ。激闘を、戦闘を開始せよノ

(1) 過渡期世界の現局面

戦後世界(過渡期世界)が最も深刻な危機に達し、支配階級―支配層の動揺と混乱が大衆―民衆の政治的―社会的不安が相乗化する時代、即ち体制的危機の端初をわれわれは経験しつつある。体制的危機の端初が危機へ転化するには革命主体の力とエネルギーが、この赤い糸のような震感力を秘めた力が問われるのだ。体制的危機の端初の中で、その時代を経験しつつあるわれわれが感知するのは方途なく、すべてを民衆―大衆へ犠牲を転嫁し延命する支配階級―支配層の逆説的なまでの安定さであり、民衆―大衆の政治的―社会的不安と相乗化する過程を革命へ導く、革命主体の不在への絶望、あるいは革命の孤立を認知しているからである。われわれの困難は依然としてここに、そしてそこに在る。ここではわれわれは明治百年の、戦後二十五年の重圧―水圧の中に在るのだ。われわれは鋭敏な洞察力と認識力で支配階級―支配層の弱い環と延命の諸再編策を爆砕し、わが重圧―水圧を突き破るたまたかいへ前進せねばならない。

支配階級―支配層が動揺と混乱にたたまこまれていく戦後世界(過渡期世界)の危機の根源と彼らの延命策はどこに存在するか。然り、ニクソン訪中(中国接近)と新経済政策こそ危機の根源を照らし出し、延命策の方向を明確にするものである。

ているのだ。それは二つの意味に於てである。即ちソ連を軸とする「社会主義圏」の内部分裂―分解であり、「民族解放」

「民族独立」を上限として限界づけられてきた後進諸国への衝撃であった。そしてアメリカ帝国主義の軍事的抑圧力の破碎である。中―ソの対立を頂点とする「社会主義圏」の分裂―分解は敗戦―戦後革命の一国的封じこめと圧殺力としてのソ連のヘゲモニーを動揺低下させた。「民族解放」、「民族独立」を上限として限界づけられてきた後進地域の闘争に新たな波をもたらしってきた。ベトナムからインドシナ三國へ、中近東へ、パキスタンへ、これらは拡大しているのだ。また直接戦闘に於けるアメリカ帝国主義の敗北はアメリカの軍事網をスタスタにただけでなく、その内部に反戦闘争を高揚させ、社会的、政治的危機を激生させているのだ。

ニクソン訪中(中国接近)は二つの意味でベトナム革命戦争からの名譽ある撤退を、延命策の切り札とせんとしているのだ。そのひとつは中―ソの対立を利用し、中国への包囲網の緩和と国連招請によって中国をソ連の位置に、つまり中国に革命戦争の「民族的」―「一国的」収約―圧殺させようとするのだ。他の意味は直接的な戦闘からの撤退と同時に、ベトナム革命戦争の「二国的」、「民族的」収約―圧殺をもち込むのだ。そしてこの過程を媒介にしての軍事外交路線を再編せんとするのである。64年以降全力投球してきたベトナム反革命戦争の69年ニクソン・ドクトリンによる敗北の認知から中国訪問への過程は「ベトナム革命戦争」の「民族解放―独立」を上限する一国―民族化への巻返しを展望しているのだ。

ニクソン訪中(中国接近)は直接的にはアメリカ帝国主義のベトナム革命戦争からの名譽ある撤退と中国の国連加盟(招請)、中国への政治的―軍事的―経済的包囲網を緩和することの取り引きである。だがこの真意は一般的なベトナムからの名譽ある撤退でも包囲網の緩和でもない。帝国主義者にとつての革命戦争からの名譽ある撤退や政治―軍事―経済的封鎖網の緩和はただ革命戦争の新たな封鎖、つまり直接的な戦闘という手段を行使しない方法で反革命戦争を遂行することである。アメリカ帝国主義を主導力とする世界の支配階級―支配層は戦後革命を国家間連合としての国連体制と「帝国主義圏」と「社会主義圏」の擬制的対峙、あるいは直接的

経済―政治―軍事封鎖で圧殺してきた。アメリカ帝国主義を主導力とする世界の支配階級―支配層は敗戦―戦後革命を対ソ―対東欧―対中国―北朝鮮―北ベトナムの軍事―政治―経済的対峙のうちに封じこめ圧殺してきた。これら総体とNATO―安保等の反革命同盟、ソ連―東欧の国連体制の下での抱き込み、対中国、北朝鮮、北ベトナムのこの体制からの疎外と封鎖でその支配力を貫徹してきたのである。つきつめれば敗戦―戦後革命と革命戦争への圧殺を「ソ連」の主導力のもと擬制的「社会主義圏」への収約と直接的な経済―軍事―政治的封鎖で貫徹してきたのである。アメリカ帝国主義を主導力とする世界の支配階級―支配層の支配力の貫徹こそ、戦後の帝国主義的平和を根拠づけてきたのである。60年代のベトナム革命戦争はアメリカ帝国主義を主導力とする世界の支配階級―支配層の敗戦―戦後革命の封鎖網を爆砕する方向を形成し

この過程つまり軍事外交路線の直接的展開から、「ベトナム革命戦争」の一国―民族化への構想的現実化には二つの新たな要素が必要なのであり、それを同時に推進しているのだ。

即ち中国のソ連化であり、日米帝国主義の軍事外交路線の参加と推進なのである。ニクソン訪中―中国接近と国連招請と中国の後進諸国の民族解放闘争への反動的対応は(例えば東パキスタン解放闘争、セイロン闘争等々)は重なりあっているのだ。また日―米共同声明から沖繩返還、日帝の軍事外交路線の強化はこれと呼応しているのだ。これこそ戦後世界―過渡期世界への、そこでの矛盾の危機の激成に対するアメリカ帝国主義を主導力とする世界の支配階級―支配層の新局面形成なのだ。新国連体制と「社会主義」―「帝国主義」―「後進地域」圏の、中国、日本、西諸諸国を引き入れた再編こそ、戦後世界―過渡期世界の危機への新局面としての対応なのである。この「環」は、再編によるベトナム革命戦争の一国化―民族化への封鎖であり、その波及力の断ち切りなのである。ニクソン訪中が照し出す危機の根源と支配階級―支配層の延命策がこのようなものであれば新経済政策はどのようなものか。ニクソン新経済政策は戦中―戦後の過程の中で圧倒的な生産力と資本力で優位にたつたアメリカ帝国主義の力、ドルを背景としてのIMF―GATT体制が動揺と危機に達していることへのアメリカ支配階級―支配層の必死の延命策なのだ。周知のようにアメリカ帝国主義の圧倒的な生産力―資本力を背景として唯一、ドルに金をリンクさせIMF―GATT体制を形成してきた戦後世界の経済過程が

新局面に入りつつあるのだ。この要因は二つのことにあるのだ。即ちアメリカ帝国主義が戦後世界（過渡期世界）を敗戦一戦後革命の圧殺の上に保持せんとする膨大な軍事一経済支出と諸帝国主義の高度成長がアメリカ帝国主義の力、ドルの支配力を弱体化させたことである。

またこの膨大な出費とワールド・エンタプライズを通しての投資が、この間の貿易、資本、信用の過剰化と重なってユーログラの圧力となり、IMF・GATT体制の基軸一世界通貨としてのドルを揺さぶっているのである。ニクソン新経済政策は輸入課徴金10%の徴収やドルの金交換の停止等々を含む八項目よりなっているが、そのねらいは次の二点にある。アメリカ帝国主義の技術革新力、資本力の優位をもっての経済力の回復であり、同時に平価調整によるこれまでの世界通貨としてのドルの負担の転化である。過渡期世界の経済過程に於ける危機や矛盾の延命策であり、新局面提起なのだ。日本支配階級一支配層の衝撃、動揺混乱はアメリカ帝国主義の経済的圧力、重圧とドル負担の転化が戦後日本の経済構造、経済諸策へはねかえり、その転換を要求するのにも、過渡期世界の経済的過程への展望とした路線一諸策もないことである。政治的一軍事的局面、過程での軍事外交路線の全面展開、革命戦争への対応要求と経済過程では設備投資主導型経済（高度成長）の転換要求は戦後世界（過渡期世界）の中で独自の政治一軍事一経済路線も担当能力も持たなかった日本の支配階級一支配層を動揺と混乱におとし立てているのだ。彼らはこの危機をのり切る延命策を沖繩返還協定批准を突破口

そして、現下の経済開発路線がベトナム革命戦争の、後進地域での闘いの「民族化」一「地域化」を否認しないのであるから軍事外交路線派と重なり合っていくことも必至なのだ。アメリカ帝国主義を主導力とする世界の支配階級一支配層の体制的危機への戦略現が、従って日本支配階級一支配層の戦略がベトナム革命戦争、後進地域のたまたかの「民族化」一「地域化」へ封鎖するところにあることは自明であるといわねばならぬ。中国の国連招請をめぐるあれこれの支配階級一支配層、擬制的革命派の対立がどんなにはなばなくしても、それは今日の戦略環をめぐってではないのだ。支配階級一支配層の戦略環がベトナム革命戦争や後進地域のたまたかいへ軍事外交路線の展開と開発構想による経済進出であるとき、沖繩返還協定批准にあることは明らかである。自衛隊の全面進駐へ行政的一権力的統括へ、あらゆる手段をもっての展開こそ、その証左なのだ。一切の諸問題を除外、妥協してでも、沖繩返還協定批准と「沖繩における公共用地等の暫定使用法案」「沖繩復帰に伴う防衛庁関係法律の適用の特別措置等に関する法案」等いわゆる防衛庁関係「二法案」を中心に関連法案を通そうとするのだ。現行地主への地代の要求額への引き上げによる買収と平行し、強制確保する道を追求しているのである。

日本帝国主義の外的再編成、即ち過渡期世界の危機への軍事外交路線の展開による策の戦略環、沖繩返還こそ、中心環なのである。もちろんことわるまでもなく支配階級一支配層の、開発構想路線の中心環として沖繩が在ることという

に展開せんとしているのだ。

(2) 沖繩を巡る基本動向

戦後世界一過渡期世界の成熟の中でアメリカ帝国主義を主導力とする世界の支配階級一支配層を追いこみ、体制的危機への端初をつくる力とエネルギーがベトナム革命戦争を中心に後進地域でのたまたかを展開している民衆一人民のうちに主要にあることはこれまでのべてきた通りである。これへのアメリカ帝国主義の対応が直接的戦闘に於ける勝利一粉砕からベトナム革命戦争やこれらの「一國一民族化」とそこへの封鎖、またその変容一変質の追求であることも。今、この環、焦点が中国の国連招請一新体制であり、日本帝国主義の軍事外交路線への本格的展開であることも。

ニクソン訪中一アメリカの中国接近に加速されて展開されている日本支配階級一支配層の中国接近一国連加盟、台湾問題をめぐる内部的対立は日本帝国主義の本格的な軍事外交路線をめぐってではない。唯だ旧来の軍事外交路線派が日一韓体制を軸に形成され、経済開発路線派が中国への接近を求めてきた延長上でのことだからである。日本の軍事外交路線が対中国への軍事一政治一経済包圍網と日一韓体制強化として展望されていた段階から、対峙をはらみつつ中国をも含み、ベトナム革命戦争や後進地域でのたまたかの「民族化」一「限定化」へ飛躍するとき、経済開発路線派と補充関係へ到ることは必至である。

までもない。日本の支配階級一支配層はこのような政治的一軍事的な環による過渡期世界への策によってのり切ろうとすると同時に、ニクソン新経済政策のもたらす、経済的圧力（貿易、資本の自由化要求）とドル負担の転化（円切り上げ要求）をただ弱少産業（繊維、農業部門）や人民一大衆への犠牲の転化と設備投資主導型経済の構造転換を若干加味しつつはかろうとする。

日本の産業構造、生産構造の独得の二重構造を利用しつつ、すべての犠牲を下請一請負部門、出稼ぎ労働者、弱少企業へ集中化させつつのり切らんとするのだ。

設備投資主導型経済の推進によって、家族一地域へしわよせられてきた矛盾、住宅一交通、公害の激成を本格的に解決すべく立向うのでなく、独占的、大企業の設備革新維持にあいかわらず軸をおくことはたしかなのだ。彼らの開発路線はこの基準から展開されるのだ。

われわれはこのような支配階級一支配層の政治的、軍事的、経済的再編成を、延命策を粉砕せねばならない。われわれがこの展開をなすにあたって当面することは次のことである。

日本の支配階級一支配層がベトナム革命戦争や後進地域のたまたかの「民族化」一「地域化」を展望し、軍事外交路線の展開をその環を「沖繩返還」に求めつつなさんとすることに對して、世界プロレタリア独裁一世界同時革命のもと爆砕することである。ベトナム革命戦争や後進地域のた

(3) 闘う陣型を創出せよ

沖縄返還協定批准を突破口に危機の局面へのりださんとする政府―支配階級―支配層は妥協や調停のあらゆる手段を一方で用い、他方より本格的な暴力的支配を準備している。ニクソン訪中―米中接近―に加速され、中国の国連招請方法をめぐって激化してきた支配階級―支配層内部の対立へは日中正常化案の妥協―調停工作等々が行われんとしている。支配階級―支配層が最も恐れているのがベトナム革命戦争―沖縄民衆と赤い糸で結ばれていく革命派であることは論をまたない。

支配階級―支配層にとって、いわゆる自民党内反主流派や野党勢力、倒閣派は組みやすい相手である。このような勢力や部分が事の本質や根底にせまるものではないからである。われわれは先のところで体制的危機の端初であるが、支配階級―支配層の余裕と大衆、民衆の絶望が深いことを指摘した。この要因が革命的部分の敗北的事態にあり、支配階級―支配層―民衆もこのことを熟知しているのだ。

われわれは三里塚の激闘で革命的部分の敗北的、後退的局面からの血路を拓いた。

支配階級―支配層が三里塚での敗北的事態に対して、二万をうわまわる警備体制―マン・ツウマン方式を持って失地回地回復をはかり、秋の局面に対応せんとしている。

われわれが敗北的、後退的局面に切り拓いた血路を、血路

かいを「民族的、地域的」限定から突出していく方向へ発展させることは支配階級―支配層の世界―社会再編を粉碎するだけでなく自からのうちに擬制的世界や民族国家、市民的社会の壁を破らねばならぬことはこれまでのべてきた通りである。支配階級―支配層の軍事外交路線―開発路線のうちに、沖縄―三里塚―砂川等を軸とする攻勢、世界―社会再編策へ、あらゆる怒りや反逆やたたかいを集中し、たたかい抜くことは前提である。われわれが今こそベトナム革命戦争―沖縄民衆と連帯し、日本支配階級―支配層へ痛打を浴びせ、体制的危機の端初を体制的危機へ転化することを追求することがこの前提への解答である。

が、同時にベトナム革命戦争や後進地域人民のたたかいは「民族化―地域化」と拮抗するにはわれわれ自身が擬制的戦後世界―民族を、国家、市民的社会を撃つ綱領―戦略が、その赤い糸によって視えない関係のうちに結びつくことが必要であり、われわれはこのたたかいをあらゆる党派闘争のうち

に貫徹せねばならない。われわれは、今、政府―支配階級―支配層の必死の再編・延命策沖縄返還協定批准を粉碎し、このたたかいの巨歩への歩みを開始せねばならない。あらゆる手段を持つこの沖縄返還協定批准、関連諸法案の確定を、総力をあげて粉碎せよ。

三里塚の激闘と血路をこのたたかひへ波及させよ。そしてあらゆる領域で激生させる矛盾と危機を支配階級―支配層の人民、民衆への犠牲の転嫁でなく、彼らへたたき返せ。

たらしめるには独自で苦闘してきた八派―反戦・全共闘の再編、止揚を現実化することである。

この過程が綱領―戦略、規律に武装された水準における八派の解体がそのひとつであり、「党―軍」の領域へ、共青同の拡大―強化でこれに全力で答えるであろう。同時にこの過程が「統一戦線」の再編と創出としてあること、これに答えるであろう。全共闘―反戦が69年段階までのどのような限界をもつていようと「統一戦線」としてたちあらわれてきたことを認知する。けれどもこの限界が「軍事―武装」と「大衆―社会域」への水準であらわれたことも今や自明のことである。「軍事―武装」の水準での限界に対し、運動戦略―路線（大衆武闘路線）へ組織から始めよと、答えてきた局面をこの中

でも追求するであろう。われわれは反帝戦線の行動戦線化として組織から始めるであろう。組織から運動へわれわれは進撃する。

沖縄返還協定批准を突破口に体制的危機の端初を収約し、延命のための再編策を開始せんとする支配階級―支配層に痛打を組織せよ。体制的危機の端初が生み出す大衆―民衆、諸階層の反逆―反抗を社会的―政治的行動戦線の創出へ転化せねばならない。拠点から行動戦線へ、そこから、本格的統一戦線へ着手せよ。部落―入管、反軍、学費―合理化あらゆる課題、大衆―民衆、諸階層のたたかいを行動戦線へ。軍事―武装の組織からの展開と結合して、支配階級―支配層の延命策を粉碎せよ。

10・21を爆発させ協定批准を爆砕せよ。

（「叛旗」紙、号外 一九七一年一〇月一七日より）

砂川闘争

三里塚に肉迫し沖繩へ連なる
血の坑道を掘れ！

自衛隊立川基地進駐阻止闘争の現下の課題

全都・全国の同志諸君ノ「叛旗」購読者諸君ノ反戦ざん壕―反戦放送塔は維持され強化され拡大されている。

69年2月2日「基地拡張阻止から基地撤去へ」を掲げ構築された反戦ざん壕、71年8月29日、「九月自衛隊立川基地進駐阻止」に照準を合わせた30日の大反戦放送塔は、69年4月基地拡張中止閣議決定による「基地拡張阻止」闘争の終焉以降の困難な局面を、反対同盟の風化、同調集団の逃亡、既成「新」旧左翼よりの白眼視の中で、持続し、新局面を切り拓らき、攻撃へ向かっている。立川は燃えている。三里塚へ肉薄し、沖繩と感応するエナジーの強度において拮抗せんとしている。

同志諸君、防衛施設庁は放送塔建設にあわてふためき9月進駐を12月進駐へ予定変更せざるを得なくなった。我々は敵への追撃の手を休めてはならない。だが、我々の追撃は反戦ざん壕―放送塔の防衛強化、拠点化を抜きにしてはありえないのだ。それは、砂川―立川闘争の実践的総括から導かれた、現下における唯一の方針の核であり、この領域での批難、中傷、悪罵や、やかみ半分の悪宣伝に対しては、断固として対処し、彼らの返り道を示してやらねばならない。

本稿では、放送塔建設をめぐる諸動向に対し、事実関係を主軸にして、(1) 9月12日の自衛隊立川基地進駐実力阻止、反戦放送塔断固防衛、全都総決起集会の報告と、(2) 9月6日付での砂川町基地拡張反対同盟の声明への我々の見解、次いで(3) ざん壕とも放送塔とも一切無縁

であった中核派の自衛隊立川基地進駐阻止共闘会議に対する的はずれな不満に下痢を起こさせ、(4) いまだもって社会党に加入戦術をとった革共同の母班を捨て切れず、議会と急進派の間を動揺しつつ我々の陰口をたたいている四ト口に壊滅的批判を与え、最後は(5) 自衛隊進駐阻止共闘の方向性をより明らかにすべく、ざん壕―放送塔堅持から自衛隊進駐阻止の核心に触れてゆきたい。

(1) 放送塔建設をめぐる砂川 反対同盟の声明について

周知のように、反戦放送塔は、8月29日着工され、9月2日完成した。反戦ざん壕、反戦放送塔用地の所有者、青木良一氏、その兄で砂川町基地拡張反対同盟行動隊長青木市五郎氏、同副隊長宮岡政男氏等は、9月6日砂川町基地拡張反対同盟の名で以下の声明を発表した。

声明

一、すでにさる昭和四十六年一月地主である同盟員青木良一氏は、「反戦ざん壕」にかかわっている諸団体に對し、右「反戦ざん壕」の撤去を要求し、右諸団体は、従来の砂川闘争の主体性を尊重し、地主青木良一氏の要求を入れ、撤去を約した。

砂川闘争

しかるに、「反戦ざん壕闘争委員会」を名のる下野順一郎一派は青木良一氏の意志を踏みにじり、ざん壕を占拠しつつ

けつつ、青木良一氏に右土地の借用をせまり、同年八月一日、一方的に「誓約書」なる文書を公証人役場で作成して借地権がある如く工作した。そのうえ、同日ざん壕を「事務所兼居室」として下野順一郎個人名義に所有権保存登記をしたうえ、同年八月二十八日勝手に地代と称して金六万円を青木良一氏宛に供託して、下野順一郎個人が借地権ならびにざん壕の所有権を確保したとき形式をとり、さらに同年八月二十九日突然「反戦放送塔」なる鉄塔を建てはじめた。

これにたいし、青木良一氏は無断で建てられたことに激怒し、中止するよう抗議を申しこんだが、下野順一郎一派は借地権ありと称して受けつけず、建築を続行し九月二日これを完成した。

二、ところで、右「放送塔」の建設は「自衛隊立川基地進駐阻止共闘会議」が推進したものである。

そして、この共闘会議は結成四原則の中で、「新しい闘争主体を緊急に形成する必要を確認。立川基地拡張阻止闘争の闘争主体であった砂川町基地拡張反対同盟(主として土地所有者による土地不売同盟としての性格を有した)の政治同盟

としての解体を直視し、砂川農民の闘う部分と連携しつつ、自衛隊立川闘争を担う新しい闘争主体を確立する。」としてゐる。このことは、右共闘会議が明らかに従来のが砂川反対同盟の闘争を全く理解にいたらず、それを破壊する目的で作られたものであることにほかならない。

これに加え、下野順一郎が共闘会議などの闘争の大義名分にかくれて、青木良一氏の土地所有権をふみにじるおそれのある行為を行なっていることは見のがすことができない。

三、以上の経過にかんがみ、わが反対同盟は以下の諸点を認める。

(1) 従来どおり、立川基地自衛隊使用に反対し、基地撤去をめざして、全大衆を結集して闘うことを誓う。

(2) 「反戦ざん壕」ならびに「反戦放送塔」を速やかに撤去することを要求する。

(3) 「自衛隊立川基地進駐阻止共闘会議」の反対同盟に対する闘争破壊行為と断固闘う。

右声明する。

昭和四十六年九月六日

砂川町基地拡張反対同盟

以上が全文であるが、我々はその経過説明、結論を承認しえず、また反対同盟が現在時点で、このような内容について、反対同盟総体として声明を發したことに對し遺憾に思うものである。

我々は、砂川弁護団の誰かの筆によると推測される当文書に、法律問題として対抗見解を述べざるつもりはない。我々が

会で露わになり、12月20日の米軍飛行業務中止決定で全面化したのである。

6・1集會は、反対同盟が、反対同盟総体として自己表現した最後の集會であり、そこにおける諸組織の対応こそは、現在の反対同盟内一部土地所有者―我々―中核―四ト口の關係を解く鍵である。基地拡張中止決定を反対同盟が、拡張阻止闘争の勝利とし、我々が基地撤去闘争の開始と判断したのは当然のことである。

だが基地拡張阻止闘争の勝利が反対同盟員の所有権確保を意味し拡張阻止闘争における負の共同性としての等価性が如実に市民社会での土地、金銭所有量に従い分解し、反対同盟としての等質基盤の解体―風化をもたらすことをこそ我々は全共闘運動の敗北過程の鏡として読み取ったのである。

拡張阻止闘争に勝利した以上、デモによる市民への悪感情をできるだけ少なくすべきだとして、青木行動隊長自ら6・1集會後のデモ申請を取り下げ、我々が闘争の私有化を批判し、中核、四ト口が反対同盟の見解を全面支持すると強弁した局面こそ象徴的であった。

4月拡張中止に、12月の飛行業務中止が追い討ちをかけ、反対同盟は事実上機能を停止し、平穩な日常がよみがえり、他方われわれおよび、それまでは比較的眞面目にざん壕を維持してきた四ト口などは、党内―党派闘争や、なによりも10・11月闘争への全力投入により、それ以降ざん壕を名目的にしか維持できない困難な局面を迎えた。

名実共に、土地所有権者としての立場を確保した青木良一

言いたいのは反戦ざん壕―反戦放送塔を構築し維持、強化する過程で、我々が見聞し、確認し、執着してきたざん壕以後の闘争主体と反対同盟との関わりについてである。

我々は日本階級闘争に輝かき金字塔を打ち建てた15年間の砂川闘争を最大限に評価し、孤立した闘いを持続してきた23戸の現反対同盟に満腔の敬意を表すものである。

56年11月以降の第一次砂川闘争は、全学連―東京地評の連携でもって、原水禁、警職法、60年安保闘争へ続く市民的統一戦線の原型をなしたし、全学連八中委九大路線の定着、授業料闘争と政治課題の全国政治闘争としての結合は砂川実力闘争を基に、60年新左翼の運動パターンをさし示した。

また67年2月26日、5月28日、7月9日の第二次砂川闘争の急進化が、三労、三多摩社青同に準備過程を負っていたといえ、三派全学連と、日共、革マルの分岐を鮮明にさせ、10・8羽田闘争への呼び水を為した事も周知のことである。

67年夏以降の「砂川青年の家」の地道な活動と、68年春以降の我々「三多摩、基地撤去、兵器生産輸送阻止実行委」等とのゆるやかな連帯を軸とした潮流は、首都での革マル十解放対中核の分裂にも拘らず独自の歩みをつけ、社会党への加入戦術に敗退した四ト口系諸君も合流し、69年2月2日、反戦ざん壕が建設されたのである。

基地撤去闘争にすすんで土地を提供しざん壕を断固支持していた青木良一氏などと、われわれを含む反戦ざん壕共闘会議とのズレはその後、69年4月18日の立川基地拡張中止の閣議決定で起こり、6月1日の反対同盟主催砂川闘争勝利集

氏よりの「反戦ざん壕」立ち退き要求は70年夏「砂川反戦祭」の乱痴気さわぎへの良心的批判を契機に70年9月口頭で行なわれた。

我々は、分断化された三多摩の各戦線の強化、支持を失いつつあった諸市民団体、ノンセクト諸君と連携しつつ、71年1月、ざん壕を維持し、立川自衛隊移駐阻止闘争の拠点とする結論を出したのである。

「声明」にある46年1月の撤去要求以降、「ざん壕」闘争とは無関係の中核派はいち早く闘争を放棄し、青木良一氏の代弁者として「ざん壕」に我々が固執するなら青木氏は土地を防衛施設庁に売るといつている。反対同盟から脱落者を出さず青木氏を苦境に追い込まぬため、共にざん壕を出よう」と呼びかけていた四ト口系諸君は、七一年一月一九日、會議の席をかって退場し、逃亡を完成させたのである。「声明」は、

我々を含め、以後形成された「反戦ざん壕闘争委員会」を下野順一郎派と決めつけ、それら以外の諸団体は「従前の砂川闘争の主体性を尊重し、地主青木良一氏の要求を入れ、撤去を約した」としている。だが、もとより反戦ざん壕にかかわっている諸団体のうち、撤去したのは「四ト口一派」のみであり、多くの諸団体と共に、我々はより戦線を拡大し放送塔建設を推し進めてきた。我々は、69年6月以降、地元名士である青木市五郎隊長の市議會での発言、同盟随一のインテリ宮岡政男副隊長の諸集會発言等以外、組織的表現を行なつてこなかった反対同盟が、突如として為した当声明の理解に苦しむものである。

「声明」の主意は、結論の(2)で示された「反戦さん塚」「反戦放送塔」が「青木良一氏の土地所有権を踏みにじるおそれがある」から「速やかに撤去」せよにあり、その結果、その主体たる「自衛隊立川基地進駐阻止共闘会議」の反対同盟に対する闘争破壊行為と断固闘う」が導かれているように思われるのである。

我々はむしろ、前提的に書かれた「(1)従来どおり、立川基地自衛隊使用に反対し、基地撤去をめざして、全大衆を結集して闘うことを誓う」その内容を問題にしており、69年6月以降のここに至る「飛躍」が、忌憚なく言わせてもらえば、土地所有者として青木良一氏の権利防衛への、同じ土地所有者としての支持、共鳴に拠ると推測せざるを得ぬことを残念に思う。我々は「立川基地・自衛隊使用に反対し、基地撤去をめざして闘う」反対同盟の方々、特に青木良一氏を支持する方々に、「反戦さん塚」「反戦放送塔」はそのような闘いにマイナスなのかどうかの本音を聞きたい。

「反戦さん塚」を支持し、様々の配慮をいただいた方々が在るから言うのである。「反戦放送塔」の雄姿をたたえ、声援して下さる反対同盟の方々があるからこそ言うのである。我々は既に、八月一五日に「青木良一さん始め反対同盟の皆さんに反戦さん塚からの訴え」なる一文を草し、基地撤去！自衛隊進駐阻止闘争における反戦さん塚の重要性を提起し、反戦放送塔建設への協力要請を呼びかけてきた。我々はその領域での回答が欲しいのである。

最後に一つ明らかにしておきたい。「自衛隊立川基地進駐

阻止共闘会議」は、反対同盟に対する闘争破壊行為を行なっているであろうか。否である。

共闘会議結成四原則の中の引用文(第二項)についても、通常の理解では、新たな闘争主体の確立への決意を示しているにすぎない。「基地拡張反対同盟の解体」局面を指摘することが、あるいは「砂川農民の闘う部分と連帯」することが闘争破壊行為なのであるか。またしても否である。

第一に、風化、解体局面にない反対同盟は、かような告発に軸をおいた声明を出す訳がないこと。第二に、反対同盟の風化とは、農民の「土地」よりの離脱、土地所有者としての固定化であり、保守化と、急進化の分岐もまた必然であること。第三に、基地拡張阻止と基地撤去！自衛隊進駐阻止は、社会！政治関係の質が異なり、新たな労働者結合への組織編成なくして持続の根柢を持たぬことである。

我々は卒直に言えば、幹部請負いの窓口方式、圧力方式こそ改めねばならぬと、土地所有者としてでない、新たな闘争主体としての各々の反対同盟の方々に、潜越ながら告げたのである。我々は遂に砂川が産み落とすことのない、かつ青年行動隊を、三里塚へ今一歩近づく方向で引き受け、持続せんと希っているものである。

(2) ドンキホーテ 中核派への批判

中核派「前進」は九月一三日号で「砂川反対同盟と連帯し、自衛隊立川基地移駐阻止へ、下野宮下派の敵対許すな」と

いう論評とも、やっかみともつかぬ雑記事を載せている。

我々は、逃亡分子が、自ら何の関わりも有せぬ闘いを、伝え聞きで論難し、それ故、誤まれる事実を公開しているあり様を、かつての三派一八派の一員として非常に残念に思う。

中核派は、六七年第二次砂川闘争をそれなりに闘い、六八年秋、対革マル、青解との対抗上とはいえ、基地侵入を計ったりもした。だが、彼らの砂川闘争への関わりは、基本的に関東動員単独カンパニア集会であり、六七年二月以降のさん塚での闘い、シコシコ路線には一切関与しえなかったのである。職場闘争、地区闘争を独自に追求することなく、中央闘争への地区動員集會のみよくしてきた彼らは砂川現地で何が起きているかには無頓着であり、集會で総花発言の一つに宮岡政男氏を加えて、そのみで反対同盟との連帯、砂川との連帯を語ってきたのである。

七〇年一月の「さん塚」問題の煮つまりの渦中に、自らの非を恥じてか、会議そのものに出席もできず、自らの見解表明もしえず、反戦放送塔建設にも、何らの対応を為しえなかった彼らが、何故今時「自衛隊立川基地進駐阻止共闘会議」への中傷を開始したのであろうか。答えは簡単である。彼らは、何の経過事情もわからぬままに、九月六日付の反対同盟声明の尻馬にのり、それを内容検討もせず支持して、反対同盟と連帯していると思ひ込みたいからである。我々は彼らの反対同盟に対する利用主義及び、我々へのプラグマチックな、しかも誤まった事実に基づいた敵対を許すことは出来ない。中核派は、三多摩反戦のデッチ上げ(無論、彼らが、であ

る)をめぐる四下口との陰微な対立を、さん塚から逃亡し、行き場所のなくなった四下口を屈服させて乗り切り、七一年二月の紀元節集會をさん塚闘争委員会の提起に別方針を対置して、砂川で行なったのである。自衛隊移駐にも、さん塚にも積極的に触れ得なかつた彼らは六月二五日日米合同委で立川自衛隊移駐が確定的になるや否や、自衛隊闘争に取り組みざるを得なくなり、あわてて、八・一五単独砂川集會を行なったのである。

だが彼らはいまだかつて一度も自衛隊移駐阻止闘争をどのように押し進めるかについて、自らの立場を述べたことはなく、「砂川闘争」反対同盟と共に闘う」のオーム返しをおこなっていたのである。

そのような彼らが、「反戦さん塚」「反戦放送塔」を取り上げた。だが論評し、実践に言語でこたえ現下の立川闘争の中心問題から眼をそらし、「自衛隊立川基地進駐阻止共闘」下野宮下派」批判なるだれにもわかる党派的デッチ上げによってである。

彼らは、「反対同盟声明に全面的に依拠し、その尻馬にのって、我々を論難しているが、彼らの主観的意図で書き加えた部分は、両刃の剣で、青木良一氏や宮岡政男氏自身を愚弄する内容なのである。

彼らは言う。「砂川」立川自衛隊移駐阻止・基地撤去闘争とそれを現地において担う砂川反対同盟に対する反階級的裏切りと敵対行為がこの間行なわれ」「その敵対行為の中心は、かの無節操なる総会屋」下野某とそれに踊らされる宮下派」

「右派ブロックである」「この下野一派と宮下派の醜い、共同闘争が砂川反対同盟を傷つけ孤立させ、ブルジョア・ジャーナリズムや国家権力に『農民と学生の分裂』なる不当なる中傷を与える絶好の話題を提供している」、ナンダコレハ？賢明な本紙の読者諸君は、彼らの主張の一貫性のなさに驚いていると思う。

彼らが反対同盟声明につけ加えたのは次の二点である。第一に、我々が反対同盟に敵対していることは、即自衛隊立川移駐闘争に敵対している事、第二に、敵対行為の中心は、下野宮下派右派ブロックである故に、反対同盟に敵対している事、以上である。

第一点目のことについては、われわれが反対同盟に敵対しているのではなく、土地所有者としての青木良一氏の私所有権主張に、砂川闘争が当初保有した共同性の持統でショートしているのだということはすでに述べた。彼らの主張こそは、ミンクソ一緒の、日本的もたれあい、慣れあい共同性の抱え込み支持が可能と錯覚している、左翼天皇制日本型スターリニズムの発想の延長線上にある。われわれが「反対同盟は解体した。農民はやがて土地を売ってしまうのだ。もはや信頼できない」とデマや中傷をさげんだだだだ！第一節は、宮岡氏他の反対同盟幹部のもらした言である。第二節は、四ト口がわれわれにいった内容の普遍化である。第三節は、諸君や四ト口系部分の農民支持の名の極北に立つ覚めた本音である。われわれが「国家権力」法務局にかけて「登記」し、一方的に「供託金」を支払って、国家権力に対して「借地権」

「所有権」を認めてもらい、それを「お墨付き」にして青木良一さんから「借地権」や「所有権」を奪うことに、革命的意義を付与しはじめた」だって、供託金を払ったら所有権が認められたり、借地権を奪ったりできるなどの彼らの法律的無知は笑いすこすとして、われわれが青木良一さんの土地を奪おうとしているのだろうか。否。

六九年二月以降の、革命大衆の共有財産を我々は、当初の「基地撤去」の大目標に向けて豊富化せんとしており、青木良一氏は、拡張中止、飛行業務停止が決定された故に返還してくれと主張している事は諸君も承知のはずだ。「国家権力には死んでも土地を売らない」と青木良一さんが断言しているのなら（無論、我々もそれを望んでいたのだが）何故、ざん塚へ立ち退き請求を行なうのか、我々を農地委員会に提訴したり、不動産侵害で訴えたりしているのだろうか。ざん塚を固執しているのが中核派なら立ち退き請求をしないと云いたいのか。では何故、青木市五郎隊長は砂川闘争の一方の象徴であった日本山妙法寺を七〇年の一〇月に彼の所有地から追い立てたのだろうか。

第二については、とんだお笑いである。我々を踊らせているヘビ使いに擬せられた下野氏も失笑しているだろうが、なおチンケなのは、下野一派宮下派である。何だこれは、ざん塚と無縁分子中核派は、逃亡分子四ト口と、この六月闘争で二人三脚を組んだ。それ故、四ト口、中核以外を彼らは全て宮下派といいたいのである。だが、ざん塚闘争委員会を担ってきた中心部分は、誰れも知っているように宮下派なぞ

とは無縁である。確かに、六月日米合同委以降中核派の嫌いな解放派や、フロント系等も自衛隊立川基地進駐阻止共闘会議に参加しており、放送塔維持、強化を闘い抜いている。だが宮下派として参加している訳はないし、もしそうなら我々は理論戦線派を歓迎せねばならぬことになるではないかね、諸君！

我々は、中核派諸君が、反「反対同盟」遊びなどをやめている深奥に、身を切らせつつも骨を切る階級闘争の主体的課題を見出さんとしている。そのような領域に無知な諸君は、常に主流派、多数派宣伝しかなしえない、体制内反対派左翼の壁について気づくことなく、確信と絶望をくり返さざるをえず、永遠のドンキホーテなのである。

(3) 良心的動揺派四ト口に与う

日韓闘争、原潜闘争に黒ヘルメット、皮ジャンで登場し、三労を通して三多摩全域の労働者に圧倒的ヘゲモニーを有しつつ、第二次砂川闘争において、三派全学連とともに、その推進力を為した三多摩社青同は、今は見る影もない。

旧学芸大トロツキストグループを中心にした地道な地区闘争の持統、日常的な砂川反対同盟との関りの歴史をわれわれは評価しないではない。だが社青同国際主義派として分派を形成しつつも、分派闘争を貫徹せず、社会党、社青同のニコニコクラブで組織再編しようとするふやけた組織路線こそが諸君のガンであるのだ。

栄光の三多摩反戦の事務局を掌握しながら、社会党との内部問題で権利を放棄し、結局わずかの立川反戦と性格のあいまいな立川反戦市民連合のみ残った事態をよく視なければならぬ。

彼らの基本的特徴は、主体の欠如とプラグマチズムによる補完である。犬猿関係にあった中核派に、三多摩反戦の発言権を奪われ、発言権を制圧されての七〇年四月、小金井での「砂川集会」における野合がその典型である（われわれは非野合介入を貫徹）。六九年四・二八においては、霞ヶ関もざん塚もという折衷路線で妥協し十一月闘争においては小ブル急進主義批判を、共労系グループと「産別反戦から地区反戦への再建」などどうぞおいて行ない、本年六月以降は中核との二人三脚で急進主義の台頭の評価だからビククリしてしまう。

七一年一月十二日、一九日の砂川反戦ざん塚総括集会では、四ト口諸君とわれわれとの全面的な論争が展開され、結局彼らが退場した事は何度も述べたし、映画「ざん塚」等で了解済みのことと思われる。

彼らがざん塚を元通り埋めて青木良一氏に返却しようと主張した主意は、第一に先に述べた「青木さんがこれ以上ざん塚を存続させれば防衛施設に売るといっている」というものであり、第二は、反基地闘争でしかなく、兵士獲得一叛軍闘争こそ必要だというものである。この見事な現場主義と観念論の癒着！第一はパプロ主義の残滓の観念的下向志向、被抑圧者防衛、植民地革命論から生れたものであり、第二は革共同トトロツキズム特有の、現実から概念を握み出さず、発

展段階や成熟度の観念的物尺を戦術化する志向の現われに過ぎない。このような内容でわれわれに反論しうる訳はなく、その後自衛隊進駐阻止闘争ひとつり組み得ず(どこでどうやるのか解らない)、われわれが七月十日自衛隊進駐阻止共闘会議を闘いとらんと準備しつづつあった七月八日には「三里塚連帯集会」でお茶をにごしていたのだ。

さて誰も頼みもしないのに砂川町基地拡張反対同盟声明の尻馬に乗って、われわれを誹謗、中傷している陰口集団は四ト口系の中にもいるのだ。

立川反戦市民連合なるものが出している、九月七日発行の「市民連合」号外がそれである。これは紙面の三分の二を前掲の反対同盟声明の転載にさき、その他は日共と下野某らが反対同盟に対する破壊行為を行なっているとの悪宣伝である。九月六日付声明を九月七日号外に転載するとは手回しのいい事と感心するが、この手の「市民」を語る党派くずれが、実践的にもっともタチの悪いものだという事は、われわれは経験的に了解済みである。そもそも立川反戦市民連合なるものが、われわれが組織している(三多摩)反戦連合に「市民」を付与して、七〇年六月の立川市議選向けに、島田某のプール組織として、同四月に作られたことを見ておかねばならない。かつての芋芝グループの四ト口系諸同志が社会党と訣別した後、島田某は社青同三多摩キャンプの地位を十二分に活用した後、「暴力的」で一般市民に嫌われる反戦青年委員会とは別に、市議会議員のリーダーシップを許容する反戦市民連合を作ったのである。東大闘争以後、社青同として救援活動を

やりたいといって、中核派やわれわれのひんしゅくをかったり、本年四月の仙台市議選応援では、反戦市民連合が唯一自衛隊進駐阻止闘争を闘っているなどと恥をさらしたり、三多摩社青同のぬけがらが彼らの本体なのではどうしようもないのである。

彼らは、立川市長選で阿部革新候補が当選したことを、市民の基地撤去の意志の現れとして評価し、だが基地拡張阻止闘争の主体たる反対同盟が「明るい立川を作る会」に加盟することを「共産党は党利党略のために拒んだ」と批判し、また「下野某らは農民の土地をだまして放逐塔なるものを建て、おこがましくも農民に代わって土地を守ってやるなどといきまいている」としている。最初の日共批判は「基地反対の市長を勝利させた全市民の力を結集して自衛隊の立川基地使用をやめさせる闘いに立ち上がろう」との結論と符号しており、我々は問題に取り上げる必要もない。第二は正しいか。否。「土地をだまして」だって、「農民に代わって土地を守ってやる」だって、我々が一度たりともそのような寝言をいったり、やったりした事があるか。ツラを洗って出直してこいという所だ。だが、市民連合に菓食う四ト口系部分の犯罪性は、日共が反対同盟を排除したと告発しつつ、反対同盟の声明を「反戦」の名をかたる一部闘争破壊を断固糾弾」しているなどと至少化、反対同盟を社会党・社青同レヴェルに引き下げて、日共と同じレヴェルで「自衛隊使用阻止、基地撤去」闘争から自衛隊進駐阻止共闘会議を排除せんとしている点である。彼らは、何の判断規準もなく反対同

盟に自らを移入させて他を批判する代行主義でしかない。要するに中核派も四ト口も反対同盟声明を支持すると語りつつも中核派は六七年以降の三派全芋芝連一宮岡氏との関りを重視し、四ト口は青木市五郎一島田清作の市議会コンビを頼みの綱としており反対同盟内一部分を、よりいえば一部幹部を支持しているにすぎなくそれを反対同盟総体との関係に幻想化しているにすぎないのである。

われわれは、この反対同盟声明を批判する。だが反対同盟員における部分と共同し、「自衛隊進駐阻止」へ向けて闘いぬくことを、齒に衣を着せず断言しておきたい。

(4) 塹壕―放送塔堅持の核心は何か

われわれは、権力、既成左翼、反対同盟内一部大土地所有者、追随集団中核、四ト口との対決関係を内包しつつも、堯爾として孤立した悪戦を続けている。

われわれの情況認識とごん壕―放送塔堅持―自衛隊進駐阻止闘争の方向性の大要は、自衛隊立川基地進駐阻止共闘会議の結成四原則と合致している。

結成四原則の要旨は

①立川基地の自衛隊進駐を沖繩への自衛隊派兵と表裏関係に立つ、アジア安保―四次防の具体的展開過程と考え絶対に阻止する。

②基地拡張阻止闘争を中心的に闘った砂川町反対同盟の闘う人々と連帯しつつ、新たな自衛隊立川基地進駐阻止闘争

を担う主体を形成する。

③直接・実力・持続型の阻止闘争を展開する。六九年二月以降の砂川反戦ごん壕の闘争を高く評価する。

④具体的な共同行動を誠実に担い切る中から、真の統一戦線を作りあげていく。

以上の四原則は、勿論自衛隊進駐阻止闘争における、一つの方向性をもった大衆的実力闘争機関の結成原則であり、党派としては、様々な補足、異なる視野が必要であることはいうまでもない。つまり①では、開発路線とのからみでの軍事外交路線の把握が、②では拡張阻止から自衛隊進駐阻止への主体と共同性の新しい質が、③には、大衆的実力闘争と非合法政治的軍事との関わりが、④には行為の共同性を媒介とする統一戦線と軍、党派の関りが結合され、トータルに把握されねばならない。

そして現在の中心環は、結成四原則が内包している背景に、われわれがプラスした領域にあるといつてよい。その第一は、十二月進駐阻止への打撃力のある、創意に満ちた戦術の提起と、その準備である。第二は、自衛隊進駐阻止共闘会議内部におけるごん壕―放送塔堅持、悪戦を持続する根拠への主体―共同的契機をつきつめと、その豊富化である。

第一の課題については、大衆行動としては、十項目の進駐阻止行動方針をより具体的に実現すること、そしてその為の諸準備を遂行し、支え得る技術的、組織的体制を形成することである。われわれの技術陣の有能さは、反対同盟員をも、立川署員をもおどろかせた。反戦放送塔建設過程の組織性、

緻密性、迅速性で証明済みである。非合法政治的軍事については略。

第二の課題は、前述した反対同盟声明、中核、四トロの同調路線が提起されている現在、最も注目せねばならないことである。青解フロントや黒ヘルノンセクトを含めて、六九年二月以降のざん壕闘争の経験を持たず、七一年一月のざん壕総括論争を経ておらず、六月以降新たに戦列に加わってきた諸君とは特にこの点について煮つめを行なう必要があるし、それは諸君の砂川―三里塚―沖繩を結び七〇年代闘争への主体的試金石となるはずである。闘争に関わっていると自己満足したり、機関紙に手前みその記事をのせて喜んだりしてはダメなのである。

ムード的支持や連帯よりも人と金と戦術―技術が要るのである。我々は、もとよりの箇所からの坑道も探り当てる鉱脈の質と位相は等価であると了解し、そう進まんとしている主体に根拠をもつことが、共同性の水準へ外化され小共同体間の拮抗が、それらの主体を豊富化するそのような集団原理が必要なのだ。旧いパターンでの現場主義―戦略主義の対峙は、その主体たる党―大衆構造を切開する方向においてのみ止揚されるのである。党―大衆構造を切開するとは、諸共同体に対して意識系列ではない行為の共同性の、感性の伝播力の物尺が必要だということである。行為の共同性における空間度、政治・社会意識へ転位する変容過程に、個―共同体を貫通する時代性、現存性は刻印されているのである。

七〇年九月、青木良一氏のざん壕撤去要求後、砂川闘争記

砂川 塹壕を強化し基地撤去へ！

三多摩地区反帝戦線

荒野と化して、民衆のひといきれが感じられなくなった地球をなんでもいから持ちだして（穴）を掘らねばならない。その昔にも、いつか地球を回せるだろうと力を尽し矢折れたやからが多かった。

関東は武蔵―三多摩のガキも、その志持つ者も多かった。

新選組から困民党へ、近代国家の日本民族での成立過程で土方・近藤―井上伝蔵等の穴跡が有り明治国家が定着するということが民衆の全領域でものすごい影響性があり、困民党の諸氏が借金から全国同時一斉蜂起へ、幻の党―自由党健在とし「新政厚德」の旗をかかげ「革命軍」として登場し、地域民衆へ「乍恐天朝様二敵対スルカラ加勢シロ」と叫びえた。

第二次世界大戦が終結し大日本帝国が「民主主義」の日本国へと移行し、世界では、朝鮮動乱で日本国内より国連軍（米軍）の出撃があるなかで、（砂川）の地が農民―農地改革後の小地主層の土地を「守る」ための（たたかい）が全国基地撤去闘争として戦後革新派の支援により戦われ、万を越す人々が砂川を「守る」ための人々の接点としたのだ。

まさに「反戦―平和」の国民の悲願の地として一端をにな

念館建設を要望し賛同した知識層のうち幾人かが、また、反戦ざん壕を支持し、中核、四トロなきあと、ある期間共に闘ったベ平連などの一部が九月六日反対同盟声明以降、ベ平連事務局長吉川勇一の優柔不断を典型として、戦線離脱、態度保留に陥っていることをこそ思わねばならない。

我々は、反対同盟員の全員と対立しているのではない。土地所有者青木良一氏と一部幹部と対立しているのである。だが、我々は形式的には反対同盟にタテツク道を択んでいるのだ。そのことが我々にとって眼に見える範囲では、当面、諸党派、諸大衆組織との関係で不利な局面を招こうとも、我々は日本階級闘争史における不可避な壁の突破としてそのことを為し、そのことの中から、ダイアモンドを掌中にせんと考えているのである。

「放送塔を支持する」―「だが反対同盟ともうまくやってゆきたい」と考えるような諸君は、よほど感受性が鈍いのか、目先の実利に拘わるプラグマチストである。諸君はもう一度自らを省みて戦士に立出する根拠から問え。そこから（世界）が始まるのである。

（「叛旗」紙、一七号、一九七一年九月二〇日より）

時代が進化した。民衆は世界性を帯びた。安保、安保と日米安保条約を国会―政府の首根っ子のように錯覚をしなくなり、インドシナ全域へと拡大したベトナム戦争が必然のものであることが、日本帝国主義の世界市場での台頭とともに感ぜられてきたのだ。

砂川の地は静まった。米軍は立川飛行場の離発着を停止した。基地拡張の危機が目の前より去ったということにより砂川の地が静まったというより、砂川の反戦と平和の栄光の十五年は時とともに風化していたのだ。砂川反対同盟は二十三戸その不売同盟として現存している。しかし農民として農地を守ることが砂川農民にとって十五年の歳月とともに風化している。資本主義的経営が生産へ持ち込まれて以来、日本農業も当然生産性農業が営まれてきた。砂川の地が、農地として土地、労働生産性両方ともに限界性を呈し、土地に固執した反対同盟員の耕作地が減少していき、彼らの子弟が非農民化していき、売却された土地が一年一年荒れた荒野となり、夏には雑草の天下となっていくにつれ、その土地での

近代と前近代との葛藤は失われていく。

穴を掘れ、穴を掘らねばならぬ。掘られた穴を埋めてはならぬ。

塹壕を掘った男達がいた。沖繩全軍労ストに連帯して静止した砂川の地へ（よそ者）として農民ではない者として穴を掘り、基地、滑走路の延長線上の境界へ赤旗を立て、それを守り、農民でないのに荒地を耕して住みついた。

しかし、米軍の基地不使用により、七〇年二月、彼らは行先がわからなくなっていた。戦後世界構造内世界においてアメリカ帝国主義軍隊に敵対するとは、世界を獲得しなければどこにも行先はないことが明確でなかったのだ。

立川基地は静まりかえっている。基地返還運動は時折「市民」レヴェルで叫ばれている。しかし七月自衛隊移駐が決まり、基地は再開されるのである。

沖繩返還協定が調印されようとして現代過渡期世界において日帝、米帝両帝国主義が西太平洋で新たな関係を持つとき、日本帝国主義軍隊の未熟児―自衛隊の再編、強化が、他の領域とともにせまられている。

米軍基地から自衛隊基地の過程が単なる日本国独立のための肩がわりではなく、二十一世紀へと矛盾を孕みながらも存命しようとするブルジョア階級の願を擁した葛藤の過程である。

新たな資本主義的な経営、技術の変革、整備による分業形態が世界垂直、水平に配分しながらも展開される時、市民社会の關係の変化とともに、社会領域、経済領域の再編過

えることなどできるわけがないのだ。

吸引できる大衆と吸引できない大衆が分化され、戦闘的と非戦闘的と分けることこそ政治領域への引上げに終結してきた旧来のあらゆる政治組織の果てである。

新左翼諸党派でさえ、そのラディカルさは幻想域ではノンセクト学生活動家へ、生活（ルンプロ）をフーテンにあずけ、自らの組織的活動は、近代国家内部分組織体と変えることはなかったのだ。

日本帝国主義が七〇年代への戦略を提出してきて、その戦略阻止として我々の陣営を見回すとき、そのおそまつき、なら根を撃つことをせず「革命家」気取りで政治技術を競ってブルジョア政治屋と争うのにあきれるのである。

新しいもの「八派―全共闘―反戦」すらそうであった。又見事なことに分解する時もズブズブ路線を続けてくれた。

沖繩返還協定粉砕を語る諸派はいる、その具体的協定の質の基を撃つ作業をなすものはない。

それは「国家―市民社会」の成熟過程という現代過渡期世界の要請するものである。

沖繩―南島が、日米国家間協定により、戦後世界構造内で取引きされるとき、人類史がたどってきた共同体変遷のある段階が移りゆくとしていく。しかし「市民社会―国家」という共同体の成立のなかで国家という枠があり、ブルジョアジ―が国家を絶対に撃てず、それに拮抗しているがごとくふるまう現在の革新勢力が近代と前近代の正と負の組織体が成立する以上国家間協定であり、更に国家を超えた市民社会關係

程があるのだ。

沖繩返還による自衛隊を軸とした沖繩―南島の前線基地化があり、国内の自衛隊軍事基地も、社会―経済過程の再編過程とのからみのなかで再度検討されようとしている。

立川基地への自衛隊移駐がたとえ非常に少兵力であろうとも実力で阻止するのだという戦いを開始した。

一九七一年六月十三日、首都圏反帝戦線連合の赤ヘルメットの百名は反戦広場に集結の後、反戦塹壕にて強固な意志一致、各地区反帝戦線の諸氏のアッピールを表明した。

それは静まりかえった砂川の地荒涼と荒れ果てた反戦広場の空を未だ行きどころなく舞っていた。

官憲の規制の中を旗ざお部隊が先導するところ、駐車場まで戦闘的なデモンストレーションを勝ち取り、更に規制せんとする官憲二百名を投石と旗ざお部隊の隊列により撃退し、午後五時まで集会を持ち駅前広場へ引き下がりがつゆく時、不当にも突如として官憲がわが反帝戦線部隊へと急襲を加えてきた。

後方より不意をつかれ崩れた部隊を更に派出所へつれ込みリンチを加え、みかねた市民の抗議により、そしてその強硬さに驚いた彼らは思わず我が部隊を自由の身にしたのである。

（二三日の闘争における被逮捕者数計十名）

へ平連や市民組織しか民衆の持つ領域へ関わらないであろうか、また関わったらその組織の大衆化とされるのであろうか、否である。社会―政治―経済というあらゆる分野の総体過程から突出せねば普遍的な「かくめい」のころなどとな

の経済的世界性を基軸とした沖繩闘争への戦略を与えられるはずがないのである。

われわれは「砂川闘争」の更なる爆発を全戦線へ提出してきた。

砂川―三里塚―沖繩を七〇年代日帝の戦略の環としてとらえ、その七〇年世界での日帝の再編の実力阻止闘争を提出してきた。

歴史の発展段階、つまりブルジョア階級の登場への道、さらにはそのような階級的支配の発展的存続への過程こそ分業体制（物質的、精神的）の発展進化であるし、またそれは同時に共同体変遷における私的所有形態の形態変化、権利の共同体確保化であった。

各段階変遷過程での再編の軸となってきたものは軍隊の組織化であるし、近代徴兵制の成立も近代国家の成立に不可欠であった。

歴史において共同体が「国家―市民社会」に分化されつつ存在しているとき、そのような共同体における軍隊が再編され強化される。更に、当然のことだが自他の共同体との政治、社会過程での折衝が軍の共同体内（市民社会）への浸透を通して組織されてゆくと、幻想領域のイデオロギー的統合の軸になってゆく。

過去、明治国家の成立過程でも戊辰戦争から西南の役、台湾派兵から朝鮮へ、更に日清戦後への過程で日本帝国軍隊が成立し、その組織が経済―社会過程深く浸透していったように、つまり西南の役のごとく「封建」軍対「市民」軍、秩

父暴動の「市民」軍対「人民（ナショナル）」軍の戦いがあり、明治が終り大正、昭和となり軍が共同体的なものになるとその共同体成員の運命的なものになりゆくのである。それ故二・二六事件のごとく農村共同体の危機とともに一気に国家―政治領域にまで昇りつめたのである。

戦後二十六年、長い空白期間のあとで新たな段階への軍隊が再編されようとしている。それは秩父困民党を止揚する革命軍ではなく消費―欲望の交通様式を取り込み経済過程―社会過程へと忍び込む自衛隊の再編、強化である。

三里塚新国際空港が京葉から鹿島をつなぐコンビナートの一環であり、沖繩前線基地が新全総計画の一端に加えられたように、立川基地自衛隊移駐も首都圏近郊の航空基地としてそのような国内開発再編成へ自衛隊を結びつけるものとしてある。

そして我々は自衛隊移駐実力阻止を全領域から進撃し闘い切らねばならない。

国家を越える市民社会を撃ち、新たな共同性への組織体へと総体から接近し日帝の国内再編を粉碎し、世界へと突出せねばならない。

砂川反戦広場に掘られた穴は深い、しかしまだ市民社会を撃ち抜くまでに至っていない。

市民社会レベルでの存在根拠のまるっきりないところに我々は塹壕の存在根拠を求め。ただ土の上にある。そして基地、国家の軍隊と場所的に続くというだけで。

現在的に市民社会に包み込まれた民衆と同等に関係を我々

が得られるはずがなく、新たな組織関係に依拠せねば、社会領域深く浸透するものへ対抗すらできぬであろう。

（「叛旗」紙、十一号、一九七一年六月二〇日より）

砂川・反戦放送塔建設で自衛隊進駐阻止の攻勢へ！

三多摩地区反帝戦線

近代国家の相貌・輪郭が世界史過程―戦後世界構造と「国家―市民社会」像の解体―再編過程に浮上してきた。累積する現代過渡期世界の矛盾が、政治―経済―社会構造に於いて「民族―国家」を越え擬制的世界へ外化―必然を強要され、支配階級―日本帝国主義は一挙に対内的―対外的共同性の旋回へと向っている。

日本帝国主義は明治―大正―戦前昭和に於ける歴史―近代国家成立期の下部構造に段階的發展の道程を踏まずに至った。そして、日本民衆は歴史の変遷で、決定的な断絶期も、転換期も、又、革命も主体的に自ら実践することなく「なりゆき」の軌跡として回転していった。

戦後、日本帝国主義の近代国家成立は、擬制的世界と「民族―国家」の円環性・相補関係が、戦前―戦中過程の天皇制―ブルジョアジーの共存共栄による相補性として登場し、推進力を日本帝国主義軍隊―皇軍の体系の中に保持し、戦後世界成立過程では、「平和と民主主義」が歴史的必然的要因として、「なりゆき」として日本民衆に忍び込んでいった。生活過程における擬似的意識・所有・交通が欲望体系による倫

理を形成し、日本帝国主義は「国家―市民社会」の近代的成熟・完成の因数である常備軍の確立を目指し、日影軍隊―ブルジョア傭兵の自衛隊の強化―再編をもくろみつつある。

第一次砂川闘争は、日帝の戦後世界構造・秩序への契機と日本資本主義の生産―再生産諸関係の再編期に展開された。土地を「守る」たたかひの渦中で、砂川農民は抵抗体としての「土地」が、次なる空間―組織体を撃てず、生産―再生産諸関係の共同性が、必然的自然や旧い共同体諸関係の延長線に現存する（生活）を造作し、（かくめい）することなく（移動）し抵抗体としての「土地」や「共同性」は崩壊してゆく過程を見た。

敵の対称形を喪失した日本民衆のエネルギーの軌跡を、現在の砂川大地に垣間見る。

支配階級―日本帝国主義は「平和―戦争」の共存による世界の擬制化（国連―地球主義）、国家間交通の変容を外向的に形成し、日本左翼運動は、「反戦・平和」を内向的に推進していった。日本国家としての座標軸に前述二者を焦点とする構図を描き、エネルギーの回路は常に均衡関係を保持し、総体

として、円環性―相補性関係を政治―社会過程に二重性―構造・秩序を成立させてきたのである。三池―砂川のたたかいは、楕円軌跡を突き破り、原点創出へと至る階級的衝動力が存した。しかし、土地を「守る」たたかいが、支配階級の座標原点―軸を（かくめい）することが困難となり、私的所有・意識・交通による同一座標の中で現存感の充足性をむさばるに至るのである。

土地不充同盟としての基地拡張阻止反対同盟が、「国家―市民社会」も「世界性・国際性」も撃ち得ない根拠は何んであったのか。

ベトナム反戦闘争の高揚とともに、米帝国主義の反革命軍―米軍への対決を挑み、立川基地最北端に穴を掘り続け、革命的主体の座標原点―軸の創出を試行した者がいた。塹壕闘争の開始である。

「拡張阻止から基地撤去へ」を掲げたのは、一九六九年初冬であった。

だが、米帝国主義―米軍とのたたかいは基地機能停止から撤去の方向性の中に「世界性・国際性」の課題―獲得なしには、敵の所在―根を撃ち得ないのである。また土地不充同盟としての土地所有者と塹壕が、私的占有・所有を政治過程―社会過程まで貫通して、「砂川闘争」勝利が総過程の転質―「民族・国家」を越境せず、「国家―市民社会」の（どんでんがえし）へ至らず、私的―擬似的占有関係へと逆回転していった。

塹壕闘争は七〇年を迎える過程で、回転速度をゆるめたが

我々は、砂川十七年余の軌跡と反戦塹壕闘争の限界点、日本階級闘争が七〇年代世界への飛躍を賭けるものとして、綱領―軍事、戦略―軍事領域への踏込み、具体化であると断言できる。

（軍）像の抽象、観念域からの接近や意味付けは、革命的理論のそのように、認識運動―主体確立―階級意識形成の位相と同等距離に置くことになる。（兵）―（軍）は歴史的変遷としての位置、近代―前近代の円環性からする把握、民族―国家間関係や成立契機と市民社会への貫通力をいう。政治―経済総領域から攻め登ることであり、（人民革命軍）の建設―像の前提的問題を明確にせねばならぬ。

自衛隊立川基地進駐実力阻止は基本戦略である。第四次防・五次防―七三年沖繩派兵総体の軍事外交路線への対決と全国基地再編―強化―拡張に伴う、社会過程での再編等日本帝国主義の総路線への対決である。そして、一方、（軍）・（兵）の造作である。それは組織としての（世界性・国際性）は不可能であっても、運動としての（世界性・国際性）の獲得でもある。

消費―欲望を体系―交通様式とする政治―社会―経済過程の中核機能に突入せんとする（自衛隊）の登場は近代国家の対内的共同体的な（軍）、国家―市民社会の等質的成熟期における常備軍―備兵を貫通する過程で、日本民衆の前近代的思想としての（軍）像と近代（軍）とを融合し階層分解―再編をも含み展開をもくろんでいる。それは、皇軍―日本帝国主義軍隊の体系が日本資本主義の構造的役割を経て、今、異

停止はしなかった。必然的自然の膚触りによる協働関係、第一次自然的共有感は、主体的成熟がみえても、他者―地元農民の個別的契機や転質・変容の関係性が、像がみえないのである。穴―塹壕は日本左翼独特の倫理、対小共同性に対する擬制や虚勢を誇るのみに転落することなく、当り前の、そして、大胆に、おおらかに存在空間を獲得することである。

第一次砂川闘争―反戦塹壕闘争からの飛躍―七〇年代世界へ馳せ向うものは、綱領―軍事が革命党派として要請され、生活―軍事が民衆・大衆に迫ってくる。

我々は自衛隊立川基地進駐実力阻止を、日帝のアジア―世界領域における反革命、侵略の体系構築を、ブルジョア軍隊―自衛隊の近代軍化を貫通する過程で「民族―国家」の枠組を突破し、世界市場―生産―交通での水平・垂直分業の確立と擬制的世界像の極を請い戦後世界構造、秩序の支配―被支配の密室構造―単一極から多極軸の転進の野望を粉碎するたかいかいとして位置付け、四次防―自衛隊沖繩派兵と経済地域ブロックによる総合開発計画等の政治領域―社会・経済領域総体の攻撃闘争としての基地撤去―自衛隊進駐阻止を貫徹しなければならぬ。

世界史過程―近代日本国家成立の歴史的変遷、共同体解体―再編の主要因となってきた（軍）の体系―共同性が、日本資本主義の生産―再生産関係を形成し、民衆思想、家族域、職域、地域へと浸透し、倫理・道徳的規範としての規定を造作したのである。又、日本民衆の大層部の階層とこの（労働者）を逆に、形成した。

なる周期と座標原点―軸（擬制的、幻想的）をもって、歴史の発現段階における物質域―精神域の近代と前近代の癒合による（軍）―近代軍へと再編されんとしていることであることとを確認しなければならぬ。

砂川闘争過程で、労・農・学の結合の環は、米軍基地の存在の、権力に（土地）を譲り渡さないうという接点による負的団結様式であった。現象的には、労・農・学の行為過程の一瞬時である。歴史―階級形成史として、持続的共有性の中核軸、存在の根拠を探しあぐね（兵）、（軍）の喚起の体験は為し得なく至った。

我々は、（兵）・（軍）の造出を（階級）的発現として押さえた。砂川闘争―反戦塹壕闘争から立川基地闘争への推進は、民衆の水圧力と支配階級の水圧力との（軍）を原点としての対決であり、階級闘争―武装闘争の位相が存在しているのである。文字通り、（かくめい）を撃ち、普遍性の所在を政治―社会―経済総過程からの総進撃にあると確信を持って断言できる。

（「叛旗」紙、十三・十四合併号、一九七一年七月五日より）

67年羽田闘争以降



総括と展望

—羽田闘争の教訓—

はじめに

数年間、敗退の歴史のなかで闇のようなたたかいを展開してきた政治集団、及び人民が凝縮された数時間のうちに過去の全経験を越えたたたかいを實現するときがある。ひとつの革命がそれに先行した革命の諸概念を變革するという過程はこのとき前期的に経験される。政治的集団及び運動はこのような過程を媒介にして自己の轉換をはかって行く。歴史はこのような運動の螺旋的の反復である。

10・8闘争及び11・12闘争はこのような歴史的位置を持っている。もちろんどんな個々の闘争にあっても時代的・社会的轉換を形成し、逆にそれが闘争を規定してゆくという意味で歴史的位置を持っている。闘争の参加者個人にあたる位相では、自己史の位相ではかることによりあきらかである。

しかしひとつの闘争がある時代的・社会的衝動を与え、政治集団及び人民のたたかいの根本的轉換をせまった歴史的地位

置を持つというのはいくつかの経験では60年安保―三池闘争にそれを見る。ある限定を持つていはいえ65年日韓闘争及び諸学園闘争も又同じような位置を持つていいる。縦軸に羽田闘争に至る諸闘争の総括を、横軸に今日の先端の思想とイデオロギーから大衆生活過程に至る状況を認識し総括することによって、「政治集団」及び人民の闘争の轉換を確認しなければならぬ。この上に又展望を明らかにしなければならぬ。

(1) 羽田闘争の総括の視点

羽田闘争を総括しようとすればいくつかの視点を持つて展開されるにちがいない。それは羽田闘争の国際的位置から導き出さる今日の「世界革命」の総括と展望上のことである。又「暴力」問題の評価であり、「国家」問題である。そしていわゆる「政治集団」(党)と階級形成との関連での羽田闘争である。当然、このそれぞれは関連を有するし、かつこのような視点の背景に今後の先端を行くマルクス主義の論争が

あり、大衆の生活と思想がある。そして大まかにいってこの三つの領域は順にイデオロギイ的性格が強くなる。

(2) 羽田闘争と世界革命について

羽田闘争の直接の契機となった佐藤首相の南ベトナム訪問及びアメリカ訪問が今日の世界的焦点であるベトナム戦争に中心軸があり、それ故闘争が国際的関連をあたえたということ以上に、又ここ数年の情勢の流動化が羽田闘争に世界性をあたえたといっている。私は今日世界の焦点はアメリカとベトナムを両軸に形成されていると思う。それは戦後世界の体制を主導してきたアメリカがベトナム戦争に於て轉換をせまられているからである。又ベトナムが戦後体制をつき破るといふ意味で相対的に優位な位置にあるからである。

アメリカが主導してきた戦後世界体制とは何か。第一次及び第二次世界大戦の過程を勝利的に遂行してきたアメリカはその圧倒的な生産力の優位によって政治的・経済的・軍事的の構造はしかしいゆる「社会主義圏」の経済的・軍事的對抗関係のなかでひとつの対立軸が形成されるやこれをIMF・ヤルタ体制として集約する方向となった。「社会主義圏」との軍事的対立を押し進めることで、諸帝国主義国間への経済的・軍事的・政治的ヘゲモニーを強めた。いわゆる旧植民地―後進国は非同盟中立諸国としてIMF・ヤルタ体制に組み込まれた。周知のようにアメリカのこのような国際的位置

は自国内部ではアメリカの戦中過程に形成してきた膨大な軍事産業(重化学工業)を發展させてきた。そして諸帝国主義及び旧植民地―後進国人民から搾取及び自国内部の植民地(黒人)からの搾取によって白人上部労働者の買収と軍事浪費を展開してきた。アメリカに於ける国家・共同幻想(民主主義)はその対抗軸をファシズムから共産主義へ移行させることで強力に作用した。

IMF・ヤルタ体制という戦後アメリカの一元的支配の構造は今日轉換をせまられている。この要因は諸帝国主義国に対するアメリカの経済的・軍事的・政治的ヘゲモニーが帝国主義の不均等發展による平準化によって低下していること。これとの関連で旧植民地―後進国からドル引き上げ、援助の削減によって非同盟中立諸国の分解―再編―系列化が進行していることであり、「社会主義圏」内部でも対立が進行し、ヤルタ体制をゆさぶっていることである。自国内部では膨大な軍事経済が黒人労働者階級への矛盾となり、この矛盾に対する闘いの進行と、アメリカに於ける民族的結集の環として「自由と民主主義」の幻想が反戦闘争によってつきくずされている。ベトナム人民の解放闘争はアメリカの国際的・国内的矛盾を深めさせつつ、新たな永続革命の質になつていいる。ベトナム人民の解放闘争はIMF・ヤルタ体制の枠に(国際的には非同盟中立諸国へ、国内的には民族ブルジョアジー―農民・プロレタリアの妥協による国家権力の形成)にとじこめられていた旧植民地―後進国の民族解放闘争を社会主義革命と国際革命を再編する先駆者になつていいるのである。諸

であつた。

トロツキーの見解は後進ブルジョア諸国にあつて、民主主義革命は唯プロレタリアートのヘゲモニーによって達成されることとした。そしてこの根拠を歴史の複合的發展の法則のなかに見いだした。彼は後進諸国が先進国のあとをたどらざるを得ないとしても、同じ順序によるのではないとした。後進国は中間段階をとりこえ、先進国が現在到達している課題とを複合的にかかえ發展してゆくものである。彼は資本主義が人類の發展の普遍性を準備するのであるからこそ、社会主義革命によって、民主主義革命の課題をも達成されるとした。この意味で民主主義革命が段階的でなく連続的であると。

レーニンはこの労働者階級と貧農の革命的民主主義的独裁という概念を提起した。レーニンのこの見解はロシアの現実で労働者階級の孤立をふせぐかという任務と、トロツキーが永続革命論を展開した根底にある自然成長的認識を批判するところから生まれたといつていい。だが社会主義革命の國際的性格に関してはトロツキーとレーニンの見解は一致していたばかりでない。トロツキーはこの理論をレーニンに負っていた。レーニンやトロツキーはあらゆるところでロシア革命が、ヨーロッパ革命への序曲であることを語っていた。ロシアのプロレタリアートは独力で社会主義革命を成功裡に完成することは出来ない。だがロシアのプロレタリアートは社会主義革命にとって最善の条件を生み出すような、ある意味ではこの革命の出発点となるような展望をロシア革命に与えることが出来る。ロシアのプロレタリアートはその最も忠実

帝国主義国が不均等發展による平準化へ向い、かかる過程が非同盟中立諸国の再編一分解に系列化を加えるときベトナムの位置はより明らかとならう。アメリカとベトナムを両軸とするIMF—ヤルタ体制の転換のなかで今後の世界の動向を展望する必要がある。それは帝国主義の不均等發展が、平準化により諸帝国主義国の対立を深め、産業構造の同質化—有機的高度化—産業構造の同質化をかちとれない帝国主義の危機の深化—植民地化(局地戦争)という二コースの進化がはじまる。又後進諸国の再編一分解—危機は深まり諸帝国主義の系列化の下で国民經濟の再建をしようとするし、階級闘争は激化する。佐藤首相のベトナム訪問に象徴されるように日本帝国主義は自己の心臓部にまで血しぶきをかけてくるベトナム解放戦争を抑圧し、アメリカに加担し、東南アジアを軸とする市場確保(日本帝国主義の重化学工業とアジア後進国の軽工業の結合—系列化)を押し進め、同時にアメリカ—ヨーロッパの諸帝国主義国との産業構造の等質化をはかろうとする。日韓—ベトナムを経て日本帝国主義の膨張の方向が、60年安保の時点で復活した帝国主義の必然的軌道として確認される。

羽田闘争は今日、帝国主義の矛盾が世界的な構造的な矛盾として有機的なひとつの体系的なものとして結合していることをはっきりさせた。だが問題はいつこの世界總体に対する闘いはどこからどのような戦略ではじまるべきかということではないか。この中に羽田闘争を位置づけること、これが世界革命への一環としての羽田闘争となるだろう。残念な

がらこの点では原則的—般見解はないように思う。世界党の主張は原則だけでは出来ないだろう。時勢の諸特徴との関連の上で、今日世界革命を最も推進せしめている諸路線及び諸思想の検討のうえに試論を提出したい。

(4) 旧共産主義者同盟に於ける世界革命論
旧共産主義者同盟に於ける世界革命論は原則としてロシア革命にあってトロツキー、レーニンの展開した永続世界革命論に立脚した。

平和共存批判を中軸として世界革命を現実化した。後進国民族解放闘争に於けるソ連批判とまた諸帝国主義国の最も多い環—世界革命の突破口日本という見解であった。周知のようにレーニン、トロツキーの世界革命論は永続革命論として存在していた。トロツキーは一九〇五年に於ける第一次ロシア革命の総括として永続革命の命題をつぎのように定式化した。それは三つの命題よりなっている。

その第一は民主主義革命の社会主義革命へ段階的でなく連続的に發展すること。その第二は後進ブルジョア諸国の民主主義的任務が、プロレタリアートの独裁を導き出し、社会主義の問題を提起するというものであった。第三のそれは社会主義革命の國際的性格は世界經濟の性格、生産力の世界的發展、世界的規模の階級闘争にもとづくという見解である。たしかに第一及び第二の命題についてレーニンとトロツキーの間にはげしい論争が存在した。レーニンのトロツキーへの批判は後進ブルジョア国に於ける民主主義革命の性格に関するもの

で信頼しうる協力者、ヨーロッパとアメリカの社会主義プロレタリアートが決戦を展開するときの情勢を有利にすることが出来る。(スイス労働者への別れの手紙)。レーニンがヨーロッパ革命とロシア革命の「飛火」の關係を「帝国主義戦争」の必然性(資本主義の危機の同時的—連続的表現)のうちに根拠を見いだしていたことはたしかである。

旧共産主義者同盟の世界革命論が一国社会主義者への最も鋭い批判を形成したことは事実である。今日一国社会主義派は「世界革命」を社会主義国が一国から拡大するとき、最大の課題を「社会主義国」の防衛に求め、社会主義国家防衛、祖国防衛のための外交政策に全世界のプロレタリアートの闘いを従属せしめる。この結果プロレタリアートの闘いの問題をすりかえる。要するに現代世界の根本的な問題をプロレタリアートとブルジョアの階級闘争に設定するのでなく、これを「国家間」の対立にすりかえている。ソ連の平和共存政策がIMF—ヤルタ体制の下で、後進国—旧植民地國の階級闘争を局地的な民族—民主闘争に限定し、先進國のそれを平和と民主主義闘争に枠づけ、社会主義を歪め、普遍化して流布しているという反動になっているとき、二段階戦略と一国社会主義論を批判するものとして旧共産主義者同盟の世界革命論は評価されるだろう。

だが実践的に安保闘争を媒介として展開した世界革命の展望は原則以上のもを提起したかとなると別だろう。たしかに五〇年代後半から六〇年代の初頭にかけて「世界革命」を予見し得るような条件が存在しなかったことも事実だが、そ

れ以上に旧共産主義者同盟の「革命論」のなかに過渡論のなかったことが問題ではないか。

旧共産主義者同盟の「世界革命」の実践的適応からみたと、日本帝国主義が諸帝国主義諸国の最も弱い環であり、その矛盾が集中化し、世界革命の突破口を形成するというものであった。安保闘争の世界への衝動はこの見解の正当性を証明づけたように思えた。しかし旧共産主義者同盟の世界革命論をうけついでと考える諸潮流の政治論が岩田弘に典型化されたように、「社会主義国」―「後進国」―「旧植民地国」を個別的にしかあつかえない欠陥を露呈したなかに、又旧共産主義者同盟の欠陥のあったことを見なければならぬ。今日、ベトナム解放闘争の前進及びゲバラカストロの世界革命路線の提起は旧共産主義者同盟のそれが原則論以上出なかつた証明である。

たしかに我々は今日、ベトナム戦争の必然性を根拠づける分析は出来る。そして後進国の革命は社会主義に發展するためには先進国と結合しなければならぬと語ることも出来る。ゲバラカストロ路線の個別的位置付けは出来る。しかし革命論として位置付けているのだろうか。プロレタリア国際主義ということが語られるが、過渡期論を媒介しなければそれは幻想的空論と原則的論議以上のものを提起出来ないだろう。

(四) 世界革命への過渡としての第三世界の革命

戦後世界革命の波がソ連の国家的戦略のもとで集約され、いわゆる「人民民主主義革命」となり、旧植民地―後進国の

る。彼らの戦略は帝国主義の最も弱い環としての「第三世界」の人民の帝国主義周辺部での包囲を展開し、世界的二重権力を形成しようとする。ゲリラによる革命戦争それが戦術である。二つ、三つの「ベトナム」というゲバラのよびかけはこの表現である。

私は今日この第三世界の革命が過渡期に於ける世界革命の突破口を形成すると思う。それには三つのことが重要である。

今日帝国主義がこの第三世界の人民を搾取し、抑圧する様式を帝国主義の直接的抑圧から、第三世界の民族ブルジョアジー、軍事政権を媒介とし展開するものへ転換している故に、いわゆる民族解放闘争を二段階戦略から脱脚させ、永続革命へ発展させること。ゲバラが今日の革命は「社会主義革命」であると語り、これに表現をあたえている。又カーマイケルが彼らの綱領をはっきり私有財産の廃絶―資本制社会の打倒においてるようにこのことは明確である。第二に国際的関連に於て先進国革命の位置を明確にすること。たしかに今日「第三世界」の人民に帝国主義の矛盾が集積し、彼らが困難なたかいたをしいられているのは「先進国」革命の敗退の帰結であろう。だからカーマイケルが今日アメリカに於て、黒人の白人からの分離を主張し、その任務を彼らの環にすえていことに對して、我々をはかかる課題を先進国階級闘争の総括として再検討すること。「先進国」階級闘争と「第三世界」との関連を一般的に提起するのになしに、いわゆる先進国内部に上層プロレタリアートと下層プロレタリアート、農民の關係のうちにあることを総括（この關係であらためて先進国

民族解放闘争が非同盟中立諸国に枠をはめられ、先進国革命が敗北をとげたとき、IMF―ヤルタ体制が形成された。

IMF―ヤルタ体制をつき崩す動向が諸帝国主義諸国の不均等發展による平準化によって形成される過程で、アルジェリア―キューバ―ベトナムと旧植民地―後進国で革命の進行によって激化している。キューバ、ベトナム、アメリカ黒人に象徴されるこの革命と解放闘争は「第三世界の革命」とよばれ、局地的なものでなく、世界的なものである。

周知のようにファノンを源流とする「第三世界の革命」はどのような思想と戦略をもっているか。彼らの思想は今日の帝国主義の發展は旧植民地―後進国人民（第三世界）の搾取に依つており、帝国主義内部の矛盾（階級対立）は搾取と抑圧の可能性によって激化すると。資本主義の世界的複合發展、あるいは封建的遺制の利用、及び再生産が帝国主義そのものの發展上不可欠のものとして存在していると。それ故、第三世界の人民は帝国主義を打倒することなくみずからの解放はあり得ないと。帝国主義は第三世界の人民の収奪と搾取のために相互の戦いを展開し、そのつど収奪と搾取と抑圧を拡大してきた。今日アメリカは国際的―国内的にも第三世界の人民の搾取の上に富を集積し人民の反抗の矢面にたつていて。アメリカ帝国主義は今日、この展開の極点にあり、国際的階級闘争を戦争として行なっていると。彼らは第三世界の人民が帝国主義の搾取と抑圧に抗し、革命を推進するならば、帝国主義内部の矛盾はふかまると。

彼らはこのようなかたちで「世界革命」を達成しようとする

革命の総括として行なうことであるが）することである。ドイツ革命―イタリヤ革命、中心的にはファシズムの総括を行なうことであり、日本に於ては二段階戦略と天皇制ファシズムの総括を展開することである。わたしはここではドイツ革命の総括及び日本革命の総括を若干提起しておきたい。（階級形成論については又言及する）。

ドイツ革命の問題をこの世界革命との関連で語れば、諸帝国主義国の対立が先進帝国主義と後進―敗戦帝国主義が等質化を行ないえず、軍事的劣勢のまま植民地の局地戦から危機が進行した段階での上層プロレタリアートと下層プロレタリアートの対立として表現されたことなどをどう確認するかにあった。危機の進行はドイツに於てなによりも中小企業―農民―ルンプロに矛盾が集中し、この危機の脱出を先進国プロレタリアートはヴェルサイユ体制のもとで結合を展望することが出来ず、ソ連の路線は社会主義祖国防衛路線（国家的戦略に国際的プロレタリアートの闘争を従属させる）にあり、ファシズムに転化された。

ドイツのプロレタリアートが下層プロレタリアート農民との關係に於て、上層の陣地戦と下層の機軸戦のうえに戦略化し、国際的にも世界革命として展開することであった。日本に於ても危機は同じように進行した。中小企業―農民の中に集中化した危機は日本の国内に於て前近代的部分（農村―都市下層）はその脱脚の展望を反資本主義として天皇制ファシズムに表現された。国際的にはアメリカイギリスの帝国主義から東南アジア人民を解放するという幻想によって大東亜共榮

圏として表現された。日本共産党の三・二テーゼが二段階戦略を提起せざるを得なかったのは、このような状況に着目したからであった。もちろん状況に着目するということと、その帰結としての三・二テーゼの評価は別である。

同じように近代の超克のなかで竹内好が展開している太平洋戦争の二重性の評価も同じである。又アジア主義について、竹内好は太平洋戦争のなかにふくまれる対アメリカ戦争と東南アジア戦争を区分し、対帝国主義戦争と植民地戦争の矛盾の二重性としてこの状況を表現しようとしている。日本に於て複合的の二重構造があり、前近代的といわれる諸部分に矛盾が集中したとき、この部分のエネルギーが急進的にあらわれたとき、このエネルギーを日本革命に転化するために国内的には上層部分の陣地戦と下層部分の機動戦としての戦略によって指導される必要があり、国際的にも同様であったのである。いわゆる社会ファシズム論の止揚はかかる戦略上の観点からみちびき出される統一戦線によってしか不可能である。今日「第三世界」の人民の戦いを国際的な帝国主義心臓部と周辺部の関係に於てだけでなく、帝国主義心臓部の内部でも同様の関係であることを把握しなければならぬ。もちろん「第三世界」を絶対化してはならないし、同じように「基幹プロレタリアート」のことを情況との関係ぬきで展開することは表裏の位置にある。過渡の問題として受けとめる必要があるのだ。ことわっておかなければならないが、今日日本に於て「第三世界」を形成する部分の社会的構成、内容は戦前型日本社会に於てのそれとは異なるし、その相違は天皇

制と戦後憲法のうちに、国家のうえに対象化されているので後にこの問題は展開することにする。

「第三世界」の革命論が世界革命の突破口となるためには、今日「第三世界」の革命といわれる部分が展開している見解と類似しているいわゆる周辺革命論への批判を展開しておく必要がある。周辺革命論は一国革命論の上から形成されてきたので、「世界革命」というものを考えても諸国家の世界の総和として存在するという見解となり、周辺革命の固定化及び絶対化となる。又従来の周辺革命論は二段階戦略からなっていたので、いわゆる民族主義革命の枠にはまり必然的に民族ブルジョアジーのもとにヘゲモニーを集約されていった。「国境を越える革命」、「いかなる革命も社会主義革命以外あり得ない」という見解はこの枠を破っている。

(イ) 世界革命の戦略について

いくつかの総括のうえで、今日私達が世界革命を展望すれば、国際的・国内的にもいわゆる「第三世界」部分のゲリラ戦―機動戦と帝国主義の心臓部に位置する労働者階級の陣地戦、その統一戦線のもとに永続革命をたたき抜くことである。これらの諸条件を過渡期として位置づけたたかうことである。

私の見解では今日アメリカ帝国主義は「第三世界」の対極にあり、日本帝国主義はアメリカ帝国主義を平準化しかかる位置に向おうとしている。諸帝国主義の平準化による対立の激化は「第三世界人民」及びプロレタリアートと帝国主義の

対立を深めるし、又逆も真である。一国社会主義諸国はこの関係で反動派に転化するか、「革命」に匹敵する路線転換の上で再編されるだろう。私達はかつてレーニン・トロツキーのロシア革命で展開した世界革命論はこの過渡的状況を媒介されることなしに復活することはないだろうと思う。

もちろんこれをうらづけるためには世界経済の性格、生産力の世界的発展等々のものを軸とする帝国主義の今日的特質の把握に支えられる必要があるだろう。

羽田闘争は今日の世界革命の戦略をよりあきらかにしたのみならず実践的なそのたたかいかいであった。日本に於ける階級闘争の位置はこのような世界のなかで、どの位相にあるかをあきらかにすることである。それは今日の国家の位相にあり、私は「暴力問題」との関連でそこに行こう。

(3) 実力闘争の質的転換と羽田闘争

羽田闘争が安保闘争及びその後の諸政治闘争から内容を最も鋭くわかつたのはその実力闘争にあったといえよう。羽田闘争の特質が安保闘争の実力闘争を越える質にあったという場合、私達はその基準をどこに設定すべきであろうか。そのひとつは実力闘争が出会うであろう「国家」の問題であり、他のひとつはいわゆる戦術の問題である。この二点にわたって羽田闘争を総括しよう。

(1) 羽田闘争と国家の問題

周知のように、「革命」の問題は「国家権力」をめぐることでだといわれる。60年安保闘争に於いてその岐路となつた6・15闘争も「国家権力」をめぐる課題に集約されたし、思想的総括の軸が「国家論」にあったのもこのことを象徴している。私の見解では、それ故羽田闘争の最大の環もここにあったと思われる。そして諸党派の論争の軸もそのように設定されていくだろう。安保闘争に於いて全学連を主導した旧共産主義者同盟はロシア革命に於けるレーニン・トロツキーの永続革命論に立脚した二重権力論、プロレタリア独裁論を原則とした。実践過程では急進民主主義の徹底化を媒介として連続的に闘いが発展することを展望した。私達がこの闘いのなかで経験したのは急進民主主義運動をどのように発展させても内閣打倒にまでしか至らないだろうし、また私達が権力プログラムを提起出来る条件は形成されないだろうということであった。

たしかに国家権力と本格的に対抗し得る前衛的政治集団も存在しなかったし、労働者運動もなければそのような危機的情勢もなかった。それらはひとつの歴史的条件であり、「革命的情勢」か否かのことであり人々がそれを恣意的につくり出し得ない以上どうすることも出来ないものであった。しかし旧共産主義者同盟が確立していた諸原則と現実の過程で展開した急進民主主義闘争の間にどのような内在的諸関係があったのかという地点で、私達の経験を総括すれば、根源的な課題が提出されるはずだと思ふ。

結論的にいえば戦後日本社会論―過渡期が旧共産主義者同

盟には感性的にしか存在しなかったし、この弱点が私達にどのような経験をしたのだと思う。この弱点は旧共産主義者同盟の分解過程のなかに集中的にあらわれざるを得なかったのだ。

ことわるまでもなく原則的にも、感性的にも、国家の本質とその過渡的位置を把握出来なかった日本共産党や社会党及び市民主義派より旧共産主義者同盟が相対的優位にあったのは当然であった。これは旧共産主義者同盟が6・15に至る諸過程を国家権力との実力闘争として遂行し得たのに、彼ら日本共産党、社会党、市民民主主義派が実力闘争を一度も展開し得なかったなかにあらわれていた。かかる姿は彼らが羽田闘争に於いてあらざるを得なかった今日を象徴していた。ここではそれ故、「国家論」を戦後日本社会論としてとらえるなかで安保闘争の総括をまず展開しよう。

周知のように安保闘争は「平和と民主主義」が基軸であった。日本共産党は安保改定がIMF・ヤルタ体制の下で「中ソ社会主義国」の発展の故に、それへの対抗を強めなければならぬアメリカ帝国主義が日本を自己の従属下におくことを拡大するものであると把握した。彼らにとつて戦後日本の二〇年の過程は終戦後国際的平和と民主勢力の圧力と人民の闘争によって形成した民主主義と平和がアメリカ帝国主義と従属的買弁資本によって反動的におかされてきたのだと考える。彼らはこの象徴を戦後憲法の空洞化と民主勢力への弾圧に見る。又国際的―国内的な反動化に対して「中ソ社会主義圏の発展」、旧植民地―後進国の民族解放闘争の前進、先進

た。この背景に永続革命論をすえていたことはすでにのべた。さていったい60年安保闘争に於ける人民大衆の内在的論理とは何であったか。このなかにどのような戦後社会を読みとるべきか。

私は人民大衆の内在的論理はアメリカ帝国主義の戦争政策強化（中ソ社会主義包圍）とそれに従属をつよめ植民地化（アメリカナイズ）され、平和と民主主義が破壊されることへの反抗ではなかったし、憲法下の民主主義擁護でもなかったと思う。それは国家独占資本制の本格的展開の下で社会的に於てはげしく高度化（商品社会化）されていくところからくる疎外感のふかまり、政治的に戦後民主主義（議会制民主主義）が政治的疎外感にまで昇華するに至った現実への反抗だったのである。戦後民主主義の防衛と読みちがえた指導部が大衆から疎外物として追弾されるのは当然であった。そしてかかるイデオロギー的表現が帝国主義の復活反対であったこともあきらかであろう。

ところで日本共産党―日本社会党系マルクス主義者あるいは市民民主主義者はどのように戦後社会をあやまって把握してきたのか。私の見解では敗戦後、日本帝国主義は本格的な国家独占資本制社会へ転進する諸条件を形成し、その軌道を歩み、戦後憲法の大衆化はその象徴であることをまったく理解できないで誤って把握してきたと思う。ベルサイユ体制の下でドイツ、イタリア、日本という敗戦帝国主義及び後進帝国主義がアメリカ帝国主義に同質化出来ず、軍事的劣勢のまま、危機におそわれ、植民地での衝突から、世界戦争に突入

国での「平和と民主主義」を防衛する闘争の強化によって対抗していくという戦略をいだいていた。日本に於いてはアメリカ帝国主義から民族解放を達成し、民主主義を拡大することを過渡的任務とした。これは二段階戦略論及び周辺革命論の日本的適用であったことは自明である。彼らにとつて安保改定のたちあがった人民の内在的論理はアメリカ帝国主義へ従属を強め、平和と民主主義を破壊することにたいする反抗とたたかいにあると考えた。戦後憲法と議会制民主主義の擁護それが彼らの立場であった。丸山真男あるいは竹内好らをイデオログとする市民・民主主義派は安保改定をどのように把握したか。

彼らは戦後の過程で上から、外から提起された民主主義（戦後憲法）が下へ、内へ既成化したのを国家権力が上から再編するものととらえた。安保改定闘争はこれに対する人民の下からの反撃であると位置づけられた。そしてかかる背後に民主主義を体制及びイデオロギーを超えて追求される永久革命のシンボルとかが見える市民革命論があった。戦後憲法は彼らにとつてこの今日的姿であった。

このような諸見解に対して旧共産主義同盟は安保改定をどのように把握していたか。戦後日本資本主義が不均等発展のうちに帝国主義としての復活をとげアメリカ帝国主義への対等化の要求、国内的には人民への抑圧の布石であると考えられた。戦後民主主義の既得権の剝奪と侵略と抑圧の布石として安保改定を把握していた。安保闘争は人民の日本帝国主義の政治的―経済的布石にたいする反撃としてであると把握されたとき、日本社会はどのような内在的展開をとげたのだろうか。

日本社会は最後の帝国主義として自己を歴史に登場せしめた。かかる条件の故に、日本帝国主義は対外植民地獲得にたえず強権的になるとともに自国内部の植民地を形成せざるを得なかった。農村―中小企業等のいわゆる膨大な封建的遺制をつき崩しながら自国内部の植民地として再生産した。日本社会の特質としての二重構造は社会的にかかる位置にあり、危機は下部へ集中した。かかる社会的な二重構造はたえず近代主義とナショナルな思想の二重構造としてあらわれ、政治的には議会制民主主義と天皇制のそれとして存在した。危機の過程にあつて独占資本は農村等の分解を促進せしめながら、政治的には天皇制の強化によって強権を拡大した。農村等が分解するから天皇制が拡大するという一見現象的にみえる矛盾はただ「国家」が社会過程から分離した独自の意志にもとづき展開されながら「社会過程」の法則を貫徹する日本の形態であった。「社会過程」と「政治過程」との逆立した結合という表現だった。総力戦という過程は天皇制そのものを不可避とした日本社会のその頂点的表現であったと共にその転換をもせまされた。戦中過程の総力戦は閉鎖的財閥を解体し、強力な農村分解をその工業化の必然のなかにやどしていたのである（強大な国家的投資、及び農家の二男―三男の徴用―プロレタリア化）。敗戦後日本資本主義が延命するためには社会的には本格的な国家独占資本制社会へ転進することであり、政治的には議会制民主主義と天皇制との対抗関係を逆転

を支えた急進民主主義の内在的論理はかかる闘争の性格の頂点的表現であった。三池闘争—安保闘争を心情的に支えた大衆の内在的論理もかかるものであったにちがいない。たしかにこの期の主導的な労働者運動は前者の性格にあった。単に社会党—共産党—市民・民主主義の反体制運動に於けるヘゲモニーが確立していたばかりでなく、逆に彼らの存在基盤となっていた「基幹労働者」の社会的性格を表現していたということが出来るだろう。しかしまた戦後民主主義と近代化された社会そのものを達成すべき目標としてでなく打倒すべきであると考えざるを得ない社会的存在があるということもあらわしていた。着目すべきことはこの社会的存在が「戦後革命」の敗北とその後日本の社会の展開のなかに広範な基盤を持つてあること。それが当面、学生層、下層労働者のなかに過渡的にあらわれていることであった。国家独占資本制社会のなかにあらわれた亀裂の政治的表現こそ、「国会—議会制民主制」を幻想としてつき破り得る可能性のある「実力行動」の支えでもあったであろう。この期の総体の闘争を市民的政治闘争と組合的経済闘争という歴史的规定をあたえることに私は異論をもたない。又旧共産主義者同盟とそれに主導された全学連の闘争に市民的最左派であったという歴史的规定をあたえることも同じである。しかしながらこれは全学連を支持した大衆の質が社会党—共産党を支えたそれと左派と右派の相違にすぎなかったことを意味しない。又全学連の行動が大衆の新たな質を表わしていたことを否定しない。唯旧共産主義者同盟が大衆の社会過程を過渡として把握し、これを

に労働者階級の階級的表現をめざそうとする部分との妥協体制的要素があったということである。私の見解では四九—五〇年にかけてレッド・パージに至る日本労働者階級の敗北は「戦後革命の敗退」が確認されたときであり、この時点から戦後日本の資本制社会の軌道化と戦後民主制の開花がはじまるのである。IMF—ヤルタ体制の下で高度成長として開花した国家独占資本の発展の過程はその社会的過程で労働者階級にきびしい合理化をしいた。政治過程では戦前型権力を志向する部分の圧力の下に、妥協体制としての民主主義の既得権を労働者階級から奪おうとした。いわゆる戦後過程の第二期といわれるこの時代に社会党—共産党はそれぞれ二段階戦略—両階級の妥協体制論の下でのひとつの過渡期と位置づけ諸闘争を展開した。

安保—三池闘争に至る第二期の政治—社会闘争は結局二重の性格を有していたと思う。そのひとつは50年代に枠組を形成された戦後民主主義を前提として「体制的既得権」の防衛闘争であった。50年代の高度成長の利潤をどのようににたえられるかという組合的経済闘争及び、議会制民主主義を軸として「民主主義的既得権」の防衛という市民的政治闘争であった。社会党—共産党はこの闘争と彼らの戦略と関連して展開してきたことは幾度かのべた。もうひとつの闘いの性格は戦後民主主義そのものがそれなりに展開されたところからそれを政治的疎外感と感じた部分、高度成長（産業構造の高度化）により自己解体をしいられ反抗する部分の闘争であった。

三池労働者の下部にあった闘いの内在的論理、安保全学連

戦後民主主義（議会制民主主義）に対する表現の上に意識化出来たかどうかをいっているのである。旧共産主義者同盟が「国会占拠」として実践的に対象化した大衆の質は大衆の今日の過渡的特質を表現していた。しかし旧共産主義者同盟がレ—ニン・トロツキーの永続革命を理念の基底にすえて、全学連の急進民主主義の徹底化とこれを媒介として、「基幹プロレタリアート」へヘゲモニーが移行してゆくことを意識化していたのは60年の地点では幻想であったし、逆に今日の過渡的状况で社会的少数でも、「議会制民主制」の幻想とたたかうことの意識を不明にしたことをいっているのである。6・15闘争が6・18に発展されるためには「議会制民主制」へ対決することの意義を、日本社会をさらに過渡へ突き進ませるという意識性によって把握する必要がある。日本社会を過渡へ突き進ませるといふのは国家独占資本と対決するエネルギーをその環を「議会制民主制」の幻想との闘争へ発展させることである。「基幹プロレタリアート」が今日の社会では買収されている状況にあり、学生及び市民的闘いでは敗北必至であるとしても、この闘いの最良の意識がそこにあることを確認すべきであった。この現実を媒介にして「暴力革命」と「プロレタリアートの独裁」を展望すべきであった。そうではなく理念の上に設定した「暴力革命」と「プロレタリアート独裁」のなから現実を解釈するのはその射程をあらゆるのである。旧共産主義者同盟が日本共産党との党派闘争で二段階戦略や平和革命論と対決して形成した先端の思想と理論がこの時代の大衆の反抗の意識を対象化したものであるか

する必要があった。たしかに敗戦を期とする日本の政治—社会的転換はひとつの巨大な意味を有していたが、「革命」ではなかったのである。だから敗戦後の可能性は資本制社会が軌道にのれば閉ざされたのである。戦前社会より戦後社会の相対的優位があってもそれは歴史が主体的に形成されることによつて作り出されたものでないことは確認しておく必要がある。本格的な国家独占資本制社会の展開によつて議会制民主主義は開花するのである。日本共産党—日本社会党は戦後日本の転換をみずからがきりひらいたという幻想と「社会主義圏」からの圧力によるという幻想によつて、戦後の社会—政治体制は進歩的であると錯誤した。だから彼らは戦後の社会—政治体制が本格的な国家独占資本制及び戦後民主主義（議会制民主制）として展開したとき、自己の矛盾におちいり、急進ブルジョアジーと同一基盤にいかざるを得なかったのである。戦後民主主義を妥協体制と考えても同じである。たしかに戦後民主主義体制が「妥協」体制と考えて得る諸要素がなかったわけではない。しかしこれは資本家階級と労働者階級の妥協体制では断じてない。それ故この戦後民主主義体制をそのまま過渡的体制というのは誤りである。ましてこれをロシア革命に於ける二月以降の体制、あるいはドイツに於けるワイマル体制とのアナロジーの下に位置づけようという愚はさげなければならぬ。もし戦後民主主義が「妥協」体制としての要素をもっているとしたら次の点ではないか。戦後民主主義体制を体制の枠にはめられていた前提の上でなお、戦前型権力の再建を志向する部分と戦後民主主義のなか

に労働者階級の階級的表現をめざそうとする部分との妥協体制的要素があったということである。私の見解では四九—五〇年にかけてレッド・パージに至る日本労働者階級の敗北は「戦後革命の敗退」が確認されたときであり、この時点から戦後日本の資本制社会の軌道化と戦後民主制の開花がはじまるのである。IMF—ヤルタ体制の下で高度成長として開花した国家独占資本の発展の過程はその社会的過程で労働者階級にきびしい合理化をしいた。政治過程では戦前型権力を志向する部分の圧力の下に、妥協体制としての民主主義の既得権を労働者階級から奪おうとした。いわゆる戦後過程の第二期といわれるこの時代に社会党—共産党はそれぞれ二段階戦略—両階級の妥協体制論の下でのひとつの過渡期と位置づけ諸闘争を展開した。

安保—三池闘争に至る第二期の政治—社会闘争は結局二重の性格を有していたと思う。そのひとつは50年代に枠組を形成された戦後民主主義を前提として「体制的既得権」の防衛闘争であった。50年代の高度成長の利潤をどのようににたえられるかという組合的経済闘争及び、議会制民主主義を軸として「民主主義的既得権」の防衛という市民的政治闘争であった。社会党—共産党はこの闘争と彼らの戦略と関連して展開してきたことは幾度かのべた。もうひとつの闘いの性格は戦後民主主義そのものがそれなりに展開されたところからそれを政治的疎外感と感じた部分、高度成長（産業構造の高度化）により自己解体をしいられ反抗する部分の闘争であった。

三池労働者の下部にあった闘いの内在的論理、安保全学連

どうかの要がとわれていたのである。私はこの過渡期について方法と旧共産主義者同盟の思想と理論のうち国家論についてふれるなかで安保闘争の総括をしめくくっておこう。

過渡期を日本社会で設定するためには二つの軸から考察する必要がある。そのひとつは戦後日本の二重構造についてである。他のひとつは共同幻想(国家)の中核としての戦後民主主義(ナショナルリズム)の評価である。天皇制を特徴とした戦前社会の特質についてすでにふれた。そしてそれが戦後根本的な転換をすでに与えたことも。しかし日本社会の特質たる二重構造が消え失せたのではない。戦後50年を境として軌道にのった国家独占資本が高度成長のうちに自己を開花せしめたとき、どのような状況があったのか。高度成長によって獲得した利潤を一定の額「基幹上層労働者」の買収につかひ得る余裕をもった独占資本はその搾取と抑圧を「基幹下層労働者」社外工、臨時工、農民、中小企業等へ集中した。重化学工業の拡大発展による産業構造の高度化とそれにとともなう生活の高度化は後者の層へ生活の不安をつよめた。この層は膨大化する都市の下層部分として住宅問題をはじめ矛盾が集中化しているのである。戦前—膨大な農民層が土地との分離の段階でつきつけられた矛盾の質と二重構造とは異なるが、都市を中心軸として新たなそれが形成されているのである。かかる部分は、「マイ・ホーム主義」も「近代化」もつけつけない層としてあるのである。彼らはそれ故、一般的封建遺制のためにしいられる矛盾でなく、巨大な独占資本の

レタリア独裁」及び「暴力革命」という国家思想にふれておこう。周知のように旧共産主義者同盟はいわゆるマルクス・レーニンが共産主義者の立場として普遍化した思想を復活させようとした。私はこのことの意義を否定しようとはしない。だが安保闘争、あるいはそれ以降の過程で体験したのとはかかる原則的立場のみでは問題はないにもかかわらずならぬということであった。たしかにかかる立場は日本共産党—社会党への批判的立場を形成するが、自己を革命的主体にはしないのである。たしかに国家は暴力的な機構である。問題はいかなる意味に於てそうなのか。

レーニンは「国家と革命」のなかでこのことを徹底的に明らかにしてきた。共産主義者の原則は確立された。「国家」は「政治」を必要とする「社会」が存続するかぎり残るのである。したがって、「階級社会」である限り「死滅」することはない。だから「国家」の暴力的本質を明らかにすることはその「形態」をあきらかにすることと同時に、それを「不可避」としている社会の現実を説明することである。原理的に国家を把握すればそれは次のことかと思う。

人間と自然との間に展開される「疎外関係」は自然的関係と観念的関係の二重な関係となつてあらわれる。自然的関係が労働力の商品化を軸として人間と人間の関係に幻想的普遍的なものが必要とし、観念的関係が自立化し、自然的関係と逆立した関係に至る段階で国家は生成される。国家は二重の意味で共同幻想の産物である。ひとつの国家を越えることは幻想的普遍的なものが必要とする自然関係—社会関係を

下でいられる不安にさらされているのである。「民主化」も「新生活」の幻想も彼らはうけつけないだろう。このような大衆の内在的意識はそれが政治的に表現されたとき「議会制民主制」を軸とする戦後民主主義の幻想とつきあたるだろう。戦後民主主義を自己のイデオロギーの中核にすえている層とこれに批判的、あるいは政治的疎外を感じる層の亀裂が広範にあること、これは戦後日本の二重構造の政治的表現であるだろう。このことは戦後憲法を頂点とする諸価値観が疑われ、崩壊している層、うけつけない部分の広範にあるということである。この層は「近代化」されず啓蒙さるべき対象であるなどと考えるはならない。この層こそ当面の過渡的過程では政治的—社会的に現在の秩序と体制を越え得る可能性を有するのである。社会過程及び政治過程で最も疎外されるから、最も自由である層の共同性(普遍性)を政治的的共同性として対象化するとき、「近代的—市民的」幻想を越え(何故なら戦後社会を市民社会の成熟過程と考えるから)「プロレタリア独裁」への内実が形成されるだろう。この情況をはつきりふまえれば、社会党—共産党への過大評価とそれらを統一戦線の対象として考える思考は拒否されるだろう。くり返すまでもなく、社会党—共産党は戦後の議会制民主主義の枠へ組み込まれ、その軌道の上をゆかざるを得ないだろうから。たとえ彼らが綱領として「社会主義革命」や「プロレタリアート独裁」をかかげたとしてもである。旧共産主義者同盟が日本共産党との分派闘争のなかで獲得した「プロ

改変することであり、人間の観念的関係に於て既成の共同性を打破することである。自然的関係の改変を根本的に遂行しようとするとき(労働力の商品化の拒否—貨幣及び私有性の廃止)これまでの関係—秩序を維持するため国家が普遍的—共同的利益のもとに加える抑圧、これが国家の暴力である。又観念的関係に於て既成の共同性を越えようとする思想的—イデオロギー的実践行為に対する同じような抑圧、これも又国家の暴力である。だから国家の本質としての暴力は時代的—社会的な大衆の存在がどのような亀裂を生んでおり、これが既存の共同幻想とどこで衝突しているかをあらわすものである。政治的秩序から社会的秩序に至るまで支配階級が共同性を強調しなければならぬときは秩序を打ち破る強力な政治的—社会的存在をつげているのである。今日の議会制民主主義を頂点とする共同幻想が「国益国家論」として社会秩序の再編にまで下りてくるとき、逆に抬頭する政治的—社会的存在を明らかにし、この階級の意味をつげなければならぬ。戦後民主主義を政治的的共同性の頂点とする秩序に対する強力な実力闘争の展開は、戦後日本社会の転換の対象化されたものとして把握し、その展望を明確にすることそれが国家の現実的解明である。それ故に、最も普遍的な国家思想との闘争とこれを交ささせ、今日の段階に於ける「暴力の本質」をあきらかにしなければならぬ。

(四) 羽田闘争の実力闘争としての総括
主に安保闘争の総括のなかから、実力闘争及び暴力闘争の

てきた諸政治集団の存在である。諸領域に渡る分派闘争は今日の時代的—社会的先端の思想—イデオロギーを深めてきたのである。このような二点にわたっての存在に支えられていた羽田闘争の総括をすれば次のようになるだろう。議会制民主主義を頂点とする国家の共同幻想から訣別するところの強力な実力闘争（法秩序との徹底した闘争）を政治闘争として実現する段階に入ったこと。国家的な共同幻想を社会秩序にまで拡大しなければならぬような諸階層の対立、矛盾の深化が「過渡期」の進展として深まっていることを把握しなければならぬ。だから大衆の「生活過程」に於ける危機の進行（大衆収奪、生活の高度化とそれへの対応からくる不安）をそこからふきあげてくる反抗を戦後民主主義を頂点とする共同幻想から下りてくる価値観の否定に発展させることが重要である。価値観の再生を逆に「政治思想」に高め、戦後日本社会に於いてはじめて本格的になるであろう「プロレタリア革命」の課題を提起すること。しかしいまだに大衆の反抗が部分的—個別的にあるとき、強力な「政治集団」は大衆に未来にわたる価値観を提出しつつ、同時に本格的な「基幹労働者」の登場があり得ない認識を持ちつつなければならない。いいかえれば「政治集団」を軸とする国家権力との先行する闘争のなかに大衆の反抗を対象化させつつ、同時にこれを支える「大衆組織」の再編を遂行しなければならぬ。「大衆」の反抗をその末端に於いて「直接民主主義」を軸とする組織に再編し、「強力な政治集団」の形成を遂行しなければならぬ。二重の課題に全力をあげてとり組むこと。こ

基本的諸問題にふれてきた。安保闘争の総括のなかで解明したように、羽田闘争の実力闘争が新たな質を形成したとしたら次の二点にささえられていたといっている。そのひとつは新たな過渡期的状況の社会的形成として安保闘争の政治的意義を総括したことが深まっていることである。50—60年代の高度成長が国際的なIMF—ヤルタ体制の分解—再編に規定され、転換に入っていることによって過渡期的状況はふかまわっている。国際的な50—60年代の關係の再編期を日本帝国主義への平準化の強化と後進国—旧植民国の系列化によってのりきろうとする。このような日本帝国主義の國際的關係の再編への野望はその国内的關係のそれをせまる。IMF—ヤルタ体制下での国内的關係は設備投資先導型經濟の拡大—農村分解（国内市場拡大）を軸とする—国資本主義的性格を有していた。60年代なかばの高度成長の破たんはさらなる巨大独占体の形成、中小企業系列化と破産を進行させた。同時に大衆収奪は拡大され、物価上昇は進行した。日本のいわば三重構造—巨大独占体—官公企業—中小企業—農業にあって、矛盾を後者に集中させつつ、国鉄—電通等々の官公企業への合理化として波及させようとしている。また政治的には議会制民主主義が枠内での「妥協体制」としての意味すら持たなくなり、完全に国家的—支配的集約をはたそうとしている。戦後民主主義を支配的イデオロギー—思想に集約した独占資本はそれをさらに強化する方策として行政権力の肥大化—強化を展開する。

かかる状況は大衆収奪—合理化の拡大に対する大衆の反抗

と議会への不信を押しすすめている。それは戦後民主主義を頂点とする共同幻想を社会的諸秩序にまで拡大させようとする動向を強めることに対して、根本的な価値観の転換による対抗へ突き進む状況へ発展していかざるを得ない「情勢」にあることを意味する。いいかえれば秩序をめぐる—秩序のもとに規定づけられている諸關係の根本的転換を追いつめられて問われざるを得ない—存在づけられていることである。安保闘争後諸学園闘争に於いて、50—60年代の政策反対闘争から、その枠を越えて、社会的秩序に突撃するという過程はかかる表現にほかならなかった。諸学園闘争がいわゆる「反動文教政策」反対や「大学の自治」の防衛の段階から大学の歴史的位置（大学及び学生の時代的—社会的価値観）の転換へ進む必然性を有していたのはかかる情勢の「個別的」表現であった。またかかる闘争の戦術的表現が「圧力ストライキ」から「大学占拠」に至る転換であった。そして又「日韓会谈反対」闘争であきらかなように、「安保闘争」と同質の実力闘争が不可避免的に既成左派の補完物に転落するまいし、「市民的左派」にとどまるといふ経験はこの「政治的」表現であった。いずれにせよ安保闘争の段階で「戦後の革命的情勢の時期」50年前後まで—から「相対的安定期」を経て「新しい過渡期」がはじまっていることを萌芽的に経験したことが深まりゆく情勢にあること、これが羽田闘争を支えた第一の点である。そして第二の点は「政治的後退戦—諸学園闘争」を媒介として「旧共産主義者同盟」に象徴された、「過渡期の直観的把握と革命的復古主義」を分派闘争として発展せしめ

れが総括の基軸である。そのためには「政治集団」のはげしい分派闘争を軸とする思想的—イデオロギー的強化と既成の政治集団—社会党—共産党からの訣別を思想的段階から実践的段階へ遂行すること。及び「大衆組織」を直接民主主義的内容に再編するため、広範な大衆の亀裂を新たな価値観によって集約することである。この総括にひとつのエピソードを付け加えることのでしめくりを行なう。10・8羽田闘争で私達は同志の一人を喪った。同志山崎の追悼葬を設定した。この過程で二つの見解が存在した。そのひとつは革共同系として展開するため、羽田闘争の諸評価を別として山崎君の死を一点にして行なおうというものである。たしかに私達も山崎君の死に対してさまざまの人が抗議を行ない、追悼に参加することに異論はない。しかしかかる考慮のために国民葬の主権者に文化人を軸とするのは別である。何故なら羽田闘争支援に結集した諸文化人は市民、民主主義派個人的にはさまざまの立場はあるが、であり、彼らは全学連の暴力行為には批判的であるが、それ以上に「国家権力」の暴力は批判されるべきだという見解であったのだから、従って共産同系に代表される見解は主権者は羽田闘争を主体的に闘い抜いた「全学連—反戦青年委員会」にされるべきであるというものである。羽田闘争に対する「国家権力」の集中砲火が「暴力批判」であるとき、国家の暴力を強調し、「自衛のためのやむを得ない暴力」という見解ははたして肯定されるべきなのか。そうではなく私達の行為を国家権力を越えるために展開した必然的行

為として把握し、共同幻想としての国家が、その共同幻想と現実のなかに生み出される矛盾を解決すべき行為として理解すべきである。かかる視点にたつとき、既存の共同幻想の枠を前提し、その枠から出される法律のなかでの「暴力論争」は拒否されるべきなのだ。「共同幻想」(戦後憲法)と自己の「生活過程」のなかに矛盾があり、この矛盾は唯「共同幻想」の止揚しかあり得ないという人々がそのための行為を展開したとすれば、そのときある「暴力」の質はあらたな地点にあるのだ。いいかえれば既存の国家を越える思想とイデオロギ―が大衆の生活過程の亀裂を現実変革の方向に於いて対象化出来ているのかどうか判断の基準なのだ。ここでは暴力の問題は本質行為の伴う現象であり、「第二義的」なのだ。従って「暴力の問題」を「第一義」的にしかあつかい得ない市民・民主主義派とはつきり異った地点にあることを理解しなければならぬ。誤解のないようにいえば本質行為にともなう「暴力」を私はいかなる意味でも肯定する。

(イ) 羽田闘争の戦術的総括

羽田闘争の戦術的総括について問題提起を行なう。安保闘争に典型され、三池闘争のなかに萌芽としてあらわされた戦術的総括でもある。安保闘争の戦術的総括はいわゆる政治過程論として展開されてきた。そして三池闘争の総括は谷川雁に於いて部分的に試みられてきた。私はここでは二つの視点からこれまでの諸闘争を含めてこれを行ないたい。そのひとつは部分的にせよ「自衛武装」闘争の段階から「遊撃戦」を

含む地点に闘いが進行しているとき「正面突破」を越えて敵の最も弱い環をたたく戦術が採用される必要のあること。10・8闘争にあつてとられた「高速道路」戦術の総括をこの地点から発展させなければならない。そうでない限り、「戦術左翼」を越えることにはならない。またかかる闘争にあつては「きわめて組織された実力部隊」が形成される必要がある。又「日韓闘争」及び「政策転換闘争」に於いて経験したように「国会」をめぐる闘争の空洞性について自覚を深めることが重要である。「ベトナム反戦闘争」と「〇〇闘争」の相違がスローガンと大衆結集の量に於いてのみ評価される段階から「生き生きとした環」を戦術として採用しなければならぬ。「ベトナム反戦闘争」にあつては「軍需生産所」や「死の商人」との直接的―具体的闘争が必要であるように。

(4) 羽田闘争と階級形成 ―政治集団(党)と統一戦線の現段階―

羽田闘争が諸階層のみならず、あらゆる諸党派にあたえた衝動は「安保闘争」以降最大のものであったことは幾度となく確信して来た。とすればそこには当然、諸党派は自己の立脚点にまで亘つて検討されることを迫られたはずである。これまでの総括で部分的であるがこの点について行なつてきたつもりだが、党派の生命を問われる「階級形成」に焦点をすえて展開する。この場合、政治集団を軸としてきびしく遂行されてきた論争と闘争の諸過程が要請している実践的任務と

の二重の課題としてなされなければならない。

(イ) 「階級形成」をめぐる論争の現段階

安保闘争の「思想的」総括の最も豊かな部分がこのなかに集中していたことは疑うことのない事実である。又かくなる事実をきわめて単純なことに依つてはいる。実践過程に人が自己を投入するとき「第一義」的に問われるのは自己のたつてはいる歴史的―時代的―社会的位相の明確化であるから。自己ははぐくまれてきた環境のなかで形成してきた価値観(関係について判断を含む概念)が自己の行為によって変革されるたしかさだけが人と人との関係を変えることが出来る。この価値観の転換、そうすることを余儀なくさせる行為の重さだけが人と人との連帯を形成する。そして価値観の転換(それを必然化する行為)の歴史的―社会的普遍性の確認こそたまたかの問われる初発の原理であるから。私達が個別的な存在のなかで鋭く問われる関係の転換を普遍的なものとして確認しようとするとき「階級」の問題が提起される。何故なら今日の時代的―社会的な普遍性は国家及び資本の現実運動にあるから。そして国家及び資本の現実運動に体现されている普遍性を更に人類社会の普遍性及び永続性によってのり越え、止揚していくのかという課題として提起される。「階級」の問題は現実の労働者大衆が資本及び国家の現実運動に反抗し、対決していくの運動の性格・形態とそれを先駆的(先行的)に人類社会の普遍性及び永続性の観点から理論的―思想的実践を展開している運動のなかにみることが出来る。

安保闘争が戦後日本社会のなかで新しい質の労働者・大衆の反抗を萌芽的にせよ展開していたとすれば、また理論―思想的実践の領域にも転換が迫られていたのである。それ故、「階級形成」をめぐる論争は既成の革命理論及び革命思想を軸として歴史的に検討し、横軸として社会的に検討するうちに進行できた。より具体的にいえばマルクス・レーニン・トロツキー等のなかに先行的な表現を見いだしている国家と資本の現実運動を越え人類を新たな普遍性と永続性に向けさせていく理論的―思想的検討である。又、歴史の現実的動向がかる理論的―思想的にどのような検討を要求しているかというように。私は理論及び思想というものが「行動」という関係から相対的に自立した領域にあるという見解に反対であり、それらも共同性としてとり出すときは行動―組織行為が「第一義」的であると考える。しかしこの場合の行動はやはりある枠を持っていると思う。即ち労働者、大衆が市民社会のなかで階級という疎外とたたかう行動と政治社会のなかで法の疎外とたたかう行動を混同してはならないからである。相互関連性や制約性があきらかであるとしても。何故にかかる点を強調するかといえれば個人の領域では人を関係づけている現実とその観念はより深い関連を有しているが、社会的には国家及び市民社会として転倒した関係にあるから。つまり私達が国家あるいは法の疎外とたたかうとき、この行為の核が実践的行動にあつてもそのあたえる波及は人間の関係を規定づけている価値観から深まってくるのだから。かかる点をふまえて理論―思想の現実性を検討する必要があると考える

彼の方法はこれまでの歴史が生み出した最も普遍的なものだ
 と思う。またローザの見解は階級形成上の有機的自然成長論
 であるという批判は正論を得ているが、検討に値する。また
 レーニンの思想が理論がスターリン主義と同じであるとは思
 わない。唯レーニンの階級形成論が誤解の余地のない根拠を
 示したかといえそうではない。また一九一七年以降の階級
 闘争の諸特質を総括し（ファシズム・人民戦線・人民戦争）
 これを階級形成論のなかにくみこまなければならぬ。レー
 ニンの階級形成論が誤解の余地のない確固たる根拠を示した
 ことに疑問があると私が述べたのは具体的にいえば国家論の
 ことである。レーニンが「何をなすべきか」で組織論を展開
 した背後に国家の本質把握があったと思う。この時レーニン
 が把握していた国家の本質と彼が「国家と革命」のなかで展
 開しているそれとは相違があるように思える。つまりレーニ
 ンが「何をなすべきか」のなかで展開した国家は「階級」と
 いう概念を関連させて把握されていたが、後者では国家の機
 能上からそうされていたのではないか。そういう場合には必
 然的に「経済決定論」的性格になるのである。驚いてはいけ
 ない。国家の機能的把握と経済決定論的認識は同一基盤にあ
 るのだ。（誤解のないようにいえばレーニンの「国家と革命」
 を誤りであるといっているのではない。実践的に一七年のレ
 ーニンにはそのところ（国家の具体的機能）が問われていた
 のだと思う。しかし私達が国家や階級を巨視的にあつかうた
 めにはもうすこし異った位相にあるのだ。）「何をなすべきか」
 の中で展開されている階級形成論を發展させるために、国家

論を軸に以下展開したい。
 レーニンの階級形成論についての方法が持っていた普遍性の
 根拠はどこにあるのか。それは今日の社会の本質にある。社
 会の賃労働と資本を基底とする下部構造と国家と中軸とする
 上部構造との二重構造による成立にある。この二重構造が倒
 立した二重性として存在するところに、賃労働と資本の関係
 は人間がその歴史において自己の生命の発現たる労働行為の
 なかで自己の労働力を自然生産手段、対象の隷属から分離
 した生産力としてとり出すことができたが、なお労働を外化
 （対象化）するために資本（資本所有制の生産手段）を媒
 介することなしに不可能な地点で成立した。第一の自然（天
 然）から自己を自由な主体として分離しているが第二の自然
 たる資本に隷属しているのである。第一の自然からの分離は
 自然の所有者とそれに基づく共同体からの解放を意味した。
 従って農奴、あるいは奴隷からの解放を達成した。しかしこ
 のときの原理は私有性であった。この私有制は人間を自然
 （土地・天然）に基づく諸関係から解放し、人間を「自由と
 平等」の原理にたたせるように見えた。しかしこの原理に基
 づく市民社会は他人を手段とみなす自由な社会であった。過
 去の労働の蓄積の結果としての資本の私的所有者が自由にな
 る人自己の手段とできる社会であった。私有制の原理は資本
 所有の私的原理をあたえたとともに、労働力所有者にも同じ
 であった。労働力所有者の個別性に私有制という幻想を寄与し
 た。したがって賃労働と資本という関係は私有制を基底とし、
 これの実践的展開として商品経済を形成した。そこでは労働

から。私達が安保闘争以降その論争の主軸においてきた「階
 級形成論」とはなにか。周知のように私達がこれまで持って
 来た最も普遍的な「階級形成」についての見解はレーニンの
 なかに見出される。レーニンの「何をなすべきか」に凝縮さ
 れた前衛党及び「国家と革命」のなかに見出されるプロレタ
 リア独裁論はかかる表現であった。これと対抗的な地点にあ
 った初期のトロツキー及びローザのそれしか私達は持ってい
 ない。レーニンのこの領域の理論と思想は次のようなもので
 あった。レーニンのこれは労働者・大衆の市民社会内部での
 資本家に対する反抗及び闘争がそのまま發展することによっ
 て国家の枠を越えることができるかという問に答えるもので
 あった。レーニンの見解は国家との闘争はかかる闘争の自然
 発生的延長線上にあるものではないというものであった。市
 民社会の内部での資本家に対する反抗及び闘争はたえず国家
 に対する政治闘争に引きあげられなければ、その普遍性（階
 級性）は形成されない。彼は「何をなすべきか」のなかで
 次のように書いている。「各国歴史でみるように労働者階級
 はまったく独力で（自主的）組合主義的意識、即ち組合に
 団結し、雇主との闘争を行ない、政府からあれこれの法律の
 発布をかちとることが必要であるという確信をつくりあげる
 だけである。他方社会主義の学説は有産階級の教育あるイン
 テリゲンチヤによって仕上げられた哲学、歴史学、経済学上
 の諸理論から成長してきたものである。近代の科学的社会主
 義の創始者であるマルクス・エンゲルスもその社会的地位か
 らすれば、ブルジョア・インテリゲンチヤに属していた。ロ

シアでもそれと同様に社会民主主義（共産主義）の理論的学
 説は労働運動の自然発生的成長とはまったく独力で発生した」
 「階級的、政治的意識は（ただ外部から）つまり経済闘争の
 外部から、労働者の雇主に對する関係の圏外からだけ労働者
 にもたらすことができるのである。この知識をくみとって
 ることのできる唯一の領域はすべての階級と階層の国家及び
 政府に對する関係の領域、すべての階級の相互関係の領域で
 ある」。
 レーニンはかかる点に立脚しつつ、広範な労働者の職業的
 組織と革命家組織の二重組織の創出を「階級形成」上の不可
 欠なものとしている。周知のようにドイツ革命の理論家ロー
 ザ・ルクセンブルクはレーニンの革命家組織形成に重点をお
 く見解を批判している。彼女は労働者階級の解放は労働者自
 身の事業であることを根拠に、多数者革命こそ労働者階級の
 革命の主要な特徴であり、レーニンの組織論は労働者運動へ
 の少数者（陰謀家）支配を許すものだ。彼女の起草したス
 パルタカス・ブンドのプログラムは次のようにいっている。
 「スパルタカス団は、労働者階級の上になつて、あるいは労
 働者階級によつて政權をとろうとする政党ではない。スパル
 タカス団は、ただその目的を最も確信する労働者階級の部分
 にすぎない……」。このローザのレーニンへの批判はロシア
 革命後、彼の後継者たちによってスターリン主義として実現
 したかにみえる。ドイツ革命におけるスパルタカス・ブンド
 の悲劇はローザの理論の帰結であるように見える。レーニン
 のこの階級形成論がロシアの特質に制約されていたとしても、

力商品所有者と資本所有者が「自由」な関係を形成するものとしてたちあらわれたのである。私的所有制の原理にもとづく市民社会の形成にとって国家は何故必要であったのか。この市民社会は私有制を原理とするとき、資本所有者及び労働力商品所有者私有制（個別性）に依拠し、人間が自然（土地）に隷属していた段階での共同社会（類的社会）と異ったそれとしてあらわれる。共同社会のなかで私的にあらわれる「自由」及び「平等」と階級制とが矛盾の同一性としてあらわれ、てくるとき、国家は私有制原理が人類の到達した普遍的概念であるという「共同性」によって、包摂しようとするのである。国家（政治）はかかる関係を通して資本家の特殊利害を共同利害として貫徹するのである。ところで何故国家はこのような普遍性—共同性としてたちあらわれることができるのか。それは労働力を主観的生産力としてとり出すことを可能とした生産諸力の発展過程が「あらゆるイデオロギーのうちで人間と彼らの諸関係があたかも暗箱で逆立ちしてみえるような」現象を生み出すに至ったことにある。人間が自己自身の本質をその観念的—意識的行為のうちにとり出そうとする欲求をひとつの類的な関係（精神的交通形態）として実現せんとするとき、この累積された産物が宗教という（土地の共同性に規定されている）形態から法と国家へ移行するにいたったということである。人間と自然との疎外関係がその自然史のうち市民社会と政治社会という類的社会を二重の関係の実現として完成させたのである。政治社会（国家）は市民社会の生産諸力の発展に制約され、この内部の階級の特権利

害を共同利害として貫徹するのだが、その実践的展開は人間の関係を共同幻想という交通形態のうえに集約するものである。そして市民社会が前社会の共同性から私有制原理によって解放されてきたように、政治社会は宗教の政治からの解放であった。市民社会での階級から（依る）疎外は政治社会での法（憲法）からの疎外と同一性にあるのだ。しかし実践的に最も大切なことはこの二重構造を下部構造と上部構造として位置づけることはいよいよ、これらの関係は逆立ちした関係にあり、相互の関連性を巨視的に把握することである。今日市民社会のなかで個別的にさまざまな様式を持って労働者大衆が資本家と階級闘争を展開するとき、彼らが資本家の提出する憲法—法律に至る共同性の枠（秩序）を打ち破るためにはこの共同性を越えた地点で新たな共同性を創出する政治闘争が不可欠である。またかかる政治闘争が媒介されて労働者の階級としての連合は実現できる。また法（憲法）の疎外との闘いは市民社会の労働者階級と結合なくしてその新たな共同性を達成できない。政治革命と社会革命の関係としてこのことは表現される。レーニンが社会革命を不可避とするような資本主義の世界的危機が形成されない状況では社会主義革命は達成されないが、政治革命の先行することを強調している。政治革命が先行するということはいったい何を意味するのか。それは労働者・大衆の市民社会での階級の危機—内在的な危機が既存の交通形態に対する反抗としてあらわれるものを共同幻想を越えた反体制的な共同性にくみいれ、これを

国家権力との闘争として実現し、逆に彼らと緊張関係を形成していくことである。この場合に政治革命の基盤とするところの労働者・大衆の存在とそれを反体制的な共同性をつくり出す集団の担い手がかならずしも同一でないところに重要な問題が発生する。ファシズムの発生はここにあったのであり、スターリン主義もである。ここから二つの傾向が発生する。国家（政治）の領域で闘う政治集団の独自性の拒否を行なおうとする、アナキズムやサンディカリズムはこの代表的見解である。彼らは労働者・大衆に依拠すると称して組合政治の枠を通して既存の共同性にくみこまれる。もうひとつの傾向は大衆の共同性を表現していない孤立を危機論による労働者の決起という幻想と国家の暴力性一般の強調による組織の官僚化である（徳田球一と日本共産党の例を見よ）。とすればかかる傾向から脱脚できる道はどこにあるのか。それは労働者・大衆の内在的反抗を憲法—法の共同性の闘いのなかで反体制的共同性として政治的に対象化したときの労働者階級と市民社会での共同性のうちにある労働者階級は巨視的には同一性にあつても、そうでないときかならずしも同じではないことをまず把握するところにある。政治的に表現された労働者・大衆と市民社会でのそれが二重存在であることを自覚し、逆に政治的に労働者・大衆を表現している政治集団が大衆の原像を組み込むことで緊張関係を形成していくよりほかならないのである。

教訓を学ぶべきなのだ。政治集団が市民社会での労働者階級を組織的に代表していなくても、政治的に表現することが可能であるという一見矛盾に見えるのはこのことに依っている。もちろん政治革命を主導する政治集団が市民社会での労働者・大衆に組織基盤を有しなくてもよいというのではない。政治集団がなによりも労働者・大衆の共同性を代表するのは政治的な既存のそれとの闘いを通してであるということなのだ。政治集団が孤立性を脱脚できる唯一の道はまずなによりも労働者・大衆の共同性を既存の国家の共同性との闘いのなかでどのようにとり出しているかであり、かかる過程を通して政治的実践の位置をあきらかにすることである。「階級形成」論の論争の持っている本質的意義を抽出し、一九一七年以降の実践的総括を展開する予定であったが、ここできわめて抽象的にしか表現できなかったことを具体化し、つぎの段階で行ないたい。羽田闘争の総括という限定のため。

(四) 羽田闘争は政治集団（党）と統一戦線に何を問うたのか。

羽田闘争は政治集団（党）にまずなによりも次のことをせよと言いつつよい。それは六〇年安保闘争で私達が部分的にしか実現できなかった現行の憲法—法国家の枠をこえ、これを揚棄しうる闘いをしたいということである。かかる闘いを全面的でないにせよ六十一年の地点を越えて実現したとき四つのが問われた。その第一は現行の憲法—法国家と対決するとき、戦後の議会制民主制から法律に至る秩序のみな

この論文は当初大衆機関へ提出したが、途中で内容がいろいろ政治的・組織的問題も加わってしまった。いずれにせよ羽田闘争のひとつの総括として素材にでもなればと思っただけで、私がこのなかで具体的な問題より、抽象的な部分に力を入れてしまったのは羽田闘争が六〇年以降の最大のたたかいであり、自己の過去の立脚点との関連なしに展開できないと思っただけである。なおこのなかで書き切れなかったことは、

第二にいわゆる官公労働者に対しては合理化の最も集中するところとして合理化闘争が不可避的に要求する「政治性」といわれる政治闘争（反戦闘争）との質の統一性を表現するような指導を展開すること。第三にいわゆる民間の大企業では当面労働者階級が全面的に決起条件というよりは買収的狀態にある。このなかでは革命的左翼を労働者政治組織のなかに組みこみ困難であるが長期にわたる陣地戦を準備すること。第四にこれらをまとめあげ、戦後の議会制民主制に枠にはまりこんでしまった社会党―共産党―市民民主主義派と決別したところに政治的第三潮流を形成すること。今日全学連―反戦青年委員会の双肩のなかになわれているこの第三潮流をあらゆる領域に拡大すること。そしてこの四つの課題のなかに党と統一戦線のせおっている段階がある。そしてこの課題を表現していくためには現行の憲法―法国家を越えようというたたかひの位置を世界的な反戦闘争と人民戦争という階級闘争との関連、それを必然化している世界の政治―経済的動向から明らかにする必要がある。

つていた。したがって左翼反対派はひとつの「政策」の実現のために大衆運動を主力で闘うのかどうかという形でしか党派性を表現できなかった。従って六〇年安保の地点で旧共産主義者同盟が大衆運動の先端で水先案内人として位置するべきにあった組織論が転換をせまられている。これは独自の様式をもって大衆と結合できる機動性と組織性にとんだ前衛組織―大衆的政治組織の創出である。又大衆組織の根本的再編である。

第三に政治集団が理論的・思想的のみならず実践的にもより深く労働者・大衆と結合することをせまられたということである。その根本的なものは学生運動から労働者運動に至る諸大衆運動の組織的原形を形成しているいわゆるポツダム組合様式を（それなりに戦後の民主主義的なものの組織的表現であったのだが）直接民主主義的組織に転換させなければならぬ。この場合まず学生運動においては大学の自治という制度が国家権力からの相対的自立を表現するものであり、この下で学生のたたかひが間接的にせよ防衛されていた地点からこれが反動の武器に転化していくとき、直接民主主義による大学の諸大衆組織の改変をはかること。政治集団は自己の直接的な政治指導が貫徹する政治的大衆組織を創出する作業と大衆組織自体の再編につとめなければならない。労働者運動の場合には日本労働者運動の二重構造に着目し、具体的に問題はたてられなければならない。その第一はいわゆる中小企業―農民―下層労働者の層には直接的な政治組織（政治同盟―反戦青年委員会を主軸として組織の環を形成すること。

一九一七年以降、社会主義国の成立―「第三世界の発展」という特徴と帝国主義の発展の特質を世界的な過渡期としてどうとらえ、これらが日本の労働者・大衆の存在様式となかの變化としてどうあらわれているのかということであった。私の見解では旧共産主義者同盟はこの過渡期を実践的に開示したという特質と理論的・思想的には革命的復古主義しかなかったという限界をもっていたのであり、共産主義者同盟再建一年の今日私達は旧共産主義者同盟のどの地点をうけついでいるのか、全世界的視点での革命理論―思想の総括を展開すべきだと思ふ。スターリン主義の神話から解放されているということとは、又過去の全神話から解放されるということへ発展させなければならぬ。ファシズムの総括をはじめかなり明確になるところがあるのではないか。いずれにせよ、次の段階で本格的な革命理論と思想の総括を展開したい。最後に「第三世界の革命」についての評価では若干それを美化しすぎたところがあり、その革命が巨大な生産力を有する先進帝国主義とどう関係を形成すべきかについてはちかぢか問題を提出したい。

（「三上治論文集」、一九六七年二月より）

らず、それらに基礎づけられた価値感にわたる根底的なものを問われたこと。これに対し私達は現行の憲法―法国家を揚棄しようとする共同性を頂点として価値観にわたってまで展開すること。社会党―共産党―市民・民主主義派が無力であるばかりでなく、多くは反動派としての役割にあること。彼らを越えてこれらの実現するために世界世界の先端にある思想―理論と労働者・大衆の体制を越えようとする思想を対象化した世界観を形成するよりほかない。これにもとづく実践を既存の共同性の枠にあり、その下から流れる法律―秩序による「暴徒攻撃」に反撃として行なうことが重要である。かかる場合にIMF―ヤルタ体制の下でいゆる社会主義国の経済的発展、旧植民地―後進国の民族解放闘争の前進、先進帝国主義国での平和と民主主義の防衛という平和共存にもとづく世界的な幻想及び日本のなかで二重構造性と天皇制への反動化から来る「民主主義」への幻想が成熟して、「反体制」的なものから「体制的」なものに転換していることをふまえないければならない。戦後憲法―法国家の中核として議会制民主制及び生活の近代化が文字通り幻想であったことが明らかとなっている地点にあるのだ。第二の点はいわゆる第二期闘争の総括として大衆運動を検討しなければならぬ。この時代の市民的政治闘争と組合的経済闘争は民主主義闘争の二重性（議会制民主制の完成と直接民主制の要求）及び社会闘争の二重性（経済闘争の超過利潤の分配要求と資本制への反逆）をすべて前者に集約しようとする潮流が多数派であり、後者が左翼反対派としてしかなない枠を持

70年安保闘争と日本革命の展望

序 はじめに

かつて竹内好は70年は展望たりえないというようなことを語った。日韓会談反対闘争の直前であったが人々の意識に70年がのぼりはじめたときであった。日韓会談反対闘争の敗北過程は竹内好の発言の現実過程のようであった。しかし日韓会談反対闘争のあと早大闘争をはじめとする諸学園闘争とベトナム反戦闘争は70年闘争を展望たらしめる条件を形成してきた。羽田闘争—佐世保—王子—成田をはじめとする反戦闘争や中大学費闘争から日大—東大へと続く学園闘争は70年闘争への展望をより強固なものたらしめてきた。10月21日の反戦闘争はついに安保闘争そのものに突入した。防衛庁—新宿を頂点とする全国の闘争は資本制国家権力に騒乱罪の適用をさせた。とすればわれわれは竹内好と違って70年を展望として語るだろうか。われわれの解答は是であり、また否である。われわれがここで否というの主として70年闘争をになう政治党派がわれわれを含めて現実の運動にのりこえられていることを認めるからである。だから又この条件を克服しさえすればこの否は是にもなるはずである。われわれは最近の諸闘

争を総括し、この課題にこたえることによって70年を眞の展望たらしめたいと思う(注—われわれが展望ということは革命への展望である。しかし革命への展望というものを社会過程の総変革の根源的な原動力を主体的たらしめることが出来るかどうかという点で主にいつているのであって、70年に、(権力奪取が可能であるか否か)という点でいつているのではない。もちろんこのような点での展望を明らかにする必要があるのだがそれはより具体的—実践的にしか語れないし、一般論として展開することに多くの意味がない以上、現局面では先にのべた観点から可能な限り明らかにすることにしたい)。われわれをも含めて諸政治党派が70年闘争を現実過程として進めている運動によってのりこえられているという課題の解決にせまろうとすれば前提として次の二点の認識をふまえないければならない。即ち60年安保闘争の過程で6月15日以降旧共産主義者同盟と学生大衆の間の関係が、それと同じような関係が形成されているということである。正確にいえば行動—実践的によりは理論的—思想的にとくにそうである。第二の点はこの克服のためにわれわれにとってひとつの前提となっていた諸概念、例えば大衆、プロレタリアート等々というそれを実践的に検討するという作業を抜きに不可能であると

いうことである(ここではかかる作業は諸闘争の総括で可能な限りふれるにとどめ、個別論文で展開することを約束する。国家論等々について)。

I われわれの闘いは七〇年への展望を

どう拓くか

—10月21日闘争の総括によせて

(1) ベトナム解放闘争と最近の反帝国主義—反戦闘争は何を形成しているか

ベトナム人民の反帝—解放闘争が戦後史のなかで、あるいは革命闘争史のなかで客観的であれ果たそうとしている役割について認識をあらたにしなければならぬと気付いたのは最近のことである。ベトナム反戦闘争がはじめた地点ではわれわれの認識は帝国主義の侵略に反対し、抵抗する被抑圧—植民地の人民の側にたたなければいけないという以上のものを出なかつた。そして革共同両派(革マル派、中核派)もベトナム戦争を帝国主義とスターリン主義との代理戦争という主張を色濃くもっていたし、彼らの反戦闘争は戦争一般に反対するという内容だった。われわれに認識の検討をせまったのはベトナム人民の反帝—解放闘争の前進であり、諸国への波及である。この波及によって諸国での反帝—反権力闘争が相乗化されてきたことである。われわれの反戦闘争及び諸政治闘争、就中、砂川—羽田闘争以降の諸経験である。

われわれは今ベトナム人民の反帝—解放闘争の客観的に果たしている役割について二つの意味をかんがえる。その第一は政治上、戦後世界構造(IMF—ヤルタ体制—平和共存秩序)の一角を血しぶきをあげて突破しながら、世界総体の打倒の過渡的ではあれ前衛的任務をはたしているということだ。それ故にまたわれわれは自己の立場を単なる「ベトナム人民支援」というものにおしとどめない。戦後世界構造(平和共存秩序)の有力なる一環を形成している日本帝国主義の打倒によって連帯をはたすだろう(注—だから一国主義と国際主義との分水嶺は戦後世界構造のなりたちの認識とその打倒闘争の同質性をどこまで獲得しているかにある。例えばベトナム人民の政治的解放闘争が含んでいるナショナルにしてインターナショナルな質がわれわれにとってどのようなものかを確定し抜くことである)。われわれがベトナム人民が解放闘争のなかに展開している歴史的意味として把握している第二のものはその社会的解放の前衛的性格である。周知のように土地解放として遂行されている社会的解放—社会革命のことをいっているのである(注—われわれはベトナムだけでこれが可能であると、そこでのみ達成されるとはいっていない)。われわれがここに着目するのは、ここで展開されている土地(農村)をめぐる社会的革命が、人間と自然の関係を提起していると考えられるからだ。農村(自然)の解体が、ほぼ完了しつつある高度な資本主義諸国での社会革命、あるいは人間の社会解放を想定しようとするれば、資本制的生産様式を否定的媒介にするというのは前提として、どのようなものか

をわれわれにせまるからだ。土地(自然)をめぐるベトナムをはじめとする第三世界の社会的解放と資本主義諸国での社会的解放と労働者国家でのその本質的同一性とその特殊性を把握しない限り、戦後世界構造の打倒と世界革命を實踐的に、生きた闘いとしては提起できないのだ。ベトナム人民の反帝—解放闘争は政治的—社会的解放を特殊な過程を媒介として普遍化へ向うことで達成しようとしている。戦後世界構造の政治的—社会的秩序の一環にありながら、その一環を突き崩すことによって、総体の打倒をはたそうとしている。ベトナム人民や第三世界の戦士達が世界構造の中で不可避におかれる特殊な位置の突破による総体の打倒へ向う普遍性のみちたたたかいを展開していること、この「ごころ」「血」がわれわれにたたかいをよびかけるのだ(注—誤解のないようにいえばわれわれは今日先行して存在するのは政治革命であることを確認している。ここで使っている特殊性という概念は戦後世界構造のなかでそれぞれが有機的一環を形成しつつ、「高度資本主義国」—「労働者国家」—「旧植民地」—「後進国(第三世界)」—「旧植民地」—「旧植民地」—「旧植民地」をいっている。これらがさらにそれぞれに「民族」—「国境」という特殊性をもっていることは論をまたない。また普遍性というのは人間の解放をいっているのである。われわれはこれを、原理的に語れば意識と存在(自然)の私的所有—擬制的共同所有から個別—共同的所有として考えている。だから当然にも、特殊な位置での解放闘争がそのまま外延的に世界解放へ発展するという周辺革命論を否定する。と同時に先進

によってヘゲモニーを強化した。いわゆる第三世界へは反革命、解放の民族的枠はめ、統一世界市場への包摂による商品—資本輸出、それらをもっての収奪—搾取を確立した。これらの総体を社会的政治的—経済的發展の先端としてのアメリカ社会という幻想で普遍化してきた。②ソ連を中心とする労働者国家は、独自の圏を形成したが、コミンテルン以降の世界の労働者—人民の解放闘争を自国の利益と外交政策へ従属させるその延長線上でソ連の経済—政治の優位の下に従属させられた。と同時に敗戦後の世界革命の波を対帝国主義のためのソ連圏の拡大と第三世界の解放闘争を民族解放の枠にとどめた。かかる構造が成立したのは第二次帝国主義を反ファシズム—祖国防衛戦として闘い、その勝利を「社会主義」「プロレタリア国際主義」のそれへ幻想化し、戦後帝国主義の包摂独自の経済圏、諸イデオロギーに依っている。③旧植民地—後進諸国は敗戦後諸帝国主義国から民族解放—政治解放を達成した。しかし彼らは国民経済の形成に出版しなければならなかった。ここで彼らは異常な困難に遭遇した。資本制の方法では統一世界市場に組み入れられ、諸帝国主義の支配を受けざるを得ない。だがかれらは弱い資本力によって競争そのものに耐えられないだけでなく、諸帝国主義からの解放が出版されたのだから困難は大きかった。彼らは一国的には私的所有—国家所有(経済的—政治的)による国家資本主義的性格を強め、世界的には第三勢力論によって対応した。第三勢力論は彼らがすでに戦争以前のように帝国主義と植民地(民族)と支配される」という結合によって出版出来ない

国革命—世界革命という論をも否定する。かかる場合は「労働者国家」「第三世界」の関係がなくなるか、補足的なものとなるだけでなく、「普遍—先進資本主義、特殊—民族」という概念を形成し、不可避に段階論を生むからである。またそれぞれの特殊な過程を普遍に戦略化したいわゆる体制間論(現代に於ける「国社会主義論」)は単に敗北しただけで戦後世界構造が矛盾を累積させていくなかで、自己内部へ矛盾を拡大させつつ、反動派としての役割を増大するだろう。ただ戦後世界構造のなかで諸帝国主義がより根源的な矛盾を相対的であるが有していることを一般的に確認することは出来る。とすればベトナム人民の反帝—解放闘争の前衛的位置と各国の階級闘争はどのような過程と状況にあるか。われわれはここで若干戦後世界の構造とそのなかで形成され、累積されてきた矛盾を見よう。

第二次帝国主義戦争後の世界構造の形成と発展は以下のとおりである。1 第二次帝国主義論争を勝利的に遂行したアメリカ帝国主義は、生産力—軍事力の圧倒的優位によって政治的—経済的ヘゲモニーを確立した。経済過程あるいは生産過程では戦時に確立した超重化学工業と資本力によって、IMF通貨体制により統一世界市場の確立とその支配—指導力を形成した。軍事的には核武装と軍事能力によって、政治的には帝国主義戦争の勝利を反ファシズム—民主主義の勝利として幻想化した。かかる相乗的な支配力の上で諸帝国主義間への政治的—軍事的なヘゲモニーを確立した。と同時に労働者国家間への経済封鎖と軍事包摂とイデオロギー的分断に

いうところに根拠を持った。かかることによって第三勢力という「体制」が生れ、戦後世界構造の一環を形成した。④戦後世界構造は下部構造で統一世界市場—ソ連圏—第三勢力(基本的には統一世界市場に包摂されている)の連環の内に、上部構造ではヤルター国連(平和共存体制)のなかで秩序作った。これらの政治的—経済的関係は相互関係としてあった。この構造はそれぞれ資本主義国—労働者国家(歪められた過渡期社会)—第三勢力国という特殊な政治的—社会的構成(もちろん各国によっての特殊な構成は前提として)によって、その連環のうちに存在した。だからまたそれぞれの矛盾は普遍的な矛盾の特殊な表現である。今日の世界構造を貫徹する矛盾は総体(上部構造—下部構造)の私的—擬似共同所有(今日の国家的所有はその一形態)であると考えている(ここで使用している所有という概念は生産手段の私的所有から意識のそれまで含む範疇を含んでいる(………主義者)の使用しているそれとは区別してほしい)⑤戦後世界構造は朝鮮戦争を経て50—60年代、相対的安定期のなかにあったと同時に、矛盾の累積の時代であった。具体的には以下の通りである。①アメリカ帝国主義を軸とする諸帝国主義国は重化学工業同質化によって生産力の国際的不均衡の是正を行ないつつ、先進国市場—後進国市場の分割による内部抗争を激化させている。同時に核武装をめぐる軍事的ヘゲモニー争いを生んでいる。IMF機構の動揺による統一世界市場の危機—NATOの危機(五月以前のフランスの動向)が激化しながら、「労働者国家圏」への対応—第三世界の革命戦争へ

者国家群—第三世界へ闘いを波及させる永続的内容を有していることだ。と同時にそこでは政治的解放のなかに社会的解放を内包させ、戦後世界構造の連環の中で普遍的解放を特殊な現実のなかで遂行させている。だからまたわれわれがベトナム革命勝利というときの分水嶺は帝国主義諸国や労働者国家での闘いを前提としてこの永続的性格を徹底化し、「ジュネーブ協定」的解決の拒否に求められるだろう。ところで先進帝国主義諸国での闘争はどうか。アメリカではアメリカ帝国主義の侵略—反革命戦争の敗北と帝国主義打倒闘争が展開されている。だが前者の内容が後者のすべてではない。たしかにアメリカ帝国主義の矛盾はベトナムへの反革命戦争の中へ集中している。が同時にIMF機構の動揺や戦後の価値生産の危機を進行させている。ベトナム反革命戦争とそれらがより直接的関係としてあらわれるのはアメリカ帝国主義が戦後世界構造の巨大な環として存在していることだ。だからアメリカの反戦闘争はベトナム人民の勝利という戦後世界構造打倒の一環と結合し、帝国主義打倒への過程としての自国政府打倒を含んでいるだけでなく、同時にアメリカ帝国主義の〈凝制的普遍〉を〈特殊〉に存在させてきた政治構造の闘いでもある。逆にいってアメリカ帝国主義の特殊な利益を普遍的・共同的利益として幻想化してきた政治構造といってもいいのだ。「制度化された民主主義」、「帝国主義的平和」への直接民主主義—直接行動による闘争、このラジカルな展開としての大統領選そのものへの闘争はこれをつけている。これを含むことで逆にベトナム人民との同質性を獲得している

の対応によって局面としては同盟しつつ解決なき矛盾の累積となつていく。相対的安定期のなかで資本の価値生産をはじめとする諸々の価値生産と国家の関与が調和するというメカニズムと幻想が崩壊している。④ソ連を軸とする労働者国家の統一経済機構とそれぞれの国家の発展がヨーロッパの諸帝国主義国の市場浸透及び各国の生産構造の矛盾とその民族的表現、第三世界の解放闘争の支援方法をめぐって対立が激化している。中ソ論争からチェコへのソ連の介入という事態は周知のことだ。中国の人民公社問題、ソ連の農業政策の失敗、チェコの自由化はどのような矛盾か。一国社会主義と帝国主義の包囲が「過渡期社会を歪める」というのも根本的な要因であるのはたしかである。同時に彼らの社会主義論が結局は私的所有の廃止—共同体所有というところにあることにも原因があるのだ。何故ならブルジョア社会の本質は分業に基盤を持つ私的所有—凝似共同所有であるが、これらが古い共同体からの解放への所産であり、ひとつの革命的—進歩的性格でもあったことはマルクスの述べたところでもある。この性格は労働力の個体的所有（主観的な生産力としてでも）をはじめもろもろのそのようなものを含み新たな共同社会への契機を内包する（結局のところ資本制社会では個体的所有は私的所有であり、生産手段等々の私的占有、あるいは私的占有の一形態たる凝似共同所有（国有化等。レーニンの国有化に関する見解を読み、「過渡期経済論—プーリン」への評注）によって個体的所有はさん奪されている）。個体的所有はだから共同体所有との統一のなかでしか実現しない。彼らはプ

ルジョア社会の打倒がその革命的性格を止揚させていくものだという理解がないから私的所有へ共同体所有を一般的に對置するだけだ。だからある段階で個体的所有の問題が凝制的でも（私的所有として）不可避なものとしてあらわれ、それを民主主義の問題として認するか、全面否定より方法は無いのだ。これは不可避矛盾となり、政治過程ではプロレタリア独裁が党の「党のビューロー」の独裁へ歪められ、凝制的労働—凝制的等量交換すらも実現しないのだ（注—過渡期社会論を次号で展開するときにこれらの矛盾を持ちながら展開しえたのは戦後世界構造という中でこのことであり、「歪められた労働者国家」という特殊な矛盾は、普遍の特殊なあらわれである。①旧植民—後進諸国はIMF機構の動揺と統一世界市場での競争激化によって国民経済の破綻をうみ、反革命による帝国主義との結合、旧来の第三勢力の保持、民族解放—社会主義革命による突破をはかるうとする部分への分裂を深め、同時に各国での矛盾を深刻にしている。「南北問題」といわれるようにかかる諸国での矛盾は戦後構造の打倒のなかでのみ解決される。②戦後世界構造はその連環のうちに矛盾を累積させながら、諸存在によって矛盾の解決を限定させ、矛盾の累積を相乗化させている。従って解決は戦後世界構造の打倒をめざす革命的勢力よりほかない。かかる状況のなかでベトナム人民の反帝—解放闘争が過渡的にせよ世界の革命運動の前衛的位置にたっているのは戦後世界構造の一環を突き崩し、アメリカ帝国主義を敗北に追いつめ、労働

（ここではフランス、ドイツについては若干にとどめる。頁数の関係で）。社会過程では諸大学闘争と黒人闘争が存在する。われわれがここで注目しているのは、農村の解体が最もラジカルに進行した社会での解放の問題を提出していることだ（当然にも文化—性的問題等もここでは鋭くうかがいあがる。それらの展開は次号での過渡期社会論であつかう予定）。だが同時に確認しておかなくてはいけないのは政治焦点での闘争と拠点での闘いということだ。この水準を越えたのはフランスの五月だけだ。われわれは今日の世界人民の闘争をおおざっぱでも理解出来ると思う（チェコ人民の闘争が続いているがこれについては次回でふれる）。

(2) 日本に於ける反戦闘争と諸政治闘争の総括

日韓会談反対闘争の敗北後、われわれの主要な闘争は反戦闘争であった。周知のようにこの反戦闘争はいくつかの転機を形成してきた。砂川—羽田から10・21闘争へ引き継がれてくる過程であったことはすべての確認するところだ。われわれはこの転機の内容を以下として概略できるだろう。

①日韓会談を前後する政治闘争が結局のところ政治焦点が議會（国会）を前提にしていたのに対し、それらと質を異にした地点で政治焦点を形成出来たこと。②同時に国家権力との闘争が暴力的性格をもって来たこと。③従来とは異なる民衆—大衆が広範に政治過程に登場したこと。④闘争に現実が国際主義を迫ったこと。⑤社会党—共産党に訣別する潮流が独自の闘争を組織することが出来たこと。⑥かかる諸条件によって市民主義—議會主義から訣別するということが理念やイ

デオロギーから現実性へ転化したことである。われわれはここでは②、③に焦点をしばりつつ総括を行ない、後政治的指導について展開しよう。われわれが10・21闘争を総括する場合、10・21闘争の過程にいたるまで戦後日本政治過程ではじめて登場した大衆―民衆の把握からはじめよう。われわれは今日の世界構造が連環のなかで矛盾を累積し、この矛盾への闘争が自然発生性を有していることは(1)のところでのべた。

戦後世界構造の形成と発展の連環の中で、戦後日本社会の構造のそれについてまずのべよう。敗戦後、日本社会はその下部構造に於てIMF機構のもとでの統一世界市場の内になつた。戦後日本の資本制社会は朝鮮戦争を経てこの高度成長によって軌道にのつた。この下部構造での戦前型構造と分つ特徴は以下であつた。アジアでの植民地の喪失によって自国とナショナルな結合を持つ市場を有していなかった。戦後の財閥解体から経済民主化へ至る諸政策は資本の蓄積様式、独占体の形成方法に於て、打撃として存在したのでなく、逆に重化学工業を軸とする資本及び産業構成の高度化となつた。巨大独占資本による超近代的生産様式と農村―中小企業による前近代的生産様式の独特の結合として特徴づけられてきた社会構成の変化である。農村を軸とする共同社会の解体による日本社会の二重構造の構成の転換である。都市と農村の緊張関係から都市内部へ軸が移行した。と同時に生活の価値概念の中で旧共同体(土地―自然)にまつる種々のものが解体し、商品経済の浸透が進行した。他方上部構造では天皇制と議會制の緊張としてあつた国家の政治的解放を遂行した。戦後憲法の形成と

「私的所有―擬似共同的所有」を基調として、前者(私的所有)から後者(擬似共同的所有)への強調と比重がうつり、いわゆる社会ファシズムが拡大する。例えば市民―民主主義者は「私的所有(彼らの個人概念)によって擬似共同所有」に抵抗している。が「私的所有」はそれ自身として成立することなく「私的所有―擬似共同所有」との統一的なものとして存在するのだから同じ枠である。この限界は彼らの「暴力」の評価のなかに集中する。

「私的所有―擬似共同所有」そのものを「個体的所有―共同体的所有」へ止揚することが戦後の「私的所有(かつて吉本は安保闘争の総括で私的利害の優先といったが)―」の一定の革命性にうけつがれる。くり返すまでもなく、戦後の世界構造の連環のなかでそれぞれの政治的―社会的構成の特殊性(労働者国家―第三勢力国家―諸帝国主義国家)を媒介に普遍性(戦後世界構造の総体の打倒の一環)はここにある。つまりナショナルにしてインターナショナルなものである。

われわれが羽田闘争以降、佐世保―王子をはじめ諸闘争に登場した民衆―大衆に着目するのは、ここに日本の戦後過程ではじめて可能となつたナショナルでインターナショナルな人民の萌芽をみるからだ。かつて竹内好が日本には人民がいなという絶望や、日本には「生活に媒介されない思想と、生活そのものにとどまっている思想だけがあるだけだ」(日本共産党批判)というなげきを越えるものを鮮やかに見るからだ。戦後の価値生産が累積する矛盾の中で危機にあり、これを政治的―社会的疎外感としてうけとめ行動へあらわす彼ら

戦後民主主義の浸透は過渡的な意義を有していたが、戦後に於ける資本家階級のデオロギー的環境であつた。以上総括として日本の政治―社会構成の諸特徴について要約しておこう。

①戦後世界構造の連環の中で、経済的にも政治的にも諸帝国主義国との同質な内容を形成しようとした。重化学工業を軸とする産業構成と資本構成、農村解体と急激な膨張する都市社会の形成、戦後憲法と議會制民主主義の浸透、「生活及び政治の民主化―近代化」を軸とするあらゆる領域での価値生産である。これらは世界的な平和共存による相対的安定期に高度成長過程で開花する。②また戦後世界が構造的再編を促され、矛盾を累積し拡大する過程は高度成長の過程で累積してきた矛盾を開花させようとする。独占体は市場分割の激化に対応し、資本と生産の集積を要求され、かかる過程は人々に「合理化と高物価」としてはねかえる。農村解体と膨張する都市は「過密社会と過疎社会」の矛盾を提出する。同時に「議會制民主主義」の成熟はそれがブルジョアジーの政治的―デオロギー的機関であることを提出する。「生活及び政治の民主化―近代化」を軸とする価値生産が国民的―共同的な目標であるという幻想が幻想でしかないことを明らかにする。③要するに戦前型日本社会のナショナルな価値概念にとつてかわろうとした幻想も矛盾に達着している。だがわれわれは戦後日本社会がその中に進行させた革命的なもののおらゆる領域へ「私的所有」を浸透させたことだと思ふ。だから「私的所有」と対立するようにならわれた、現象した共同性の強調(ナショナルリズム)はストレートには復活しない。

は「国会や議會」を幻想と考えるだけでなく、この幻想に支えられた暴力機構にも暴力を持って対抗するのだ。全学連―反戦青年委員会が羽田闘争以降、切り開いてきた暴力(武装)闘争は人民の行動への水先案内人として、それらに支持された(現象での直接的支持だけでない)画期的意義を持つてきたのだ。群衆が市民へ成長しているのではない。朝日ジャーナルの評価やインテリのほざきなどどうでもよい。市民の枠を越え、市民としてしか政治過程に登場しなかつた(60年安保)大衆の枠を越えた存在によって市民主義を突破し、反帝国主義闘争が現実のものとなつたのだ。反帝国主義闘争へ理論―思想が迫つただけでなく、また現実がせまつたのだ。砂川闘争以降の諸闘争の発展の途上に10・21闘争は存在した。防衛庁―新宿―御堂筋を頂点として全国で闘争は遂行された。防衛庁闘争は戦後世界構造の一環を血しぶきをあげて突き崩しているベトナム人民やアジア人民をアメリカ帝国主義と反革命共同行動によって抑圧し、アジアへの侵略を本格化せんとする帝国主義の環―帝国主義軍隊の確立への闘争であつた。

戦前―戦後の過程を通して軍隊と対決することなく戦後意識の過程で自衛隊を疎外することでそれらを非存在と考えようとした人々にその現実性を明らかにした。また政治焦点を権力の中核への行動によって意識的に形成した。新宿闘争は民衆―大衆の直接的な闘争によって「議會―選挙」やそれらの価値概念の再編によって権力の強化を行なおうとすることへの抵抗と反撃だつた。哀れな革マル派、青解派よ、君らは街頭闘争批判によって人民の闘争を線路荒しとしてしか

評価出来ない。戦後政治構造への人民大衆の闘いが焼打ちや打ち壊しのように、暴動のようにあらわれれば、彼らの内部に地下水のように累積されてきた日本型抵抗や反抗が今日の中でふきあがたものとみなくてはいけないのだ。われわれに世界的（普遍的）な人民の闘いの意義と同時に伝統の中にある人民のそのの検討をせまるのだ。「われわれは政治指導上の諸問題に言及しよう。周知のように日韓会谈反対闘争以降の主要な闘争は反戦闘争であった。諸政治闘争は反戦闘争と呼ばれてきた（もちろん戦争一般反対としての反戦闘争ではなく、ベトナム人民の革命戦争を支持し、帝国主義の侵略―反革命戦争への反対闘争であった）。春の段階でわれわれが帝国主義との闘争を強調し、一定のかたちで反戦闘争を批判したのはどのような意味か、それはどのような欠陥を有していたか。それは反戦闘争が含んでいる二重性への直観的洞察であり、この二重性を意識的なものとして指導しようとする欲求であった。戦後世界構造の一環を突撃すべトナム人民の解放闘争とこれを侵略―反革命戦争として帝国主義が遂行する過程に対し、ベトナム人民と結合し、帝国主義に反対することはそれ自身の中に、反帝国主義闘争として戦後世界構造の打倒の一環を形成することは自明である。同時に今日、帝国主義それ自身が普遍的ではあるが特殊に累積させている政治的矛盾もあるのだ。反戦闘争はかかる二重性を内包してきたことは明らかだ。中核派やML派は反米主義なのではなく、後者をすべて前者へ解消させることが批判されなければならないのだ。彼らは戦後世界構造がその関連性の

略的次元にまで高めることは現段階では意味を有しない。新宿闘争を個別闘争として批判してきた傾向があればそれ自身批判されなければならない。われわれは10・21新宿闘争に於けるML派、中核派を彼らの反戦闘争そのものの位置づけかた（二重性）の批判とそれ故また民衆―大衆の政治的登場の意義を感性的にしか把握出来ないところを批判として遂行する。個別闘争批判ではない。われわれはこれまで自然発生性について種々の論争をしてきた。この点では基地闘争―反米闘争なる図式の下に一部で反戦闘争の自然発生性、その中に内包されていた目的意識性の把握の誤謬からもうひとつの自然発生性への拝跪（主観主義）を生み出したことを理解せねばならぬ。と同時にレーニンも指摘している党の自然成長性への闘いを遂行出来なかったことを自己批判する。政治闘争の激化に対して党の対応を無前提に戦術―戦術を体系化し、純化する。これが誤謬といっているのではない。かかる場合には闘争が形成する認識を普遍的なものとして繰り込むことを条件とするのだ。これがないならば肉離れを生み出すだけでなく、現実への対応として一貫性を疎外論に求めるよりほかなくなるのである。われわれは最後に統一戦線に若干ふれよう。

10・21闘争は中央闘争の共同行動となった。統一戦線について語るならばなにより次の三点をふまねばならぬ。資本制国家権力を打倒する理念―形態―民衆の闘争への登場という三点である。今日資本制国家権力を打倒する理念はプロレタリアート独裁権力であるが、それへの過渡として反帝国主義として存在する。いわゆる民族―民主統一戦線や市民的統

内に同時に特殊な構成を持つてることが理解出来ない。ベトナム人民が特殊な政治―社会構成を媒介としながら戦後世界構造への、つまり普遍的なものを表現することに對して、われわれがインターナショナルな立場で結合するとうききは次のことをさすのだ。帝国主義それ自身の特殊な政治―社会構成の内に累積させてきた普遍的な矛盾と闘うこと、この中に戦後世界構造の一環との闘いを媒介として結合するといふ側面を条件とするのである。反戦闘争がこの二重性を含み、これを把握しないと恐らく周辺革命論とその裏がえしとしての先進国のみ革命論を発生させる。われわれの春季での欠陥はこれに着目しながら、他党派への批判のあまり、逆に反戦闘争そのものを批判し、反戦闘争―反米闘争なる図式のもとで、これらと個別の闘争を対置することで克服出来ることを考えたことにある。われわれは四月段階でこの欠陥を把握しながら九月に至るまで全同盟的に解決出来なかったことを自己批判する。われわれは今日の段階では政治闘争では政治焦点での闘いしか持っていない。良きにつけ、悪きにつけ諸帝国主義国での闘争はかかる現実でもある。そしてこの政治焦点が「国会―議会」を前提にしないで全国の基地や多くのところで拠点的に形成されていることを前進と評価する。従ってまた今日の段階では政治焦点での闘争の階級の深さとして（波及度）が権力との鋭さを決定する。これらを前提として権力により肉迫するものとして闘争の対象が語られ、この一環として中央での防衛闘争の意義が確認出来る。「個別闘争か中央権力闘争か」ということを闘争目標によって戦

一戦線が駄目なのはこれらの理念が資本制国家と同伴概念であるから。われわれが形態上、今日段階で問題となるのは議会主義との対決である。本格的にはソビエトの形成であるが民衆の政治過程への登場というのは生産管理と全人民の武装ということである。だから現在ではこれらに向う過程として（政党間統一戦線）と（共同行動）が軸となる。党派の解体というのは本格的には統一戦線の形成過程で民衆―大衆がどの党派を前衛として選択するかというように実現するものである。とすれば今日の課題が（政党間統一戦線）のあらゆる領域（地区）の役割が大きくなるが、への波及と共同行動の拡大である。

II 反合理化―学園諸闘争と七〇年闘争

——社会的拠点闘争の現局面と展望——

日韓会谈反対闘争の敗退後、われわれの政治過程に広範に登場し、軸を形成してきたのは反戦闘争であった。このことはすでにのべてきた。他方、学園闘争や反合理化闘争が拠点闘争として広範にあらわれてきたことも周知のことだ。ここでもそれはかつてなかった質を形成している。これらは主として学生戦線で存在し、成田の農民闘争をはじめ国労―動労を主とする闘いとして現存する。学生の闘争は早大―明大―中大を頂点とする学費―学館闘争から東大―日大闘争を頂点とする全国の闘争の中で発展している。われわれは同盟七回大会でこれらの諸闘争を帝国主義の統治機構の社会的再編へ

の斗争と提出してきた。この内容を深め発展する立場から展開しよう。これらの闘いの意義を以下に概略できるだろう。

④政治焦点での闘いと共に、今日の社会的秩序と対決し、拠点ではあるが持続的闘争を展開しわれわれの陣地を形成していること。⑤戦後日本の構造の一端を突き崩し、累積する矛盾を徹底的にばくろしていること。⑥実力闘争が過渡的ではあるがコミュニケーション的な団結を持ち、武装の萌芽にまで至る核と大衆の登場を形成していること。われわれはこれらの闘争の形成される根源的要因を把握しつつ、これらの諸闘争の展開したように、戦後日本社会は戦後世界構造の累積する矛盾の一端の中で、この矛盾の解決の展望を有しないまま、これへの対応として政治的・社会的再編を遂行しようとしている。下部構造ではIMF機構の動揺と先進国の市場分割（企業―資本進出）と後進国市場進出の抗争激化に対応するため資本と生産の累積による巨大独占体の形成である。生産性向上（合理化）と国家機構をはじめあらゆる手段を使つての取奪の拡大であり、強化である。上部構造では戦後民主主義の国益―国防による幻想化と核武装―海外派兵―徴兵制をメルクマールとする帝国主義軍隊の確立がはたされようとする。社会構成では更なる農村社会の解体とそれに伴う共同性の解体と都市の膨張と商品経済が進展する。同時に戦後相対的安定期に開花した「私的所有―疑似共同的所有」に伴う価値生産が「私的所有―疑似共同的所有」への価値概念の移行として社会ファシズム的に広範に登場する。例えば下部構

造では高度成長―所得倍増論から国益―企業（個人）繁栄というように、これを軸とする排外主義的―帝国主義的労働運動の再編が進行する。大学ではかかる帝国主義的社会的再編の一端としての再編が進行する。周知のように大学は社会―政治構成の中で、下部構造としては労働力商品の再生産の役割を上部構造としてはイデオロギー思想の生産の役割をになうのである。そのメカニズムは次のとおりである。労働力商品の再生産過程では労働力商品への価値寄与として知識の技術にあたえ剰余価値の生産者たらしめようとするのである。この場合、一定のかたちで肉体労働と精神労働の分割が進行し、知識の技術による広範な精神労働者の存在が分業の諸結果にすぎないものを、社会の近代化（普遍的発展）という幻想があたえられてきた。日本社会では私的利益と共同利益があたえられるという幻想が、それはその中に存在する個々に分裂をもたらすだけなのである。上部構造では肉体労働と精神労働の分割の所産として意識の自立的形態の存在と意識の広範な私的所有によって、それらの生産場所が社会のなかで自立したような姿で存在する。このことによって社会の一端をになったのである。50―60年代にあってこのメカニズムはどのようなありえたか。下部構造では労働力商品への価値付与としての「知識の技術」の私的所有の組織化が教育の国民的解放であるという幻想が存在したのである。生活の近代化と教育の近代化とが合致するという幻想がである。上部構造では知識―意識の「私的所有（学問研究の自由）」

疑似共同所有との統一概念である。普通資本体制社会が私的所有の社会だといった場合でも疑似共同所有の存在があるのである。例えば生産手段の私的占有といった場合、生産手段の社会性に依つたり、国家の幻想共同性の関与によって疑似共同所有は存在しこれとの統一概念となっている。

当然にもこの闘争は、それ自身、帝国主義との抵抗―反抗を持っているといえよう。だからこの闘いを、帝国主義とのそれへ目的意識性を持った指導を展開せよというのはとりたてて誤りではないし、必要な事柄だ（かつて、わが同盟の中心的スローガンのひとつであった生活と権利の実力防衛というのは社会再編過程に対して「私的所有」の強調による抵抗をさしたのである。われわれがこれを批判し、粉碎してきたのは社会再編への理解とそれの把握が誤っているし、政治過程での市民―民主主義派と同じであったからだ）。革共同中核派がかかげてきたスローガンもまったく同じである（例えば自由と真理のための大学論など）。抵抗―反抗のもうひとつの要因はこれまでの価値生産が（経済、文化、芸術等あらゆる領域での）矛盾の累積に達し、これを止揚する展望が現存の秩序（政治―社会構成）にはあり得ないことである。それぞれの特殊な構成（社会構成の一端）、分業の一形態を構成する部分での反抗―反逆が普遍性へ発展してゆく現代性の要因でもある。学生の場合この中心をなす内容を学生の労働力商品としての生産にみることに異論はない。しかしその場合には二つのことがらに留意しなければならぬ。そのひとつは現代的内容をふまえること。学生の実存にとってその中心的内容を示すものが、自己の勞

る重化学工業を軸とする同盟—J・C—総評の部分がそのひとつである。国—公企業の部分及び中小企業の部分での労働者運動である。50—60年代の日本の労働者運動は政治的には市民主義、経済的には組合主義であり、それらは日本的組合主義と呼ばれてきた。政治的に国際的に反ファシズム—民主主義から平和共存での中立・平和路線であり、国内的には戦後憲法の下平和・民主主義の防衛という方向であった。日共はいわゆる二段階戦略論で対応してきたのである。経済過程あるいは社会過程での運動は賃金闘争と反合理化諸闘争であった。日本的組合主義にもとづく方針は職場闘争を要としながら、反合理化闘争では抵抗するが妥協するという方式だった。50—60年代の過程での高度成長による超過利潤により、賃金を闘い取るというかたちで、分けあたえられた。それは同時に反合理化闘争での妥協という取引を伴っていた。職場闘争を突き崩され、資本と産業構造の高度化のための合理化闘争はその頂点であった。擬制的ではあるが労働者軍隊の創出にまで突き進んだ彼らの闘争はその極限で鉱山占拠—生産管理へ発展しぬけなかった地点で敗北した。彼らの強固な団結は二重の構成によっていた。鉱山の中に伝統的に残っていたナショナル（土着的）な共同的連帯感であり、下層の鉱夫たちの軸であった。安保闘争での市民—民主主義派の敗北のように、三池闘争も闘争の状況が極限化したとき、主役が上層部分へ移行し敗北した。50—60年代日本の労働者階級が戦局的に合理化攻撃に抵抗してきたとき、賃金の幻想と妥協の

働力商品化であるということ、それがすべてであることとは異なるのだということである。かつて早大闘争に於ける解放派の限界のひとつはここにあったのである。「学生叛乱」とか「スチューデント・パワー」とかということが世界的—社会的に波及してゆく要因は学生の存在のなかにとりかこまれた社会の累積する矛盾への根本的闘争があるからだ。このことに關していえばそれは次のようにいえるだろう。資本制社会（市民社会）の形成期、ないし発展期にあっては分業の所産と意識の宗教からの解放の所産とで社会構成の一環を自立的形態を持ちつつなうものであることは、すでにのべた（労働力商品の再生産の過程でもあるが）。学生、あるいは大学社会へ矛盾がもちこまれるのだ。累積する社会の矛盾とは今日の社会（世界）が「私的所有—擬似共同体所有」の中では生産及び価値の発展を作り出しえていかないことだ（だからいわゆる帝国主義的再編は労働者—人民への犠牲を転嫁—強化しながら矛盾を深めていくというわけだ）。このことをもう少し具体的に大学問題として語るならばつぎのようなことだ。知識と技術の「私的所有」が他のものも同じようにそれ自身の革命的役割をおえ、それ自身の発展のために新しい共同性を獲得しなければならぬということだ。知識と技術の「個体所有—共同体的所有」が課題となる（これが可能となるためには世界革命が必要だが）。これに關して若干いわゆるインテリ問題にふれておこう。われわれは学生—インテリというようには把握していない。日本に於て「知識と技術」あるいは「知識の技術」を持った階層が広範に社会過

程に資本制社会の不可避な発展として登場した。

戦前に於て日本資本主義は矛盾に達するや解決の方法として「私的所有—擬似共同体所有」の枠で後者と前者が対立するものように存在させ、後者の幻想（ウルトラナショナル）によって独占資本の利害を貫徹した。「知識の技術」の「私的所有」の革命的役割とそれ自身の矛盾の達着の中でそれらを発展させるため、資本制社会を打ち破り、プロレタリアートを主体とする革命を行なおうとした。彼らの提出した内容は私的所有に敵対するものとしての共同体所有の社会だった。彼らの限界はいわゆる「私的所有」ということの革命性をその中に含む「個体的所有」であること及び「私的所有」が「擬似共同体所有」と統一的なものであることを把握出来なかったところにある。彼らは農本ファシズムやウルトラナショナルリズムがあたかも「私的所有」と対立するようにあらわれたとき彼らの提出する擬似共同体所有へすいよせられ「転向」したのである。生産力理論派—近代派は擬似共同体の内容が若干異なっていたにすぎない。戦後は擬似共同体の内容を天皇制に象徴されるものから戦後憲法に軸を移行させ、すべての批判を前者に集中することで存在してきたのである。「私的所有—擬似共同体的所有」が世界的に矛盾に達しているとするれば新たなところに来てくるのだ。以上諸闘争の形成される要因にふれてきたのであるが、闘争の現実的展開と指導の諸問題にうつろう。今日労働者運動はどのようになりつつあるか。総評—同盟を主流とする日本の労働者運動は周知のように二重構造によって成立している。民間—大手といわれ

道を労働組合の官僚化—肥大化で準備し対応してきた過程が集中的に表現されたといっている。今日、合理化闘争をかかえる水準に達しないまでも保持し得ているのは国—労働の部分である。帝国主義の政治的—社会的再編が擬似共同体的所有の強調となり、国—公企業へ合理化が集中するのである。われわれは未だ多くの実践的経験を持っていないし抽象的となるが労働者が次のような二重の団結を形成しなければならぬことはいえるだろう。社、共、民社等に代表される市民派政党との結合による政治的団結から訣別し、帝国主義と対決する団結を広範に組織すること。第二には労働組合主義による団結から訣別する団結を、政治過程での直接行動—直接民主主義に対応する団結を、つまり直接的な生活過程に根ざす団結を形成することである。ここで成田—砂川の農民闘争にふれよう。われわれがこれに注目するのは二つの視点からだ。その第一は彼らが社会党—共産党に幻想を持たずにあること。第二には一見すれば保守的な彼らのあり方が反権力への闘いに転化されていることだ。例えば成田の闘争の主要な構成をになっている農民は現存の水準では日本の毛派の諸君が主張するように貧農ではない。又彼らの期待するような解放区創出運動でもない。端的にいえば、「私的所有」防衛運動である。土地の「私的所有」による資本家の「私的所有」（擬似共同体所有のかたちをとって）への対抗運動（闘争）なのだ。従来の左翼的（スターリン主義）見解ではせいぜいのところ反独占—民主主義闘争として位置付けるか、闘争の中で発生した共同性を拡大して評価するかだ。われわれは次

のように考える。成田の農民が「私的所有」によって「私的
所有—疑似共同体所有」と闘っているのは萌芽的であるとい
え、「個体的所有—共同体的所有」の地平を切り開いてい
るのだと。彼らの既成政党への確固とした自立的あり方は闘
いの中で、直接的な生活に過ぎず、この地平での団結を自然
発生的にせよ実践しているからだ。もちろん反戦闘争をふく
めた政治的団結がこれを促し、発展させていることも当然の
ことだが。学園闘争に言及しよう。これまでかなりふれてき
たがこの現実的展開はつぎのとおりである。①学生の闘争は
資本制大学の機能を停止させコンミュニクのな団結を形成し
ている。大学の帝国主義的社会的再編の個別的進行的阻
止と資本制大学の否定を萌芽的に行はらなければならない。②われわれ
は闘いを永続化—普遍化するためにつぎのことが問われている
。即ち個別—階層的なものとしてあらわれざるべきことが問われてい
る。即ち資本制大学の否定—帝国主義への闘争の目的意識性
の萌芽を全人民的政治闘争との結合によって確固とすること
つまり党—戦闘組織を通して広範な政治的団結を作りあげる
こと(ことわっておかなければいけないがここでいう結合は
かならずしも直接的結合だけをいうのではない。直接的結合
は一形態であるから)。闘いを永続化するためにはこれだけ
では不十分である。以下のことを遂行せねばならない。学生
あるいは大学社会の闘争が不可避にはらむであろう社会性を
団結の中へとりこむのだ。それを開示するのだ。すでにのべ
たが知識と技術の「私的所有—疑似共同体所有」から「個体的
所有—共同体的所有」の転換を遂行することだろう。現存の

て展開する必要がある。と同時にたとえ「全人民的政治闘争」
がその段階に於て未成熟であっても、団結の質に於てはこの
段階を越えるよう指導される必要がある(団結主体の認識
による個別的—階層的の突破を全人民的政治闘争との結合
及び諸階層の闘争との結合)。

Ⅲ 七〇年闘争はわれわれにどんな準備を

要請しているか

すでに(Ⅰ)(Ⅱ)の項目で最近の諸闘争が70年に向けて準
備しつつあるものについてはふれた。とすればここではわれ
われが主体的に要求されているものについて展開する。われ
われにとって要求されているのはきわめて明確である。それ
は共産主義者同盟の党への成長—発展—転化である。だがこ
れはそう容易ではない。われわれは第七回大会で提起された
諸内容の理論的—思想的総括を若干展開する。われわれの綱
領への前進ともなるであろう。われわれにとってこの諸内容
は次の二点を軸として行なわれるだろう。全世界を獲得する
ものとしての世界革命の現段階の評価とわれわれの位置と任
務。及び日本に於ける国家権力の打倒とプロレタリア権力へ
の任務。

(1) 世界革命に向う世界の人民—大衆の闘いの現段階の評
価について

われわれが理論—思想に向うときは常に二つのことに留意
しなければならない。そのひとつは現実が理論—思想に迫る

大学制度と秩序下での諸機能を粉砕しつつ、闘いを労働者階
級諸階層へ拡大し、同時に労働者階級への大学の解放と試験
(入試)制度の粉砕によるブルジョア教育体系との闘いを展
開するということだ。団結を二重に遂行しなければならぬのだ。
まとめれば以下のようになる。①資本制大学の過渡的
な機能停止から、学生を主体として(当面は)、旧来の大学
権力を解体し、革命的左派の下に評議会を結成し、大学の予
算—人事—カリキュラムを再編して、団結を進展させること
(革命のための大学を萌芽的に出現させる)。②個別的—階
層的闘争の枠の突破のため、他の大学との結合、労働者運動
との結合をはかること。③全人民的政治闘争との結合を深め、
団結の政治的飛躍を実現すること。④全人民の武装の萌芽と
して、武装の拡大—強化がはたされることである。われわれ
がこれまでしばしば経験してきたように、個別的—階層的闘
争がその内在的發展の上に「権力問題」を提起しながら、極
限的發展をしながら、全人民的政治闘争の「権力」への成熟
への段階にあり得ない場合、団結の質的發展はどのように指
導されるべきか。この場合でも個別的にせよ個別な大学の解
体を徹底的に遂行し、個別な闘争のなかにとり込まれる社会
性、共同性、階級性を開示させることが要請される。これは
大学の再編(解決なき矛盾の累積)として要請される危機が
これまでの様式に於ける大学としての価値生産の危機であり、
かかる危機は全社会的危機の一環であり、普遍的なそれであ
るからである。不可避なものとしてその時代—社会の先端に
ある団結を、現象からすれば学生を主体とした権力形成とし

ということであり、他のひとつはその逆であり、この両面に
よって理論—思想の枠が突破されていくということである。
旧共産主義者同盟は60年安保闘争に向う過程でソ連共産党を軸
とする一國社会主義論と二段階革命論による世界革命の放棄
と世界の労働者運動を自国の外交政策へ従属させてきたこと
を批判した。これは世界革命論の復権だった。共産党から分
離していく過程でかかる理論的先駆となった山口論文はなま
なましい衝動をあたえたといわれる。共産主義者同盟にかか
る理論的提起をうながしたのは砂川—原水禁闘争という平和
運動の過程での「平和の第一義性」批判から「平和共存」批
判へ至る現実の運動だった。

50—60年代に相対的安定期となって開花した戦後世界構造
への理論と現実の両面からの批判の端緒だった。戦後世界構
造の連関の大きな環を占めてきた労働者国家の革命理論は次
のようであった。戦後世界構造に対する理論的措置にあった
のは体制間矛盾論であった。彼らは戦後世界構造が諸帝国主
義国—労働者国家群—第三勢力諸国というそれぞれの政治—
社会構成をもち(各国)ことに「国境」「民族」による政治—社
会構成の特殊性を前提としてではあるが、その関連の内に形
成される矛盾を次のごとく措置した。最大のかつ中心的矛盾
はアメリカを軸とする諸帝国主義国(体制とよばれた)と諸
労働者国家(社会主義共同体とも社会主義体制ともいわれた)
の間に発生する、形成されている矛盾であると。そして諸帝
国主義と植民地—後進国の人民との矛盾がこれにつづくもの
とされた。更に諸帝国主義間の矛盾、最後に帝国主義国家内

雑居的内容だった。しかしかかる内容は旧共産主義者同盟の限界の表現であったが、制約の中で全世界を把握しようとしたことにほかならなかった。旧共産主義者同盟の崩壊と解体は今日、戦後世界構造を總体的に把握するため理論的・思想的な検討を全面的に遂行することをわれわれに迫ったのである。旧共産主義者同盟はその限界のうちに、逆説的にいえばその現実性を提出したのである。反帝・反スターリン主義を戦略にまで高めてきた革共同は戦後世界構造の固定の把握によって現実の部分にしか関わらず、そのことで解体を免れたにすぎない（安保時の革共同の綱領を見よ）。彼らは体制間矛盾論への裏返しの対応でしかなかった。彼らの反帝、反スタ論は結局のところ二元論であり、戦後世界構造の連環性と現実の総体性を把握出来なかったのである（キューバ革命への評価、ベトナムの代理戦争論はその左証である）。この矛盾―現実の動揺を疎外革命論で補ってきたにすぎないのである。ともあれ、世界構造が、その構造では解決することの出来ない矛盾を累積させ、その打倒による解決を目指す―人民―大衆の登場は理論と現実の両面からの進展をわれわれに促す。ベトナム人民やアメリカ黒人を軸とする「第三世界の革命」の前衛的位置と広範な形成、諸帝国主義国での学生を主体とした闘争の形成（フランス五月では労働者階級の登場をも生み出した）、労働者国家内（群）での抗争と階級闘争の激化はわれわれに何を突きつけているのか。われわれはそれをつぎのようにうけとめる。戦後世界構造が累積させてきた矛盾の把握を現実の動向の上に、同時に普遍的本質的理解の上に

での資本家階級と労働者、人民の矛盾があると。これらの体制間矛盾論はその現実的根拠をつぎの諸点から導き出している。一 国社会主義論（資本主義から社会主義の段階）の外延的拡大としての戦後に於ける諸労働者国家の形成。これに資本主義から社会主義への世界的移行という理念をあたえた。また二段階戦略の国際的適用による第三勢力諸国のくわえこみであった。同時に反ファシズム―民主主義―祖国防衛戦として連合国の一環の中で、第二次世界戦争を遂行したソ連がその軸を反帝―反アメリカへ移行したのである。この体制間矛盾論は帝国主義国からの「民族解放」を達成しようとした第三勢力諸国に二段階戦略を適用すると共に周辺革命論にまで高めあげた。ソ連を軸とする労働者国家群内ではソ連の経済発展をコミンテルン以来の世界の労働者―人民の運動を自国の外交政策へ従属させてきた方法を適用した。だからソ連を軸とする諸労働者国家の世界革命に関する理論的構成は体制間矛盾論と周辺革命論を根幹とするものであった。現実的にはソ連を中心とする労働者国家群の経済的発展による社会主義化、第三勢力諸国の「民族解放」「非同盟中立化」、諸帝国主義国での反ファシズム―人民戦線から「平和と民主主義」の防衛という路線となった。「平和」の第一義は「体制間矛盾論」があっただけでなく、逆に戦後世界構造を前提とし、それを破壊するものとの闘争を設定する理論であった。ソ連邦を軸とする諸労働者国家の経済的―社会的発展が戦後世界構造を前提とするだけでなく、内在的矛盾が戦後世界構造の破壊勢力（戦争勢力）からの防衛という名によって外化

された。第三勢力諸国の「民族解放」闘争を自己圏の拡大かないしは「局地的―政治的」な枠にとどめ、その永続的發展をとどめた。また帝国主義諸国での階級闘争を戦後世界構造の破壊勢力からの防衛をソ連を中心とする平和勢力の一環の中で展開する「平和の第一義性」路線による現状維持へとじこめた。戦後世界構造がその相対的安定期の中で発展、開花する過程は同時にその中に内包し、累積されてきた矛盾の展開の開花を準備する時期でもあった。諸帝国主義国でのその社会―政治構成を媒介とする戦後世界構造の打倒に向う現実的闘争の形成であった。戦後世界構造を前提とする「平和や民主主義」闘争の第一義性から「階級闘争」の復活という主張をもつてである。第二勢力内のアルジェリア・キューバに至る永続的革命（いわゆる第三世界の形成であるが）の形成及びハンガリー事件にあらわれた労働者国家群の矛盾とその中の人民―大衆の闘争の存在の発現であった。旧共産主義者同盟は戦後世界構造の打倒を自己の現実的―実践的闘争を媒介にしつつ、世界革命としてかかげた。だがこの内容はきわめて過渡的であった。自己の現実的―実践的闘争からレーニンの帝国主義論と宇宙経済学による帝国主義の復活過程と帝国主義の弱い環での闘争、これらによる世界革命の構成であった。労働者国家群（国）での矛盾に対しトロツキーに依拠しながら、一 国社会主義―ソ連批判を展開した。同時にこれらの批判の思想的―理論的内容を戦後主体的唯物論や初期マルクス、あるいはルカーチ等によった。たしかに旧共産主義者同盟の理論的―思想的な世界革命に関する内容は混合的―

はたし、われわれの世界革命理論を提出することだ。われわれはそれをつぎのように考える。これまでの歴史を「私的所有―擬似共同所有」の開花の過程であると把握し、この過程から「個体的―共同体的所有」への過渡期の端緒に向っていこうとしているのだと考えている。とすればこれを軸にマルクスの提出した過渡期社会を世界的に再構成していこうということだ。われわれはまだ自己がきわめて過渡的な存在であることを自覚している。それを前提としてわれわれの内容を若干展開しておこう。戦後世界構造は諸帝国主義―労働者国家―第三勢力諸国のそれぞれの社会―政治構成とその連環の上に成立した。諸帝国主義諸国は下部構造に於て生産と資本の集積を巨大独占体の形成と重化学工業を主体とする産業構造の高度化として推進した。政治過程では「民主主義の制度化と幻想化」の上に国防官僚―内務官僚―労働官僚によるブルジョア政治委員会の構成を行なってきた。これを根幹とする社会の発展は次の二つの条件を不可避としてきた。それは世界的―国内的に農村社会とそれにまつわる共同性の解体の推進であった。世界的には旧植民地―後進国の政治的解放によって、国内的には農村の「資本主義化、近代化」で遂行された。これらにはあらゆるものの商品化として、商品経済の浸透としてあるのだがそれは同時に、「私的所有化」としてはたされていった。農村やそれにまつわる共同性の解体は知識―芸術―性やありとあらゆるものの「商品化」として遂行したのである。もちろんこれらの「商品化」はその「私的所有化」を前提としている。逆でもあるが。それらを「私

解放戦争として遂行されるとき、それは「国境を超えて」全世界人民への呼びかけとなる。帝国主義の侵略―反革命戦争に対決し、帝国主義の累積させてきた矛盾と対決する帝国主義諸国の人民の闘争も同様である。何故なら全世界を獲得することなしに矛盾の解決も解放の展望もないからである。労働者国家群では「社会主義共同体」の幻想の解体を推進し、労働者国家の世界革命への根拠地国家としての再生とプロレタリア独裁と過渡期社会への条件形成の闘争が要請されるだろう。われわれは戦後世界構造がそれなりに成立し、発展してきた秘密と同時にそれが累積させている矛盾を把握し、世界革命論を同盟が七回大会で提出した過渡期社会論の豊富化として次号で展開することを約束する。

かかる場合にはわれわれは理論の側から次の諸点の検討を要求されるだろう。従来の旧植民地―後進国革命理論の検討である。コミンテルン第三回大会に於ける植民地革命テーゼ及びレーニン、ロイの論争と最近の第三世界革命論の検討である。コミンテルン第三回の当時と現在では帝国主義と旧植民地―後進国との関係は政治―経済的に異なるし、また労働者国家の關係が介在している以上なおさらであるから。われわれにとっては戦前―戦後のアジア革命の総括として重要でもある。労働者国家―過渡期社会主義論として検討することである。トロツキーの諸著作、レーニンのこれに関する理論から中論争、チェッコ問題の総括としてである。諸帝国主義の革命理論の検討である。帝国主義論のカテゴリーから世界をさまざまに解釈するのになしに、戦後世界構造の中の帝

的所有一した人々はそれを対象化する領域を「資本による私的所有一」によって占有されていることで「商品化」によってしか対象化出来ない。だからあらゆるものの「私的所有一」労働力―知識―芸術―性は解放のようにならわれながら、同時にあらゆるもの共同体からの追放として進展したのである。これらは政治―社会構成の再編として、「生活と政治の民主化、近代化」という幻想の上に展開されていったのである。世界的には旧植民地―後進（第三勢力）諸国の第二次世界大戦以前の帝国主義国―植民地という関係の様式の転換として進行したのである。他の条件のひとつは統一世界市場と戦後世界政治の再編である。IMF―ヤルタ体制として進行してきた。いわゆる第三勢力の諸国では帝国主義からの政治的解放を遂行しながら、国民経済の形成と国家の形成を行なった。IMFによる統一世界市場に組み込まれることなく、国民経済の形成は困難であると同時に（労働者国家群に入った場合は別としても）、資本力に於ける劣勢は競争での敗北となった。この矛盾は援助という支配を受け入れざるを得ず、逆にまた政治的解放との矛盾となつてはねかえってきたのである。労働者国家群ではソ連の経済復興と各国経済の關係が「社会主義共同体（擬制であるが）」の利益という幻想の下で統合されてきた關係が「平和共存」そのものの開花の中で矛盾に達するのである。だがそれらは平和共存を前提としていたのである。それぞれの諸国では「擬制共同体」の幻想が内在的には不可避に官僚制の拡大となり、この矛盾を「私的所有一」の導入によってたさざるを得なくなっているのである。戦

後世界構造の連環の上に累積されてきた矛盾は帝国主義国では更に巨大独占体による資本と生産の集積、社会―政治構成の再編を迫りながらこの中で形成される矛盾を帝国主義間の市場抗争、第三勢力諸国への侵略―反革命へ外化せざるを得ない。「擬制共同体所有一」の強調による社会ファシズムの価値概念の導入によって、「私的所有一」が解放のようにならわれ、その下で形成してきた価値概念の解体―動揺を修正せざるを得なくなっている。第三勢力諸国では国民経済の破綻と政治的ナショナリズムの解体に対し、諸帝国主義との結合による破綻への対応、軍部―地主―民族資本による官僚体制の強化による対応を迫られるにちがいない。そこでは「民族解放―社会主義」革命が登場する。第三世界の革命として。また労働者国家群は「社会主義共同体」の幻想の解体と「擬制共同体所有一」が政治的―社会的再編を迫られるだろう。いずれにせよこれらの累積する矛盾は戦後世界構造の打倒に於てしかあり得ない。「国境を超える」というかたちでこの自然発生性は表現されている。これらが全世界で結合する方法はそれぞれの社会―政治構成の特殊性の中にある普遍性を徹底して革命へ組織することである。第三世界の革命は人間と自然（土地）との關係を「個体的所有一共同体所有一」に基づく新たな社会的―政治的再編として実現し、あるいは実現が全世界の獲得以外あり得ないというようにたたかいて組織すべきだろう。彼らのこの永続的闘争が帝国主義の侵略―反革命、あるいはそれと結合した軍部―地主―民族資本へのゲリラ、

帝国主義の上部構造から総体にわたる位置を定めるといふ立場からである。

(2) 日本の国家権力と諸階級・諸階層

われわれはすでに(1)―(2)のところ最近の諸闘争との関連で日本に於ける国家権力についてふれてきた。国家権力との諸闘争に於ける特徴が広範に新しい質を持った民衆―大衆の登場であり、かつその暴力的あらわれである、と同時にこれらに結合して革命的左翼が独自の政治的―社会的潮流となりつつあることについてもふてきた。いまだそれが政治焦点での闘争と社会的拠点での闘争だとしてもである。われわれはここでは70年前後して日本の国家権力がどのような質的強化をはたそうとしており、これが諸階級―諸階層とどのような関連にあるかに言及しよう。と同時にわれわれの理論的課題をもである。戦後日本社会は下部構造での資本と産業構成の有機的高度化、上部構造での政治的民主主義の浸透とで進められてきた。農村とそれらにまつる種々の共同性の解体、社会構成の再編が「生活の近代化、政治の民主化」という価値生産、あるいは幻想によって50―60年代にドラスチックに進められた。もちろん国際的連環の中で、高度成長過程としてである。戦前型日本社会はその社会―政治構成の二重構造性のなかで危機の進展にあつてつぎのようにあらわれた。下部構造あるいは社会過程では前近代的生産様式とそれらにまつる共同性を解体させながら、上部構造あるいは政治過程では逆に前近代性（日本の自然）による共同性が強調された。つまり市民社会の統括として国家、ナショナリズムが

資本制に伴う概念であるのに、それが資本制に伴ってあらわれる共同性の否定のようであらわれたのである。このことによって資本の利害を貫徹した。資本制社会が形成する価値概念の特質は意識及び生産での「私的所有」である。資本制社会でのそれは「私的所有—疑似共同所有」なのであるが、形成期—発展期では「私的所有」の側面が強調される。何故なら前近代的生産様式での疑似共同性の解体としてあらわれつつあるからである。危機の過程では「疑似共同所有」の側面が強調される。戦前社会ではこれが日本の自然やそれにまつわる共同性の強調としてあらわれ、「私的所有—疑似共同所有」の社会と対立し、これが克服（近代超克）であるかのようにあらわれた。それ故に戦後はこれにすべて批判を集中することで価値の生産を遂行してきた。だから60年安保過程で日本の国家権力の強化・再編の方向を戦前型への逆向としてとらえた日共—社会党—市民・民主主義派と旧共産主義者同盟のように戦後社会の深部で進行する危機ととらえた部分とはあらゆる面でも対立を形成した。われわれもそうであるが故に、今日の民衆—大衆の登場や、暴力闘争の意味を戦後日本社会の価値生産、幻想が深部で広範な亀裂を起しているところを見るのだ。日本社会は戦後世界総体の危機の一環の中で、先進国—アジアへの侵略—反革命行動の強化—拡大ではたそうとするだろう。このためには戦後社会の基調であった「私的所有—疑似共同所有」にもとづく政治的—社会的価値生産の危機に対応して、資本制国家権力は「疑似共同所有」の強調としてあらわれるだろう。下部構造での資

本と生産の集積への国家の役割の拡大—強化、上部構造では帝国主義軍隊を確立する権力再編として進むだろう。われわれは全国の各地で政治焦点を拡大し、社会的拠点での争いを学生、農民から労働者諸階層に発展させることで対応せねばならない。権力中枢への一点突破から全面展開へ、全面展開から一点集中へという実践的対応力を創出しなければならぬ。当面は全学連と反戦青年委員会になられていくだろうが、われわれは諸階級—諸階層の拠点での闘いを、その闘いの方向を「生活」「存在」そのものが抵抗へ、反権力闘争になるよう発展させなければならない。彼らが戦後の諸過程で累積させてきた生活、生活に内包する価値概念の崩壊や危機を反権力の領域から新しい共同性の形成へ向わせなければならぬ。政治闘争の焦点を反戦青年委員会を軸に不断に拡大し、同時に結合をはからなければならぬ。われわれがこのとき必要とされるのは、環となるのは中央—地区党组织である。

70年闘争に集中し、対応する左翼の生命力は現実をどこまで見透すことが出来たか、自己がどのように現実をとりこんでいるかにあるとわれわれは考える。だから左翼の解体はこの領域からあらわれるだろうとも思う。旧共産主義者同盟の崩壊—解体の主体的要因は実践の現実性が対応しきれなかったことだと考えてきた。われわれも羽田以降の自己をそのような状態—理論的立遅れにあるとみてきた。とすればわれわれの総括の結語は次のようになる。理論と実践に生きた現実をとりこめと。

（「叛旗」誌、一号、一九六八年一月より）

ロシア革命五十周年にあたって

——レーニンその思想と現在状況——

労働者の結合と革命家の結合を

労働者の階級意識の止揚

「レーニンは一揃いのレーニン全集のなかにあり」とは植谷雄高の名言ですが、ロシア革命の評価と同じように、レーニンのそれも実にさまざまに存在する。レーニンを神のごとくあつかう人々から悪魔の如くいう人々がいるというわけである。又レーニンのなかにヒューマニティを見る人もいれば非常で冷酷なところを見る人もいるというわけである。

レーニンの評価がこのようにさまざまに存在するのはいざしにせよレーニンの理論と思想がロシア革命のそれにとどまらず全世界の革命潮流に避けることのない巨大な影響をあたえてきたからである。そして又あらゆる個的な思想と同じようにレーニンの思想もその思想のもつていた可能性とその思想が現実にも果し得たことはやはり異ってあらわれるほかなかったからである。だからレーニン思想を評価する方法はさまざまあるし、それはそれでいいのだが私は己を普遍的な

ものへたかめようとする思想的—行動的な過程でレーニン思想がどのようにして存在しているかという立場からふれよう。

周知のようにレーニンの思想と理論は三つの構成をもってゐる。その第一は労働者階級を支配階級に組織してゆく組織論というべきものである。これは前衛党論として、労働者階級の階級形成の方法論として存在している。その第二は労働者階級が支配階級へ組織してゆく過程で既存の支配階級とどのように対抗関係を創出してゆくかというものである。二重権力からプロレタリア独裁へそして過渡期社会の展望に至るまで、権力論あるいは国家論として展開されている。その最後のものは帝国主義の時代における革命の諸条件、就中「戦争と革命」の抽出としての帝国主義論である。

(1) 自然から普遍への止揚

いうまでもなくこれら三つの思想と理論は不十分な関係を持つてゐる。そして「何をなすべきか」・「国家と革命」・「帝国主義論」という著作としても、存在している。これら

のレーニン思想と理論に対してトロツキー、ローザ・ルクセンブルグが対抗的なテーゼを持っている。ボルシエヴィキの理論となったレーニンの組織論を代行主義として批判したのから、いわゆる永久革命論としてある権力論に至るまでそれらの対抗関係のうちでレーニンの思想と理論を検討するという方法も興味はあるが、ここでは私達が今日実践的につきあっている課題との関係でそれらを見よう。

マルクスは共産党宣言のなかで共産主義者の任務として労働者階級の階級への形成を語っている。しかし労働者階級の階級への形成についてその方法を具体的に語っているわけではない。レーニンは「何をなすべきか」でこの方法を展開しこの理論はボルシエヴィキのそれとなり、ロシア革命を経て第三インターナショナル（コミンテルン）によって全世界に拡がった。レーニンの思想と理論は次のようなものであった。

労働者階級が階級闘争を展開するとき、労働者階級がその具体的なさまざまな諸契機から自発発生的にたちあがる状況をどのように普遍的なものへ、目的意識的なものへ止揚するののかという課題として提出している。レーニンはその課題は前衛として目的意識性に貫らぬかれた政治集団が労働者階級へ階級意識を与えることによってはたされんとする。そしてそれらの結合として「全国政治新聞」が提起される。彼は、「何をなすべきか」のなかで次のように書いている。

「各国の歴史で見るように労働者階級はまったく独力で（自主的には）組合主義的意識、即ち組合に団結し、雇主との闘争を行ない政府からあれこれの法律の発布をかちとるな

どが必要であるという確信をつくりあげるだけである。他方社会主義の学説は有産階級の教育あるインテリゲンツィアによって仕上げられた哲学・歴史学・経済学上の諸理論から成長してきたものである。近代の科学的社會主義の創始者であるマルクス・エンゲルスも、その社会的地位からすればブルジョア・インテリゲンチアに属していた。ロシアでもそれと同様に、社会民主主義の理論的学説は、労働運動の自然発生的成長とはまったく独立に発生した」「階級的・政治的意識は（ただ外部からだけ）つまり経済闘争の外部から、労働者の雇主に對する関係の圏外からだけ労働者にもたらすことが出来るのである。この知識をくみとってやることの出来る唯一の領域はすべての階級と階層の國家および政府にたいする関係の領域すべての階級の相互関係の領域である。」と、そして実践的には労働者の組織（職業的組織）と革命家の組織の二重組織の創出を説いている。労働者の階級への形成はこれら二重の組織の發展を経て労働者の団結が強まるところにみているのである。

(2) レーニン思想への批判

周知のようにドイツ革命の理論家ローザ・ルクセンブルグはレーニンの革命家組織形成に重点をおく見解を批判している。彼女は労働者階級の解放は労働者自身の事業であることを根拠に、多数者革命こそ労働者階級の革命の主要な特徴であり、レーニンの組織論は労働者運動への小数者（陰謀家）

支配を許すものだ。彼女の起草したスパルタクス・ブンドのプログラムは次のようにいっている。「スパルタクス団は労働者階級の上になつて、あるいは労働者階級によって政權をとろうとする政党ではない。スパルタクス団はただその目的をもつとも確信する労働者階級の部分にすぎない……」と。

労働者階級への目的意識性の注入を重視するレーニンと自然発生的に重きをおく見解の相違は彼らがたつていた基礎の相違——ローザは保守的な官僚主義によって支配されている情況にあり、レーニンはおくれた半封建的専制体制下で、生命力あふれる闘う革命運動が明確な形をもたない地点にあった——に帰する見解がある。そしてローザのレーニンへの批判はロシア革命後、彼の後継者達によってスターリン主義として実現したかにみえる。ドイツ革命におけるスパルタクス・ブンドの悲劇はローザの理論の帰結であるように見える。しかし私はレーニンの思想と理論とスターリン主義とは同じであったという見解にくみしないし、レーニンの特徴がロシアの諸条件に制約されていたとしても、彼の労働者階級の階級形成の方法はこれまで歴史が生み出した最も普遍的なものだと思ふ。唯だレーニンの階級形成が誤解の余地のない確固たる内的根拠を示したかといえそうではありと思ふ。そして又今日、先進国（高度資本主義国）における階級形成のためにレーニンの理論と思想を發展させなければならぬだろう。レーニンの階級形成についての方法が持っている普遍性的の内的根拠はどこに存在するのであるか。それは今日の社会がたっている本質にあると考えられる。賃労働と資本を基底

として下部構造と國家を中軸とする上部構造の總体から成立する社会はどのようにその相互の關係を持ち、どのようにして、「階級」を存在させているのか。社会の下部構造は賃労働と資本の關係を基底としているが、それらは矛盾的同一關係としてあり、かつ具体的・個別的に存在している。

(3) 國家と階級の相互關係

賃労働は人間の歴史が自己の生命の發現たる労働行為のなかで自己の労働力を自然に生産手段から分離した生産力としてとりだすことが出来たが、なお労働（生産力）を外化対象化するためには、資本を媒介とすることなしには不可能な地点で成立した。第一の自然から自己を自由な主体として分離したが、第二の自然（生産手段という意味に於て）たる資本に隷属しているという矛盾は労働力の自由と労働の自由のそれとなつたそれ故賃労働者は労働の生産物から「疎外」される。このときこの生産物が資本家のものとなるためには、賃労働者自身第二義的で、生産物そのものが第一義的（普遍的）であるかのような幻想が必要である。

この幻想は貨幣と私有財産性を媒介とする。そしてこの貨幣と私有財産性を幻想たらしめるためには國家（政治）の参与を必要とする。何故なら貨幣と私有財産性は「個別」的に存在するかのようにならなければならないが、そのためには「個別性」そのものが人類の到達した普遍的概念であるという「共同性」によって包摂されなければならないからで

ある。

そしてこの国家（政治）は私達のたっている共同性の表出されたものであるかのごとくふるまうことよって、つまり共同利害の産物であるかのようにたちあらわれることよって資本家階級の特殊利害をつらぬくわけである。だから国家の本質を「暴力機構」一般としてみてはいけない。それは国家の機能であるのだ。下部構造にとつて上部構造（国家）は賃労働と資本を基底として二重の意味で「階級」を存在させる。その第一はさきにも述べたように個性そのものの普遍的包摂を通すことよって、下部構造での「階級」の存在を形成させる。その第二は「個性」のかたちで存在する資本家を政治を媒介として連合させ「階級」としてあらわさせるのである。

国家（政治）が普遍的・共同性としてたちあらわれる。幻想的にせよそれが自立的にたちあらわれるのが出来るのは何故であろうか。それは「私有が共同組織から解放され」、「肉体労働と精神労働の分割によつて分業が成立し」、「交通形態としてイデオロギー的諸形態が自立的にたちあらわれることを可能にしたこと」に依っている。いいかえれば生産諸力の発展過程が「あらゆるイデオロギーのうちで人間と彼らの諸関係があたかも暗箱で逆立して見えるような（注一）」現象を生み出すような過程にあるからである。

国家は階級を形成させ、階級の存在は国家を生み出す。しかしその根源は人間の自然過程における階級的存在である。そして社会—賃労働と資本及び国家は労働者階級にとつて自

己の疎外態の定立した姿である。それ故に労働者階級の解放は賃労働の廃絶と国家廃棄のなかにある。しかしそれを達成しようとするものにとつて、実践的に最も重要なものは賃労働と資本及び国家がその本質として階級の産物として明確に相互関係を持ちながら、現象的には独自の自立的にあらわれてくるところにある。つまり国家と市民社会が転倒した二重性として。

だから国家の否定に向う理論的—実践的活動と市民社会そのものの否定に向うそれとは同じ本質にもとづきながら現象的には独自の領域を形成してあらわれてくるのである。それをレーニンは「市民社会のなかでの個別資本と賃労働者の枠からは国家（ブルジョア支配）の枠を越え労働者階級を普遍的—支配的階級へたかめることが出来ない」といったのである。労働者階級が自己を普遍的な階級へ団結するためには二重の組織過程を必要とする。革命家の組織を中核とする政党と労働者の職業的組織と。

そして重要なことはこれらの組織の到達すべき目標は同じであつても、そこに貫徹する論理は逆転した構造を持つ。つまり市民社会のなかで労働者の組織運動が個性の枠を越えるためには内から外へ「政治」を媒介として横への連合をはかる必要がある。そして革命家の組織が大家と結合するためには外から内への発展をはからなければならない。大家の論理と前衛の論理を逆立した二重性として理解しないとき、真の自己矛盾的な二重性となる。ローザのレーニンへの批判がスターリン主義者によつて完成したのは彼らがレーニンのこの

理論を本質的に把握出来なかつたわけであり、その結果前衛党の必然性とその役割をわきまえなかつたからである。労働者自身が改良（個性）の枠を越える内から外への論理に対して「啓蒙」しか出来なかつたからである。

今日巨大に発展した市民社会のなかでレーニンの理論はどのように発展させるべきか。市民社会のなかで資本の現実運動と対決する労働者の組織を中核に陣地風の組織を創出しなければならぬ。既成の組合ではそれ自身で巨大化した資本に対抗出来ないばかりかその機構に組み入れられる。この枠は組合それ自身の横への連合を越えて（労働者政治組織—ソビエト）の連合としなければならない。労働者の個性はブルジョア政治の枠を越えなければならないから、そしてまた政党は全国政治新聞による大衆との結合のみならず、労働者自身の階級の成熟をうながす組織論を必要とする。そうでなければ組合自身での横への連合は組合政治の枠にとどまるように、全国政治新聞だけではまた政党を議會制の枠にとどめ墮落させるから。（注一）マルクス・ドイツ・イデオロギー（昭・四二・九・一九・中大新聞）

新しい危機を見出す

鍵は帝国主義発展の特質の中に

レーニンの思想と理論のうち、彼が「何をなすべきか」に凝縮させた前衛論—階級形成論は、その実践過程で権力論（いわゆるプロレタリア独裁論）と分かちがたい関係にあつ

た。「労働者階級を支配階級へ組織」してゆく過程で、労働者大衆と革命指導部と国家権力（資本家階級）の実践的対抗関係の展望を、権力論としてはたす必要があつたから。

マルクスは、ゴータ綱領批判でパリ・コミューンの経験を含括しつつ、労働者階級が既存の国家権力を打ち砕くとともに、権力を掌握すべき原則をあらかじめ示した。政治革命—社会革命、社会主義—共産主義への過渡期の任務がプロレタリア独裁によつてなされなければならないことを示した。レーニンにとつてロシア革命のなかでかかる原則とはどのような課題としてもあらわれたであろうか。

一九一七年以前のレーニンと、以降のレーニンにとつて、この課題は異なつたあらわれかたをした。即ち、一七年以前のレーニンにはこの課題は、労働者階級が権力の掌握に向うとき、農民とどのような関係を形成し、ブルジョア階級とどのような位置にたつかつたかということに凝縮された。一七年革命以降のレーニンにとつては国家権力と党と、労働者階級が革命の目標に向ううえで（共産主義への到達）過渡期をどのように位置づけるかであった。

周知のようにトロツキーとの論争は、前者の位置の課題でのレーニンの見解を示し、後者はカウツキー派との論争で展開されている。

(1) 永続革命論とレーニン

一九〇五年の革命の総括を中心として提起されたトロツ

キーの永続革命論は、後さらに発展させられたが、これは三つの中心命題よりなっていた。そのひとつは民主主義革命から社会主義革命への段階的でなく連続的な発展という認識である。その第二は、後進ブルジョア諸国の民主主義的任務がプロレタリアート独裁を導き出し、プロレタリアート独裁は社会主義の問題を提起するというものである。第三のそれは社会主義革命の国際性格は世界経済の性格、生産力の世界的発展、世界的規模の階級闘争にもとづくものであるという見解である。

レーニンがトロツキーのこの見解に加えた批判は、後進ブルジョア諸国の民主主義革命の性格に関するものであった。トロツキーの見解は後進ブルジョア諸国にあって、民主主義革命は唯プロレタリアートのヘゲモニーにおいてのみ達成されるとした。そして、この根拠を歴史の複合的發展の法則のなかに見出し出している。彼は後進国は先進国のあとをたどらざるを得ないとしても、同じ順序によるのではないとした。後進国は中間段階をとり越えて、先進国が現在到達している課題とを複合的にかかえ発展してゆくものである。

従ってまた民主主義革命（ブルジョア革命）の要求と、社会主義革命（プロレタリア革命）の要求が提出される。

このとき彼は、資本主義が人類發展の普遍性と、永続性を準備していくのであるからこそ、社会主義革命によって、民主主義革命の課題をも達成されるとした。民主主義革命から社会主義革命へ、というものが段階的に実現されるのでもなく、社会主義革命によって民主主義革命もなされるというよ

うに連続的なのだ。レーニンの労働者階級と、貧農と、革命的民主主義的独裁という概念は、この見解に対してひとつの段階を提起するものであった。

私はレーニンの見解が、ロシアの現実には、就中労働者階級の農民からの孤立をどのように防ぐか、ということにねざしていたと考えられる。トロツキーは、たとえこの孤立があってもヨーロッパ革命によって、解決されることを考えたにちがいない。レーニンはロシア革命のなかで労働者階級と、農民の革命的民主主義的独裁を段階論として理解した古参ボルシェヴィキに、トロツキーと結合してたたかわねばならなかった。

レーニンとトロツキーの論争が再びむしかえされるのは、レーニン死後ヨーロッパ革命が敗退し、一国社会主義論が提出されてからである。二段階革命論と一国社会主義論は永続革命論への批判として、体系化されたのであるから、永続革命の三つの性格に関するレーニンの見解は、レーニンの後継者となったスターリン主義者のそれよりも、トロツキーに近かったといっている。

今日私達は二段階革命論と一国社会主義論の反動的性格を見ている。それは後進国―旧植民地国の階級闘争を、局地的な民族―民主解放闘争に限定し、先進国のそれを平和と民主主義を防御する闘争にちぢめているばかりでない。さらに、「社会主義国」に於て、社会主義化を一国的性格の故に歪めかつそれを普遍的なものとして流布しているからである。トロツキスト達が永続革命をきわめて観念的に考える傾向に対

して、私はレーニンの現実的思考を支持するが、レーニンの見解が、永続革命に否定的であったというスターリン主義者の歪曲には反対である。

私はトロツキーに対し、レーニンの評価を強調しなければならぬとあるとすれば、以下の点に於てであろう。トロツキーが永続革命論を展開した根拠に、フランス革命のイメージがあり、革命の自然成長的認識があったのに対して（ドイツのローザ・ルクセンブルグも同じ）、レーニンには組織的形成の認識が絶えず鋭く存在していたことである。

(2) 過渡期論とレーニン

マルクスはゴータ綱領批判のなかで、過渡期についてつぎのように規定している。「資本主義社会と共産主義社会の間には、前者から後者への革命的転化の時期がよこたわる。それには一つの政治的過渡期が照応し、この過渡期の国家はプロレタリアートの革命的独裁以外、なにもものでもありえない」と。ロシア革命の過程のなかでレーニンは労働者階級と貧農の革命的民主主義的独裁が、二月から十一月への二重権力を経てプロレタリアート独裁に入ったのだという。レーニン・マルクスにとって過渡期の特質は、資本主義社会という旧社会の母胎が残存しブルジョア階級がいなくてもブルジョアの諸権利が存在し、永続的な社会革命への闘争を必要とするものだ。レーニンは、ロシア革命が経験したこの過渡期への突入の入口で、何を考えたのであろうか。

ロシアの内部で党と国家と労働者階級はどのようにしてさらに革命の目標に向うのか。そしてまたロシアの外部でこの革命はどのようにしてヨーロッパ革命へ発展するのかと。一七年革命後のロシアについて、私は党と国家と労働者階級の相互関係の歴史に興味を持ってきた。プロレタリア革命が、その目標とするのは、階級と国家の死滅である。とすればロシアにおいて、党及びプロレタリア独裁権力の国家はどのように死滅に向い階級の廃絶された社会はどのような機関によってたつのか。それはどのように準備されるのかと。レーニンは、いらだちにた気持ちでプロレタリア独裁権力の強化を語っており、ボルシェヴィキ党の権力の肥大化に警告している。

労働者の自己権力というべきソビエトと、党の関係として何故ソビエトそのものが死滅に向わざるを得なかったのかというところがこの中心命題であったろう。党はソビエトに支えられたときのみ、官僚的権力化への道を免れ得る。プロレタリア独裁が、真にプロレタリアの独裁になるためには、真にプロレタリアを代表する社会的な機関が必要であったのである。ロシア革命を推進したソビエトがその後崩壊にひんしたのには、ソビエトそのものを支えた大都市の革命的プロレタリアートそのものが内戦、飢饉、大工業撃滅によって分散してしまつたからであった。レーニン死後のそれは、多く一国社会主義論の帰結としての国内政策に基づくものであった。何故なら革命が政治革命から社会革命へ深まるには、一国革命から世界革命へ進展することを必須の条件とするのだから。

外に解決はなかったのである。カウツキーをはじめとする第二インターの党徒達のように、帝国主義をひとつの政策とみるところからは、帝国主義戦争そのものを阻止出来ないばかりか、逆に自己の帝国主義を「超帝国主義」の名によって弁護するのである。

ところで、私達がレーニンのこの帝国主義についての諸規定と向いあっているのは、どのようなところであろうか。結局、今日において資本主義の危機の同時性および、連続性のあらわれは「帝国主義戦争」以外の形態には存在しないのかということである。レーニンは資本主義一般の基本的諸特質の発展のなから、帝国主義の特徴とその帰結として帝国主義戦争を把握することが出来た。

帝国主義の特質の発展のなから、新しい危機の形態を見い出せないなら、私達は「疎外革命」派を止揚出来ないだろう。戦後の、「平和」が生み出した、社会主義国の危機、後進国、旧植民地の危機、先進国の危機を帝国主義の発展の特質のなかに見い出すなかに鍵は存在するであろう。マルクス・レーニンがそれぞれ恐慌―戦争によって見い出した永続革命の展望もまた、このなかに見い出されるだろう。

マルクスやレーニンのみならずトロッキーすらも、スコラ的なアカデミニズムの対象となってしまう私達の風土では、レーニンのつぎの言葉こそレーニンの思想として最も貴重であるかも知れない。「革命の経験」をすることは、それについて書くことよりも愉快であり、有益である」(注2)。

(注1)「スイス労働者への別れの手紙」

(注2)「国家と革命」のあとがき

(「中大新聞」、一九六七年九月二六日より)

レーニンはあらゆるところでロシア革命が、ヨーロッパ革命の序曲であることを語っている。「ロシアのプロレタリアートは独力で社会主義革命を成功裡に完成することは出来ないが、ロシアのプロレタリアートは社会主義革命にとって、最善の条件を生み出すような、そしてある意味では、この革命の出発点となるような展望をロシア革命に与えることが出来る。ロシア・プロレタリアートは、その最も重要で忠実に信頼し得る協力者、ヨーロッパとアメリカの社会主義的プロレタリアートが、決戦を行なうときの情勢を有利にすることが出来る」(注1)と。そして、レーニンにとって、革命がロシア革命の最初の段階に局限されないこと、革命がロシアだけに局限されないことは、永続革命の一般的観念のみならず、革命の条件たる帝国主義戦争の性格からいって必然であった。

レーニンの理論と思想をプロレタリア革命と帝国主義戦争のプロレタリア解放の学説とよぶのはこの故である。最後に「帝国主義論」を中心にレーニンの理論と思想にふれよう。

(3) 「帝国主義論」とレーニン

レーニンは、その最後の名著たる「共産主義における左翼小児病」のなかで、革命の条件として三つのことをあげている。即ち、支配階級が旧来の支配方法では支配出来ないこと、プロレタリア階級の英雄的闘争が存在すること、小ブルジョア階級の動揺が全社会的であること等である。マルクスにとつてこのような諸条件を形成するものは恐慌であった。一八四

八年にマルクスは、資本の現実運動が生み出す革命の普遍的―永続的諸条件を恐慌のなかに展望していたのである。

レーニンにとって、これらの諸条件を形成するものは帝国主義戦争であった。レーニンは帝国主義について五つの指標をあげている。即ち、経済生活において決定的な役割を果たしている独占をつくり出すまでに、高度の段階に発展した生産と資本との集積、銀行資本と企業資本との融合、この「金融資本」を基礎とする金融寡頭支配の形成である。そして、商品輸出から区別されるところの、きわめて重要なものとなった資本輸出および世界を分割する国際的独占資本家団体の成立である。最後に最大の資本主義強国による地球の領土分割の完了である。

レーニンは、帝国主義が資本主義のその発展のうえでの一定の、きわめて高度な一段階であることを強調している。カウツキーが帝国主義を、金融資本によって好んで採用される一定の政策とみなしたのに、レーニンは批判を加えている。レーニンは帝国主義諸国間の不均等発展が、諸矛盾を増大させたとき、それらが市場問題に集中したとき暴力による解決以外あり得ないし、それは「帝国主義戦争」となるのであると展開している。

(4) 帝国主義戦争と労働者革命

レーニンにとって帝国主義戦争は必然であり、労働者階級は自国政府の敗北を内乱によって達成し、革命へ転化する以

70年代への展望と当面の任務

共産主義者同盟三多摩地区委員会

序

四・二八闘争から十月・十一月に向かう過程の現局面で、今、革命的左翼の中に、全左翼の中に再び、激しい論争と流動が開始されている。周知のように、わが同盟もこの論争の渦中にあり我々は同盟内の「左」翼空論主義を基本的に粉砕した。

我々は今、この同盟内の論争を全左翼のものとしなければならぬ。何故ならばこの論争は、二つの意味において全左翼の共通のものとなる普遍的性格を有しているからである。即ちそのひとつは、昨年十月・二一闘争に於て既に羽田闘争以降の闘いが決算されるべき段階だという認識が要求されたが、四・二八闘争の総括はまさにこの確認の内に存在しなければならぬということ。確かに四・二八闘争は革命的左翼総体が中央権力闘争を展開したこと、統一戦線形成への端緒が実現されたこと、反戦青年委員会が武装したこと、等々によって、十・二一闘争を越えるべき性格を持っていた。そして権力の破防法攻撃の中であるとはいえず、四・二八闘争が示した限界を越えるためには、革命的左翼十年の遺恨と歩みの歴史的総括抜きにはありえないのだ。又他のひとつは、十月・十一月の闘争方針がこれまでの一般的延長線上にはあり得ず、七〇年代を賭け

た新たな決意を全組織を集中した闘いとしてしかあり得ないからである。我々は、自らの内容の提起を持って全左翼戦線の諸君に論争の革命的展開をよびかける。

I 同盟七・八回大会の若干の総括 及び四・二八闘争の総括への補遺

1. 過渡期世界と我々の革命論 — 永続世界革命論から世界同時革命論へ —

(1) 同盟七回大会に於ける旧マル戦派との論争—その意義
同盟七回大会へ至る過程で我々は旧マル戦派との熾烈な党派闘争を展開した。周知のようにこの党派闘争は、旧マル戦派の同盟内からの追放と、六回大会テーゼ「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ、日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」の根本的転換として結果した。

我々の六回大会（再建統一）から七回大会への過程で鋭くあらわれたこの転換は、どのような意義を有していたのだろうか。

同盟六回〜七回大会へ至る一年間は、六〇年代後半最も革命的で激烈なベトナム革命戦争がアメリカ帝国主義との闘いを通して世界階級闘争の前衛的位置をしめ、同時にこの波動力が、帝国主義諸列強内人民の反戦—反帝—反革命闘争として高揚した時期であった。かかる現実、我々に砂川闘

争を経て十・八〜十一・十二の両羽田闘争としてあらわれたのである。この過程は我々に鋭く以下のことを迫った。①ベトナム革命戦争の位置の確定であり、②この革命論的位置付けであった。

ベトナム革命戦争の初期において、これに対する我々の位置づけは明確でなかったし、これはほぼ三つの傾向があった。一つは周知のようにベトナム革命戦争をスターリン主義と帝国主義の代理戦争とみなす見解であり、極めて反動的なものであった。革共同両派（革マル派、中核派）は強弱の度合こそ差があれ、この見解であった。二つはベトナム革命戦争を戦争一般とみなす見解であり、アメリカ（強者）への反撥とベトナム人民（弱者）への同情であった（ベ平連等）。そして三つ目は、ベトナム革命戦争を民族解放戦争としてとらえ民族自決の立場からこれを支持するという見解であった。

我々の見解はこれをうわまわるものでは決してなかった。従って、また我々のベトナム革命戦争に対する立場とこれに対する態度とは、アメリカ帝国主義に加担する佐藤政府—自国帝国主義への闘争という以上は出なかつたのである。ベトナム革命戦争の革命論的位置づけは明確ではなかつたといふべきであろう。いわばかかる中で、ベトナム革命戦争の高揚と、この波動力をテコとする帝国主義、諸列強人民の、世界の人民の階級闘争の高揚は、我々のこれらへの新たな実践的

位置づけと、これを導く我々の革命論の検討を迫ったといえるだろう。

前者の課題は同盟七回大会のテーゼとして鋭く表現されたことは論をまたない。後者は過渡期世界論の提起と世界同時革命論の提出であった。何故かかる事が我々に不可避であったかというならば、ベトナム革命戦争と、これを起動力とする世界階級闘争の新局面を把握する為には、戦後世界構造、秩序の総体の把握とこの為の革命論の検討が必須であったからである。我々にとってこれまで支配的であった戦後世界構造、秩序の総体の把握の方法とその実践的表現としての情勢分析は、世界資本主義論であり、革命論は永続世界革命論であった。個々の内容はともかく、旧BUNDの正統を引き継ぎであった同盟六回大会のテーゼはこの表現であった。旧BUNDに於ける情勢分析は、レーニン帝國主義論の宇野弘蔵の経済学を媒介する特殊段階論の本質的展開という立場であり、革命論としては永続世界革命論であった。これを基底として自己金融論に基づく日本帝國主義の脆弱性の「弱い環」の指定こそ六〇年安保への立場であったのである。客観的にみれば、旧BUNDの解体後、革命的左翼を領導してきたのは、旧BUNDの限界を帝國主義の再把握によってなそうとしたBUND系と反帝・反スタ派の革共同系であった。また、BUND系のこの体系は岩田弘の世界資本主義論に最も体系的な表現をみだし（もちろん岩田弘の体系がBUND系中、最も革命的部分の理論的表現であったなどといったものではない。それがかつて客観的にしめた位置をいって

いるのである。）、「反帝・反スタ派は革マル派の中に純化してきたのである。ベトナム革命戦争を代理戦争（帝國主義とスターリン主義との）とみなす革マル派の羽田闘争以降の革命的左翼の中における凋落は彼らの反動的性格の開花である。中核派は、反帝反スタ理論を現実的には放棄し、岩田理論を密輸入しているにすぎない。同盟六回大会のテーゼは、基本的には岩田理論に基づくものであった。岩田理論に破産を宣告し、同盟七回テーゼへ至った我々の立場は、ベトナム革命戦争の評価とその波動力をテコとする世界階級闘争の高揚を、過渡期世界に於ける世界同時革命の現実的展開とみなすものであった。

岩田理論の破産は二重の破産であった。そのひとつは彼の世界資本主義論の破産であり、他のひとつは彼の永続世界革命論の破産であった。

岩田の世界資本主義論は、宇野弘蔵の三段階理論（資本論を原理論とし、レーニン帝國主義論を特殊段階論とし、これを媒介として現状分析をなすという方法論であるが）に市場理論（マルクスの「経済学批判序説」いわゆるブランによる）を導入しつつ彼の体系を形成した。彼はここから導き出した危機論（情勢論）と、永続世界革命論とを結合させ革命論として自己の体系を築きあげた。彼の世界資本主義論の破産は二つの方向からやってきた。彼の世界資本主義論の対象の限定性と枠の狭さがそのひとつである。彼の世界資本主義論はせいぜいのところ帝國主義列強と呼ばれる範囲なのである。従ってまた、彼の危機論がここでは帝國主義諸列強内の危機

論としてのみあらわれ、いわゆる旧植民地―後進国の危機、あるいは労働者国家の危機を統一的、つまり有機的体系的把握が出来ないことであった。彼らはそれを把握する場合にはせいぜいのところ現象的―政治的に、つまりアジテーションに利用してに過ぎないのだ。ベトナム革命戦争への彼らの評価がつまるところアジテーション以外何ものでもなかったのはしごく当然なのだ。彼の世界資本主義論のもうひとつの欠陥は、彼の国家論の欠如からくる典型的な流通主義への転落である。ここでは危機は、通貨の問題（ドル・ポンド危機）にのみ歪化されていくのである。

彼の世界資本主義論の誤謬は二重の作用を与えた。そのひとつは、ドル・ポンド危機―国際管理通貨の危機―を根拠にいわゆる万年危機論の展開を行ない、あの大げさな「革命か反革命か」という空論主義を発生させたこと。他のひとつは「生活と権利の実力防衛」というスローガンにあらわれた驚くべき経済主義の発生である。

いつの時代でもそうであるが革命的言辭と空論的言辭のあいだには、現実的かつ実践的日和見主義―召還主義がつきまとうているものである。大げさでかつ空虚なから文句を並べたてはじめたらその背後にある主体の危機は明白である。威勢のいい空文句と公式的言辭がいかなる過程を通して顕在化するかということを見抜ける程には、我々は成長してきたのだ。

岩田弘の体系のもうひとつの破産は永続世界革命論のそれであった。ここでもまた二つの誤謬が存在したといえるだろう。そのひとつは彼の永続世界革命論がトロツキーの権力移

動論の世界的適用に基づく革命論であり、これ自身が段階論と突破口論を生み出すことであった。他の一つは世界革命―先進国革命という把握であり、コミンテルンに於て支配的だったこの革命論でしかなかったということである。

同盟七回大会のテーゼ及び過渡期世界論と同時世界革命論の提出は、ベトナム革命戦争を過渡的の前衛として生み出した世界階級闘争の新たな局面へのすぐれた実践的方向の提示であった。と同時に我々の旧来の革命論（六回大会テーゼ）からの自己批判的転換を意味したのである。さればこそ旧マル戦派との党派闘争が、革命的左翼総体への波動力をもつ普遍的意義を有していたのである（旧マル戦派との党派闘争は階級形成論その他、多岐にわたっているがそれらについてはあとでふれる）。

(2) 同盟七回大会テーゼについて

同盟七回大会は六回大会の中心的テーゼであった「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ、日本革命の勝利をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」と訣別した。

周知のように、同盟七回大会での論争の中心環は、ベトナム戦争と、この波動力の中で展開された羽田闘争及び一連のベトナム反戦闘争の位置であった。ベトナム革命戦争の位置づけは既に述べた様にほぼ二つの見解に支配されていた。その第一はベトナム革命戦争を帝國主義とスターリン主義の代理戦争とみなす見解であり、革共同両派により主張されていたこの見解は現実の中で後景におしやられるか、或いは革マ

ル派のようにホーチミン（スターリニスト）打倒という反動的な主張しかなさなかつたのである。その第二はベトナム革命戦争を戦争一般と見なす見解であり、これは市民主義派のそれであった。第三のそれはベトナム革命戦争をコミンテルンの植民地に関するテーゼに基く民族自決の支持と意味づけられるものである。共産党はこれを彼らの二段階戦略で位置づけたのである。

ベトナム革命戦争の位置の問題に関しては、「叛旗二号」論文（就中IV章）で詳細に展開されているので、もう一度そこを讀んでもらいたい。ベトナム反戦闘争の内容について、第二号を補足する意味もふくめて、ここでは、反・反革命闘争としての反戦闘争が、帝国主義そのものの今日的危機との間にどのような内在的関連を有しているかについて若干の検討を加えよう。

確かに旧植民地—後進国（第三勢力国）の危機は、国内的（国民経済の破綻）なそれが国際的（体制）なそれにも根拠を持つものであった。この国際的根拠とは二重の意味を持っていたのである。そのひとつは、アメリカ帝国主義の圧倒的な生産力と資本蓄積によって確立された戦後世界に於けるアメリカの対帝国主義列強への一元的支配が解体—再編に入つた事である。この解体—再編は、経済過程でみるならば、自由化（E.C.Cの結成—発展）ドル・ポンド危機として現象化したし、政治過程ではNATO—核武装をめぐる帝国主義諸列強の対立—再編としてあらわれたのである。他の一つの意味とはまた、労働者国家群内外の解体—再編であった。かか

る危機は労働者国家群—帝国主義諸列強のそれぞれの国家にそれぞれの危機を生み出したのである。

危機とは、戦後世界構造—秩序の中でそれが可能とした相対的安定期での高度成長—高蓄積—生産様式の革新という経済過程、市民的イデオロギーの開花、即ちその社会政治構成の近代化が、「市民—国家」の成熟の故に危機となつていくことである。従つてこの危機は二重の危機として外化する。ひとつは、国民経済の破綻に遭遇している第三勢力諸国の危機の深化としてであり、他の一つは帝国主義諸列強の市場危機としてである。

ベトナムの革命戦争を衝動力とする帝国主義諸列強人民の反帝—反戦闘争は、帝国主義それ自身の危機との闘争へ転化する根拠を持つのである。これらの根拠は六〇年代から七〇年代にかけて、ますます拡大するであろう。何故なら戦後世界構造—秩序の再編過程はいよいよこれらの諸国（第三勢力）での革命的危機を深化させるし、各帝国主義諸列強のこれらへの対応は、対米、対ソ関係を媒介とする関係からより直接的関係とならざるを得ないからである。我々が同盟七回大会で提出したプロレタリア国際主義の復権は、戦後世界総体の危機と革命の時代、その序曲としての第三世界の永続的な革命戦争の内容開示だったのである。これらを革命論として根拠づけたものこそ、過渡期世界と世界同時革命論だったのである。

(3) 過渡期世界と世界同時革命論

既に再三にわたつて述べた様に、同盟七回大会に於ける過渡期世界論と世界同時革命論は、ベトナム革命戦争が資本主義社会（帝国主義）の擬制的永続性と普遍性を打倒し、平和共存下の擬制的平和と永続性の根拠を持つ様な幻想を与えた戦後世界構造—秩序の打倒の為の過渡的前衝を占める立場への我々の解答であった。と同時に、世界の階級闘争の任務を導く我々の立場の明確化であった。資本主義社会の永続性と普遍性が打倒され、打ち破られていくということは既にマルクスによって提出され、ロシア革命は既にその実践的過渡を形成した。又、同時世界革命もマルクスによって提出されている（「ドイツ・イデオロギー」）。何故同盟七回大会は、これを提出せねばならなかつたのか。

少なくともこの根拠として、最低以下のことがあげられるであろう。

- ① ベトナム革命戦争が現在では、民族自決（民族の独立と自由の獲得）という性格とことを異にしているということ。マルクスの時代にあつてはこれらの諸国では、社会主義的性格を帯びるような革命は対象にのぼつていなかったこと。レーニンの時代とそれ以降（帝国主義戦争後まで）、これらの諸国では植民地での民族解放—自決が主要な戦略であつた。
- ② ベトナム革命戦争が戦後世界構造—秩序と対決することを通して、全世界への波動力を持ち、この波動力をテコとして自国の帝国主義、あるいは支配権力と闘おうとした人民にとつて、全世界の構造—秩序—矛盾と自国の構造—秩序—矛盾の把握を要求されたからである。例えばベトナム革命戦争

争の波動力によって羽田闘争を闘い抜いた日本の人民は、ベトナム革命戦争を闘つていないベトナム人民への連帯のためにのみ、それを闘つたのではない。戦後日本社会が高度成長と相対的安定期と擬制的平和の下で作り出した侵略—抑圧—反革命—それを遂行している帝国主義政府と闘つたのである。そしてこれを遂行する帝国主義政府と闘う為には、それが支えられてきた戦後世界構造—秩序と闘うことなしには不可能であり、闘う為には、対象と自己の根拠の正確な把握が要求されるからである。

③ そしてこれまでの全世界の把握と闘いの根拠を明らかにする理論としてのひとつの立場、スターリン主義はまず破産していること。これは二重の意味でそうである。ロシア革命にはじまる帝国主義の打倒と社会主義への過渡を一国社会主義論によって体制間矛盾論へ構造化し、戦後世界構造—秩序を支える理論へ転化していること。後進国—植民地革命論としては、その二段階戦略によって民族自決の枠にとどめており、帝国主義諸列強では議会主義となり、労働者国家ではその歪められた形態を合法化していること、等々である。

④ またスターリン主義批判を出発点とした革命的左翼の理論も再度の検討を要求されたこと（この過程については前述）。

⑤ 全世界の六〇年代後半の階級闘争（ベトナム・フランス・アメリカ）、スターリン主義、革命的左翼の理論の中に旧来の系統をこえた造反を生み出しながら、それを止揚する理論は生み出されていないということ。

いけば上記の諸条件をみたくすものとして同盟七回大会の提出はあったのである。同盟七回大会は八回大会、そして現在に至る同盟内の論争と混乱の要因はこの内容上の不一致にあってゐる。同盟内の七回八回大会、そして現在にいたる論争と混乱は決して論争一般として存在したのではない。「ベトナム和平会談の評価」「ASPAACの位置づけ」「侵略と反革命の関連」「中央権力闘争の評価」「情勢把握」等々すぐれて実践的なものであった。我々は同盟内の論争と混乱の過程を全左翼と人民の前に公然とあきらかにする。それは我々が、次の二点を確信するからである。我々が七回大会以降死力をつくして展開してきた実践とそれに伴う論争は、今日全左翼にとって不可避に問われるものであり、七〇年代にあってはますますそうであることを確信するからである。そして論争の止揚は、それ自身の発展と、それを生み出す現実を止揚することによってのみ可能であるからだ。

同盟内で過渡期世界の把握の方法にはほぼ三つの傾向が存在したといつていい。傾向といつてもその前提にはほぼ共通の立場があった。それは現在展開されている世界の階級闘争とその発生の根源である危機が、戦後過程で展開されたそれと異つた特徴を持っており、新しい歴史的特質を有しているという把握である。今日同盟内の、同盟から追放された左翼空論主義者(赤軍派)の見解はそのひとつである。彼らの見解は次の様なものである。彼らは現在の矛盾と危機の性質と階級闘争の把握を次のように展開する。現代帝国主義の独特の運動と攻撃型階級闘争と社会主義への過渡期の登場に於け

制間矛盾論へ接近するだけでなく、あのコミンテルン方針であつた全般的危機論(ブーリン主義)へ転落する。

③ 彼らのこの教条主義は、ポスト・ベトナム論を生み、七回大会の成果を清算し、反革命と反・反革命への評価を喪失ないし偏向させた。

④ この日和主義を隠蔽する為、慢性的危機論(革命的昂揚期)革命的情勢)により、三つの誤謬を発生させる。

① 先進国階級闘争の一般化によるその正確な規定の喪失と空論主義の発生

② 世界革命論の段階論と突破口論への転落

③ 国際主義の喪失

現代帝国主義の独特の運動なる彼らの内容は、結局危機論の二元論的(体制間的二元論)統一であり、これが形成する矛盾(経済過程と政治過程に於ける危機論の矛盾の主観的、恣意的統一)を、革命的昂揚期、革命的情勢なる主観的情勢分析を生み出すしるものすぎない。革命論に於ける主観主義としての攻撃型階級闘争論がこれに接木され、自然発生性への拝跪としての空論主義を発生させているのである。革命戦争の時代という一般の規定を我々は否定はしない。が、彼らに於いてこの論理が、現代世界の危機の普遍的性格とその個別(ブロック、及び各国)的危機の性格と諸段階を無視するものとして、用いる限り、主観主義そのものを発生させるし、そのようにあらわれてきたのである。これら空論主義派は同盟七回大会以降、自己の主観主義―自然発生性への拝跪が生み出す矛盾を、戦略の客観主義と、そのもとの手品師

る革命戦争の時代というそれなりの首尾一貫した論理を持っている。現代帝国主義の鉄の諸法則とよばれるものは、部分的に貫徹しながら、就中経済過程ではこの法則のうちに累積される矛盾が戦争―恐慌への条件を成熟させながら過渡期社会(労働者国家の存在を彼らは意味している)によって(政治的存在によって)その発現が阻害されている。阻害されていることによって、帝国主義はそうである故に平時からの慢性的―革命的危機を生み出していると把握する。彼らは不均等発展―市場危機(ここでは岩田理論の密輸入)と過渡期政治による危機論とを二元論的に把握し、ここから現代帝国主義の慢性的危機論を導き出し、これによって現在の情勢を革命的昂揚期―革命的情勢への過渡期と把握する。この赤軍派の見解の誤謬は以下である。

① 彼らの現代帝国主義の把握の前提にある帝国主義の鉄の法則の貫徹の一般的強調が(修正主義批判の意図の為であろうが)、逆に現代帝国主義の諸特徴、帝国主義諸列強と後進国諸国の新しい関係(第二号論文で展開)、帝国主義諸列強に於ける資本と生産の集積の新しい特質、労働者国家群間の経済的傾向という把握を喪失すること。またこれらを基礎にして帝国主義諸列強―後進諸国―労働者国家の諸関係が市場関係としてあらわれていくことを喪失すること。例えば市場問題ひとつをとってみても、彼らの場合は帝国主義諸列強間の問題に限定されていく。岩田と同一傾向である。

② 現代帝国主義の独特なる運動論が、過渡期世界との政治と経済の二元論的把握である限り、岩田弘と同じように体の如き置き換えによって隠蔽してきたのだ。我々はこれらの諸君にこれ以上かかわらうのはやめよう。

過渡期世界の把握に関する他のひとつの見解は以下である。「第二次大戦後の世界革命の客観的条件は、いかに把握されるべきか。それは第一次大戦へ至るストレートな不均等発展―市場分割戦帝国主義戦争・内乱でも、第二次大戦に至るアメリカ過剰生産恐慌Ⅱ世界経済の破局Ⅱ各国階級決戦(敗北後のブロック化―戦争)でもない。あきらかに帝国主義の世界戦争・帝国主義あるいはソ連・中国との体制間戦争を内乱へ、ではなく、それ以前の段階で発現する現代帝国主義の緊密化した危機、侵略と反革命と抑圧がもたらす同質的国際的階級危機の条件としなければならない。現代帝国主義の危機は、過渡期世界の矛盾に規制され、きわめて政治危機と結合した発現形態をとっている。したがって、①帝国主義間不均等発展法則の規制による歪曲形態をとった発現、即ち帝国主義権力相互の恣意的協調政策に規制された危機の引延ばしの中で形成される緊密化した永続的危機、②この緊密化した永続的危機に耐えられぬ帝国主義の対外侵略と反革命と国内抑圧、③帝国主義世界統一市場分析以前における、全面的破局を先取りしたところの帝国主義権力の国内抑圧と、これに对决せざるを得ないプロレタリアートの対抗、④この根底的基本矛盾に先行的対決を迫り市場圏を破壊し帝国主義の再生産構造を崩壊に導き、帝国主義内階級対立を促進する後進国革命の現代的国際的性格、⑤この階級矛盾の激化に規制されながら結合する労働者国家内階級闘争の根拠地的役割、これ

が現代帝国主義の国際階級危機の性格である。この国際階級危機の発現の基礎をなすもの、これが、帝国主義の不均等発展を恣意的に同質化し平準化させる危機の発現形態である。」(さらざ徳二、「世界暴力革命論」一八四頁)「レーニン」は帝国主義段階を、資本主義の最高の段階、あるいは死滅しつつある資本主義と規定し、巨視的歴史の意味において革命前夜・社会主義革命への過渡期と規定したが、現代世界は正にレーニンのいう社会主義世界革命への過渡期が労働者国家を包摂しつつ世界社会主義を目指して国際階級闘争として前進する「過渡期世界」なのである。(同上二二八頁、二二九頁)

この見解はマルクスの「ゴータ綱領批判」の過渡期社会規定と現実の労働者国家の規定とを、現代帝国主義論で統合する立場である。少なくとも空論主義派の見解より精密であり我々の見解に接近している。が同時に又、空論主義派と同一傾向の欠陥も有している。

我々の見解を以下展開しよう。

我々は過渡期世界の把握を、マルクスのゴータ綱領批判の中の過渡期社会規定、その現実的適用等から出発しない。我々が展開する方法は次のようなものである。

これまで既に展開してきたベトナム革命戦争及び第三世界の革命戦争、労働者国家の階級闘争及び帝国主義諸列強内人民の新たな階級闘争の性格がどのような戦略・戦術を必要とし、また導き出されるかを出発点とする。

従ってここでは、それぞれの階級闘争(ブロック及び諸国)於てである。

① マルクスが資本制社会を指定した時、その領域は空間的にいえば、世界はヨーロッパであり、かつ一国的にもまだ「市民社会―国家」の分離による完成がめざされる時代であった。レーニンが帝国主義を資本主義の特殊な段階と規定した時、それは資本と生産の集積―領有様式の特微的性格ばかりでなく、同時に世界概念の中に植民地が具体的に登場しなければならなかった。つまり非資本制社会の領域が、資本主義社会の領域に時間的―空間的にとりこまれなければならなかった事を示している。例えば「市民社会―国家」に関していえば、その分離による完成から、国家の市民社会への新たなかわりの問題として登場するのである(第一次大戦から第二次大戦への過程に於けるナショナリズム、ファシズム、スターリン主義の発生の問題はこの視角から検討される筈である)。

② 我々のメルクマールは戦後世界構造・秩序である。これまで一般的にロシヤ革命以降の歴史的發展は世界史に於ける過渡期への突入として理解されてきた。マルクスがゴータ

の段階と性格を規定する危機の独自性(つまりそれぞれの政治社会構成)と世界性(直接的に経済過程での市場、及び資本と生産の集積と政治過程での世界政策)の把握である。これを基礎とする戦略―戦術の設定である。これらは帝国主義論一般からでも、過渡期(有機的・体系的)社会の規定一般からみても不可能である。何故なら、確かに現実の階級闘争は全て政治闘争として(広義の意味で)展開されるし、又危機の普遍的なものは経済的なものとしてあらわれるが、今日形成されている危機・階級闘争の質は同時に又、それら一般としては存在しないということも把握しているからである。

危機―階級闘争の現実的把握は、あの三段階理論等を否定的媒介として情勢分析(単なる経済分析でない)―(戦略―戦術)へ煮つまるのだが、これを導く巨視的視点(時間的―空間的)の存在によつてのみ、これは可能になるのである。

同盟が、戦略―戦術の党ということに党派性にしながら、革命の未来からの現実の獲得という言葉を、八回大会への過程で綱領問題の提起をしなければならなかった現実的否定的根拠はここにあるのだ。

我々はこの関係を次のように把握する。綱領と戦略―戦術の関係としてである。

つまり綱領的次元で追求すべきことと、戦略―戦術次元で追求することとははっきりさせ、その上で方法的に統一しなければ混乱を発生させるだろうという事を述べているのである。戦略―戦術次元で発生した誤謬を綱領問題に転化する傾向や、逆に綱領問題として解決すべき課題をそのまま、

綱領批判で提出した資本制社会・過渡期社会・共産主義社会という規定をソビエト・ロシアに適用したのである。確かにレーニンは「市民社会―国家」の止揚の過渡的形態として労働者国家(ソビエト・国家)を指定した。がレーニンやトロツキーにとつて、この過渡的な労働者国家がマルクスのゴータ綱領批判で提出された過渡期・プロレタリア国家となるべき条件は、内的にはソビエト・ロシアの生産力の発展とヨーロッパ革命の展望の中に求められた。たとえレーニンのヨーロッパ革命論が飛火論等の限界を持っていたとしても、この資本主義社会・過渡期社会・共産主義社会を一国ないし数国の条件の中に限定したものこそ一国社会主義論であり、コミンテルン六回大会のテーゼであった。不可避に発生する一国社会主義の矛盾を、あたかも体制問題によって止揚するかのような幻想が流布されてきた。戦後ソ連・東欧で展開された「社会主義的分業」や「社会主義的共同市場」はこの矛盾の表現であったのだ。我々はソビエト・ロシアが「歪められた労働者国家」なのか「国家資本主義」なのかという規定にはそれ程興味ない。現在我々にとつて重要なのは次の二点だけである。過渡期社会(世界)への出発を一九一七年そのものから出発させたい願望、ここからうまれる現代世界の過渡期世界と帝国主義世界の統一の把握としての現代世界把握を拒否すること(この方法はいくつかの個別的な差はあれ体制矛盾論者から革マル派、中核派、同盟内赤軍派等々すべて共通である)。第二に当然にも、これらを中心に流布されてきた革命的・左翼的理論には三文の価値もないものとし

て、きっぱりした態度をとること。

③ 我々の過渡期世界の把握は従ってこうである。延命した帝国主義が戦後世界秩序―過渡期世界として自己を位置付けてきた限界が六〇年後半にあきらかとなっていること。

しかしこのことは即時的にここから、帝国主義間の不均等発展より始まり帝国主義戦争等々までを演繹するものではない。そうであるが故に、それを前提にした前段階危機論等も導き出せない。現代帝国主義の矛盾が擬制的の中で解決のつかないものであるということ。そしてこのことは労働者国家・後進諸国でも同様である。我々の見解では、戦後世界体制・秩序はその体制的幻想とその間のはなばなしの対立の下で、経済過程ではIMF・GATTの統一世界市場と、「社会主義」が密通及び相互依存し、援助による隠蔽はともかく第三勢力諸国を最も激しく疎外してきた。政治過程では平和共存等がその融合形態であった。戦後世界構造・秩序の世界的に形成する矛盾が一国的にはもちろん、「体制的」にも解決のつかないものであることが、幻想だけでなく、現実過程として登場していることが過渡期世界への条件を成熟させているとみるのである。

④ これへの突破口が、それぞれのブロックで切り開かれつつ、総体として過渡期に向う過渡期的前衛の位置を第三世界にみているのである。

⑤ 「市民社会―国家」の成熟と止揚を、世界的に空間的には「帝国主義国、(労働者国家、後進諸国)」の世界同時革命による展望、時間的には政治革命と社会革命の永続的展望

2. 中央権力闘争とマッセン・ストライキについて

(1) 中央権力闘争とマッセン・ストライキの革命論提出について

同盟七回大会―八回大会へ至る過程の第四回中央委員会は中央権力闘争とマッセン・ストライキ論を提出した。これらの提出には同盟七回大会以降の実践的苦闘が存在した。これらについて、我々はまずそれを把握しておかねばならない。

周知のようにベトナム反戦闘争は、ベトナム革命戦争の波動力の拡大によって旧来の闘争から政治内容だけでなく、同時にまたその実践的形態でも訣別し、展開をはじめた。六七年砂川闘争を皮切りとする闘争、就中羽田闘争は佐世保―王子―成田闘争への波及と基地闘争を中心とする波及となった。かかる闘争の発展はその政治内容と同時に闘争の新たな飛躍を要求されてきた。同地的闘争がその枠をこえ、他への波動と政治焦点の形成が存在していたのだ。同盟七回大会―八回大会への過程には佐世保―王子―成田以降、全面化した諸基地闘争(ベトナム反戦闘争)と他方、防衛庁―沖繩―ASP A C闘争が存在した。

当初わが同盟は「ベトナムと平和会談」が開始されるや否やポスト・ベトナム論的誤謬を住み、これらの二つの傾向の諸闘争を統合するのになじに分断する傾向を持った。直接的には、ベトナム反戦闘争の発展が生み出していく二重の性格に関する把握の誤謬であり、この克服の為に「侵略―反革命」の再把握として第四回中央委員会の中心課題は存在した。

にみているのであり、世界同時革命―世界プロレタリア独裁樹立―社会主義・共産主義の内容に我々があらゆる領域にわたって結集することが綱領的な我々の課題である。

我々の戦略は従ってまた同盟七回大会以降豊富化されたテ―ゼとして以下存在している。①帝国主義の侵略・抑圧・反革命と対決し、国際反帝闘争を自国帝国主義打倒、世界プロ独の樹立へ、②民族解放・社会主義の武装闘争を強化し、国際反帝闘争を世界プロ独の樹立へ、③スターリン主義打倒・プロ独の復活・世界プロ独の樹立へ、である。

我々は、綱領的視点で提出された戦後世界構造・秩序の根本的・本質的な革命による打倒が、世界プロ独の樹立という点を世界戦略との結節点として、ブロックの戦略がどのような情勢による過程にあるのか把握せねばならない。我々の見解では、再三再四主張してきたように後進国―旧植民地での革命的情勢と、帝国主義諸列強での革命的前期―革命的昂揚期への過渡期の情勢と把握している。当然にも、革命的前期―革命的昂揚期としての情勢の典型(階級主体等々が旧来のそれと異なるのは過渡期世界の反映である)と把握は総体として存在しているのだ。

この情勢と、七〇年の我々の戦略(安保粉砕―日帝打倒)と世界戦略の有機的体系的関連を展開することが要請されているのである。そうであるが故に我々は、空論主義派の諸君とのこの点での対決が、又世界総体をめぐる対決として存在してきたことをみておかねばならない。

そして日大―東大闘争を頂点とする大学闘争や、帝国主義的社会再編反対闘争の広範な波及を、反戦闘争と有機的体系的関連付けるためにこの中央権力闘争とマッセン・ストライキ論が提出された。しかし我々がこのマッセンストと中央権力闘争を主要に検討しはじめたのは六八年十一月―七〇年七月の過程で中央権力闘争―マッセン・ストライキが位置づけられるにはほぼ三つの視点が存在した。①帝国主義諸列強国―先進国でのプロレタリアートの権力奪取(革命の型)として、がその視点である。②政治危機の進展とともに市民社会の深部で広範に発生する危機が生み出す政治闘争―社会・経済闘争の関連と把握としてである。③政治焦点の形成とそれに立向う我々の戦術としてである。

同盟八回大会を経て四・二八へ至る過程で、又それ以降の過程で我々の激しい論争対象となってきた中央権力闘争とマッセン・ストライキに関するものには非常に混乱が存在した。先進国―高度資本主義国に於ける革命の型(権力奪取の形態)としての論争と、情勢と関連して展開される戦術に関する論争とは区別して展開される必要があるのであって、そうしたければ政治過程論の延長での形態論に終始することは不可避であるからだ。

(2) 中央権力闘争とマッセン・ストライキの革命論としての検討

我々は今だに高度資本主義国に於ける革命に成功した歴史

を持っていない。これまで我々の内部で一般的通念となっていたのはゼネストと蜂起であり、それらは否定することの出来ない定説のように思われてきた。六〇年安保闘争の過程でゼネストが人々の口から、まことしやかに語られた。これらは学生を中心とする闘いの無力性を実証せんとして語られたり、又ひとつの希望として語られたりしたのだが。我々のささやかな経験は、街頭政治闘争と政治ストライキ、街頭政治闘争と10年の政治ストライキ及び社会・経済ストライキである。今日我々はそのささやかな経験を持ってしても次の事だけは語ることが出来る。

① 街頭政治闘争が、議会への圧力を有形無形のうちにせよ焦点とする領域を越えてゆく時は、不可避に、圧力的な政治ストライキでなしに、永続性を持った政治ストライキと個別の枠を越えた社会・経済闘争が広範に登場する。

② 街頭政治闘争は、議会へ自らの政治的展望を求め、かつその秩序にくみこまれていく体制内左翼によって闘いの先陣を切ることはあり得ない。又、ゼネストも典型的な組合主義者、その左派の指令を出発として展開されることはない。革命的左翼を中心とする少数派の実践的展開とその波動力によるのである。

③ 我々は政治過程で六〇年安保の闘争の枠と水準をのり越えているし、かつまた社会・経済闘争でも同様である。羽田闘争の経験は我々にこれを教えている。しかし、ここから我々は高度資本主義国に於ける革命の型一般を指定することは出来ない。

る。今日までの闘争を支えてまた社会的・政治的根拠はまず第一に、過渡期世界に規定された現代帝国主義の独特なる運動が生み出す危機である。現代帝国主義の独特なる運動は経済過程にあつてはすでに本格的な危機を成熟させていながら政治的にその危機を発現することを規制されているが故に、平時から慢性的危機の状態にある。

第二にこの危機を媒介とする広範な労働者・人民の闘争は拡大発展し、不可避に権力を要求する。第三に、支配階級―国家権力はこれに対する予防的革新運動として崩しファシズムによる攻撃を展開する。権力奪取を展望した中央権力闘争（蜂起を内包した中央権力闘争）として展開することだけが展望を切り開くことが出来る、と。

羽田闘争以降切り開かれてきた闘争の実践的形態を革命的に昇華させ、それに見合うように情勢分析を導き出し権力規定を展開すればこのように至るのは必然である。

我々とこれらの諸君の間に現実の共通性があるとすれば、羽田闘争以降の闘いの政治的・社会的根拠としての危機、戦後過程の中で不可避に発生した新しい危機というべき性格への認識であるということだ。我々の見解ではこの危機はほぼ三つの性格を持っていると思う。

そのひとつは、戦後世界構造・秩序の中に累積されてきた矛盾の集中点としての後進諸国の革命的危機が、その有機的体系的連関のうちに我々に波及してくる過程に対して、帝国主義者が反革命戦争を通して新たな侵略を開始せざるを得ないこと。その第二のものは戦後世界構造・秩序の相対的安定

④ 又革命の型一般の論争や議論が重要なのでなく、羽田以降の街頭政治闘争、及び社会・経済闘争を可能とした政治的・社会的根拠を情勢―自然発生性の質―戦術にわたる検討を通して把握し、我々の展望を明らかにする事が重要なのである。

中央権力闘争とマッセン・ストライキに関する革命的措置は、形態論一般におしあげないで、蜂起―ゼネスト、武装ゲリラ―根拠地等々という枠を越えた革命論創出への過渡的位置にあるものとして展開しなければならぬ。まさしく要は実践なのである。

(3) 四・二八闘争に於ける中央権力闘争とマッセン・ストライキ
——総括論争について

四・二八闘争以降、我々の内部で厳しく展開されてきた論争は二つの位相を持っていた。そのひとつは四・二八闘争が中央権力闘争として設定された時点での我々の戦術の不貫徹についてである。他のひとつは中央権力闘争の形態に関するものである。中心は後者だ。何故ならこの論争は次のような意味を有していたからである。羽田闘争は次のような意味を有していたからであり、羽田闘争以降我々が切り開いてきた闘いの地平が、さらに発展する為に不可避に要求されるであろうこれまでの闘争の社会的・政治的根拠（情勢、闘争性格我々の指導内容）にふれるものだからである。

赤軍派を名のる空論主義派の諸君は問題を次のようにたて

性に支えられて可能であった資本と生産の高蓄積―集積が、生産様式―領有様式―蓄積様式の社会的再編なしに、これ以上の展開が不可能であることが形成する危機。第三のものは帝国主義が、かかる危機に対処する為に、戦後世界構造・秩序との関連の下に存在した戦後の政治的支配構造（イデオロギー的、機能的）の再編を要求されていることである。この危機は、労働者・人民にとって次のような自然発生的諸闘争を展開させる。反・反革命（反戦）闘争、帝国主義的社会再編反対闘争、及び反秩序・反権力闘争である。これらの諸闘争は社共・総評等々の激しい対立を不可避とする。

何故なら社会党・共産党・総評等々は反・反革命（反論）を戦後世界秩序構造の維持（平和共存体制維持つまり擬制平和防衛）へおとしこめ、帝国主義的社会再編反対闘争を組合内の反合理化闘争に、反秩序・反権力闘争を議会主義の枠にとどめようとするからなのだ。

これらの諸闘争は有機的に関連しながら、次の一点に於て共通点を持つ。これら諸闘争が勝利的に前進するにしろ、敗北するにしろ、体制内―改良的枠にはとどまりえないことである。さればこのとき、これらの闘争はそれぞれ二重の性格を持つのである。そのひとつはこれらの闘争が国家権力との闘争へ集中していくであろうことであり、他のひとつは戦後世界構造・秩序を越えてゆく新しい歴史的展望を要求するであろうということだ。

かかる中で何よりもまず、我々は三点にわたる指導を要求されている。

① 三つの性格を持って流出してくる大衆の自然発生的闘争に、七〇年安保での戦略（安保粉碎―日帝打倒）を環に有機的体系的連環を政治内容として与えること。

② これを更に組織―戦術―運動にわたる統一性を与えること。

③ 同時に諸闘争にある本質を、綱領的認識へ対象化し、七〇年安保と七〇年代の展望を明らかにすることである。諸闘争を分析的に把握したり、闘争の綱領的刷新さをそのまま戦略―戦術へ転化させることによって、ひとつの闘争をより抽象化し（これはそのまま誤謬ではないが）、その抽象をそのまま現実の運動へ転化することは避けねばならぬ。

いわばこれらを前提として我々は中央権力闘争を設定するのである。従って我々のこれへのかかわりは権力闘争一般と危機一般を短絡させるようなものでなく、次の内容となるのである。

① 現段階にあつて大衆の自然発生的闘争ほどの様な政治指導内容を要求しているか。

② 大衆の自然発生的昂揚と資本家階級及び資本制国家権力の騒乱罪―破防法攻勢の中で、我々ほどの様な闘争戦術及び組織戦術を要求されているか。

① に関していえば、三つの領域を持っている大衆の自然発生的闘争を安保粉碎―日帝打倒戦略の下に、これを環とする政治内容へ統合―集中化することである。このことは何が何でも安保を語ればよいというのではない。反・反革命闘争が安保粉碎―日帝打倒へ結合・発展してゆく領域と、反帝国主義

義的社会再編闘争が、又反権力・反秩序闘争がそれに至る領域とで問われる政治指導は必ずしも同一ではない。反・反革命闘争はベトナム革命のアジア革命への波及と、日本帝国主义の沖繩を媒介とする反革命の開始と、反革命による侵略の展開への布石としての安保への闘争とならなければならぬ。ベトナム情勢の進展―ASPACの進行―現地沖繩人民の新たな闘争の展開等々を媒介にして日本帝国主义の七〇年代に於けるアジア戦略を鮮明にし、これとの闘いの内容と展望を明らかにする事が反・反革命闘争を七〇年へ領導することである。又、反帝国主義的社会再編闘争は、つまり大学闘争・反合理化闘争は旧来の個別闘争・経済闘争の枠を越えて展開するであろうこの質を総体との闘争へ発展させることである。我々の任務はこれらの闘争の水路をはっきりさせ、その上で統合―領導する道を追求することとして存在するのだ。我々は全てを「なし崩しファシズム」なるあいまいな権力規定によってごまかしてはならないのだ。

② に関していえば、資本家階級―資本制国家権力の騒乱罪―破防法攻勢そのものの性格について把握しておかなければならない。ここでは「なし崩しファシズム」の規定について追求しておこう。今日、我々が「なし崩しファシズム」批判を持っているのは次の理由である。我々がファシズムと規定するには少なくとも三つのメルクマールを持っている。そのひとつは被支配階級のみならず、支配階級も旧来の方法で存在することが出来なくなり、「市民社会―国家」の分離支配という方式を突き破り、支配攻勢が展開すること。いうま

でもないことだが、この様な情勢はいわゆる革命的昂揚期―革命的情勢と呼ばれる時期である。その第二はかかる過程にあつて、市民社会内に暴力的―反革命秩序が形成されるだけでなく、旧来の社会的諸団体が、ファシズムの社会的諸ヘゲ

モニーへ再編される。ファシズムはナショナリズムがウルトラナショナリズムを大衆の価値概念・観の解体―崩壊期に呼応するものとして提出し得る時期に登場した。このウルトラナショナリズムの解体―敗退後に開花したブルジョア自由主義の爛熟期にあらわれる場合の資本家階級―資本制国家権力のヘゲモニーについては、戦後世界構造との関連で厳密に規定しなければならぬのであつて、安易な三〇年代への類推ではしかならないのである。我々は、三つのメルクマールであげたファシズムの規定へ現実が展開していると主張しよう。ような状況が萌芽であれ存在していることを認めるにやぶさかではない。にも拘らず我々が「なし崩しファシズム」論を批判しているのは為なる規定の問題でもない。それはすぐれた実践的な問題なのである。

今日、支配階級は旧来の「議会制民主主義」の枠や、司法の独立等々という幻想を自ら突き破り、暴力的な支配を貫徹しようとしている。騒乱罪―破防法という攻勢は「反革命予防検束」であり、「市民社会―国家」の幻想性の上に成立している支配様式を突き破ろうとしている。また既成のポツダム労働組合や、社会党（総評）―共産党が反革命的役割を担はたし、J.C.―同盟が社会ヘゲモニー的役割をはたそうとしてい

ヨナリズムの解体後にあらわれたブルジョア自由主義の爛熟期に於けるナショナルな統合環を追求している。

しかしこれらの現象から我々はただちに「なし崩しファシズム」という規定を持ち出し、危機の性格をこれと即時的に関連して把握する事は出来ない。

全ての問題を治安問題を軸に判断することは長期にわたるブルジョアジーのヘゲモニーの質とそれへの見通しを失わせるからである。例をあげておこう。例えば「なし崩しファシズム論」者は今日の大学立法を学生自治会、等の破壊を旨とす治安立法として把握する。中教審答申でも明らかになりに、現在の大学立法は単なる治安立法としてのみ存在していないのであつて、帝国主義の社会的再編の一環としての大学再編の遂行としてあるのだ。また今日「ポツダム労働組合」の持つ反動的役割を指摘することも出来る。しかし、これはそのまま「ポツダム労働組合」そのものが本質的に反動であるとして規定するわけにはいかなないのである。そこで革命的左翼のヘゲモニーが問われなければならないのである。我々はいかにこれらの団体の革命的左翼のヘゲモニーをそのまま戦略化はしない。しかし、戦術的にはそれらは介入する可能性を持っているのである。支配階級の政治ヘゲモニーの主軸はブルジョア自由主義なのであつて、その貫徹様式―形態が、その爛熟期にあつて、上昇期のように平和的―民主主義的であらわれないで暴力的に登場しているのが今日の状況なのである。とすれば我々は今日の資本家階級―資本制国家権力の我々への攻勢をどのように把握しているか。それは戦後の過程に

あって、体制内左派（主観的にはともあれ）を伴って完成させてきたブルジョア民主主義の幻想の下に、この秩序―枠からはみ出る部分を暴力的に撃破し、ブルジョア独裁の完成へ向かおうとしているのである。我々はこれを帝国主義の反動と暴力の、あるいは強権の確立過程とよんでいるのだ。我々のこれまでの闘争戦術は戦後日本社会の成熟過程が生み出す叛乱あるいは価値観の崩壊を街頭政治闘争と占拠闘争の急進的展開の中に流出させてきた。もちろんこれからの戦術的措置と提起の過程では日本帝国主義の戦略とその環を明らかにしてきたのである。権力の再編過程もまたこのひとつなのだ。我々がこれらの過程で今日、深刻に遭遇しているのは何か。街頭政治闘争に於ても、あるいは生産点での占拠闘争等でも文字どおり「市民社会―国家」と激突する時、問われているのは何か。

これは単なる戦略ではない。闘いは当然にも運動形態―戦術形態を要求する。周知のように我々はこのような深刻な経験を羽田以降いくつも持っている。街頭政治闘争に於ける一〇・二八であり、学園闘争に於ける東大闘争であった。ここでは若干後者にふれつつ問題を展開しよう。

東大闘争の過程で我々が展開したのは大学の改革でもなければ、改良でもなかった。資本制生産様式の中でその一環としての市民社会の中の一機能をなす、あるいは国家との関連に於てイデオロギーの生産的位置を持つ大学の解体闘争であった。この過程の徹底的推進は不可避に、大学の形態を通して我々の形成していた社会的提点の解体と再編を要求する。

たとえどのように戦術的に戦闘的であろうともである。しかし今日の闘争はどの領域の闘争でも、旧来の政策反対闘争の枠は越えていくし、その枠を越えることなく闘争の推進はありえないからである。今日、中核派が権力の騒乱罪―破防法攻撃の中で戦後民主主義の防衛を語ることは、羽田以降の闘いの冒瀆なのだ。中核派の体内にひそむ市民主義、その急進主義の背後にひそむその自己暴露にすぎぬとしても、四・二八を共に闘い、反帝統一戦線五派の一角を共に形成する諸君として我々は忠告したい。

六〇年安保の六・一五闘争の限界を越えて闘おうとする我々にとって、戦術的にだけでなく、政策反対闘争の道につき破り進む道は過渡的情勢に於ける（国家的秩序の枠を突破しながら未だ権力奪取そのものの展望を語り得ない）段階での最高次の中央権力闘争を推進せねばならない。と同時にこれを支え、この発展の展望を可能とするマッセン・ストライキを追求せねばならない。我々は四・二八闘争の限界を越える道を、情勢の推転に拝跪したり、あるいは主観的願望の中に求めるのではなくて、正確な情勢の把握の上に、実践的に追求せねばならないのだ。

II 現代革命と党——武装に関する論争と

我々の見解

四・二八闘争に関する同盟内の主要な論争のひとつは軍事

闘いは推進されなければならぬ。それを情勢に即時的に期待する事も出来ない。この極めて過渡的な情勢展望（主体も含めて）、即ち闘いが旧来の枠を越えなければ解体するという局面の中で、我々が遭遇した状況が一〇・二一―四・二八へ至る街頭政治闘争にも存在しているのである。情勢にこの展望を期待する客観主義的な自然発生的拝跪の姿、これが同盟内空論主義派のあの革命的昂揚期―革命的情勢把握である。もちろん情勢がかかるものであるから旧来の闘争方法でいこうとするもの、それが革マル派である。「誤ってたたかえば自滅し、たたかわなければ腐蝕する」（吉本隆明）。いわばこのようなぎりぎりの地点に立った時、我々はそれが自滅の道であろうと闘う。

我々が中央権力闘争を措定するのは、過渡的情勢の下での我々の闘いが、それを推進する上で街頭政治闘争がそれ自身として展開される最高の表現にほかならないからである。さればこの発展―展望を社会的提点へ波及させる為に、社会的提点の中でそれ自身の闘いで限界的な闘争を展開しているものと合流させるもの、それがマッセン・ストライキである。

中央権力闘争を、権力奪取一般の措定を行い、その上でこれこれの情勢評価を行うのでなしに、主体も含めた情勢の中で、我々の現実の動きの中で生きた実践として措定される事が、マッセン・ストとの統合軸が要求されているのだ。

ところで我々は何故中核派―構改派に至るまで、諸党派が中央闘争一般を提起していることを批判しているのか。それはただ、旧来の政策反対闘争の枠にほかならないからである。

と武装に関する問題であった。同盟内に発生した空論主義派―赤軍派は、四・二八闘争の総括の環を我々の軍事と武装の能力に設定した。悪らつなブルジョア・ジャーナリズムは我々と赤軍派との党派闘争を、急進的な武装を展開するか否か―をめぐっての問題であったかのように宣伝している。だが我々と赤軍派との党派闘争の核心は、軍事―武装の階級闘争の実践的展開に於ける位置と現局面（十月、十一月に凝縮する）の問題であった。

これらは十・八以降だけでなく、少なくとも安保以降十年の歩みの中で、我々が問われてきた階級闘争の総体への解答と、その中から七〇年闘争と七〇年代へさし出す全内容の一環として存在する問題である。我々はこれへのささやかな努力を「叛旗」No.1、「叛旗」No.2で公表してきた。

我々も今ここに、論争をふまえて、現代革命に於ける現局面の軍事と武装に関する見解を公表する。勿論この公表は我々の予告にすぎない。何故なら我々にとって公表とは、書くことでもなければ、あれこれ論評することでもなく、血みどろの実践としてのみあり得るからである。同時に我々は、革命的左翼の左翼たる諸君にこの問題での公然たる論争を組織の内外で展開することを呼びかける。何故なら我々が同盟内で展開してきたこの領域での論争は将来の諸君らにも避けて通ることの出来ない課題として存在しているであろうから。それは次の意味においてである。

我々が十月―十一月を突破口とする、七〇年―七〇年代への展望を設定しようとするれば、その闘いはこれまでの延長線

上には容易にえがくことは出来ない。凝縮さるべき「政治内容」、組織、運動、そのいずれを取ってもそうである。我々の論争は少なくともこの間に真正面から答えようとしたところから出発したのであるからだ。羽田闘争以降の実力闘争が大衆の直接的闘争に支えられたものであれ、政治集団の領導性に支えられたものであれ、武装（それは武装とよべぬものかも知れないが）が闘いの推進力を担ってきたのは事実であり、この武装が、武装を可能とする情念―政治内容―技術に於て飛躍を要求されている。この飛躍はどの様な内容として又どの様に可能かという所から論争は出発したのであるから。我々は六〇年六月十五日、雨の中を屈辱にまみれながら敗走していた。六〇年以降、屈辱の中で闇のような後退戦と、敗北必至の一揆の渦中にしかあり得なかつた。十月八日、羽田は累積されてきた敗北の歴史をとき放つものであった。四・二八闘争―我々は敗退する心をみつめながら、幻のようによみがえる六〇年をふりかえりながらあった。

我々は十月―十一月に、七〇年―七〇年代にどこにたつたか？

我々の解答は今、次の様な内容としてのみしか語り得ない。

- ① 転換の要求されている政治内容とは何か。
 - ② 組織―運動のそれは何か。
- それらの前提として、ひとまず羽田以降の総括をなそう。

1. 羽田以降の闘争の特質とは何か

(1) 戦後日本社会の転換とは何か

―権力再編を不可避とする根拠の把握であること。

③ 同時に戦後日本社会の転換内容の把握は単なる構造把握でなく、その下でのプロレタリア・人民の存在様式の把握にまで至る必要があること。

④ 我々がこれらをなすのは、現在の危機―矛盾の性格―発現様式等の把握のためであること。

我々も多くの人々が語るように、戦後日本社会がひとつの転換期に遭遇しており、これは戦後世界（過渡期世界）のそれとの連環の上に存在していると考える。この内容は構造的に把握すれば以下である。

① 戦後日本社会に於て、その経済過程での特質は以下の三つにあったとみることが出来る。

その第一は戦後日本社会に於ける資本と生産の強度な集積が可能であり得た基軸を貫いたのは、アメリカを中心とする帝国主義諸列強がそうであったように技術革新力にあったこと。（植民地を喪失したところから出発した敗戦後の日本本土主義、帝国主義へ復活する条件としての資本と生産の強度な集積は、これ以外に相対的（帝国主義諸列強と比較の上で）低賃金をはじめ、勿論数々の条件をもっている。

その第二に資本と生産の集積―領有様式の質的転換である。戦後の財閥解体をはじめとする経済過程の民主化政策は独占資本にとって打撃だったのではなく、戦前に於ける独占資本の新たな資本と生産の集積様式への道を開くものであった。又農地解放はその出発当初の自作農方式と関係なく、本格的

―それは我々に何をもたらしつつあるのか。

我々が羽田闘争以降の闘争の総括にふれる為にはそれはいくつかの視角からなされなければならない。しかしその前提として次の二点だけは確認しておく。その第一は羽田以降の総括をなす基準は、それ以降の闘争が現在、十・二一闘争を契機とする騒乱罪―破防法―長期拘留という国家権力の攻勢の下にひとつの限界に達しているということのうちにあること。この突破は飛躍としてのみあり得るということ。第二は、羽田闘争以降の総括は我々の十年間の闘争の総括として展開される必要があること。

ここではまず諸闘争の展開の社会的―歴史的諸条件（客観的諸条件）にふれておこう。我々はこれらについて、これまで「叛旗」No.1、No.2でかなりふれているので、ここでは可能を限り簡潔にする。

ことわるまでもないが、羽田以降の諸闘争の展開の社会的―歴史的諸条件をなしたものは戦後日本社会の転換過程であるというのには、既に多くの人々に認められている。だがこの転換はどのような内容であり、どこに向って行くのかについては、誰もともに答えていない。存在しているのは感性を感性として語るか、感性の断片を抽象化する類のものである。今我々がこれに言及するにあたっての立場とは以下の四点である。

① 戦後社会は過渡期世界と呼ばれる戦後世界の有機的―体系的連環の中に存在すること。

② 戦後日本社会の構造認識とは反革命―侵略―社会再編

な農村解体への道を開くものであった。周知のようにかかる諸条件は、総力戦といわれる戦中過程そのものにすでに内的に準備されていた。独占資本の農村解体と独占資本政府の農村を基盤とする矛盾は年中行事のような米価政策の中で矛盾としてたちあらわれてきたのであるが、今年の米価に於ける政府の対応は、この矛盾を農村の徹底した解体として解決する方向を提示したものである。第三のものは戦後世界の構造の特質に支えられてきたこと。

これらは今、戦後世界の構造的転換に関連して次のようにたちあらわれざるを得ない。帝国主義諸列強相互対労働者国家への市場競争、及び後進諸国への侵略のため、民間企業の合併、政府企業の合理化、農村の解体と切捨てを軸とする。さらに強度な資本と生産の集積―領有様式の再編を不可避とする。従って高物価とインフレーションによる大衆収奪を強めざるを得ない。

② 戦後日本社会の政治過程に於ては、資本家階級―資本制国家権力は、天皇制―議会民主制の間の緊張関係及び政治上に役割の推転をはかった。

天皇制から議会制民主制の推転を含めてこの過程の成熟が人民・大衆の政治意識と政治概念への中にとどのようにならわっているかについては後に展開する。

③ 戦後日本社会の政治―経済構成を貫く特質であった独特の二重構造は（都市と農村の緊張関係から生産様式・政治制度・感性と意識等々）、都市を軸とするそれへ転換をどけていくこと。そして都市への軸の移行が政治―経済構成のもた

らず矛盾への解決であるという幻想がけしとび、その中で矛盾が顕在化している。(住宅、公害、……等々)

④ 「政治の民主化と生活の近代化」を目標とする日本の階級闘争(政治集団を含めて)が戦後日本社会の構造の打倒でなく、その左派的一環でしかないことが構造的に明らかとなった。

我々にとっては、戦後日本社会の構造認識はただ客観的認識として果たされればよいというのではない。問題はこのような構造の転換が人民・大衆の存在様式・価値意識の転換としてどのようなふうにならわっているかである。これについて以下列記しよう。

① 経済過程に於ける日本帝国主義の資本―生産の集積・領有様式の広範な再編は、人民・大衆に次のことを迫る。高物価とインフレーションによる大衆収奪である。プロレタリアートを中心とする諸階層には合理化を軸とする首切り・配転・労働強化が現実化する。だが同時にこのような資本家階級の攻勢の背後で高度成長の幻想が生みおとしたマイホーム・三C等の(日常の充足)が、大衆の飢餓感と自己解体をもたすものとして登場しつつあるということである。つまり労働力商品の私的所有者がたることが、それへ至り得る存在によって、相対的にせよ幻想を持ちえた過程が、開花することによって、大衆の価値意識のかすかな根拠すらほりくずされつつある。労働力商品の質的内容が、価値として自己の社会階層の位相へ転化するという幻想が、ここでは崩れはじめてい

中で、人民・大衆は自己の反抗―反逆を政治的・社会的過程へ流出させる契機をもちうるのである。六〇年安保の渦中では、市民主義の外皮、人民・大衆の成熟度、政治集団の能力の条件の中で、限界に達着した闘いは蘇生する条件をより深められた姿でもったのだ。

(2) 人民・大衆の自然発生的闘争とは何か

これらの現在の特異な性格について分析する為に次の文を引用しよう。

「ベトナム戦争はレーニンの意味で巨大な暴露者であり組織者であった。このようにひとつの地域での半植民地人民の英雄的闘争が国際的運動運動に対して、かつてのコミンテルンのような有形の組織によってではなく、無形の組織者として機能することが出来たというところがこの戦争の新しい一つであった。ベトナム人民の英雄的闘争が連鎖反応的に世界の多くの場所で革命運動をひきおこし、革命的組織を培養することが出来た程、国際革命運動は無形のままで体制化し、緊密な連帯性をもつに至っている。ここに革命運動の新しい質がある。前衛党の指導なしに革命が成功し、あるいは大衆自身の手で世界的な革命運動の無形の体制化が実現されるという階級闘争の質的転換」(藤本進治「ラディカリズムと原点なき前衛」)、「日常的なありふれた事件から発生した日大―東大の闘争が、一年を越えて持続しているだけなのに、今年になってからは驚くべき速さで全国のいたるところの大学に拡大し、しかもより高度な闘争へ継承されるとい

るのである。ここでは二重の複合的矛盾が形成されている。

② 政治過程にあつては、イデオロギー的には「平和と民主主義」、形態的には「議会制民主制」として存在した戦後の政治的ナショナリズムが幻想であるばかりでなくこの下で帝国主義が反革命―侵略の野望のために先行的に権力再編したのに対し、人民・大衆は抑圧―強権の拡大への反抗―反逆を形成する。同時に人民・大衆は、戦後支配的であった世界観―価値観を相対化する。この過程は政治的イデオロギーの問題ではなく、人民・大衆に於ける政治的価値問題の相対化としてあらわれる。啓蒙主義者が、この現象である政治的無関心をどのようになげこうか、これは必然なのだ。ただこのような層は政治の否定を内包する政治闘争へもかわるだろう。確かに「市民社会―国家」の枠の存在するところでは、人民・大衆の共同性は政治を媒介するよりないし、政治的にしか表現出来ないとしても、市民社会の拡大は国家を相対化することはあり得るし、また必然なのだ。

③ 社会過程総体の中では人民・大衆は私的所有のもたらす共同性が、政治的―社会的ナショナリズム(生活の近代化と政治の民主化―民主主義国家と福祉社会)の幻想の破綻の中で、自己の存在の基軸を喪失しつつある。

④ 既成社共党―総評―町内会という政治集団―社会集団は人民・大衆にとって体制内の利害圧力集団の位相へ転化しつつあるのである。

いわばこのような戦後日本社会の転換期を、帝国主義の政治的・社会的再編としてのりきろうとする支配階級の動向の予想もされなかつた事態の発展は社会の全分野での根源的解体がどのように深いかを明白にしている。一度火がつくととめようもなく燃えひろがる所まで解体は静かに静かに目に見えぬ形で進行していったのである」(同上)、「日本でもヨーロッパでも前衛党の不在が主張され、前衛党の指導が拒否されている。それは前衛党があまりにもその腐敗を露骨にしたからであるが、それにもまして、指導される大衆が前衛党の古い型の指導と対立し拒否せざるにいられたからである。彼らが指導を拒否したのは指導が自らを一面化すること。過去でのように党の指導のままに国家権力の粉碎に突進する部隊としての自分を局限することに対立しているのである。国家権力の粉碎の闘争そのものが一面的な権力打倒だけに局限されることと対立しているのである」(同上)

人民・大衆の自然発生的―直接的闘争はいわゆる反戦闘争と呼ばれてきた街頭政治闘争と、社会的再編反対闘争と呼ばれてきた社会闘争―日常闘争という二つの形態を持ってきた。我々はこの特徴について以下列記する。

① 街頭政治闘争にあつてはこの闘争は広範な意味で反戦闘争と呼ばれてきた。人民・大衆の反戦闘争に於ける特徴について述べよう。砂川―羽田を媒介とする反戦闘争は明らかにその政治内容に於て、旧来の反戦Ⅱ平和、第三勢力諸国の反帝―反植民地闘争への同情的支援という枠をプロレタリア・インターナショナルナリズムの下、「革命」への連帯に「革命」でもってこたえようとしていた。「革命」に依る連帯でもって答えるとは、日本帝国主義の侵略―反革命に抗するとい

だけでなく、イデオロギ的には「平和と民主主義」「議会制民主制」を形態とする現存の帝国主義の秩序―支配様式と闘うというものとして存在していた。従ってこの政治焦点の形成は現存の秩序―支配様式を前提とする議会制秩序をめぐって形成されるものではなかった。局地的なものであるが暴動的に流出する抵抗はこの表現形態であった。闘争戦術は暴力の復権を媒介とする高次のものとなった。組織的には自立しながら、社会党（総評）―共産党の枠を越えて存在してきた。国際主義―直接行動―直接民主主義―暴力の復権等々と特徴づけられてきた闘争は、我々が反帝闘争の自然発生的質と名付けてきたものである。ここでは、我々はこの自然発生的な質の二重の性格に着目しておこう。即ち現存の帝国主義の秩序―支配様式と闘うという意味では、この自然発生的質はそれ以前のそれと区別されるべき内容をふくんでいるが、これには二つの性格があるということなのである。そのひとつは現存の帝国主義の支配と秩序が擬制的な平和と民主主義の下で展開される反革命―侵略と対決すること。逆にいえば反革命―侵略への対決を通して帝国主義の秩序と支配と闘うものである。他のひとつはウルトラ・ナショナリズムの解体のあと、開花したブルジョア自由主義（産業資本主義のそれと区別される特質は国家の市民社会との関わり、世界性との関係にある―本号過渡期世界論）への否定が政治そのものの否定としてあらわれてくることのものである。

② いわゆる社会闘争―日常闘争は帝国主義の社会的再編への反対闘争とよばれてきた。この闘争は大学闘争を軸に存在

④ 直接的闘争の発展は権力に反革命的攻勢を激化させる。しかしこれは我々にとって闘いが発展する諸条件なのであって、何ら否定するべきことではない。先行的な権力再編は政治的領域だけでなく、全領域にわたるといふことを把握しておけばよい。

(3) 羽田以降の諸闘争は政治集団にどのような質的転換を要求してきたか

羽田闘争以前の過程にあって政治集団は自ら意志（理論―思想）を有効に政治化―社会化出来なかった。それはそれが可能となる歴史的諸条件を持っていなかったからである。政治集団が自らの意志（理論―思想）を政治化―社会化出来ないというのは、その意志が政治化―社会化出来ないシロモノであるか、乃至はそれを可能とする歴史的条件を持っていないかである。前者の問題については既に「叛旗」No. 1、No. 2その他で詳しくふれてきた。我々の見解では、羽田闘争以降の諸闘争は政治集団にとって「革命の革命」ともいふべき転換を迫ってきたのであって、これに答える能力が七〇年代に於ける存在の条件となることである。

羽田闘争以前の過程にあって政治集団の第一義的任務は、大衆の自然発生的―直接的運動の水先案内人のように先頭にたつことであった。ここでは党（政治集団）の独自運動は今だ第二義的であるか、きわめて過渡的なものであった。我々が六〇年以降の過程の中で、政治集団の第一義的任務を大衆運動とよばれてきたところの大衆の直接的運動の発展に設定

してきた。この特徴について述べるならばそれは次の様なものである。これは旧来の個別闘争或いは経済闘争のような改良の性格を越えて、大学の存在の解体―否定を媒介にして市民社会そのものの総体への批判に行きつく性格を持っていること。闘争の契機となったところのものはるかに越えてゆく性格を持っていったこと。従って闘争手段もバリケード・占拠がいわゆる圧力ストの性格を越えて存在しているのである。いわゆるコミュニケーション的な団結は、戦後社会の開花が人民・大衆に労働力と意識の私的所有の拡大をもたらしたにすぎずその背後で共同性の解体を軸とする疎外感―解体意識をもたらすものへの反抗―反逆を表現していた。勿論産学共同を軸とする大学の帝国主義的再編がこれをさらに強めているのであるが、同時にここでの闘争過程にあって旧来の団結様式から訣別するものとしての全共同運動を表現されるものとして存在してきた。（そのまま普遍化出来るものではないが）

③ 人民・大衆の直接的―自然発生的闘争は主として学生層によって担われてきたのであり、従ってこれらの闘争は過渡的な性格として政治闘争ではプチ・ブル急進主義として、社会闘争ではサンディカリズムの性格としてあらわれる。この場合、我々が注目しなければならぬのは次の二点である。過渡的な性格がもたらす闘争―運動様式の性格の把握を情勢―階級構造の把握の問題として行うこと。他のひとつはこの過渡的な性格をプチ・ブル急進主義―プロレタリア・ヘゲモニーへの一般化に解消しないで、その過渡的な性格の歴史性、現存性に注目すること。

し、政治集団（党）の独自運動の領域をきわめて過渡的なものとして位置づけてきたのは当然であった。革共同のように政治集団（党）の運動のみならず、階級形成を認識運動へ至少化し、現実の大衆の直接的運動を手段とみなす転換が行なわれ、これが前衛の普遍的性格とみなされる日本の左翼的伝統のあるところでは必然ともいふべきであった。

しかし今羽田以降の闘争は大衆の直接的運動が権力（帝国主義の支配と秩序）の枠を越えるや否や、不可避に政治集団の独自運動を要求してきた。ことわるまでもないが、このことは大衆の直接的運動が、自然発生的運動が「権力の問題」を媒介に目的意識的な発展を要求してきたことを意味する。だがこの時、政治集団が独自運動の形成を媒介に答えようとしたとき、これは大衆の直接的運動と無関係に存在する、乃至はこれが全ての「力」であるという自然発生的性への押戻が存在した。政治集団（党）の独自運動とはいえ、それは大衆の直接的運動に依拠してのみ可能であり、この交互作用の中で闘いは前進するのであって、このことを忘却するならば我々は不可避に政治集団（党）に発生する自然発生的性への押戻としての悪しき前衛主義へ転落するだろう。我々は同盟内でこの種の傾向との根本的党派闘争を遂行しきれなかった結果として赤軍派的思考を発生させたことを自己批判せねばならない。我々はそのような独自運動を要求されたか。

① 独自運動の前提として我々は我々の政治内容の発展の課題が要求されている。同盟七回大会から過渡期世界論と世界同時革命論を軸とする綱領―戦略―戦術にわたる検討はこの

課題への解答なのである。

② 組織運動にとつてこれは何を意味したか。党の独自運動に於ける組織運動ではほぼ四点にわたるものとして提起されてきた。①中央指導組織の建設と地区党を軸とする組織運動の中核体を創出すること(同盟七回大会の組織方針と決議)②全国政治新聞の体制の確立、③独自の宣伝活動(集会)から独自の軍事組織の建設、④統一戦線の組織的活動。当然にもこれらのことは合法―半公然―非合法という我々が国家権力との闘争に於ける経験への対応を軸としている。

③ 大衆の直接的運動の領導への二重の独自運動の提出、④中央権力闘争とマッセン・ストライキの提出による領導、⑤全国全共闘―全国労評運動の創出による組織運動の発展。これについては後にさらに詳しく展開する。が、次のことを確認せねばならない。羽田以降の諸闘争が今日、十・二一―四・二八、東大―一八―一・一九闘争への過程の中で、新たな飛躍を要求されているということ。このことに答えないで十月―十一月を突破口とする展望は存在しないということである。

2. 東大―一八、一・一九闘争、四・二八闘争の教訓

——七〇年への接近とは何か——

我々は政治闘争の領域で七〇年への接近がベトナム反戦闘争の一般的延長線上にはあり得ないことをすでに「叛旗」No. 1、No. 2であらわした。ベトナム革命の勝利をアジア革命の発展の中に展望する我々は、日本帝国主義が七〇年安保

の戦略としてアジアへの反革命とこれを媒介とする侵略の拡大にその主要な内容を設定しているのを知っている。またその帝国主義的社会再編のより徹底した遂行と先行的な権力再編にその環を設定していることもである。帝国主義がその発展の爲の、支配と秩序の再編を遂行するにあたって、我々の闘いも新しい段階に存在している。この新しい到達点及要求している政治内容(戦略内容)については「叛旗」各論文を参照のこと。

新しい到達点及要求している組織―運動について若干展開する。前提的に次のことを確認せねばならない。

我々が七〇年への接近を想定する時、あるいは語ろうとする時、七〇年代総体を展望することが要求されるのは何故か。今日、我々の展開している闘いの構造的二重性(反・反革命闘争と反・社会再編闘争の二重性)を示しているのではない、つまり帝国主義の支配と秩序の再編強化の戦略環―七〇年安保への闘争と、帝国主義の存在様式への闘争の空間的二重性が、七〇年―七〇年代への時間へ構造化されているのである。されば、綱領と戦略―戦術が過渡期世界に於ける階級形成を軸に要求されているのである。

東大闘争(一月十八日・十九日)四・二八闘争の到達点我々につきつけているのは何か。東大闘争にあつては体制、秩序内の改良的要求の枠を越え、その闘いが大学の解体そのものを部分的にせよ実践するに至って、国家は前提的にその暴力的圧殺への方向を確定した。ストライキが部分的な圧力ストライキの段階から占拠へ、占拠から街頭へ、その萌芽に

せよ展開するに至ったことへの反撃である。四・二八闘争では、闘争が局地的な自然発生性や、政治焦点の形成から中央権力への政策反対闘争の枠を越えて政治焦点が移行していく展開のそれだった。今日資本家階級―資本制権力は大衆の闘争そのものを、闘争の発生する根拠的部分的―一時的止揚、矛盾の外化によって、解決する能力と展望を持っていない。

我々は資本家階級―資本制権力の先行的権力再編の中で次のような困難に出合っている。彼らの攻撃は総体的である。我々が依拠する直接的闘争(社会的拠点)への攻勢から政治集団(党)の独自運動の領域の破壊に至るまで一貫している。我々がこの攻撃に抗する戦線の転換―発展を他力本願的に情勢に期待することは出来ない。我々は転換―発展を自らの力でのみ開かねばならない。「誤って闘えば自滅し、闘わねば腐敗する」という情況が羽田闘争以降の闘いを媒介に煮つまっているのである。我々は革マル派のように闘わないで腐敗するより、闘って自滅するコースを歴史的必然の中では選択する。そのみが、自滅をこえうる果実をもっているからだ。

かかる中で我々は次の組織―運動を要求されている。

① 羽田以降の人民・大衆の直接的闘争を学生から労働者の領域に拡大すること。労働者の領域は反戦青年委員会から職場労働者評議会運動を含めた領域へ拡大すること。大衆自身の中から非合法も含めて、独自運動を持続する能力を創出し発展させること。「武装自衛」の形成への努力を拡大すること。

② 政治集団は非合法を軸とする権力の攻防に耐え、攻撃

的性格を持った軍事能力を強化すること。合法―半合法―非合法を貫く組織的展開を準備すること。

③ 政治内容上での戦略内容の密化。組織戦略上での環の設定(軍事能力と領導能力)、運動戦略―中央権力闘争とマッセンストの実践的設定。

3. 我々は何を解決せねばならないか。

——武装に関する諸問題——

既に最初に明きらかにしたように同盟内での赤軍派と我々の論争発端は「武装と軍事」に関してであった。勿論これは「武装と軍事」に関する一般的議論ではなしに十月―十一月闘争に直結するところのものであった。

赤軍派の立論は次のようなものであった。過渡期世界に於ける現代帝国主義の独特なる運動は既に情勢に於ける革命的情勢から革命的昂揚への過渡期の中に存在しており、これに対する国家の先行的攻撃がなし崩しファシズムとして進行している。この過程で革命的左翼に問われる危機は大衆の自然発生的昂揚に対して政治集団の領導能力が喪失しているところにある。この領導能力の喪失は党(政治集団)が大衆の直接的闘争(大衆運動)へ埋没して、軍事と武装の党の転換をもちとれていないことだと。勿論彼らも、「軍事と武装」を一般的に主張したのではない。政治戦略―運動戦略―組織戦略のそれなりの一貫したかたちでもって展開した。政治戦略とは革命的情勢への過渡期を「革命戦争」への開始として表現することであり、運動戦略とは半蜂起―臨時革命

政府宣言であり、組織戦略とは共産主義突撃隊による赤軍建設であった。彼らとて自らの情勢把握と運動戦略が主観的かつ、ロシア二月十月への類推でしかないことに気づいていた。彼らの組織戦略論が毛沢東とドブレの我田引水的引用であることについてだ。

III 情勢の基調と七〇年安保の現段階

我々の情勢把握の基本視点は歴史把握からの七〇年安保への現段階の可能な限り厳密な把握である。我々は赤軍派のように、現情勢を革命的昂揚期／革命情勢への過渡期というようには把握しない。そしてこのような前提を先験的に確立しもつぱらこの理論化の為に恣意的に情勢論を展開するのではない。赤軍派の現情勢が革命的昂揚期／革命情勢への過渡期だという把握はそれなりの根拠がある。と同時に各党派の中に、それなりにこの種の傾向はある筈である。何故なら、十・八以降の諸闘争は国家一政治自体の領域が問題となる、端緒的闘争と形態を持ってきた。ここからこの端緒的形態と闘

この自らの弱点を隠蔽する為、彼らは攻撃革命論なるものをデックあげそこから出発するのだと主張していたにすぎない。何度でもいうが我々は生きた現実から、具体的なものから出発するのであって、抽象的な観念から出発するのではない。レーニンとは実践を抽象からはじめようとする人々の為に、革命論理なくして革命の実践なし、などといったのではない。我々の原則はこうである。我々は、軍事や武装に関する検討を行うとき、レーニンやトロツキーの言葉を全集から引用し、それに決意を付け加えるという容易な方法をとらない。我々の実践の総括の中から我々の見解を創出するし、我々の原則は軍事は政治の歴史的凝縮であるという立場である。そして軍事はまた技術であるというはそれだけのことであれそれに応じた準備が必要であるというにすぎない。七〇年への接近に向って我々の政治情勢はどの様に存在しているのか。赤軍派の諸君の主張するように、我々は革命的昂揚期／革命的情勢への過渡期に存在しているのか。とすればそのメルクマールは何か。

我々はこのような見解をとらない。我々の情勢把握はこうである。帝国主義の支配と秩序の様式の戦後世界（過渡期世界）の再編過程の一環としての社会・権力再編の中で、政治

的にも社会的にも体制や秩序を突破する闘いがひとつの政治的・社会的力となりつつある過渡期なのである。この政治的・社会的力がプロレタリア人民・大衆の権力形成への道を開くものに成長するが、粉碎されるかの分岐が十月十一月をめぐる情勢なのである。

されば我々は自己の政治内容の検討によって、我々の政治集団の党的団結と発展をなにより考えるのだ。そして、政治戦略として安保粉砕／日帝打倒を沖繩を媒介とするアジア革命／世界革命を軸とする関連の上で対象化する。運動戦略として政策反対闘争の枠を越えた中央権力闘争とマッセン・ストライキにおき、政府危機・政治危機の形成への方向を設定する。そして組織戦略として統一戦線と大衆の直接的運動の発展を媒介にし、我々の党と軍事能力の強化に環を設定するのである。我々は党の武装と軍事を今、位置付けねばならぬとしたら次の点である。大衆の直接的闘争（運動）にしる、党の独自運動にしる、現代の闘争が現存の支配と秩序の枠をはみ出たならば、そこでの闘争はその推進力／領導力として様々の段階はあろうが軍事能力が大きな環をなすということである。さればまた軍事がひとり歩きし、観念化するという自然発生的性格ももっているのだ。これに拝跪するのではなしに、絶えず領導することが党の生命力となることを知るべきである。革マル派に代表される軍事への日和見主義、赤軍派のそれへの拝跪を粉碎することによって我々は実践そのものとしてこれを表現するだろう。

争を革命論へ普遍化したという要求が発生するのは不可避であったし、同時にこの端緒的形態と性格の故に情勢の厳密な把握による要求が発生する（つまり革命論へ一般化しないということであるが）のは必然であった。そしてこの端緒的形態と性格が歴史的に所有している特質（注1）、現実的特徴（注2）によってなおさらそうである。

（注1）歴史的に所有している特質については過渡期世界論、同時世界革命論等々の提出の必然性として把握してほしい。

（注2）現実的特徴は闘争の実践的主体者としての階層一階級の内容についてである。十・八以降の諸闘争の担い手は学生と若年労働者であり、この特徴の実践に持つ意味の把握である。

赤軍派は現在の闘争の持っている端緒的形態と闘争を恣意的革命論へ普遍化し、全てを「革命論」から出発させるという美名の下に、これに解答を与えようとしたのである。彼らの見解は革命論としての誤謬と現実の情勢把握との二重の誤謬を有するものであるが、戦後革命論の止揚という要求に答えようとした意図はあったのである。

我々はこれにどのように答えるのであろうか。我々はこれに対して次のように解決／発展させるべきだと思ふ。端緒的闘争と形態を革命論へ普遍化してゆく道は、これまで我々が論争の上に累積してきた戦後革命論の止揚の水準との関連で綱領／戦略／戦術論へ組織することである。ここでは階級形成論と過渡期世界論を軸として、同時革命論を展開せねば

ならない。(注3)

(注3)「叛旗」の1・2号諸論文の検討を要請しておきたい。

我々は今後同盟内のみならず全左翼諸君との内容討論を展開するだろう。同時に端緒的闘争の形態と水準或いは性格をどのように突破するか、情勢一方針としてより具体的に解決せねばならない。両面の課題を安保粉砕一日帝打倒・七〇年安保への内容を環として統合し、展開するだろう。

この第三章の課題は主として後者にあるのだという事をこゝとわっておきたい。

1. 世界情勢の動向を現局面の諸特徴

戦後世界の構造的特徴については「叛旗」No.1でふれてい

る。若干長くなるが以下引用しておきたい。
 「第二次帝国主義戦争後の世界構造の形成と発展は以下のとおりである。①第二次帝国主義戦争を勝利的に遂行したアメリカ帝国主義は生産力・軍事力の圧倒的優位によって政治的・経済的ヘゲモニーを確立した。経済過程或いは生産過程では、戦後に確立した超重化学工業と資本力によってIMF通貨体制により統一世界市場の確立とその支配・指導力を形成した。軍事的には核武装と軍事能力とによって、政治的には帝国主義戦争の勝利を反ファシズム民主主義の勝利として幻想化した。かかる相乗的な支配力の上で諸帝国主義国家間への政治的・軍事的なヘゲモニーを確立した。と同時に労働者国家間への経済封鎖と軍事包囲とイデオロギー的分断によ

うところに根拠を持った。かかることによって第三勢力という「体制」が生れ、戦後世界構造の一環を形成した。②戦後世界構造は下部構造で統一世界市場―ソ連圏―第三勢力(基本的には統一世界市場に包摂されている)の連環の内に、上部構造ではヤルター国連(平和共存体制)のなかに秩序作った。

これらの政治的・経済的関係は相互関係としてあった。この構造はそれぞれ資本主義国―労働者国家(「歪められたプロ独社会」)―第三勢力国という特殊な政治的・社会的構成(もちろん各国によって特殊な構成は前提として)によって、その連環のうち存在した。だからまたそれぞれの矛盾は普遍的な矛盾の特殊な表現である。今日の世界構造を貫徹する矛盾は総体(上部構造―下部構造)の私的―疑似共同体所有はその一形態)であると考えている。(ここで使用している所有という概念は生産手段の私的所有から意識のそれまでを含む範疇を含んでいる。(……主義者)の使用しているそれとは区別してほしい)。③戦後世界構造は朝鮮戦争を経て五〇―六〇年代、相対的安定期のなかにあったと同時に、矛盾の累積の時代であった。「(「叛旗」No.1、三―四頁)周知のように戦後世界が巨大な転換点に、いわゆる相対的安定期と呼ばれてきた時代が転換期にあることはしばしば語ってきた。

(1) 戦後世界の経済的再編の動向と環

我々はこれまで戦後世界の経済過程に於ける転換のメルク

ってヘゲモニーを強化した。いわゆる第三潮流へは反革命、解放の民族的枠はめ、統一世界市場への包摂による商品―資本輸出、それらでもっての収奪―搾取を確立した。これらの総体を社会的・政治的・経済的発展の先端としてのアメリカ社会という幻想で普遍化してきた。④ソ連を中心とする労働者国家は、独自の圏を形成したが、コミンテルン以降の世界の労働者―人民の解放闘争を自国の利益と外交政策へ従属させるその延長線上でソ連の経済―政治の優位の下に従属させられた。⑤同時に敗戦後の世界革命の波を対帝国主義の為のソ連圏の拡大と第三世界の解放闘争を民族解放の枠にとどめた。かかる構造が成立したのは第二次帝国主義を反ファシズム祖国防衛戦として闘い、その勝利を「社会主義」「プロレタリア国際主義」のそれへ幻想化し、戦後帝国主義の包囲、独自の経済圏、諸イデオロギーに依っている。⑥旧植民地―後進諸国は敗戦後諸帝国主義国から民族解放―政治解放を達成した。しかし彼らは国民経済の形成に発展しなければならなかった。ここで彼らは異常な困難に遭遇した。資本制の方法では統一世界市場に組み入れられ、諸帝国主義の支配を受けざるを得ない。だが彼らは弱い資本力によって競争そのものに耐えられないだけでなく、諸帝国主義からの解放が出發点だったのだから困難は大きかった。彼らは一国的には私的所有一国家所有(経済的―政治的)による国家資本主義的性格を強め、世界的には第三勢力論によって対応した。第三勢力論は彼らがすでに戦争以前のように帝国主義と植民地(民族ごと支配される)という結合によってしか出發出来ないとい

マールとしてEECの形成―発展とアメリカ帝国主義の相対的地位の弱体化、ドル・ポンド危機等をあげてきた。我々は六〇年代から七〇年代へ戦後世界経済の動向と再編、その過程を通して累積される矛盾をより深められた形で把握することが要請されている。その前提として六〇年初頭―中期にかけていわゆる相対的安定期とよばれてきた過程が転換期に突入したと語られてきた内容の確認をしておこう。

① 戦中過程を通して圧倒的な資本と生産力の集中的集積を持ったアメリカ帝国主義の戦後世界の、就中その経済的な過程でしめた巨大な位置の相対的ではあるが、弱体化があげられよう。五八年EEC結成にはじまるヨーロッパ帝国主義の強蓄積と集積(高度成長)によるアメリカ帝国主義との超重化学工業を主体とする生産及び蓄積様式の同質化への接近がこの基礎であった。アメリカ帝国主義とEECを軸とするヨーロッパ帝国主義の対抗・抗争による戦後世界の経済構造の再編過程へ突入したところ、この第一のメルクマイルであった。ドル・ポンド危機は戦後世界の経済的再編の表現であった。

② IMF―GATTを軸とし、ドル・ポンドを国際管理通貨とする世界市場の連環の中に存在していた旧植民地―後進国が、帝国主義諸列強の対立と自由化による帝国主義諸列強相互への資本の集積によって、内在的な経済的破綻と資本投下の削減となり、危機と再編に突入したところ。

③ ソ連を軸とした労働者国家の統一市場及び経済機構が各国の生産と資本の集積の過程を通して解体―再編に入った

ことである。

④ 政治過程に於けるポツダム・ヤルタ体制に支えられつつ成立し発展してきた戦後世界経済が再編に突入したという現象を①②③として確認したのであるが、我々はこの与件、或いはここに貫徹される本質を理解しておかなければならない。この場合我々の分析の環はアメリカ帝国主義の動向である。

(注) 我々が五八年 EEC 結成によるヨーロッパ諸帝国主義とアメリカ帝国主義の対立抗争というとき、或いは戦後世界経済の再編に注目するのは、そこに帝国主義の不均等(生産及び資本の集積)発展による対立をメルクマールとする危機論を導き出すためではない。今日広範に流布されている通俗的見解、即ちヨーロッパ・日本の帝国主義諸列強とアメリカ帝国主義の対立・抗争・再編を、帝国主義の危機一般に短絡してしまふ傾向を排さねばならない。ドル・ポンド危機—国際管理通貨体制の再編のメルクマールとして、これにレーニン帝国主義を二重写しにして現代帝国主義の危機を語ることはさげなければならぬ。何故なら、ドル・ポンド危機は帝国主義にとって危機にはちがいないが、我々の課題はこの危機の性格を説明することであり、一般的・抽象的危機論へすりかえることにはないからである。

⑤ 五八年ヨーロッパ帝国主義諸国の戦後復興の完了と通貨の交換性の回復に始まる自由化はアメリカ帝国主義の戦後過程に於ける資本と生産の集積の圧倒的優位が相対化してゆ

く過程であった。このアメリカ帝国主義の圧倒的優位の相対化の過程は帝国主義諸列強の資本と生産の集積の不均等発展の不可避な、必然的帰結である。アメリカ帝国主義の圧倒的優位に基礎を持つドルの位置が相対化し、アメリカ帝国主義とヨーロッパ帝国主義の対立・抗争が戦後世界に於ける経済の再編を要求するのは不可避であった。だが我々はこれを唯一のメルクマールとして、戦後帝国主義の危機の成熟一般へ短絡させるわけにはいかない。何故ならアメリカ帝国主義のこの相対化の過程は、国家統制を越え世界経済への成長・転化をはたしてきたアメリカ経済が、五八年に至る戦後復興期と異なる恐慌からの圧力の回避をはかる活動の獲得でもあったからである。ヨーロッパ・日本の民間設備・投資主導型経済による高度成長はアメリカの超独占体が技術革新力の波及による巨大な投資はこの象徴であった。五八年以降、いわゆる南諸国(旧植民地—後進国)への資本投下は北の諸国への集中によって不可避にその比率は低下したし、世界企業こそこのあらわれであった。この過程の中に我々が注目しておかなければならないのは次の点である。即ちアメリカ経済の国民経済的性格と世界的性格の一定の乖離がこの過程ではじまったということ。帝国主義が世界体制として存在すること

戦後過程に於けるその特質を主軸がアメリカ帝国主義にあつたとすれば、五八年以降の過程でのドル危機は世界体制としての帝国主義の枠を越えて投下するのは当然であった。しかしそこから獲得した超過利潤をドルを媒介して国民経済へ還元させることは出来なかった。つまり逆に国民経済の相対的

優位の下に確立していた国際管理通貨としてのドルが危機にあったのだから。信用構造の動揺の中で獲得された超過利潤はユーロダーラ化したのであり、超独占体の危機は不断の信用構造の動揺とユーロダーラ化した過剰資本の回転の方向であり、この回転の為の国民経済のテコの問題であった。アメリカのドル援助とソ連の援助等で国民的経済の創出を目指してきた旧植民地—後進国の危機の性格、就中ベトナム戦争とその関連についてすでに述べてきた。労働者国家の動向についてもである。

我々の経済動向の分析の基調は六〇年代後半—七〇年代へ焦点を移行させねばならぬ。戦後世界の経済再編の動向とは何か。

① 六〇年代後半—七〇年代への戦後世界経済の基調の第一のメルクマールは五八年以降、ヨーロッパ・日本帝国主義のアメリカ帝国主義よりの技術革新力の導入を軸とする設備投資主導型としての高度成長が新たな局面に入っていることである。戦後世界の動向からいならば、戦後の復興過程(至る五八年)、第二期の展開期(五八年以降)から新たな局面に入っているということである。第二期をいろうとする特徴アメリカ帝国主義の相対的地位の弱体化と各国帝国主義の平準化の、自由化を媒介とする推進、とそれらの内在的にかかえながらの帝国主義諸国相互の激しい技術革新力による設備投資主導型の高成長、旧植民地—後進国の経済的危機の進行、労働者国家の低滞がこの局面の中でどのように推転する

かである。

② 我々がまず注目するのは国際的金融体制(IMF体制)の動揺の根底にある二重の性格、即ち戦後世界体制として成立した帝国主義が不断におびやかされてきた過剰資本の形成—恐慌の圧力と各国帝国主義の平準化による帝国主義諸列強の対立・抗争の激化、この関連の中に於ける動向である。

③ これらの二重の危機をはらんだ戦後世界経済の再編の中でアメリカ帝国主義はどのような方向をたどろうとしているのか。国際的な過剰資本の形成—信用恐慌の圧力の回避の為にアメリカ帝国主義の追求する道は基本的には以下の三つである。自由化、その主軸としての資本輸出を基調とする帝国主義相互の競争から市場競争への移行とその展開。EEC—ヨーロッパ帝国主義とアメリカ帝国主義、アメリカ帝国主義と日本帝国主義間の市場競争はその設備投資の一循により不可避である。だが五八年以降主軸を形成したヨーロッパへの技術革新力の流出と資本移動による過剰資本の回避はこの内には展望することはできない。何故ならこれを可能ならしめた設備投資は一循しているし、かつこの過程はアメリカの国民経済の地位を相対的に低下させるし、このことによってドルを基礎とする信用構造の危機を激化させずにおかないからである。

アメリカ帝国主義の第二の基調とは何か。それはベトナム戦の終了の方向とポスト・ベトナム後の植民地—後進国の開発構想戦略による侵略の展開である。第二帝国主義戦争後、特に朝鮮戦争を媒介とするダレス戦略下のこの路線からケネ

統領は東南アジア五ヶ国の訪問を行った。中南米のニクソン大統領の特使、ロックフェラー・ニューヨーク州知事の訪問は激しい血の歓迎をあげた。ベトナム・中南米、アジアの危機の進展と激化に対して、アメリカ帝国主義あるいは現代帝国主義はどのような政治的・軍事的対応を展開しようとしているのであろうか。現代帝国主義、就中アメリカ帝国主義はその旧植民地・後進国への経済的戦略をいわゆる開発構想路線によって展開しようとしていることについてはすでに述べた。勿論ことわるまでもなく、これがそのまま可能になるといつているのではない。唯だ現代帝国主義の不可避な、必然的な制約としてこの路線が存在すること、このことに関しては現代帝国主義に於ける「植民地領有の意義」に関する議論として、広く論争を展開する必要があるのだが省略しておく（「叛旗」No.2等を参照されたい）。アメリカ帝国主義の政治的・軍事的対応はダレス戦略構想以降の転換として実現しようとしている。しかしすでにベトナム人民がベトナム革命戦争を七〇年に最大の力を結集して闘い抜くことを宣言しているように、アジア・中南米・中東・アフリカへ闘いが拡大することは必須であって、転換そのものがそのまま実現することはあり得ない。危機―革命戦争の激化と拡大に対して、帝国主義間（アジアでは日・米関係）、対労働者国家間、の關係の再編を通して、容共連合政権の部分的承認をも意図している。だろが、後進諸国の七〇年代はまさにその枠を越えている。

② 帝国主義国における政治的再編の環はNATO―安保である。周知のようにNATO―安保は政治的にはアメリカ

ディ構造を媒介とする路線への転換を本格的に現実化しようとしているのである。ニクソン政権下、中南米訪問、東南アジア諸国訪問はこの動向を示している。第三の道はルーマニアを基点とする東欧諸国への介入の動向である。五八年以降ヨーロッパ・日本に集中化した技術革新の輸出を、ここを軸に移行させようとしているのである。此の諸国の発展、南の諸国の危機と低滞、及び労働者国家の不振という戦後世界の中期の情勢への対応、しかしこれは以下の要因によって、アメリカ帝国主義の構想の現実的展開を不可能とするだろう。ベトナム人民の臨時革命政府の樹立からベトナム人民の勝利へ、アジア人民の闘いの新たな展開、中南米の階級闘争の激化はアメリカ帝国主義の路線転換の経済的・政治的条件を決定的に困難たらしめることはあっても、それを可能とする条件はないのだ。五八年以降、戦後過程の中で累積してきた矛盾を拡大してきたこれらの諸国は革命的情勢に突入している。その貢献は第一に経済力の増大である。（「世界共産党会議―基本文書」を述べることによって、つまり平和共存の確認によってアメリカ帝国主義の構想を受け入れる基盤が存在するかに見える。だがこれも激しい矛盾を持っている。何故ならソ連のヘゲモニーに依拠しなければならぬ階級的危機を東欧諸国はかかえており、他方経済的にはソ連のヘゲモニー下での発展が困難であるという事情である。それ故、米・ソのより深められた接近を媒介にするよりほかにないのであるから。ヨーロッパ・日本帝国主義との激しい市場競争を戦後第二

期の設備投資の一環によって激化せざるを得ない。この過程は五八年以降、絶えず再編を要求されてきた状況を解決なきまま拡大するだろう。

従って世界の情勢、就中その経済的再編の動向の結語は次のようになるだろう。五八年以降の過渡資本―信用恐慌の圧力をヨーロッパ・日本の技術革新・設備投資による高度成長でもって吸収し回避してきた過程から、新たな地平に突入しつつ、同時にこの過程で形成してまた後進諸国―労働者国家の危機をより深めつつ、経済的再編を遂行するよりほかない。そしてこの経済的再編は政治的・体制的再編として展開されるよりほかない。帝国主義はこれを解決する展望を持っていない。

(2) 戦後世界の政治的再編の動向と中心環

我々はすでにベトナム戦争を波動力とする戦後世界の政治的・社会的再編についてはくり返し述べてきたのでここではあまりふれない。政治的再編の動向の環が中心的には、これらの後進諸国革命戦争にあることを確認しておけばよい。

① ベトナム臨時革命政府宣言。六月八日、太平洋のミッド・ウェー島で行なわれた米・南ベトナム両大統領の会談の結果、ニクソン大統領が米軍二万五千人を南ベトナムから引きあげる旨発表したのに続き、十日には南ベトナム臨時革命政府の樹立が発表された。臨時革命政府は六月六日、七日、八日の三日間、南ベトナム解放民族戦線をベトナム民族民主勢力平和連盟によって国民代表大会で成立した。ニクソン大

帝国主義とヨーロッパ帝国主義（独・仏中心）の關係、及びアメリカ帝国主義と日本帝国主義との關係の表現として存在している。七〇年―七〇年代への關係の転換をなすメルクマールとは何か。五八年以降の帝国主義諸列強の不均衡発展による対立の激化と帝国主義總体の過剰資本の形成と信用恐慌の圧力という二重の危機が不可避に生み出す階級闘争の抑圧を第一のものとする。NATOにとってその第一の対象は激動する東欧への対応であり、その第二がフランスを中心とするヨーロッパ・プロレタリアートへの対応である。安保にあってはその第一の軸は激動―発展するアジア人民の革命戦争への対応である。そしてこれを媒介とする中国―北朝鮮等々の労働者国家への対応である。そして日・米プロレタリアート・人民への対応である。

③ いわゆる労働者国家は世界共産党会議を軸とする再編の性格の中にその動向が示されている。今日帝国主義との革命戦争を遂行している後進諸国の人民とより直接的に関わっている国の共産党が除外されているこの会議はどのように反帝闘争を第一義的にかかげても、それは現実性を持つものではない。「反帝闘争への最大の貢献は経済競争である」というように、旧来の平和共存路線の確認にすぎない。しかしこの路線は三つの意味で危機に遭遇している。その第一はソ連―東欧を軸とする経済的発展の行きづまりであり、その第二のものは民族解放の前進と称してきたものを除外せざるを得ないこと。ソ連―東欧の相互の關係の経済発展を軸とするソ連のヘゲモニーが喪失し、この中ではソ連は東欧人民の闘いを

抑圧する核、軍事、治安能力によって、この関係を強化するほかないのである。旧来民族解放とよばれてきた運動の革命戦争を媒介とする分化に対して、アジア安保の提唱のように反動・反革命となっているのである。

2. 日本に於ける情勢の動向について

我々はすでに戦後世界の転換過程について言及してきた。当然我々が日本の情勢に触れるとき、この立場を基本にしている。すでにあらゆるところで戦後世界一戦後社会の転換は語られているのであり、我々の情勢の動向把握の課題は、この転換と称するものが、当面七〇年にむけてどのように凝縮していくのかの把握にある。ASPAAC―沖繩―社会再編―権力再編とひとつひとつ列記して、それぞれ七〇年に向けて展開する諸内容を以下把握したい。

(1) 激動するアジア情勢の中の日本帝国主義

― ASPAAC会議と沖繩

ベトナム臨時革命政府の樹立宣言はベトナム革命戦争を軸として展開されてきた六〇年代後半の情勢の新しい局面を開くものである。疑いもなく六〇年代後半―七〇年代にかけてアジアは情勢の新しい局面に突入する。

この新しい局面とは何か。一口にいえば、これはベトナム革命の勝利と敗北の分水嶺が、アジアの全領域の革命へ拡大するか否かである。激動するアジアの、つまり危機のアジアの客観的条件はすでに随所でふれている。日本帝国主義にと

ってアジアの激動は何を意味するか。それは少くとも次の二つのことを意味する筈である。そのひとつは戦後世界構造の中で、日本帝国主義のアジア諸国との関係が、部分的にはその枠を突破しつつ、基本的には日・米関係を通して展開されていたということの転換を形成することである。他のひとつは日本帝国主義に後進諸国への政治的・経済的路線―政策を要求されるだろうということ。日本帝国主義のアジアへの進出は六五年日韓会談以降、拡大するのであるが、決定的メルクマールはベトナム革命戦争であったといわねばならない。

拡大するアジア人民の闘争―革命戦争の開始―発展に対してかつての朝鮮戦争―ベトナム戦争と同一地平での対応を許さないであろうことは明らかである。確かに日本帝国主義は反革命戦争を遂行する戦争能力について必ずしも自信を持っているわけではない。しかしラオス―マレットシア―インドネシア―韓国への危機の波及は不可避に日本帝国主義の反革命戦争への対応の強化を要求する筈である。第三回ASPAACから第四回ASPAACへの底流の変化はこのことを物語っている。周知のようにASPAACに対する日本帝国主義の対応は韓国等々のASPAAC―軍事同盟路線を拒否して、平和的―経済的路線を貫徹しているようにみえる。第三回ASPAACで確認された五原則①ASPAACは平和的建設的機構である。②ASPAACは軍事的提携を拒否したものでない。③ASPAACは合意を強いるものでなく、参加国の総意を運営の基礎とする。④ASPAACの活動は話し合いによって弾力的に運営される。⑤ASPAACは未参加国に門戸を開く。

は第四回ASPAAC会議でも貫徹したようにみえる。そして第四回ASPAACの主題はポスト・ベトナムに予想される米軍の撤退を含む米国の経済援助の減額・英軍の撤退による軍事的経済的空白状態に対処することにあつた。しかしこれらはアジアの平和的・経済的發展を前提にのみたてられたのではない。アジア情勢の環「ポスト・ベトナムの具体的経済復興」「朝鮮半島の緊張に対する対応」「ARPAAC加盟国の対中国態度」「アジアの中の沖繩」を検討にのせざるを得なかったのである。すでにアメリカ帝国主義のベトナム後の植民地―後進国路線の転換の主観的意図と客観的条件の相克に突入していることにふれたが、日本帝国主義の動向も又同様なのだ。アメリカ帝国主義の枠を通してのアジアの政治的

関係の形成という戦後の状況が転換される中であつて、日本帝国主義は新たな道を要求されているのである。ASPAAC第三角―第四回への過程での明らかに変化はこの象徴なのである。日本帝国主義のアジア人民への軍事的・反革命的対応への転換の道は七〇年代に向けて不可避となるのである。だがこのような道は軍事的・反革命そのもの一般として成立するのではない。当然にも日本帝国主義の後進国―植民地路線の提出が要求されるのである。現代帝国主義の植民地領有の意義の変遷に日本帝国主義も又かわっているからである。

ASPAAC―沖繩が現象的に前者が経済的平和的対応を、後者が軍事的対応のようにみえることよって一見矛盾するごとく見えるのは、ただ反革命路線と侵略路線の戦前的対応でなく、戦後の対応を要求されている結果にすぎない。日―

米関係を主軸とする安保から、日本―アジア安保への移行、その環がASPAAC―沖繩であることを把握しておかなければならない。

(2) 日・米経済合同委員会と日本帝国主義

日米経済合同委員会の新しい局面について我々は把握しておかなければならぬ。周知のようにこれまでの日・米経済合同委員会の主題は貿易―資本の自由化に関するものであった。この背後には五八年以降アメリカの技術革新力の日本・ヨーロッパへの輸出、またそれに伴う資本輸出によって、過剰資本―信用恐慌の圧力を回避しようとしてきた世界帝国主義の動向が存在した。日本帝国主義は技術革新を主軸とする設備投資先導型の経済による高度成長を追求してきた。勿論、この高度成長の過程は五〇年代のそれと以下の点に於いて異なっていた。五〇年代の高度成長の過程では技術革新と合理化が巨大なプロレタリアートの抵抗を形成してきたこと及び企業間の過当競争に支えられてきたこと。そして労働力の創出あるいは技術革新に伴う労働力の可動の条件は、基本的には農村分解と低賃金労働者（臨時工、社外工）のそれにあつた。しかし六〇年代中期―後期にかけては技術革新力と合理化が民間企業の合併による超独占体の形成、技術革新力になう中級―高級労働者の創出に軸が移ってきたのである。産業構成―資本構成の高度化の要求するかかる条件は経済社会構成の変化を軸とする帝国主義的社会再編を不可避としてきたのである。今回の経済合同委員会がもたら貿易市場の問題に

争点と軸が存在したのは、世界情勢のところで分析したアメリカ帝国主義の動向と関連するのである。日本帝国主義はアメリカ帝国主義との両国間に於ける市場競争に対応する為、民間企業の大型合併の推進をはかりつつ、同時にアジアでの資本輸出をめぐる競争を激化させざるを得ない。

民間企業の合併(超独占体の形成)、官公企業の合理化、教育の再編を環とする帝国主義の社会的再編の遂行が七〇年代への動向となるだろう。

(3) 日本帝国主義と権力再編

政治過程に於ける対アジアが、経済過程に於ける対帝国主義の中に日本帝国主義の戦後過程の転換が問われているとすれば、より正確に言って、これらが統一されていく過程としての七〇年代は何を要求しているか。戦後世界構造の相対的安定の中で、経済的高度成長と平和と民主主義という市民・民主主義的イデオロギーを開花させてきた過程で支配的であった帝国主義の支配秩序とその様式はどのような再編と転換をせまられているか。アジア人民への反革命と帝国主義の社会的再編は帝国主義の支配秩序―構造の再編を軸に統合されていく。七〇年に向かう権力のこの動向を行政的権力の先行的再編と呼んできた。

反秩序への弾圧という名分の下に権力はその再編をはかっている。しかし我々が現在の権力再編の性格を把握するとき、それは次のようなものとして把握出来るだろう。現在の帝国主義がその支配秩序―様式をファシズムへ転換出来ない

は、政治内容―組織内容―運動内容を包括した戦略を明確にし、十・十一月闘争方針を提出することである。しかし我々が現局面でみているのは政治指導の危機である。より正確に言えば政治指導の自然発生性への拜跪である。これは二つの傾向を持って存在している。

そのひとつは戦略を明確に出来ないが故に、抽象化された空論化された革命論をあれこれすることによって何かをなそうとする立場であり、やたらと決戦論を語るることによってごまかそうとする立場である。政治指導がラジカルな立場にたつことを抽象的―空想的革命論や決戦論によって、要するに理念的、急進化することと錯誤しているのだ。他のひとつは政治内容―組織―運動内容を包括したものとして成立する戦略を技術上の問題や闘争形態の問題に歪曲化してしまいう傾向である。我々がかかる諸君に次のようなローザの言葉をよくよく吟味するよう忠告しておこう。「党はマッセン・ストライキに對してあれこれの技術的準備をすることより、何よりも政治的準備をしなければならぬ」と。

(2) 侵略―反革命の施回点としての七〇年安保

我々はこれまで幾度となく、戦後世界構造の転換を革命的危機へ転化し得る条件がアジア―ラテン・アメリカ―アフリカ等々を軸に存在していることを確認してきた。六〇年後半を赤い糸のように貫らぬいてきたベトナム人民の闘いは、ベトナム臨時革命政府の樹立を分岐として、ベトナム革命の勝利のメルクマールがベトナム革命の危機のアジアをアジア革

のはその強みと弱みを同時に表現しているものとみておかなければならない。今日、日本帝国主義はその戦後過程に於いて確立してまた戦後憲法に立脚する支配イデオロギーと秩序を自ら崩すことは出来ない。

この貫徹する様式を暴力的―強権的にしていくのであり、この実現が行政権の肥大化としてたちあられるのである。この極限的發展、それが七〇年に向かう権力再編の動向である。

IV 破防法体制突破・安保粉碎Ⅱ日帝

打倒七〇年へ(我々の任務)

1. 七〇年闘争の戦略の明確化の為

(1) 政治指導の危機を克服せよ

十・十一月闘争はこれまでの闘争と異なった位置が与えられている。十・十一月闘争が七〇年闘争の突破口であることがこれまでの闘争と異なった位置であることの前提である。

しかしこの異なった位置ということは七〇年闘争への時間的接近として十・十一月闘争が存在するというだけではない。十・十一月闘争が六七・七八(羽田闘争)―六九・四・二八(沖繩闘争)への過程で形成してきた地平を越えることなくしてあり得ないという位置にこれは存在しているのだ。

かかる状況は不可避に新たな政治指導の展開を、或いは政治指導の飛躍を要求されている。状況に答えうる政治指導と

命へ転化し得るか否かの段階に到達したことを物語っている。周知の様にこの課題は今日、韓国(朝鮮半島)インドシナ全領域の問題として登場している。断るまでなく、このような過程には五八年以降帝国主義が、過剰資本―信用恐慌の圧力を技術革新による帝国主義相互の設備投資の拡大(高度成長)によって回避してきた中で、後進国を経済的に疎外したことで形成してきた危機が存在する。当然にも、技術革新による帝国主義諸国での設備投資の拡大は生産手段の革新と労働力の再編を軸とする社会的再編の形成する危機が存在していた。帝国主義諸国での社会的再編は、戦後過程での社会構成の再編にまで至るものである。戦後、就中五〇―六〇年代の過程では農村の解体を軸として(戦前型日本社会の解体と再編なのだ)、労働力の再編を軸とする社会的再編が新たな段階に入ったということである。

アジア革命の拡大と帝国主義的社会再編は七〇年安保においてどのように結節するのか。アジア革命と帝国主義的社会再編の不可避性は戦後世界(過渡期世界)の必然的展開といわなければならぬ。日本帝国主義は拡大するアジア革命への反革命と過剰資本―信用恐慌の圧力回避として、反革命―侵略への施回点をなすものとして七〇年安保を位置づけているのだ。これらは帝国主義的社会再編を不可避とする。五八年以後、帝国主義諸国(北の諸国)、旧植民地―後進国(南諸国)、労働者国家(複合的―混合的な諸国)での対称的に発展―展開してきた段階が、危機論として後進国革命と社会再編への反抗と同一性を有するのである。

日本帝国主義はこの二重の課題を戦後日本社会の転換として遂行しなければならないのだ。だから七〇年安保はまさしく侵略―反革命―社会再編を七〇年代に向けて遂行する環として存在しているのだ。されば階級闘争の現実に対して、権力再編(先行的)としてあらわれるのである。すでに「叛旗」No.2で明きらかにしてきたように、沖繩を媒介とするアジア革命と七〇年安保の施回点、帝国主義的社会再編の施回点これを戦後世界(過渡期世界)との関連で戦略化しなすこと、これを明確にすることが問われているのだ。安易な決戦論を語る前に内容を明確にせよ。ベトナム革命勝利―NATO―安保粉砕というプロレタリア国際主義の旗の下、破防法体制突破・日帝打倒の戦略を確認せよ。

(3) 中央権力闘争とマッセン・ストライキ

我々はこの間中央権力闘争をマッセン・ストライキについて運動の飛躍を勝ちとるものとして主張してきた。同盟内で中央権力闘争とマッセン・ストライキが権力奪取そのもの、それを一般化して展開する傾向が発生したのはそれなりの理由があった。十・八(羽田闘争)闘争以降の政治的諸闘争が政策反対闘争の枠を越えているにもかかわらず、それに見合った政治概念(権力概念)を理論的・実践的に創出することに現局面で、していただきたいことの結果として、旧来の概念の上になたてられている状況への解答なのだ。政治闘争が、何故中央闘争一般や反政府闘争一般として位置づけられないで中央権力闘争としてたてられる根拠が存在するのか。中央闘争

闘争から権力との闘争への発展―飛躍をやり抜かなければならない。この展開として十・八(羽田闘争)から四・二八(沖繩闘争)の限界を越えることが十・十一月をまさしく中央権力闘争として成功させなければならぬ歴史性なのだ。マッセン・ストライキを中央権力闘争と呼び抜かんとしている我々の立場は何か。周知のように我々は帝国主義的社会再編に抗し、広範に形成されてきた闘争が旧来の経済闘争―改良闘争の枠を越えてきたことを確認してきた。そしてこれを社会的拠点での闘争と名づけてきた。これらの諸闘争はそのままでは闘争の拠点になることは出来ても、そのままでは革命の拠点たることは出来ない。それが可能となるのは政治が媒介とならなければならぬ。

我々がマッセン・ストライキを提起するのは従って二重の内容を持つている。そのひとつは旧来の社会的拠点闘争の枠を越えて組織することであり、他のひとつは政治闘争の社会化のための組織化である。これらの両者はもちろん重なり合っている。中央権力闘争とマッセン・ストを羽田闘争(十・八)―沖繩闘争(四・二八)の限界を越えて七〇年へ向かう(実践的な形態も含む)の運動の戦略として我々は準備せねばならない。

(4) 党―大衆組織の転換

我々はこれまで十・八闘争以降の単純延長線上に十・十一月闘争が設定されないことを政治―運動内容についてふれてきた。当然にも政治―運動内容の転換は同時に党―大衆組織

一般或いは反政府闘争一般が結局のところ、政策反対闘争として資本家階級―資本制国家権力そのものとの闘争には、その本質との闘争は部分的にしかならないからだ。資本家階級―資本制国家権力の本質と闘うものとして我々は中央権力闘争を指定してきた。この闘争が政策反対闘争の枠を越えて、権力―国家の領域へ突入していながら、権力奪取そのものにはなりえない限界の中に存在している理由は何か。この要因は権力―国家の領域の闘争が政治的な過渡性を有していることである。即ちこの闘争が現実的―社会的闘争へ転化し得る条件を持っていないことである。権力―国家との領域での闘争が独自の闘争として存在するとき(ブルジョア政治の範疇での政策反対闘争や圧力闘争を区別されて)この闘争は明らか過ぎる性質を持っている。そしてこの過渡性は闘争が社会的闘争を包括することによってのみ止揚される。ここでいう社会的闘争というのは経済闘争を出発、契機とする「社会的拠点」での闘争そのものではない。社会化された政治闘争という意味である。我々が今日、政治闘争の領域で遭遇している困難さは、政治闘争が社会化されてゆく過程を通して、政治闘争それ自身の質的転換と飛躍への展望なのである。我々はこの困難性を自覚し、意識化し、過渡的な権力との闘争として中央権力闘争を闘うよりほかない。つまり上記の過渡性を把握し、独自の闘争としての政治闘争を極限まで展開する必要性があるのだ。政治闘争が社会的闘争を包括した地平へ至る為には、我々は極限まで展開しなければならぬ。政治闘争が社会化されていくという地平の為に、意識的に政策反対

の転換を要求する。すでにⅢでふれたように、党組織の転換は以下の四つのメルクマールを持つはずである。①いうまでもなく綱領―戦術にわたる政治内容である。②党の独自の運動としての全国政治新聞から集会に至る機能の強化である。そして軍事能力もまたそうである。③統一戦線への独自の強化と発展である。④合法―半公然―非合法への政治的―技術的対応能力の創出である。

我々がこれらの四点を実践的に解決する為には次の二点に留意しておかなければならない。十・十一月闘争を現実的―具体的な実践的推進の核心となる軍事能力についてである。軍事能力は技術の問題であるとともに政治の問題である。人は技術によって死ぬこともあり得るがまた政治的にも死ぬのである。我々は技術的に死んだとしても、政治的に死ぬのである。この認識が、同じ武装を口にするものうちサンディカリスト―スターリン主義者と我々の分水嶺である。我々が非合法について言及するとき、この必然性は政治闘争の社会的闘争を包括した転換を可能とする為にあるということである。

2. 十月二十一日国際反戦闘争―十一月佐藤訪米阻止を

中央権力闘争―マッセン・ストの高場の中で実現せよ

(1) 十・十一月闘争の焦点は十月二十一日国際反戦闘争から十一月佐藤訪米阻止への過程の中に存在する。佐藤訪米阻止は何故に七〇年の突破口そのものたり得るのか。それは佐藤訪米の持つ意味に拠っている。そのひとつはベトナム革命

〔附記〕

から朝鮮—インドシナ半島を焦点とするアジア革命の動向に對して、日本帝國主義の侵略—反革命の展開の方向の確定としてあるのである。第二のものはこの過程の階級攻防は我々の闘いが羽田闘争以降切り開かれてきた地平を越えることによって、社会化出来るかどうかの分岐が存在するのである。当然にも、これらの過程を勝利的に貫徹し得るか否かは、革命的左翼が社会的な政治集団として登場するか否かの分岐でもある。沖繩闘争の現地闘争も含めた転換の二つの傾向もまたこの関連のうちに存在する。即ち沖繩闘争が復帰運動から解放運動へ、アジアを媒介としてインターナショナルな視点を回復するか、それを獲得するかがひとつである。

我々の闘いが権力の本質へ、また大衆の本質へ上昇—下降することを可能とする展望をかけたものとしてである。我々は街頭武装闘争の新たな地平として中央権力闘争とマッセン・ストの高揚の中で、これを成功させなければならぬ。

(2) 反戦—全学連の地平から〔反戦十勞評〕—〔全学連十全共闘〕へ階級的基盤の拡大を準備せよ。羽田闘争以降の政治闘争は反戦青年委員会—全学連の双肩の中にあつた。しかしふり返れば、反戦青年委員会はその登場—発展の背後に分解—系列化—再編という歴史を持つてきた。断るまでもなくこのことを客観主義的に語っているのでもなければ、又倫理的にこれを断罪しているのでもない。反戦青年委員会をめぐる論争と分解の主要な内容は何か。反戦青年委員会の出生についてはふれないが、政治—社会過程の登場での共通点は次

の二点であつた。その一つは社会党—総評—共産党の枠を越えてしか、自らの意志は政治的—社会的に表現出来ないということを青年労働者が示したこと。この実践的表現が街頭闘争を媒介することなしには不可能であるということだつた。当然にもここから二つのことが問われる筈だ。その第一は社会党—共産党を越えて、社会的ヘゲモニーとして政治集団が成立する内容がそのひとつである。戦略をめぐる党派闘争としてこれはあらわれるよりほかなかつた。又他のひとつは街頭闘争を主導的に展開することの中にあつた政治闘争の水準と限界をどのように止揚するかである。

我々が反戦青年委員会の論争の中で自己批判的に総括しなければならぬのは、このような必然的論争と党派闘争の関わりの中で、これらの論争の帰結以前に組織分解—分裂を展開しなかつたということである。この事情は全学連も同様である。従つてまたこの解決の方途も二つの道筋を通らねばならない。我々革命的左翼が社会党—共産党にかわる左翼としてのヘゲモニーが全社会的に成立する道を追求する過程は全社会的な領域の問題にまず政治的に答える事として存在する筈である。これに向かつていく現段階として自己の位置と他党派の位置を確定しなければならぬ。我々と他党派の共通項は社共から袂別すること、及び我々の政治的意志を現実化する為には議會制を通してはあり得ないということである。

「平和と民主主義」というイデオロギーでもある。今日の社会が發生させ、形成する矛盾がこれまでの支配様式—秩序によつては、また体制内左派的立場では解決不可能であるとい

うことである。これに對して、我々の解答能力では周知のようにに党派の相違が存在する。我々は当面、共通項と相違点を明らかにした上で統一戦線を拡大—発展させることで、これに對するだろう。我々の解答能力はこれまでの展開、「叛旗」、「共産主義」（中央機関誌）を参照してほしい。

街頭闘争の発展—持続は政治闘争の社会化の進展によつて可能となる。大衆的政治スト（マッセン・スト）を内包した街頭闘争の武装化としてこれははたされるだろう。これは当面反戦青年委員会の勞評を基盤とする質的發展、全学連の全

共闘連合を含めた強化としてはたされるだろう。

(3) 大衆の血路を開く、組織された突撃隊の創出とマッセン・ストライキの拠点の創出せよ。

十一月闘争に於ける街頭政治闘争の新たな地平の為に党組織—大衆的戦闘組織から軍事能力の創出をはたせ。攻撃的—自衛武装の創出に心血をそそげ。マッセン・ストライキの拠点の準備をはからねばならぬ。組織を賭けて十一月を準備しよう。

共産党内の四・二八闘争総括をめぐる過程から現実化した党派闘争は決着をみた。しかし、この党派闘争の發生した現実的根拠を止揚することに成功しきつてはいない。われわれに解決すべき課題は多く残されているといわなければならぬ。われわれは自からの内実をかくしだしてすることはない。われわれのやったことと、やろうとしていることを可能な限り正確に明らかにするだけである。革マル派のように徹底して闘うことも出来ず、そのコンプレックスを他党派批判によつてはらそうとする集団、つまり自己の劣等意識を他党派へのケチつけ、中傷によつていんべいする集団など問題ではない。革マル派のしらじらしい言葉の背後を透いて視る能力くらいは身につけたのだ。われわれは君らを粉砕するだけだ、心に刻み込んでおくがよい。問題は十一月闘争の方針と展望である。以下若干の補注をつけたい。それは軍事問題である。

十・八羽田闘争以降の諸闘争を推進してきた核心のひとつとして軍事—暴力の組織的創出があ

ったことは広く確認されている。今日、軍事―暴力の組織化がひとつの転換点に来ていることもよく知られている。われわれがこの転換を革命的方向に推進し得るとすればそれはどのような内容に於てであるかということだ。軍事―暴力を口にするとき誰れも語るものとして次のような言葉がある。われわれは軍事―暴力の組織化を技術の問題としてあつかうが、それは階級的政治の視点を前提にしてであると。われわれもこの言葉を承認する。今日、軍事―暴力の組織化に於て技術上の飛躍がせまられているが、これに關していえばこの可能な限りをなせばよいのである。この領域の中心軸は軍事―暴力の飛躍の現局面での階級的―政治的意義である。この解答のひとつは暴力革命や暴力の復権を一般的に主張したり、さまざまの歴史的総括をこれに付け加えたりするものである。このような見解によってしか答えきれぬ諸君の弱点は十・八以後の諸闘争の歴史的―構造的把握を媒介としてこたえていないということなのである。決意一般を越えて、勝利にせよ、敗北的にせよ十・十一月闘争の展望とイメージを語らせてみるがいい。この種の諸君は、〇〇決戦や、〇〇戦争の開始というスローガンはかけられても、どのようなイメージもあきらかにすることは出来ない。たたかいは少年マガジンの中にはなく、生きた現実の中に存在する。生きた現実とかわかることのイメージなしにたたかいは組織出来ない。われわれのイメージはこうなのだ。十月八日以降の諸闘争の軍事―暴力的性格は二つの内容に支えられていた。そのひとつは資本家階級―資本制権力の侵略―反革命―帝国主義的社會再編の展開を阻止するたたかいが戦後的秩序―支配様式を前提とする政策反対闘争では不可能であることによつていた。即ち議會制・民主制の枠に、また「平和と民主主義」の枠を、それらに表象されてきた戦後秩序から自己を疎外することなしにたたかいは成立しなかつたのである。かかるたたかいは軍事的―暴力的なものとして表象されたのである。他のひとつは十・八以降の諸闘争を支えたのは戦後過程が、ブルジョア自由主義の開花と市民社會の成熟の中で、不可避に民衆―大衆の中に累積させてきた政治の相対化（個的―私的利害の優先）が政治過程へ登場したとき、戦後的秩序を疎外する

ものとしてラジカルにあらわれたのだ。これらは暴力的に自己表現したはずである。われわれがこの上記の二つの性格に言及してみて気づくのはつぎのことである。これらは民衆―大衆の権力意志（権力形成）をあらわしているというよりは國家権力への、戦後秩序―支配様式（価値意識―価値観）への叛乱をあらわしていることだ。民衆―大衆が権力形成に向うためにかかるとる叛乱を前期的に不可避なものとして展開しなければならぬが、叛乱そのものは権力形成そのものではない。この限界は十・八以降、闘争が上昇すれば権力との關係として、下降すれば民衆―大衆の關係となつてあらわされてきたのである。われわれは革命的昂揚の前期闘争として、かかる限界を越える内実を政治的に組織しなければならぬ。大衆―民衆の価値意識―生活の解体と侵略―反革命―帝国主義的社會再編への反抗を、権力形成への前提として組織しなければならぬ。これは過渡期世界の時間的―空間的な綱領―戰略的認識、このイメージの導きの糸によつて可能となるはずである。そしてこれらが実践へ投入されたとき、民衆の無暴力の上に暴力支配を可能としてきた戦後的支配秩序―様式との軍事的―暴力的闘争の拡大となるはずである。軍事―暴力の創出とその持続的展開はわれわれの政治的認識とその表出能力が権力と民衆の双方への緊張を媒介として、（叛乱）から（権力形成）への昂揚の過渡期を推進する環として存在するのである。過渡期世界に於ける國家―権力の性格―質の把握が問われるだろう。これに關しては、（スターリン主義―ファシズム―民主主義）の総括として近いうちに別稿で展開したい。

（『叛旗』誌、三号より）

発行人 川崎 文人
編集人 仲代 真理

発行所

東京都新宿区百人町二一九七
東京パレエ劇場2F 大久保プロ気付

共産主義者同盟 「叛旗」 編集委員会

TEL(〇三) 三六二一〇一四九

振替 東京一六二八五六

一九七二年四月十五日発行

●領価700円